



茨城県

統計課資料 R05-3

令和2年度(2020年度)
茨城県県民経済計算

令和5年5月

茨城県政策企画部統計課

は し が き

この報告書は、県内の1年間の経済活動の実態をとらえた茨城県県民経済計算の令和2年度の推計結果をとりまとめたものです。

県民経済計算は、県内の経済活動を「生産」、「分配」、「支出」の三面から総合的に計測し、経済の規模、経済成長、産業構造、所得水準、家計や政府の消費、県内の投資、県外との取引、経済の循環など県経済の実態を明らかにする地域経済の総合指標として作成したものです。

本書が県行財政運営の基礎資料として、また、各研究機関や一般企業など各方面において広く御利用いただければ幸いです。

なお、推計方法につきましては、国民経済計算体系（2008SNA：System of National Accounts 2008）に基づいて内閣府経済社会総合研究所から提示された「県民経済計算標準方式（2015年（平成27年）基準版）」及び「県民経済計算推計方法ガイドライン（2015年（平成27年）基準版）」に準拠しております。

基礎資料面での制約や推計技術上の課題など、まだ多くの課題が残されておりますが、今後とも研究を重ね、県経済の実態を的確に把握できるように、より一層精度の向上に努めてまいります。

おわりに、この統計の作成にあたり、貴重な資料を御提供いただきました関係の皆様方に対し心からお礼申し上げます。

令和5年5月

茨城県政策企画部長

北村 孔敬

利 用 上 の 注 意

1 この報告書は、国民経済計算体系（2008SNA : System of National Accounts 2008）に基づいて内閣府経済社会総合研究所から提示された「県民経済計算標準方式（2015年（平成27年）基準版）」及び「県民経済計算推計方法ガイドライン（2015年（平成27年）基準版）」に準拠して推計した結果をとりまとめたものです。

なお、茨城県県民経済計算は、茨城県統計条例（平成20年12月24日茨城県条例第45号）第2条に規定された県基幹統計として指定されており、今回、令和2年度推計結果について同条例第4条に基づいて公表するものです。

2 推計方法等の見直し及び新たに利用可能となった基礎統計を反映させるため、既報（平成23～令和元年度）の計数についても遡及して改定してあります。このため、計数を利用する場合は最新の数値を御参照ください。

3 四捨五入の関係上、各表において内訳と合計が必ずしも一致しない場合があります。

4 各表中の記号の用法は、次のとおりです。

「…」 不詳

「-」 該当数字なし、または無意味

「0、0.0」 単位未満

「-」 マイナス

5 統計表中の増加率は次式により算出しました。

$$(X_1 - X_0) / |X_0| \times 100$$

X_1 : 当年度の計数

X_0 : 前年度の計数

これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が減少した場合の増加率の符号はプラスで表示されます。

6 この報告書についての質問・照会等は、下記まで御連絡ください。

〒310-8555 茨城県水戸市笠原町978番6

茨城県政策企画部統計課 企画分析グループ

電 話 029-301-2642

F A X 029-301-2669

Email gdp@pref.ibaraki.lg.jp

HP <https://www.pref.ibaraki.jp/kikaku/tokei/fukyu/tokei/betsu/keizai/keizai.html>

目 次

はしがき
利用上の注意

第1章 推計結果の概要

1 令和2年度（2020年度）茨城県県民経済計算の概要	1
2 令和2年度（2020年度）茨城県県民経済計算の相互概念図	27
3 令和2年度（2020年度）茨城県経済の循環	28

第2章 統計表

I 基本勘定（平成23～令和2年度）	
1 統合勘定	29
2 制度部門別所得支出勘定	31
3 制度部門別資本勘定	36
II 主要系列表（平成23～令和2年度）	
1-1 経済活動別県内総生産（名目）	37
1-2 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）	41
1-3 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）	44
2 県民所得及び県民可処分所得の分配	46
3-1 県内総生産（支出側、名目）	50
3-2 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）	54
3-3 県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）	57
III 付表（平成23～令和2年度）	
1 一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引	59
2 社会保障負担の明細表（県民ベースの家計及び雇主の支払）	69
3 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表（社会保障関係）	79
4 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）	89
5 経済活動別の就業者数及び雇用者数	99
IV 関連指標（平成23～令和2年度）	100

第3章 概念と用語解説

県民経済計算の概念と用語解説	101
経済活動別分類（SNA分類）と日本標準産業分類の対応表	123

第4章 推計方法

推計方法	127
------	-----

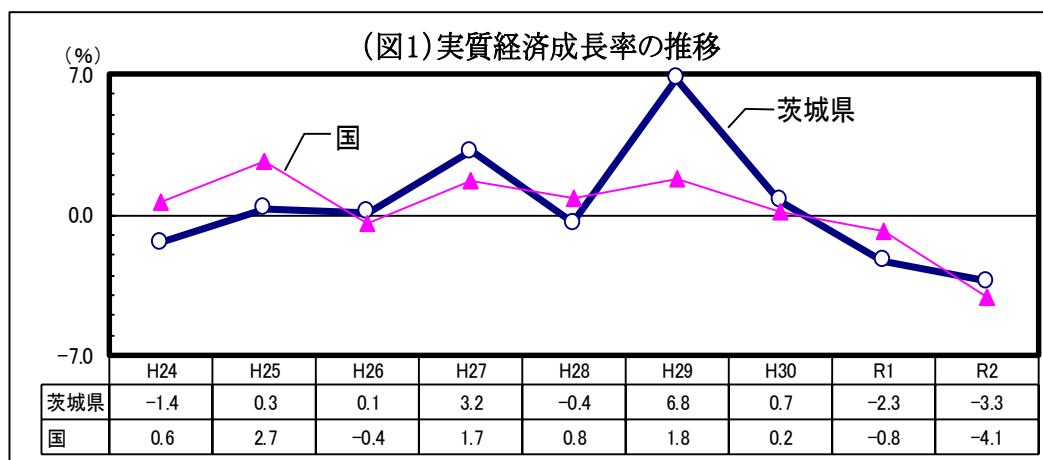
第 1 章 推計結果の概要

令和2年度（2020年度）茨城県県民経済計算の概要

県内総生産（名目）	13兆7,713億円	（前年度 14兆842億円）
名目経済成長率	-2.2%	（同 -1.9%）
実質経済成長率	-3.3%	（同 -2.3%）
県民所得	8兆8,823億円	（同 9兆4,603億円）
1人当たり県民所得	309万8千円	（同 328万6千円）
1人当たり県民雇用者報酬	470万6千円	（同 475万4千円）

年度別推移

	県内総生産(名目)			県民所得		1人当たり 県民所得		1人当たり 県民雇用 者報酬		〔参考〕 1人当たり 国民所得	
	(億円)	名目経済 成長率 (%)	実質経済 成長率 (%)	(億円)	対前年度 増加率 (%)	(千円)	対前年度 増加率 (%)	(千円)	対前年度 増加率 (%)	(千円)	対前年度 増加率 (%)
平成23年度	125,580	—	—	86,122	—	2,910	—	4,402	—	2,798	-1.8
平成24年度	123,961	-1.3	-1.4	83,877	-2.6	2,846	-2.2	4,361	-0.9	2,808	0.3
平成25年度	124,120	0.1	0.3	84,348	0.6	2,872	0.9	4,326	-0.8	2,925	4.2
平成26年度	126,831	2.2	0.1	84,705	0.4	2,894	0.8	4,315	-0.3	2,961	1.2
平成27年度	133,610	5.3	3.2	90,597	7.0	3,106	7.3	4,385	1.6	3,090	4.4
平成28年度	133,896	0.2	-0.4	90,677	0.1	3,116	0.3	4,493	2.5	3,089	-0.0
平成29年度	142,630	6.5	6.8	96,793	6.7	3,335	7.0	4,530	0.8	3,157	2.2
平成30年度	143,534	0.6	0.7	96,582	-0.2	3,340	0.1	4,635	2.3	3,181	0.8
令和元年度	140,842	-1.9	-2.3	94,603	-2.0	3,286	-1.6	4,754	2.6	3,177	-0.1
令和2年度	137,713	-2.2	-3.3	88,823	-6.1	3,098	-5.7	4,706	-1.0	2,975	-6.4



※ 国の数値は、「2021年度(令和3年度)国民経済計算年次推計」(内閣府経済社会総合研究所)による。

【概況】

- 令和2年度の茨城県の県内総生産（名目）は、13兆7,713億円となり2年連続で減少した。また、実質経済成長率は2年連続でマイナスとなった。
- 県内総生産（名目）が減少した主な要因は、宿泊・飲食サービス業、運輸・郵便業、卸売・小売業の総生産が減少したことによる。
- 1人当たり県民所得は、309万8千円となり2年連続で減少した。なお、6年連続で国の水準（1人当たり国民所得）を上回った。

1 県（国）民経済計算の概要

表1 県（国）民経済計算の概要

区 分		実 数		対前年度増加率	
		令和元年度	令和2年度	元年度	2年度
茨城県	県内総生産(名目)	14兆 842億円	13兆 7,713億円	-1.9%	-2.2%
	県内総生産(実質)	13兆 9,903億円	13兆 5,290億円	-2.3%	-3.3%
	県民所得	9兆 4,603億円	8兆 8,823億円	-2.0%	-6.1%
	1人当たり県民所得	328万 6千円	309万 8千円	-1.6%	-5.7%
国	国内総生産(名目)	556兆 8,363億円	537兆 5,615億円	0.0%	-3.5%
	国内総生産(実質)	550兆 1,310億円	527兆 3,884億円	-0.8%	-4.1%
	国民所得	402兆 267億円	375兆 3,887億円	-0.3%	-6.6%
	1人当たり国民所得	317万 7千円	297万 5千円	-0.1%	-6.4%

※ 国の数値は、「2021年度(令和3年度)国民経済計算年次推計」(内閣府経済社会総合研究所)による。

2 県内総生産（生産側）

令和2年度の県内総生産(名目)は13兆7,713億円となり、前年度から3,129億円減少した。名目経済成長率は-2.2%となり2年連続のマイナスとなった。

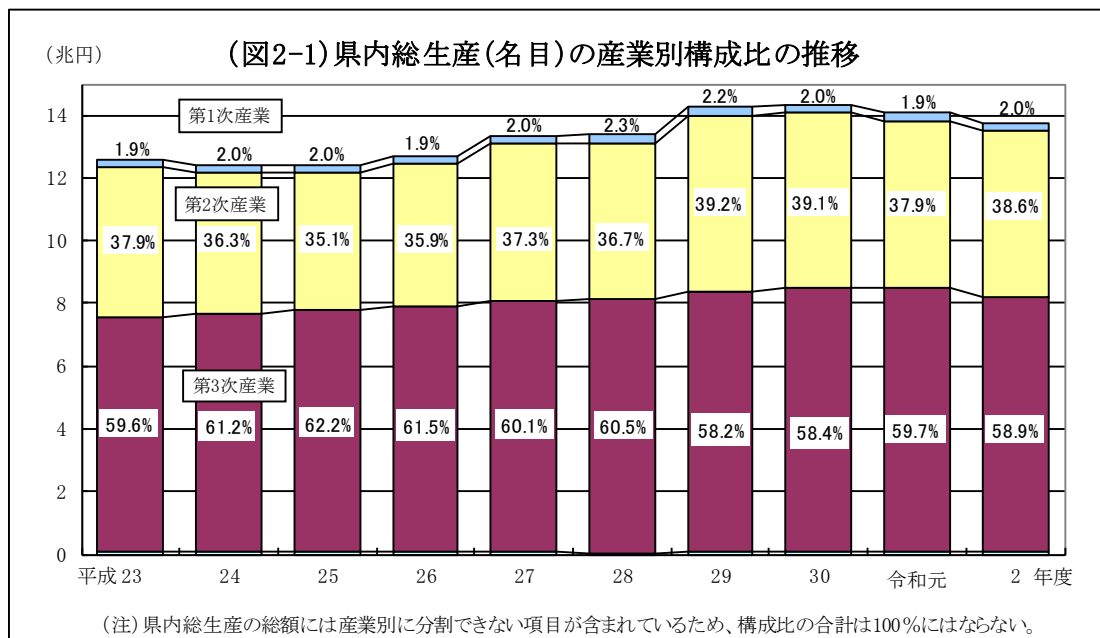
(表2-1) 経済活動別県内総生産(名目)

項 目	実 数		対前年度増加率		構 成 比		寄 与 度	
	令和元年度	令和2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度
	億円	億円	%	%	%	%	%	%
1. 農林水産業	2,730	2,743	-3.5	0.5	1.9	2.0	-0.1	0.0
(1) 農業	2,563	2,575	-3.2	0.5	1.8	1.9	-0.1	0.0
(2) 林業	45	46	-1.1	1.7	0.0	0.0	-0.0	0.0
(3) 水産業	122	122	-10.7	0.0	0.1	0.1	-0.0	0.0
2. 鉱業	80	76	-5.4	-5.2	0.1	0.1	-0.0	-0.0
3. 製造業	46,474	46,113	-6.4	-0.8	33.0	33.5	-2.2	-0.3
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	4,839	4,946	-1.0	2.2	3.4	3.6	-0.0	0.1
5. 建設業	6,842	6,943	8.7	1.5	4.9	5.0	0.4	0.1
6. 卸売・小売業	10,467	9,775	-2.2	-6.6	7.4	7.1	-0.2	-0.5
7. 運輸・郵便業	6,645	5,739	0.9	-13.6	4.7	4.2	0.0	-0.6
8. 宿泊・飲食サービス業	2,581	1,625	-4.2	-37.0	1.8	1.2	-0.1	-0.7
9. 情報通信業	2,876	2,899	-2.9	0.8	2.0	2.1	-0.1	0.0
10. 金融・保険業	3,354	3,280	0.4	-2.2	2.4	2.4	0.0	-0.1
11. 不動産業	12,630	12,758	1.2	1.0	9.0	9.3	0.1	0.1
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	15,752	15,853	1.0	0.6	11.2	11.5	0.1	0.1
13. 公務	5,256	5,212	0.3	-0.8	3.7	3.8	0.0	-0.0
14. 教育	4,437	4,440	-0.8	0.1	3.2	3.2	-0.0	0.0
15. 保健衛生・社会事業	9,804	9,791	2.7	-0.1	7.0	7.1	0.2	-0.0
16. その他のサービス	5,417	4,861	0.8	-10.3	3.8	3.5	0.0	-0.4
小 計	140,185	137,054	-1.8	-2.2	99.5	99.5	-1.8	-2.2
輸入品に課せられる税・関税	2,443	2,436	-3.2	-0.3	1.7	1.8	-0.1	-0.0
(控除)総資本形成に係る消費税	1,786	1,778	1.7	-0.4	1.3	1.3	-0.0	0.0
県内総生産	140,842	137,713	-1.9	-2.2	100.0	100.0	-1.9	-2.2
第1次産業	2,730	2,743	-3.5	0.5	1.9	2.0	-0.1	0.0
第2次産業	53,395	53,132	-4.7	-0.5	37.9	38.6	-1.8	-0.2
第3次産業	84,060	81,180	0.2	-3.4	59.7	58.9	0.1	-2.0

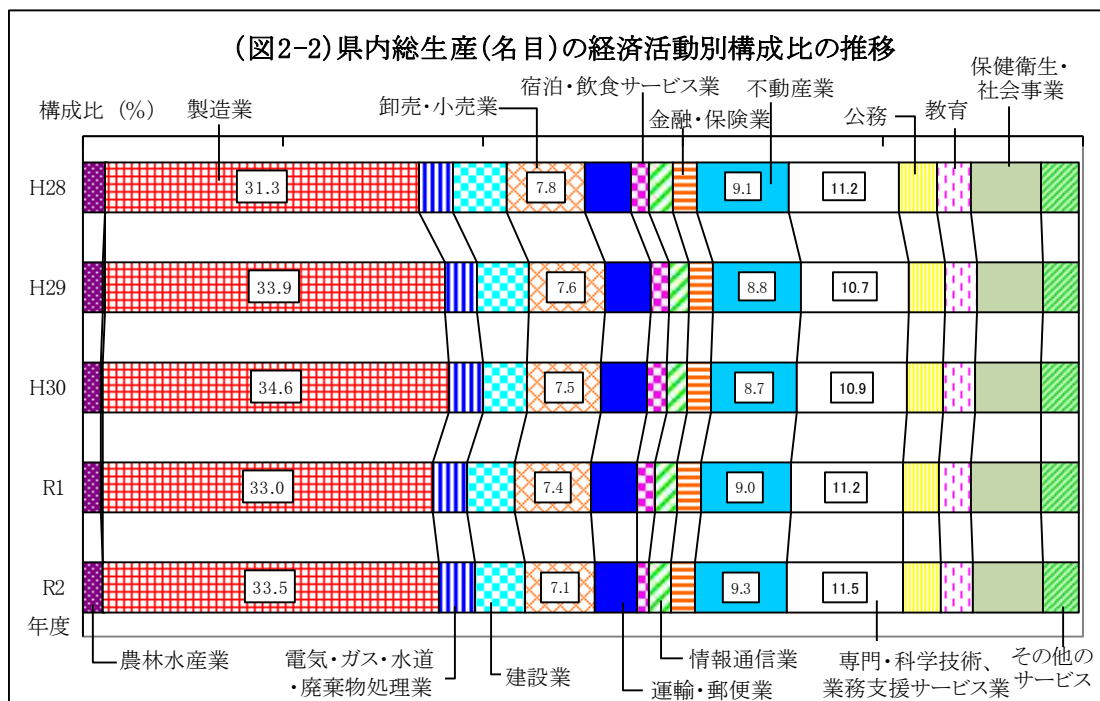
(注) 四捨五入の関係上、内訳の計と合計は必ずしも一致しない。

〔構成比〕

令和2年度の県内総生産（名目）を産業別にみると、第1次産業が2,743億円（対前年度増加率0.5%、構成比2.0%）、第2次産業が5兆3,132億円（同-0.5%、同38.6%）、第3次産業が8兆1,180億円（同-3.4%、同58.9%）となった。



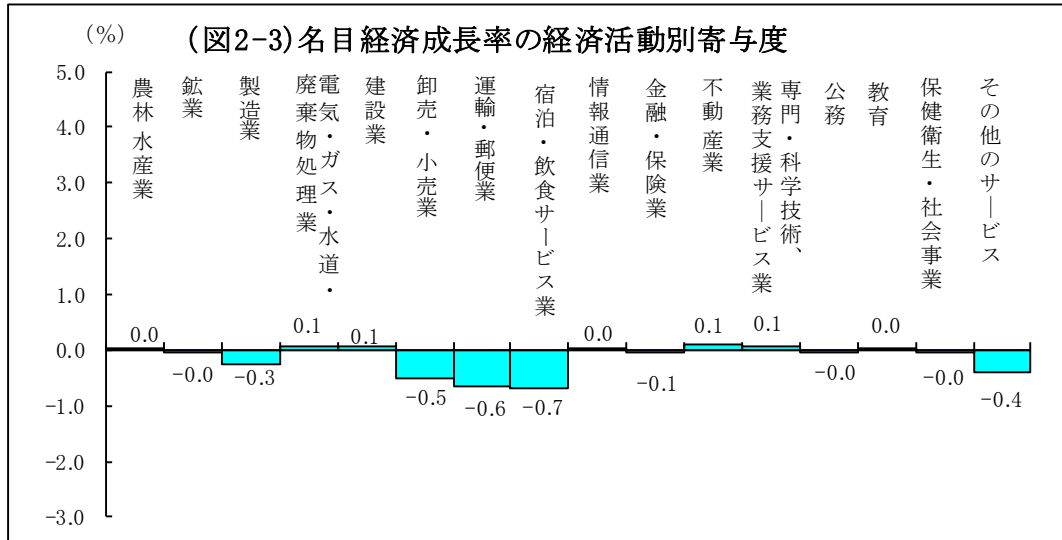
県内総生産（名目）の構成比を経済活動別にみると、最も構成比の大きい製造業は33.5%で前年度から0.5ポイント拡大した。また、2番目に大きい専門・科学技術、業務支援サービス業は11.5%で前年度から0.3ポイント拡大した。



〔名目経済成長率〕

令和2年度の名目経済成長率は-2.2%となり2年連続のマイナスとなった。

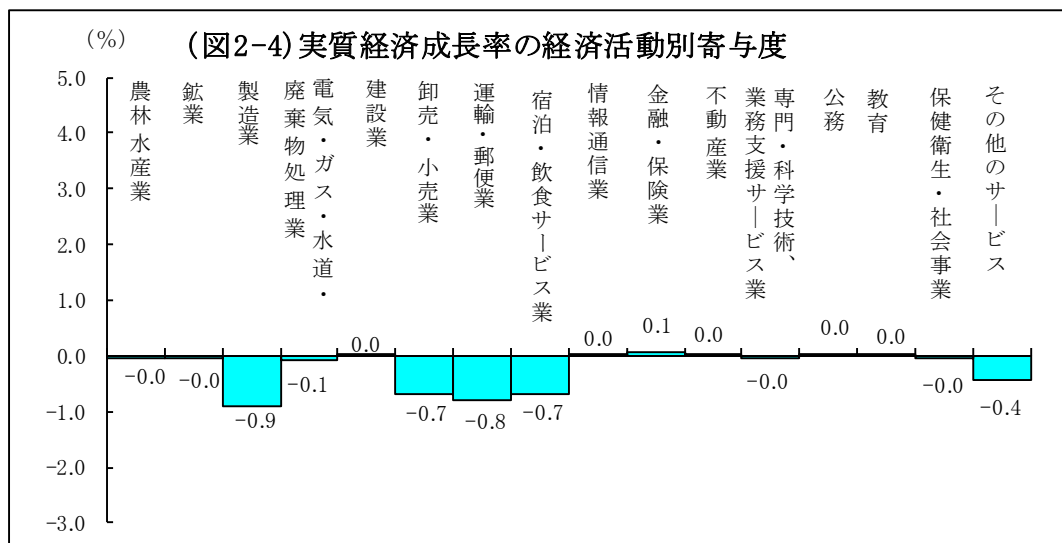
その経済活動別寄与度を見ると、主に宿泊・飲食サービス業、運輸・郵便業、卸売・小売業がマイナスに寄与した。



〔実質経済成長率〕

令和2年度の実質経済成長率は-3.3%となり2年連続のマイナスとなった。

その経済活動別寄与度を見ると、主に製造業、運輸・郵便業、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業がマイナスに寄与した。

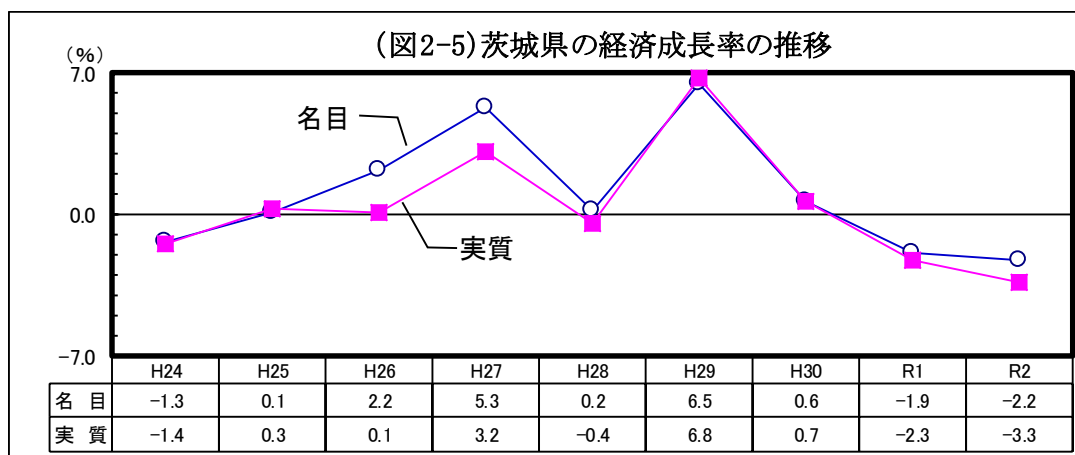


(表2-2) 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式)

(平成27暦年連鎖価格)

項 目	実 数		対前年度増加率		寄与度	
	令和元年度	令和2年度	元年度	2年度	元年度	2年度
	億円	億円	%	%	%	%
1. 農林水産業	2,458	2,415	0.2	-1.8	0.0	-0.0
(1) 農業	2,318	2,290	0.9	-1.2	0.0	-0.0
(2) 林業	40	40	3.2	-0.1	0.0	-0.0
(3) 水産業	95	81	-14.4	-14.0	-0.0	-0.0
2. 鉱業	80	73	-5.5	-7.8	-0.0	-0.0
3. 製造業	47,796	46,466	-6.6	-2.8	-2.3	-0.9
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	4,718	4,591	-2.3	-2.7	-0.1	-0.1
5. 建設業	6,519	6,573	5.9	0.8	0.3	0.0
6. 卸売・小売業	10,146	9,220	-3.4	-9.1	-0.3	-0.7
7. 運輸・郵便業	6,309	5,269	-1.0	-16.5	-0.0	-0.8
8. 宿泊・飲食サービス業	2,359	1,491	-7.4	-36.8	-0.1	-0.7
9. 情報通信業	2,981	3,026	-2.3	1.5	-0.0	0.0
10. 金融・保険業	3,378	3,462	-0.5	2.5	-0.0	0.1
11. 不動産業	12,770	12,819	1.6	0.4	0.1	0.0
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	15,019	15,011	0.2	-0.1	0.0	-0.0
13. 公務	5,123	5,132	-0.4	0.2	-0.0	0.0
14. 教育	4,377	4,391	-0.7	0.3	-0.0	0.0
15. 保健衛生・社会事業	9,725	9,682	2.9	-0.4	0.2	-0.0
16. その他のサービス	5,297	4,690	-0.0	-11.5	-0.0	-0.4
小 計	139,069	134,213	-2.3	-3.5	-2.3	-3.5
輸入品に課せられる税・関税	2,440	2,428	-2.2	-0.5	-0.0	-0.0
(控除)総資本形成に係る消費税	1,607	1,370	-4.1	-14.7	0.0	0.2
県内総生産	139,903	135,290	-2.3	-3.3	-2.3	-3.3
開 差	1	19				
第1次産業	2,458	2,415	0.2	-1.8	0.0	-0.0
第2次産業	54,390	53,123	-5.2	-2.3	-2.0	-0.9
第3次産業	82,242	78,716	-0.5	-4.3	-0.3	-2.6

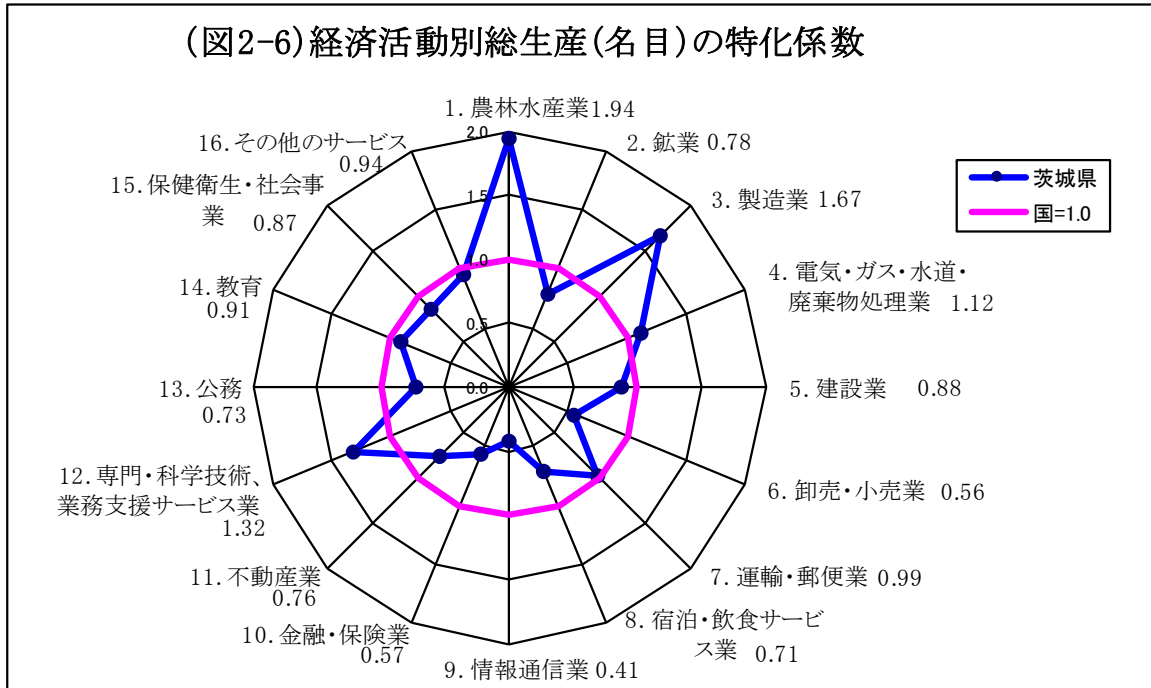
(注)連鎖方式では加法整合性が成立しないため開差項目を設けている。



- 県内総生産：県内の経済活動で生産された付加価値の総額で、本県のGDPに相当する。
- 県内総生産（付加価値）＝産出額（総売上や出荷額等）－中間投入（原材料費等の中間費用）
 ※ 費用のうち人件費や減価償却費等は、付加価値として分配・消費される要素であり、中間投入に含まれない。
- 名目経済成長率：県内総生産（名目）の対前年度増加率
- 実質経済成長率：実質県内総生産（名目値から物価変動要素を取り除いたもの）の対前年度増加率
- 寄与度：県内総生産全体の変化に対して内訳項目がどれだけ影響したかを表す指標

〔特化係数〕

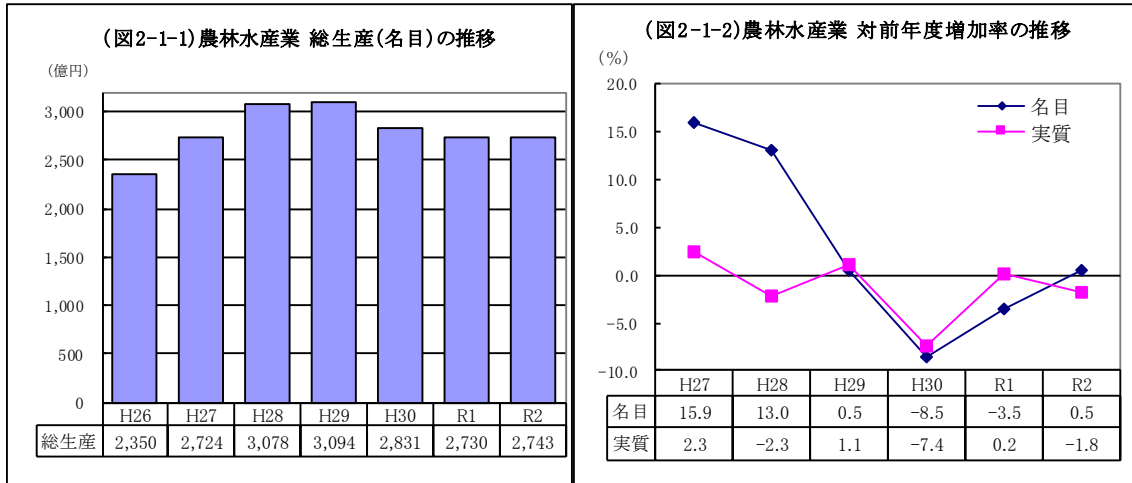
令和2年度における各経済活動の特化の度合いについて、国=1.0とした構成比を比較すると、特化係数が1.0以上の経済活動は、農林水産業（1.94）、製造業（1.67）、電気・ガス・水道・廃棄物処理業（1.12）、専門・科学技術、業務支援サービス業（1.32）となっている。



- 特化係数：本県の経済活動ごとの構成比を国と比較し、国から見た相対的な経済活動構成比の大きさを表す指標。1から離れるほど特徴的な構成を示していることになる。
- 特化係数＝県の構成比（年度）／国の構成比（暦年）

2-1 農林水産業

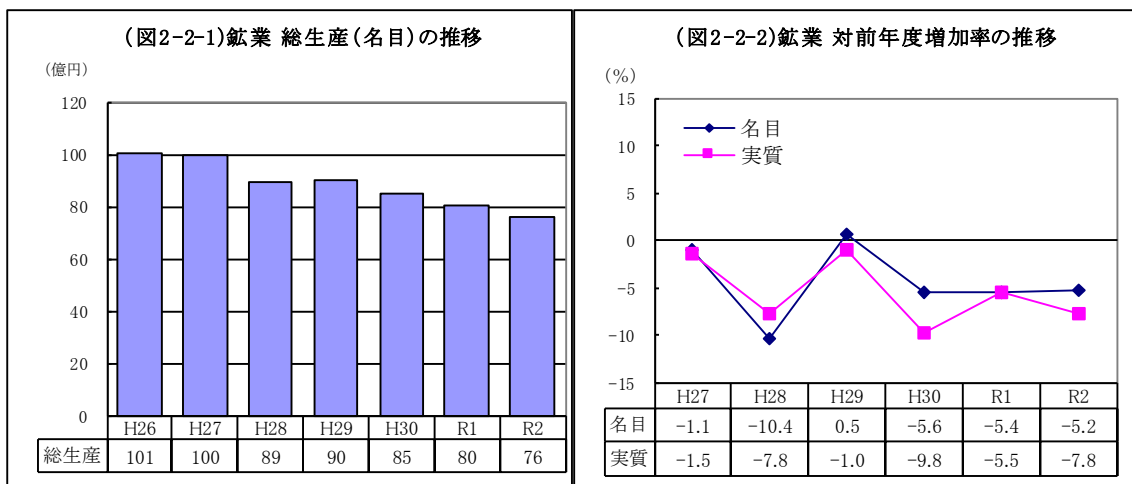
令和2年度における農林水産業の総生産は2,743億円となり、対前年度増加率は、名目0.5%（3年ぶりのプラス）、実質-1.8%（2年ぶりのマイナス）となった。



● 農林水産業：農業、林業、漁業、水産養殖業

2-2 鉱業

令和2年度における鉱業の総生産は76億円となり、対前年度増加率は、名目-5.2%（3年連続のマイナス）、実質-7.8%（7年連続のマイナス）となった。

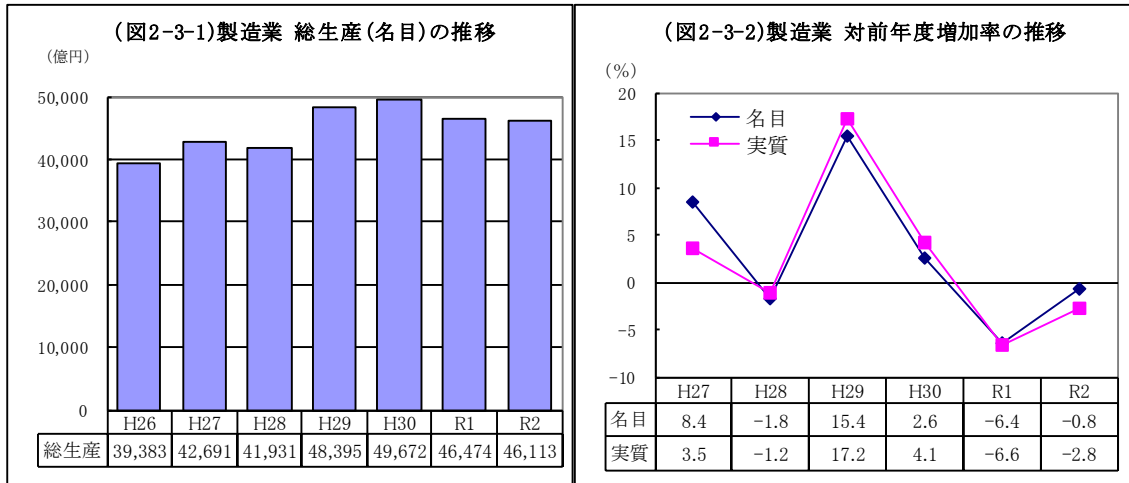


● 鉱業：金属鉱業、石炭・原油・天然ガス鉱業、採石業、砂利採取業、砕石製造業

2-3 製造業

令和2年度における製造業の総生産は4兆6,113億円となり、対前年度増加率は、名目-0.8%（2年連続のマイナス）、実質-2.8%（2年連続のマイナス）となった。

製造業の総生産が減少した主な要因は、「はん用・生産用・業務用機械」の総生産が減少したことによる。



製造業の総生産（実質）を中分類別の内訳で見ると、全15業種のうち「繊維製品」（対前年度増加率59.7%）、「パルプ・紙・紙加工品」（同7.8%）等、7業種が増加した。

一方、「窯業・土石製品」（同-17.4%）、「はん用・生産用・業務用機械」（同-14.6%）等、8業種が減少した。

(表2-3-1) 製造業中分類別総生産(名目)

項目	令和元年度	令和2年度	対前年度増加率	構成比	寄与度
	億円	億円			
製造業	46,474	46,113	-0.8	100.0	-0.8
食料品	7,092	7,372	4.0	16.0	0.6
繊維製品	238	383	61.0	0.8	0.3
パルプ・紙・紙加工品	720	841	16.8	1.8	0.3
化学	6,282	6,630	5.5	14.4	0.7
石油・石炭製品	394	387	-1.9	0.8	-0.0
窯業・土石製品	1,400	1,217	-13.1	2.6	-0.4
一次金属	3,133	3,041	-3.0	6.6	-0.2
金属製品	2,906	2,902	-0.1	6.3	-0.0
はん用・生産用・業務用機械	8,233	7,078	-14.0	15.3	-2.5
電子部品・デバイス	1,508	1,508	0.0	3.3	0.0
電気機械	3,557	3,519	-1.1	7.6	-0.1
情報・通信機器	273	250	-8.6	0.5	-0.1
輸送用機械	5,642	5,611	-0.5	12.2	-0.1
印刷業	458	509	11.1	1.1	0.1
その他の製造業	4,639	4,867	4.9	10.6	0.5

(注)四捨五入の関係上、内訳の計と合計は必ずしも一致しない。

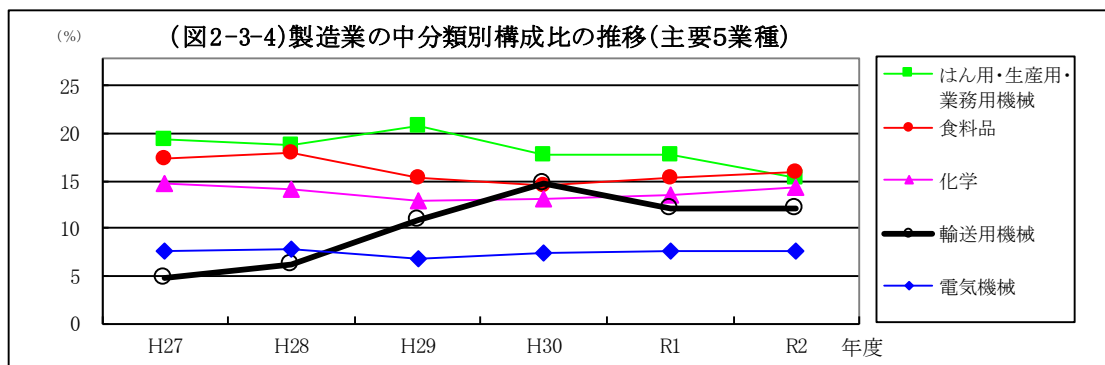
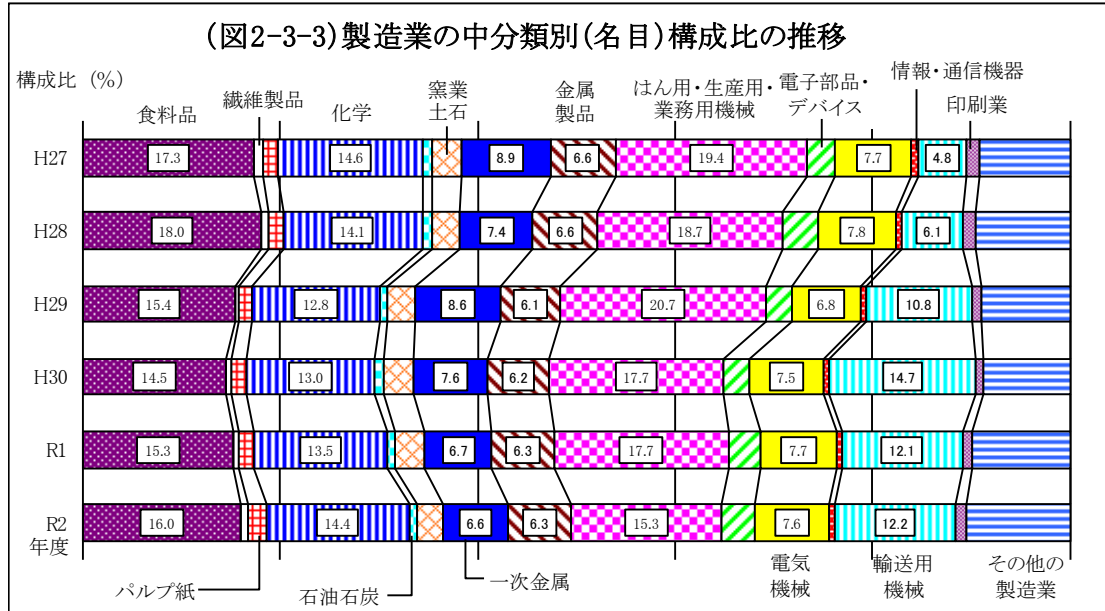
(表2-3-2) 製造業中分類別総生産(実質:連鎖方式)

項目	令和元年度	令和2年度	対前年度増加率	寄与度
	億円	億円		
製造業	47,796	46,466	-2.8	-2.8
食料品	7,030	7,112	1.2	0.2
繊維製品	235	375	59.7	0.3
パルプ・紙・紙加工品	669	721	7.8	0.1
化学	7,225	7,507	3.9	0.5
石油・石炭製品	368	380	3.3	0.0
窯業・土石製品	1,285	1,062	-17.4	-0.5
一次金属	2,801	2,611	-6.8	-0.5
金属製品	2,650	2,560	-3.4	-0.2
はん用・生産用・業務用機械	8,457	7,225	-14.6	-2.6
電子部品・デバイス	1,843	1,897	2.9	0.1
電気機械	4,002	3,937	-1.6	-0.1
情報・通信機器	291	269	-7.5	-0.0
輸送用機械	6,013	5,943	-1.2	-0.1
印刷業	448	471	5.2	0.1
その他の製造業	4,822	4,821	-0.0	-0.0

(注)連鎖方式では加法整合性が成り立たないため、内訳の計と合計は一致しない。

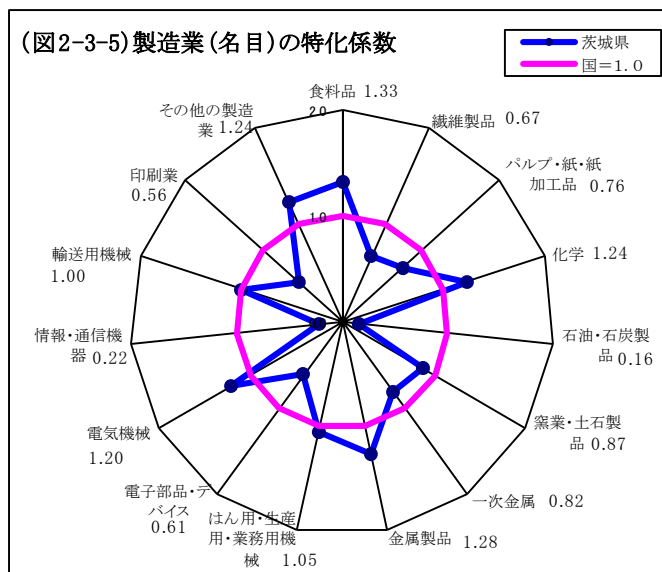
〔構成比〕

令和2年度における本県の製造業総生産（名目）の中分類別構成比は、「その他の製造業」を除くと、1位：食料品（構成比16.0%）、2位：はん用・生産用・業務用機械（同15.3%）、3位：化学（同14.4%）の順に高くなっている。



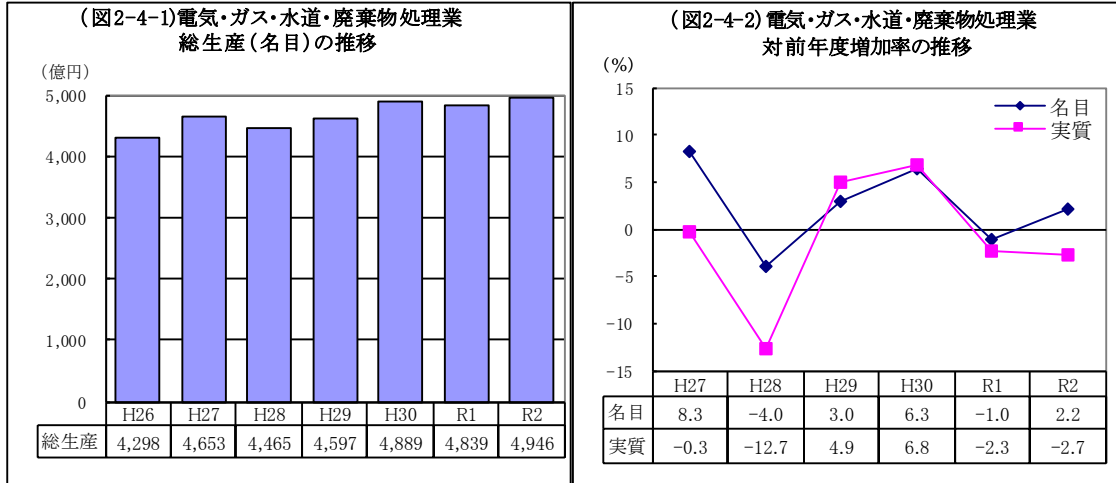
〔特化係数〕

令和2年度における製造業の業種別の特化の度合いについて、国=1.0とした構成比を比較すると、特化係数が1.0以上の業種は、食料品（1.33）、化学（1.24）、金属製品（1.28）、はん用・生産用・業務用機械（1.05）、電気機械（1.20）、輸送用機械（1.00）、その他の製造業（1.24）となっている。



2-4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業

令和2年度における電気・ガス・水道・廃棄物処理業の総生産は4,946億円となり、対前年度増加率は、名目2.2%（2年ぶりのプラス）、実質-2.7%（2年連続のマイナス）となった。

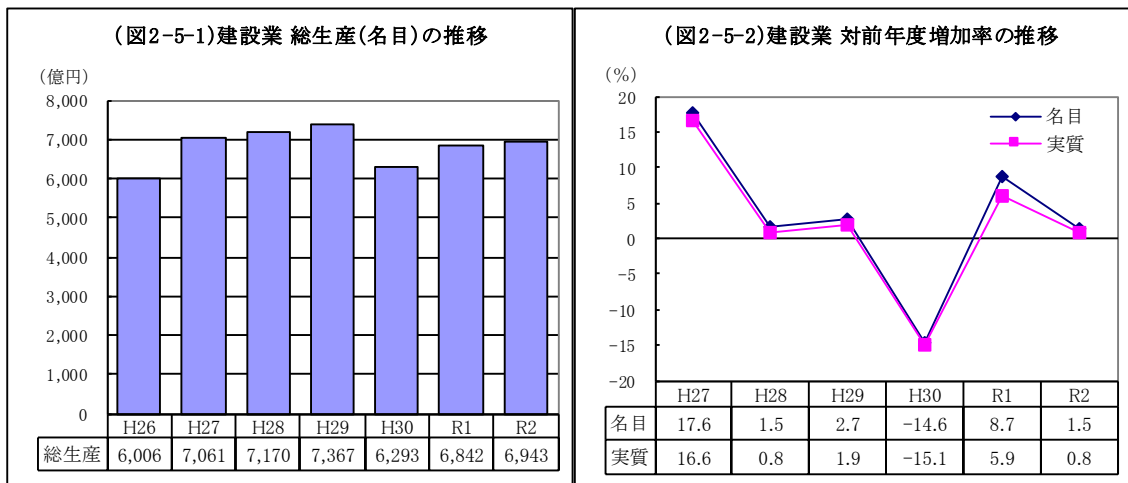


- 電気・ガス・水道・廃棄物処理業：電気業、ガス・熱供給業、上水道業、工業用水道業、下水道業、廃棄物処理業

※ 県、市町村の水道事業や廃棄物処理事業も含まれる。

2-5 建設業

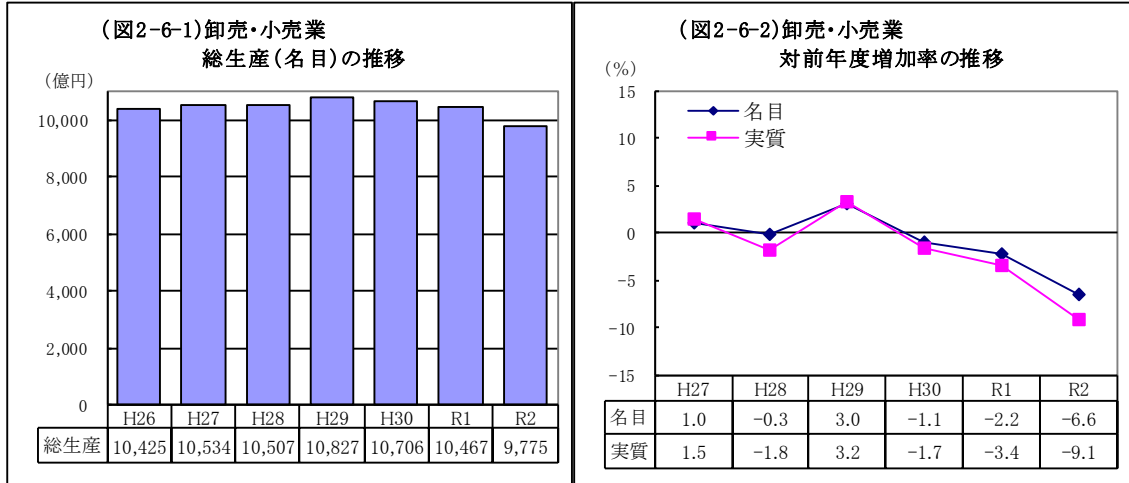
令和2年度における建設業の総生産は6,943億円となり、対前年度増加率は、名目1.5%（2年連続のプラス）、実質0.8%（2年連続のプラス）となった。



- 建設業：建築業、土木業

2-6 卸売・小売業

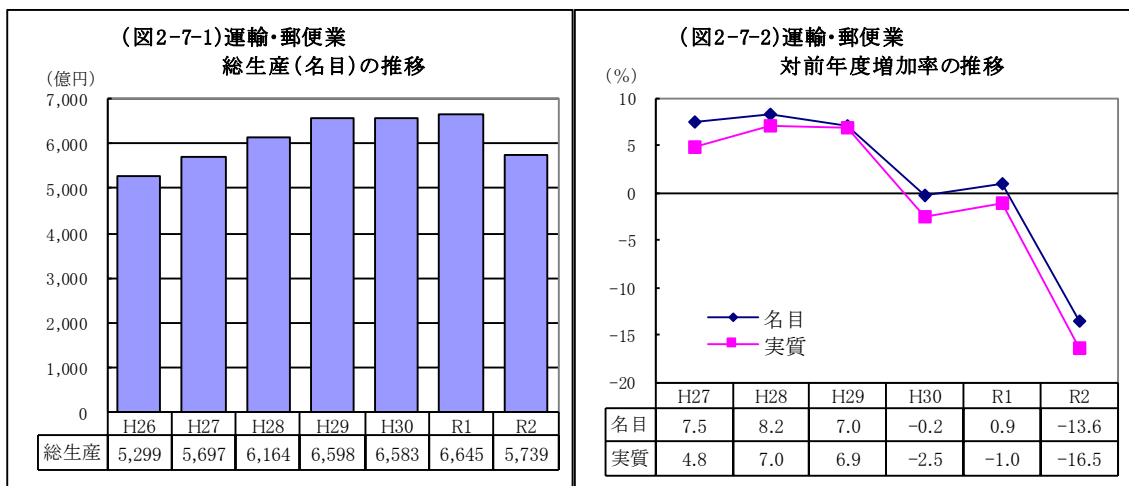
令和2年度における卸売・小売業の総生産は9,775億円となり、対前年度増加率は、名目-6.6%（3年連続のマイナス）、実質-9.1%（3年連続のマイナス）となった。



● 卸売・小売業：卸売業、小売業

2-7 運輸・郵便業

令和2年度における運輸・郵便業の総生産は5,739億円となり、対前年度増加率は、名目-13.6%（2年ぶりのマイナス）、実質-16.5%（3年連続のマイナス）となった。

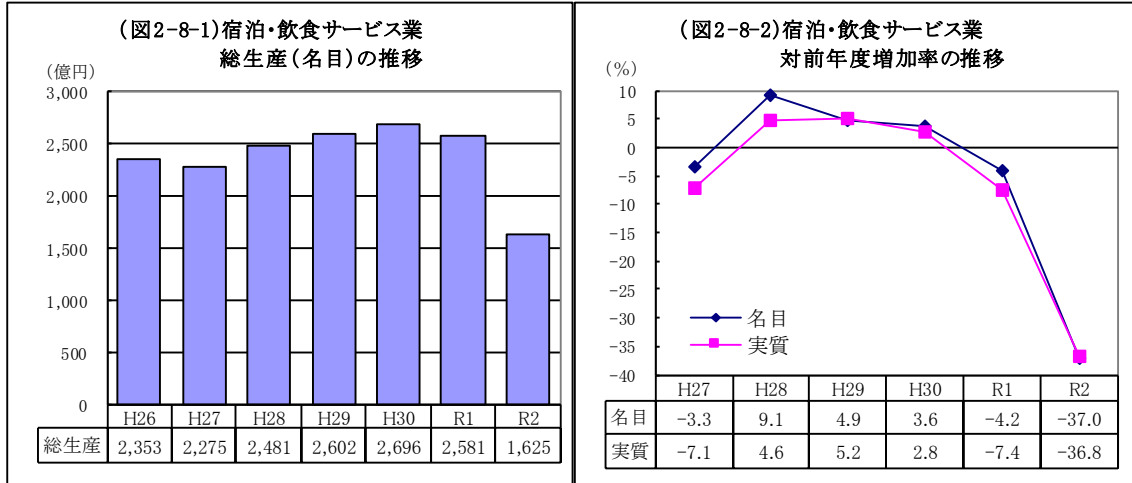


● 運輸・郵便業：鉄道業、道路運送業、水運業、航空運輸業、その他の運輸業、郵便業

※ 国、県、市町村の水運施設管理や航空施設管理も含まれる。

2-8 宿泊・飲食サービス業

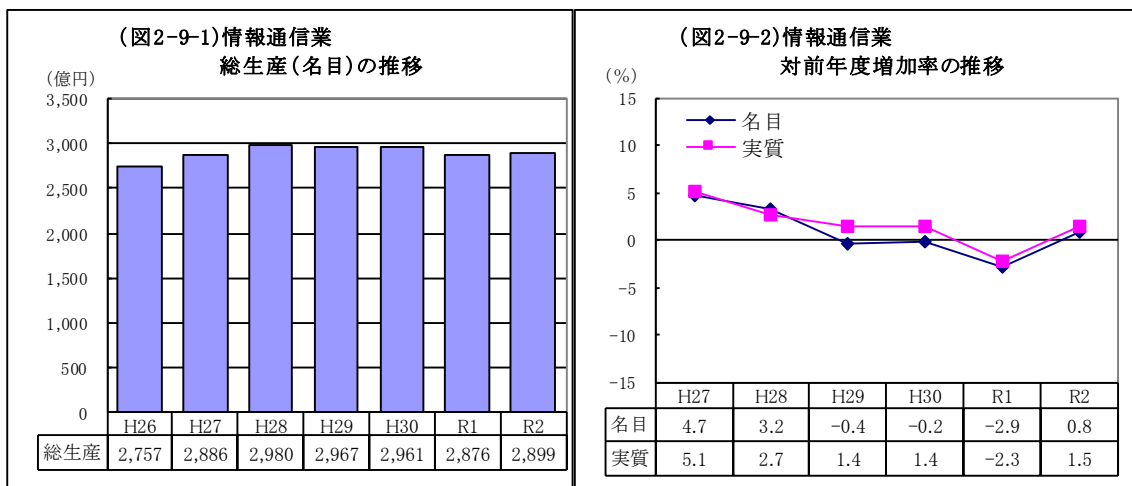
令和2年度における宿泊・飲食サービス業の総生産は1,625億円となり、対前年度増加率は、名目-37.0%（2年連続のマイナス）、実質-36.8%（2年連続のマイナス）となった。



- 宿泊・飲食サービス業：飲食サービス業、旅館・その他の宿泊所

2-9 情報通信業

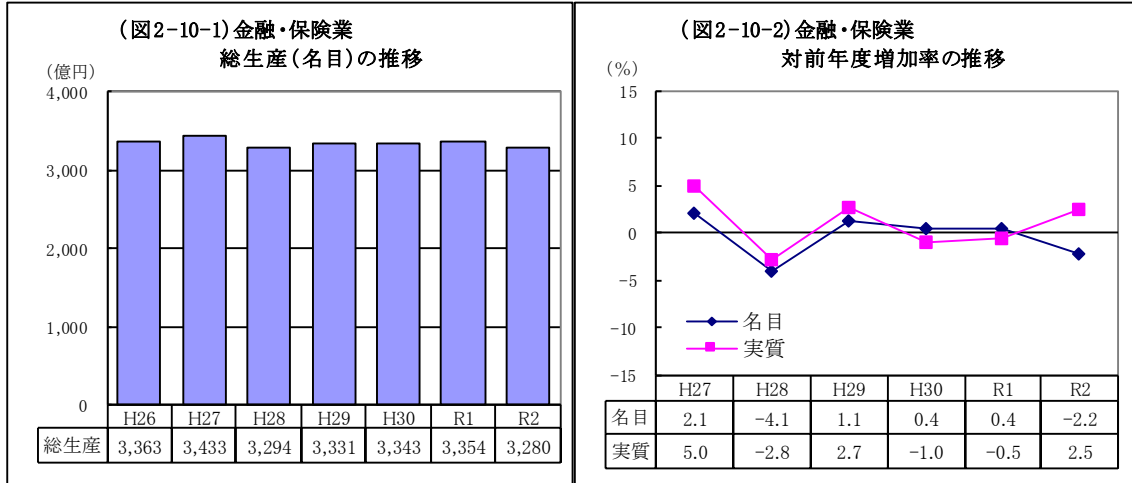
令和2年度における情報通信業の総生産は2,899億円となり、対前年度増加率は、名目0.8%（4年ぶりのプラス）、実質1.5%（2年ぶりのプラス）となった。



- 情報通信業：電信・電話業、放送業、情報サービス業、映像・音声・文字情報制作業

2-10 金融・保険業

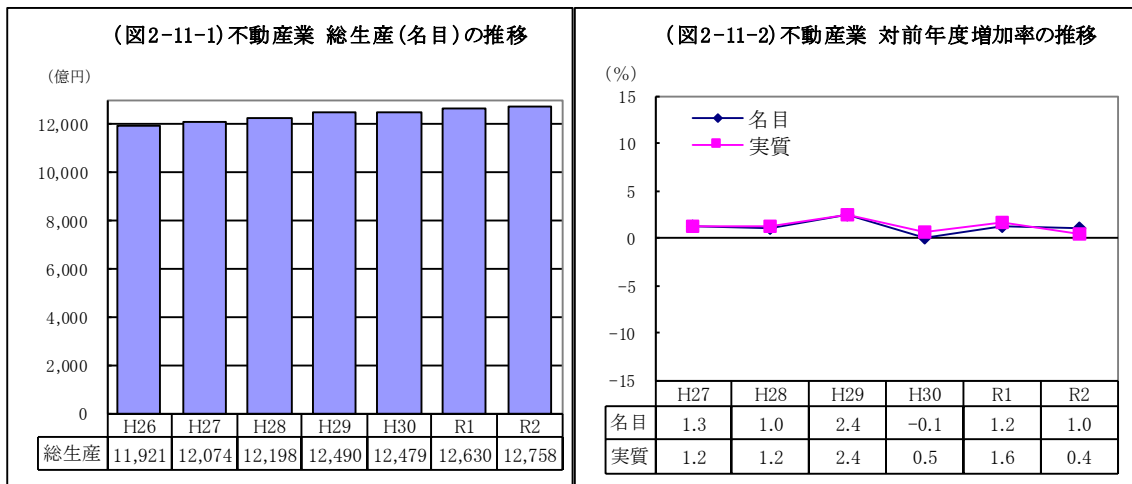
令和2年度における金融・保険業の総生産は3,280億円となり、対前年度増加率は、名目-2.2%（4年ぶりのマイナス）、実質2.5%（3年ぶりのプラス）となった。



● 金融・保険業：金融業、保険業

2-11 不動産業

令和2年度における不動産業の総生産は1兆2,758億円となり、対前年度増加率は、名目1.0%（2年連続のプラス）、実質0.4%（8年連続のプラス）となった。

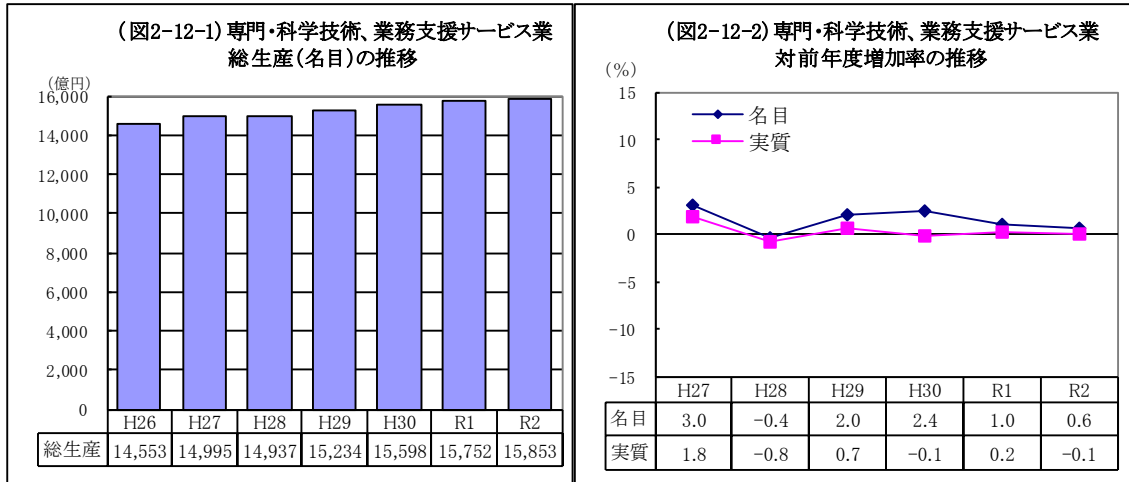


● 不動産業：住宅賃貸業、不動産仲介業、不動産賃貸業

※ 住宅賃貸業は「持ち家の帰属家賃（22頁参照）」も含まれる。

2-12 専門・科学技術、業務支援サービス業

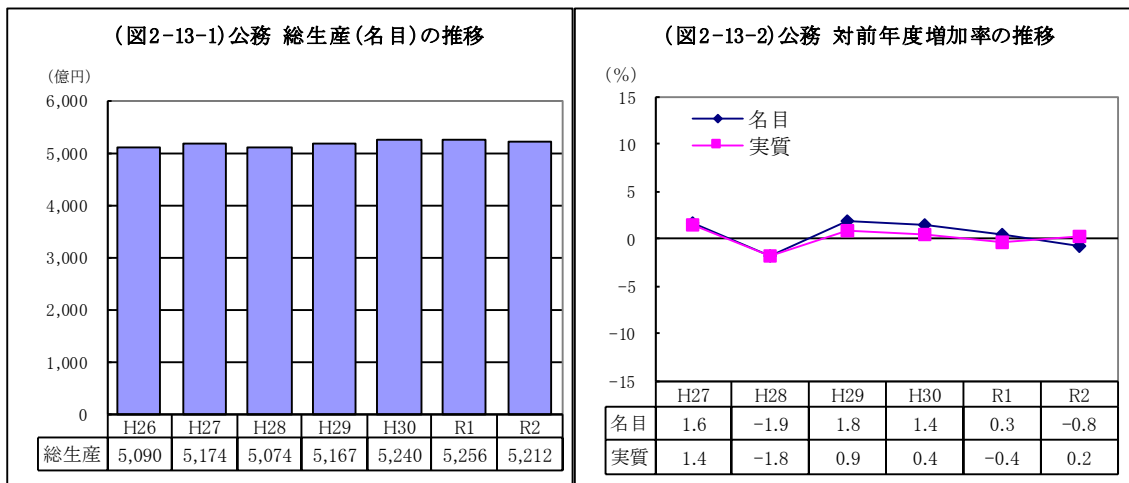
令和2年度における専門・科学技術、業務支援サービス業の総生産は1兆5,853億円となり、対前年度増加率は、名目0.6%（4年連続のプラス）、実質-0.1%（2年ぶりのマイナス）となった。



- 専門・科学技術、業務支援サービス業：研究開発サービス、広告業、物品賃貸サービス業、獣医学、自然・人文科学研究機関、その他の対事業所サービス業
- ※ 国公立の学術研究機関等も含まれる。

2-13 公務

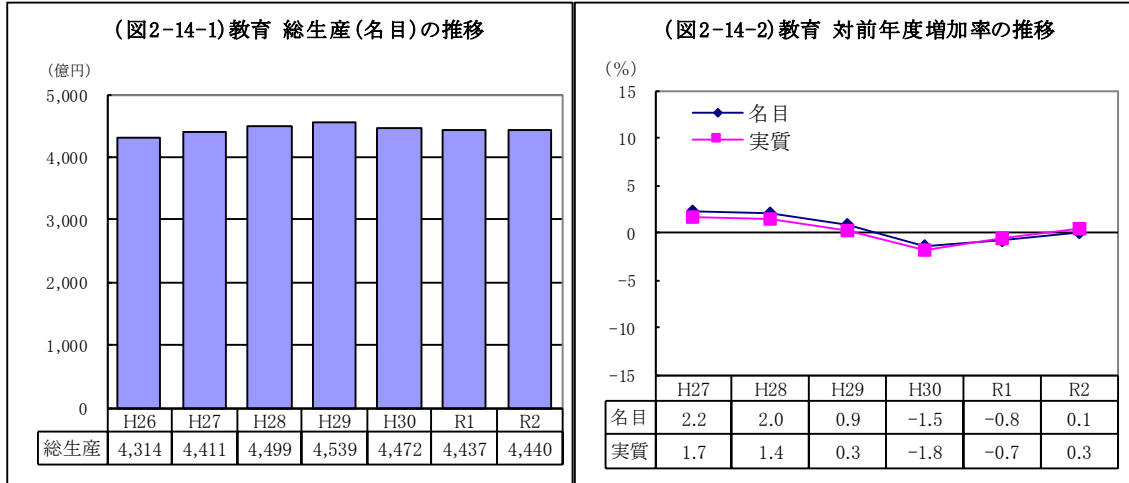
令和2年度における公務の総生産は5,212億円となり、対前年度増加率は、名目-0.8%（4年ぶりのマイナス）、実質0.2%（2年ぶりのプラス）となった。



- 公務：国（独立行政法人含む）、県、市町村、社会保障基金が提供する各種行政サービス
- ※ 行政サービスのうち他の経済活動に分類されるもの（例：教育、学術研究、水道）は除く。

2-14 教育

令和2年度における教育の総生産は4,440億円となり、対前年度増加率は、名目0.1%（3年ぶりのプラス）、実質0.3%（3年ぶりのプラス）となった。

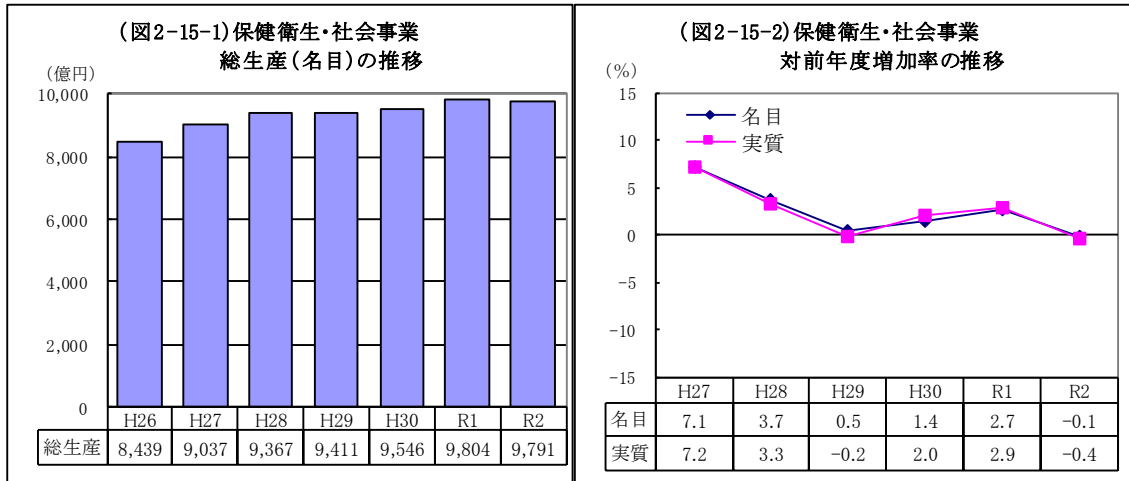


- 教育：学校教育、教育支援施設

※ 国公立及び私立の各種学校（幼稚園、小中学校、高校、大学、専修学校等）も含まれる。

2-15 保健衛生・社会事業

令和2年度における保健衛生・社会事業の総生産は9,791億円となり、対前年度増加率は、名目-0.1%（12年ぶりのマイナス）、実質-0.4%（3年ぶりのマイナス）となった。

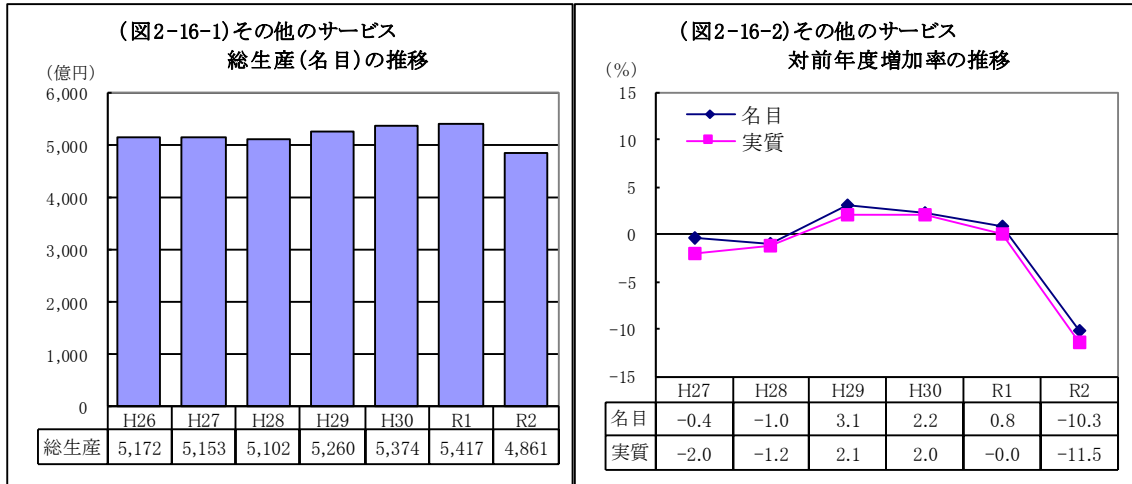


- 保健衛生・社会事業：医療、保健衛生、社会福祉事業、介護、保育所

※ 検疫所、国公立病院、保健所、福祉事務所、公立保育所も含まれる。

2-16 その他のサービス

令和2年度におけるその他のサービスの総生産は4,861億円となり、対前年度増加率は、名目-10.3%（4年ぶりのマイナス）、実質-11.5%（2年連続のマイナス）となった。



- その他のサービス：自動車整備・機械修理業、会員制企業団体、娯楽業、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の対個人サービス業、分類不明

※ 国公立の社会教育施設（博物館、美術館、図書館、動物園、植物園、水族館、公民館等）も含まれる。

〔県内総生産の要素別内訳〕

令和2年度の県内総生産（名目）を付加価値の要素別内訳で見ると、県内雇用者報酬は6兆15億円、営業余剰・混合所得は2兆6,075億円、固定資本減耗は3兆9,529億円、生産・輸入品に課される税（控除）補助金は1兆2,094億円となった。

(表2-4) 県内総生産(生産側、名目)

(単位: 億円、%)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
県内総生産	125,580	123,961	124,120	126,831	133,610	133,896	142,630	143,534	140,842	137,713
対前年度増加率	—	-1.3	0.1	2.2	5.3	0.2	6.5	0.6	-1.9	-2.2
県内雇用者報酬	52,568	52,431	51,799	52,289	53,843	55,931	57,788	59,597	60,961	60,015
対前年度増加率	—	-0.3	-1.2	0.9	3.0	3.9	3.3	3.1	2.3	-1.6
営業余剰・混合所得	27,845	26,618	26,915	27,418	31,721	30,549	35,480	33,767	29,621	26,075
対前年度増加率	—	-4.4	1.1	1.9	15.7	-3.7	16.1	-4.8	-12.3	-12.0
固定資本減耗	36,171	36,193	36,369	36,717	37,058	36,597	37,855	38,496	38,657	39,529
対前年度増加率	—	0.1	0.5	1.0	0.9	-1.2	3.4	1.7	0.4	2.3
生産・輸入品に課される税(控除)補助金	8,996	8,719	9,037	10,407	10,988	10,819	11,508	11,673	11,603	12,094
対前年度増加率	—	-3.1	3.6	15.2	5.6	-1.5	6.4	1.4	-0.6	4.2

(注) 四捨五入の関係上、内訳の計と合計は必ずしも一致しない。

- 付加価値：産出額から中間投入を差し引いたもので、県内の経済活動によって生み出された価値
- 県内雇用者報酬：付加価値のうち、県内に就業する雇用者への分配額（給与、社会保障費の雇主負担等）
- 営業余剰・混合所得：付加価値のうち、企業（民間企業、公的企業、個人企業）への分配額
 ※ 法人（民間企業、公的企業）への分配額が営業余剰、個人企業事業主への分配額が混合所得となる
- 固定資本減耗：構築物、設備、機械などの固定資産についての減耗分を評価した額
- 生産・輸入品に課される税(控除)補助金：生産者に課せられる租税及び税外負担から補助金を控除した額

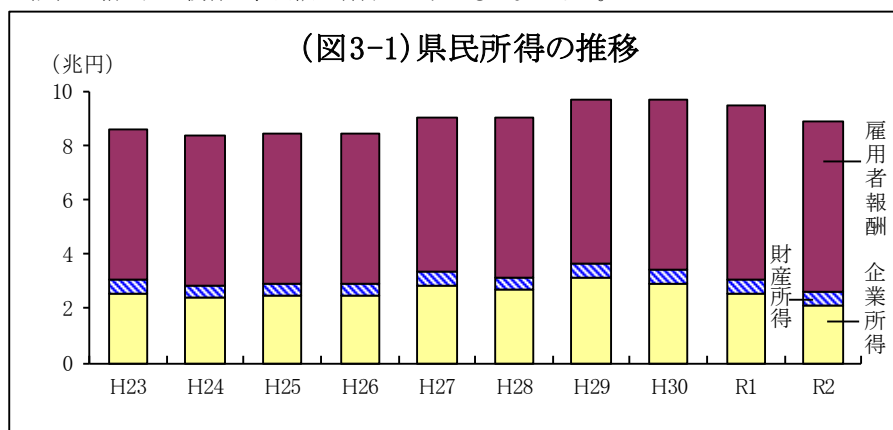
3 県民所得の分配

令和2年度の県民所得は、8兆8,823億円（対前年度増加率－6.1%）と3年連続で減少した。項目別にみると、雇用者報酬、財産所得、企業所得、いずれも減少した。

（表3）県民所得の分配

項目	実数		対前年度増加率		構成比	
	令和元年度	令和2年度	元年度	2年度	元年度	2年度
	億円	億円	%	%	%	%
雇用者報酬	63,744	62,746	2.3	-1.6	67.4	70.6
財産所得 （非企業部門）	5,208	4,917	4.1	-5.6	5.5	5.5
企業所得	25,652	21,159	-12.4	-17.5	27.1	23.8
県民所得 （要素費用表示）	94,603	88,823	-2.0	-6.1	100.0	100.0

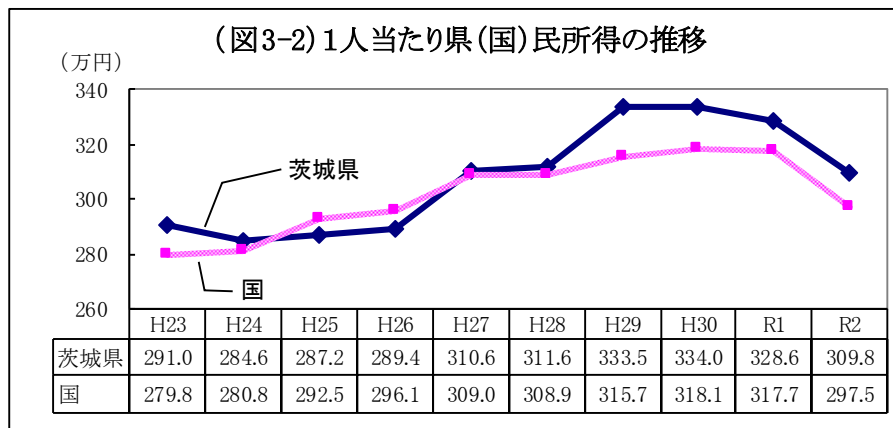
（注）四捨五入の関係上、内訳と合計は必ずしも一致しない。



〔1人当たり県民所得〕

令和2年度の1人当たり県民所得は309万8千円（対前年度増加率－5.7%）となり、2年連続の減少となった。

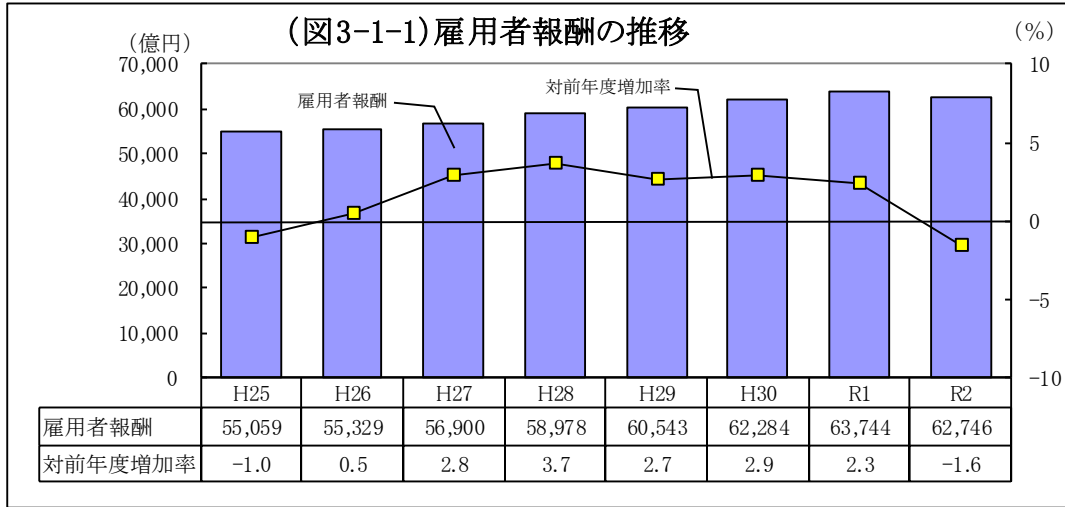
なお、1人当たり国民所得は297万5千円（同－6.4%）であり、本県の1人当たり県民所得は、6年連続で国の水準を上回っている。



● 1人当たり県民所得＝県民所得／茨城県総人口（令和2年10月1日現在286万7,009人）

3-1 雇用者報酬

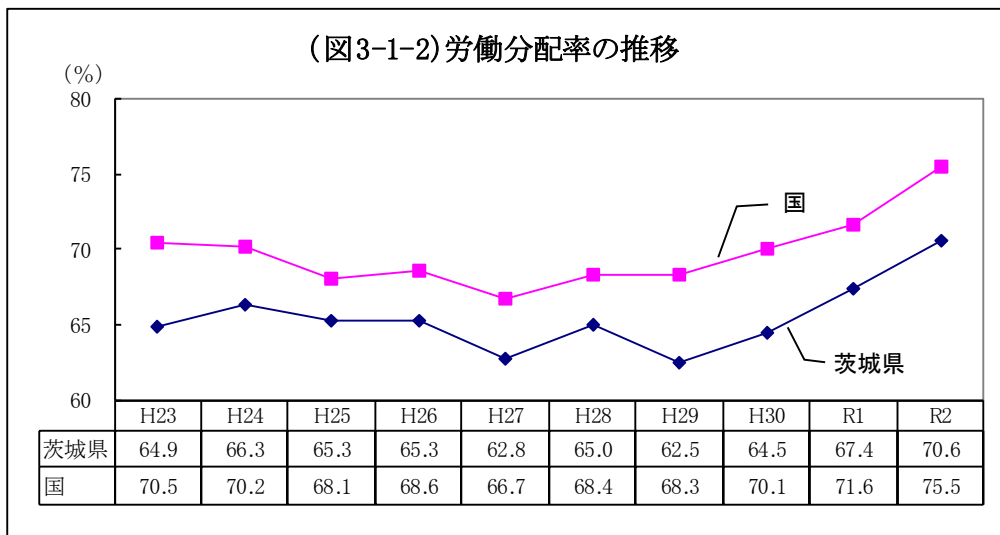
令和2年度の雇用者報酬は6兆2,746億円（対前年度増加率-1.6%）となり、7年ぶりの減少となった。



● 雇用者報酬：賃金・俸給、社会保障や企業年金の雇主負担金、退職一時金等

〔労働分配率〕

県民所得に占める雇用者報酬の割合を表す「労働分配率」をみると、令和2年度は70.6%となり、3年連続の上昇となった。



- 労働分配率＝雇用者報酬／県民所得（雇用者報酬＋財産所得＋企業所得）×100
- ※ 個人事業主の所得は混合所得として企業所得に含まれるため、雇用者報酬には含まれない。

3-2 財産所得（非企業部門）

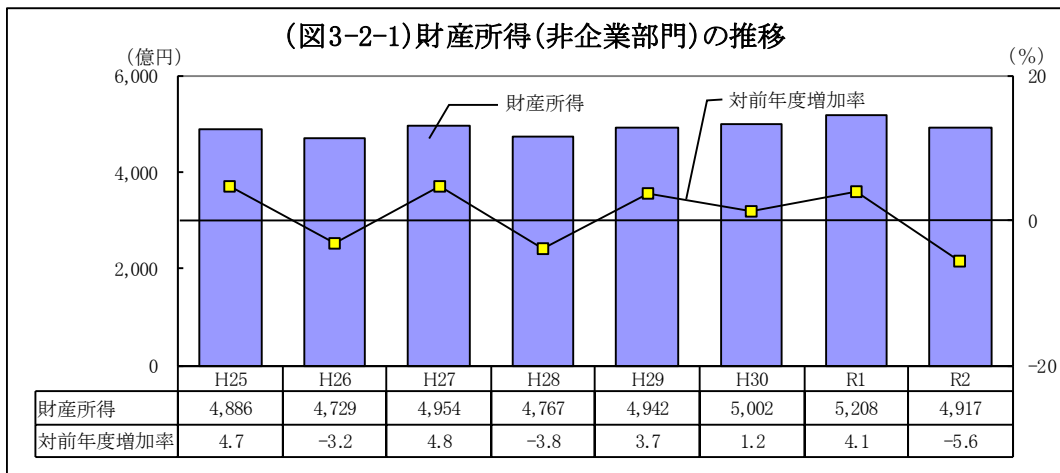
令和2年度の財産所得（非企業部門）は4,917億円（対前年度増加率-5.6%）となり、4年ぶりの減少となった。

（表3-2）財産所得（非企業部門）

（単位：億円、%）

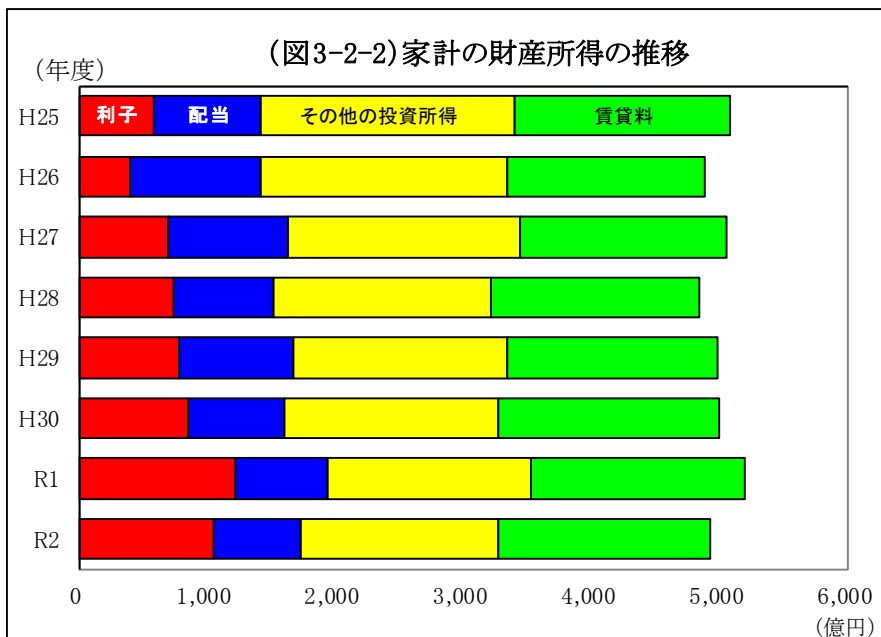
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
財産所得	4,886	4,729	4,954	4,767	4,942	5,002	5,208	4,917
対前年度増加率	4.7	-3.2	4.8	-3.8	3.7	1.2	4.1	-5.6
一般政府（地方政府等）	-246	-197	-150	-131	-108	-57	-43	-64
対前年度増加率	9.4	20.0	23.7	12.4	18.0	47.1	24.9	-49.6
家計	5,081	4,875	5,053	4,842	4,984	4,990	5,189	4,920
対前年度増加率	4.0	-4.0	3.6	-4.2	2.9	0.1	4.0	-5.2
対家計民間非営利団体	51	50	52	57	65	69	62	62
対前年度増加率	0.6	-0.8	2.5	10.2	14.7	5.4	-9.8	-0.4

（注）四捨五入の関係上、内訳と合計は必ずしも一致しない。



- 財産所得：金融資産や土地及び無形資産（著作権、特許権など）の貸借により発生する所得の移転。利子、配当、地代、著作権、特許の使用料など。

財産所得のうち「家計の財産所得」は4,920億円（対前年度増加率-5.2%）となり、4年ぶりの減少となった。



3-3 企業所得

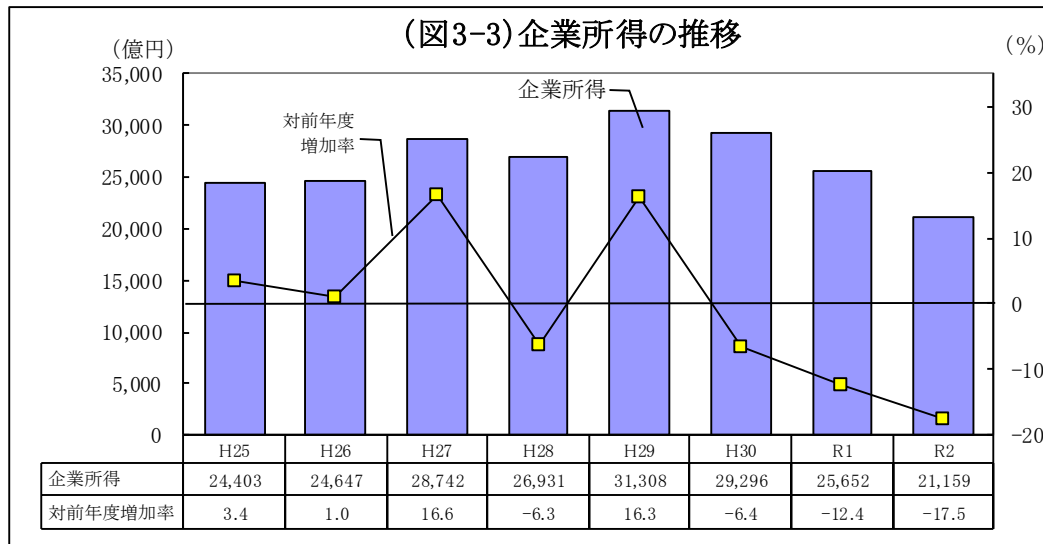
令和2年度の企業所得は2兆1,159億円（対前年度増加率-17.5%）となり、3年連続の減少となった。

内訳をみると、民間法人企業は1兆2,156億円（同-28.8%）、公的企業は512億円（同60.5%）、個人企業8,490億円（同2.8%）となった。

（表3-3）企業所得

		(単位: 億円、%)							
		H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
企業所得		24,403	24,647	28,742	26,931	31,308	29,296	25,652	21,159
	対前年度増加率	3.4	1.0	16.6	-6.3	16.3	-6.4	-12.4	-17.5
民間法人企業		15,383	16,133	19,005	17,336	21,709	20,246	17,072	12,156
	対前年度増加率	4.8	4.9	17.8	-8.8	25.2	-6.7	-15.7	-28.8
公的企業		348	395	670	588	554	668	319	512
	対前年度増加率	-6.5	13.7	69.5	-12.3	-5.7	20.4	-52.2	60.5
個人企業		8,672	8,119	9,067	9,007	9,044	8,383	8,261	8,490
	対前年度増加率	1.5	-6.4	11.7	-0.7	0.4	-7.3	-1.5	2.8

(注) 四捨五入の関係上、内訳と合計は必ずしも一致しない。



● 企業所得：営業余剰・混合所得（16頁参照）に、企業が受け取った財産所得を加算し、企業が支払った財産所得を差し引いたもの。

4 県内総生産（支出側）

令和2年度の県内総生産（支出側、名目）は13兆7,713億円（対前年度増加率-2.2%）となり、2年連続の減少となった。

県内総生産が減少した要因を支出側から見ると、民間最終消費支出、民間住宅、民間企業設備、在庫変動が減少したことによる。

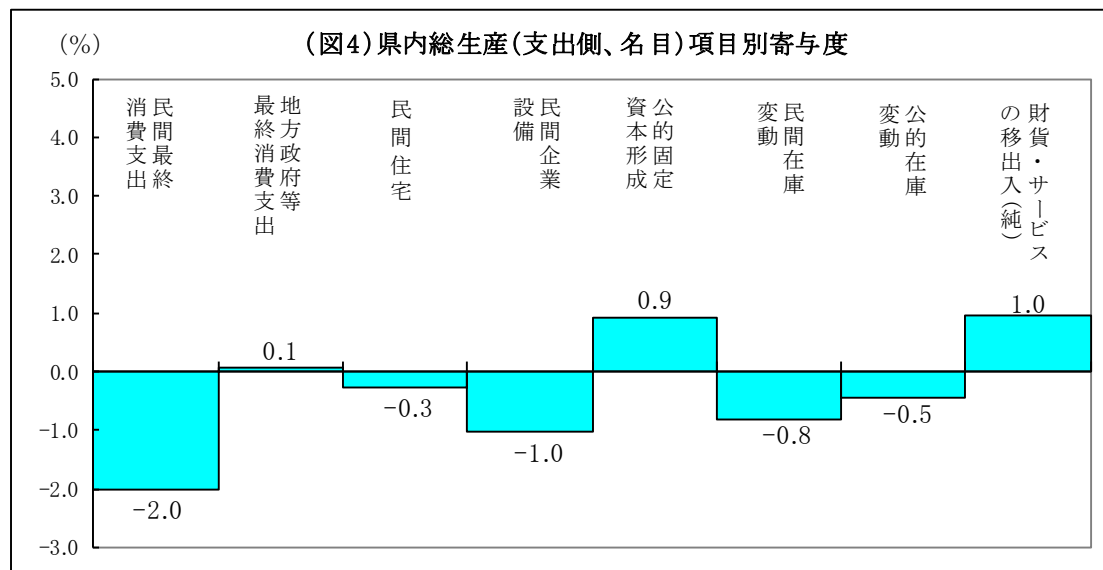
（表4）県内総生産（支出側、名目）

項目	実数		対前年度増加率		構成比		寄与度	
	令和元年度	令和2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度
	億円	億円	%	%	%	%	%	%
1. 民間最終消費支出	66,816	63,989	0.3	-4.2	47.4	46.5	0.1	-2.0
2. 地方政府等最終消費支出	17,891	17,983	1.8	0.5	12.7	13.1	0.2	0.1
3. 県内総資本形成	34,343	31,979	-2.5	-6.9	24.4	23.2	-0.6	-1.7
(1)総固定資本形成	33,618	33,064	-2.9	-1.6	23.9	24.0	-0.7	-0.4
民間住宅	4,400	3,992	1.1	-9.3	3.1	2.9	0.0	-0.3
民間企業設備	22,715	21,267	-5.4	-6.4	16.1	15.4	-0.9	-1.0
公的固定資本形成	6,504	7,805	4.1	20.0	4.6	5.7	0.2	0.9
(2)在庫変動	725	-1,085	-	-	0.5	-0.8	0.1	-1.3
民間在庫変動	465	-700	-	-	0.3	-0.5	-0.2	-0.8
公的在庫変動	260	-385	-	-	0.2	-0.3	0.3	-0.5
4. 財貨・サービスの移出入（純）	13,758	15,121	-	-	9.8	11.0	-2.4	1.0
統計上の不具合	8,033	8,641	-	-	5.7	6.3	-	-
県内総生産（支出側）	140,842	137,713	-1.9	-2.2	100.0	100.0	-1.9	-2.2

（注）四捨五入の関係上、内訳の計と合計は必ずしも一致しない。

〔名目経済成長率〕

名目経済成長率を支出側の項目別寄与度でみると、民間最終消費支出、民間住宅、民間企業設備、民間在庫変動、公的在庫変動がマイナスに寄与した。



4-1 民間最終消費支出

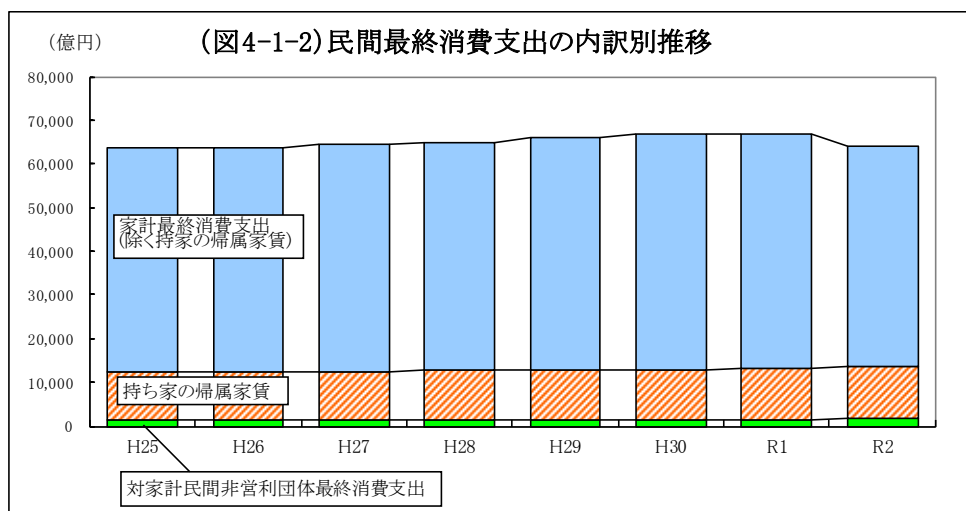
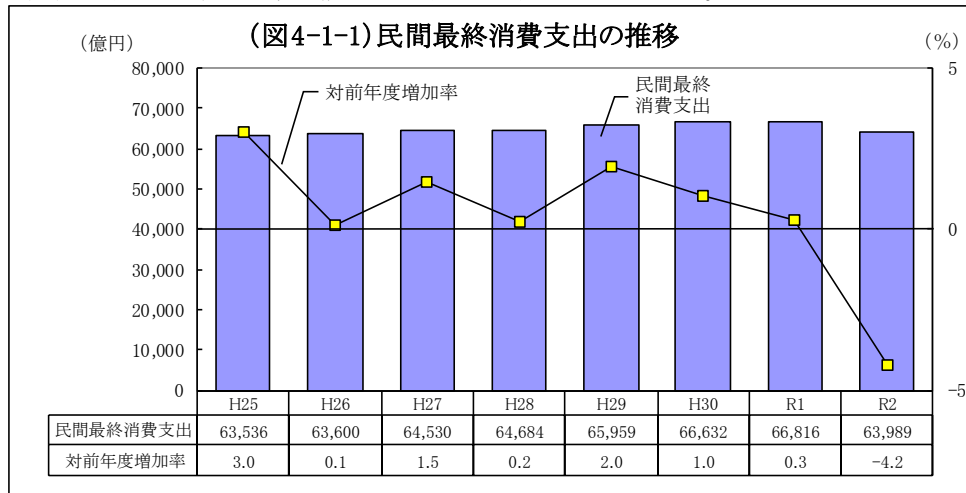
令和2年度の民間最終消費支出は、6兆3,989億円（対前年度増加率-4.2%）となり、9年ぶりの減少となった。

(表4-1) 民間最終消費支出

(単位:億円、%)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
民間最終消費支出	63,536	63,600	64,530	64,684	65,959	66,632	66,816	63,989
対前年度増加率	3.0	0.1	1.5	0.2	2.0	1.0	0.3	-4.2
家計最終消費支出	62,226	62,411	63,192	63,192	64,418	65,250	65,310	62,263
対前年度増加率	3.1	0.3	1.3	-0.0	1.9	1.3	0.1	-4.7
家計最終消費支出 (除く持家の帰属家賃)	51,248	51,360	52,046	51,983	53,130	53,883	53,756	50,528
対前年度増加率	3.7	0.2	1.3	-0.1	2.2	1.4	-0.2	-6.0
持ち家の帰属家賃	10,978	11,051	11,146	11,209	11,288	11,367	11,554	11,735
対前年度増加率	0.3	0.7	0.9	0.6	0.7	0.7	1.7	1.6
対家計民間非営利団体 最終消費支出	1,310	1,189	1,338	1,492	1,540	1,383	1,506	1,726
対前年度増加率	0.4	-9.2	12.5	11.5	3.3	-10.2	8.9	14.6

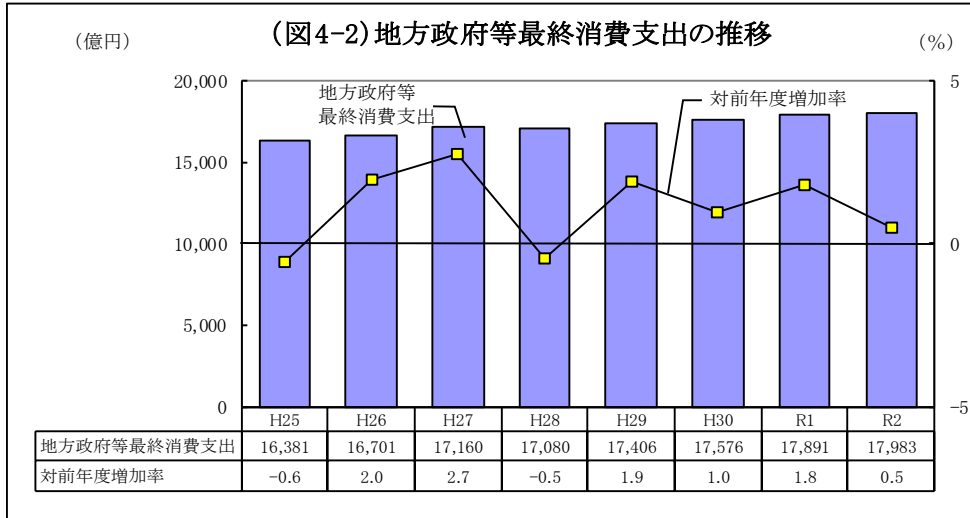
(注) 四捨五入の関係上、内訳の計と合計は必ずしも一致しない。



- 民間最終消費支出 = 家計最終消費支出（個人消費） + 対家計民間非営利団体最終消費支出
- 対家計民間非営利団体：私立学校、社会福祉法人等の非営利団体
- 持ち家の帰属家賃：実際には家賃の受払を伴わない自己所有住宅について、通常の借家と同様のサービスが生産され消費されるものとみなして評価した帰属計算上の家賃

4-2 地方政府等最終消費支出

令和2年度の地方政府等最終消費支出は1兆7,983億円（対前年度増加率0.5%）となり、4年連続の増加となった。



- 地方政府等最終消費支出：非市場生産者（政府）のうち地方政府等における「産出額」＋「現物社会移転（主に医療・介護保険の給付）」－「財貨・サービスの販売額」－「自己勘定総固定資本形成（R&D）」

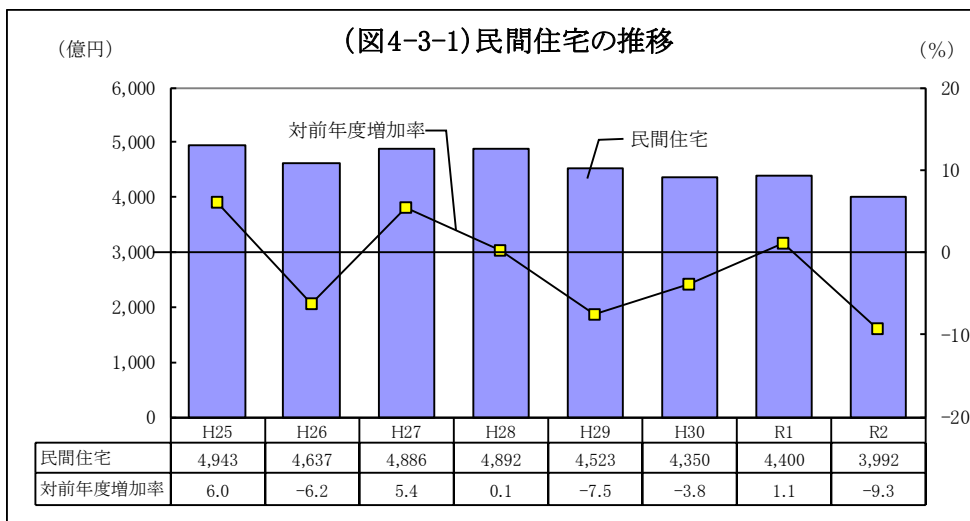
※1 産出額＝中間投入（物件費等）＋雇用者報酬（人件費等）＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税

※2 地方政府等：県、市町村、地方社会保障基金（国民健康保険事業、介護保険事業等）

4-3 県内総資本形成

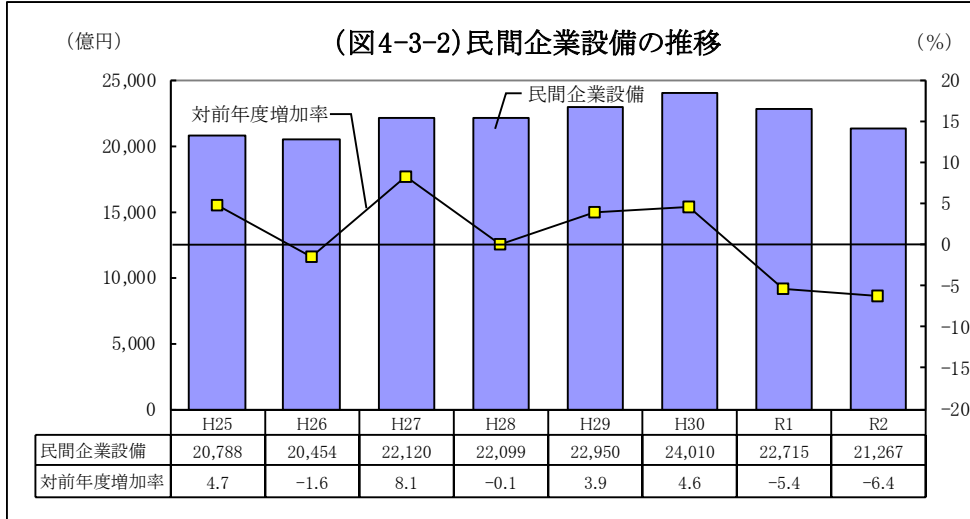
4-3-1 民間住宅

令和2年度の民間住宅は3,992億円（対前年度増加率-9.3%）となり、2年ぶりの減少となった。



4-3-2 民間企業設備

令和2年度の民間企業設備は2兆1,267億円（対前年度増加率-6.4%）となり、2年連続の減少となった。



4-3-3 公的固定資本形成

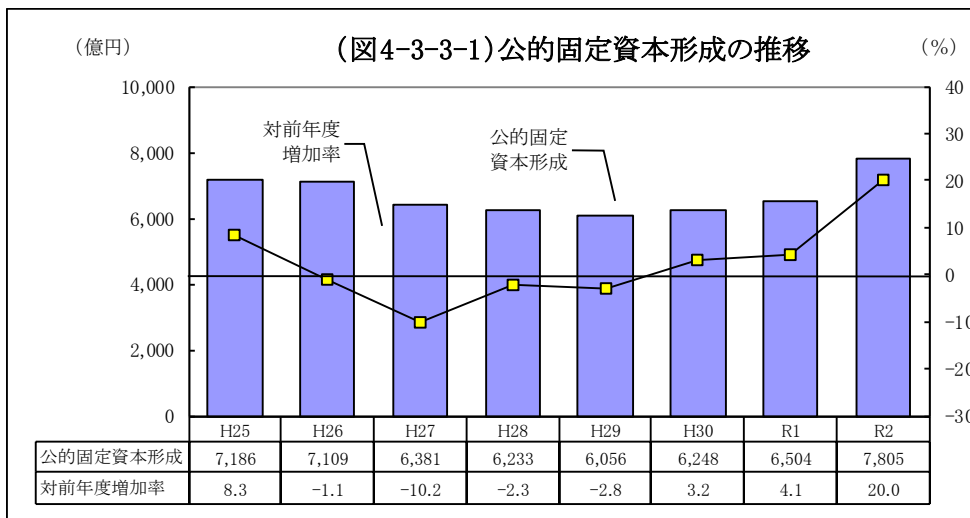
令和2年度の公的固定資本形成は7,805億円（対前年度増加率20.0%）となり、3年連続の増加となった。

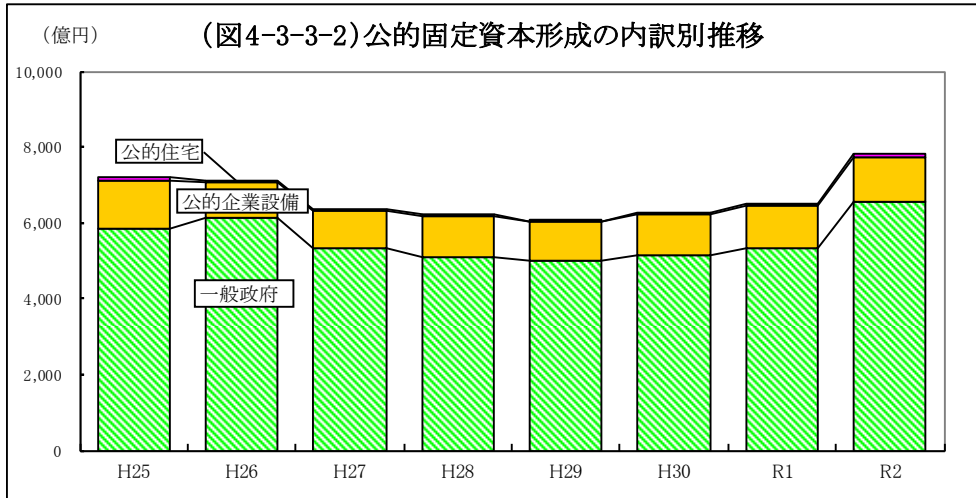
(表4-3) 公的固定資本形成

(単位:億円)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
公的固定資本形成	7,186	7,109	6,381	6,233	6,056	6,248	6,504	7,805
対前年度増加率	8.3	-1.1	-10.2	-2.3	-2.8	3.2	4.1	20.0
公的住宅	65	50	43	52	43	49	49	59
対前年度増加率	72.7	-22.8	-13.8	19.0	-16.4	14.0	-0.6	19.9
公的企業設備	1,291	948	989	1,075	1,009	1,056	1,114	1,189
対前年度増加率	-5.0	-26.6	4.2	8.7	-6.1	4.6	5.5	6.7
一般政府	5,830	6,110	5,349	5,106	5,003	5,143	5,340	6,558
対前年度増加率	11.3	4.8	-12.5	-4.5	-2.0	2.8	3.8	22.8

(注) 四捨五入の関係上、内訳と合計は必ずしも一致しない。

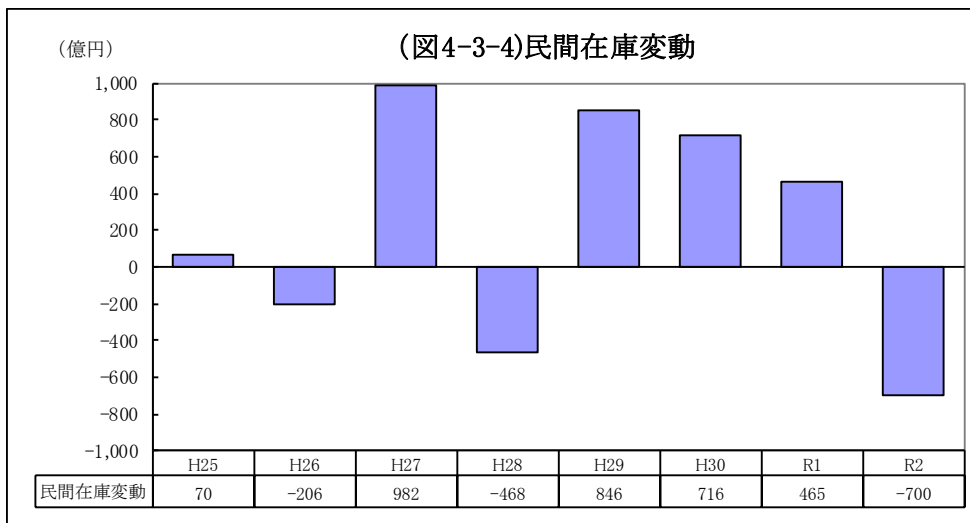




- 公的固定資本形成：政府（国・県・市町村等）及び公的企業（政府が所有または支配する企業）による固定資本形成であり、公的住宅、公的企業設備、一般政府の合計額。
- 公的住宅：政府及び公的企業による住宅建設。
- 公的企業設備：公的企業による設備投資。
- 一般政府：政府が行う社会資本整備などへの建設投資（いわゆる公共事業）。独立行政法人の設備投資もこれに含まれる。

4-3-4 民間在庫変動

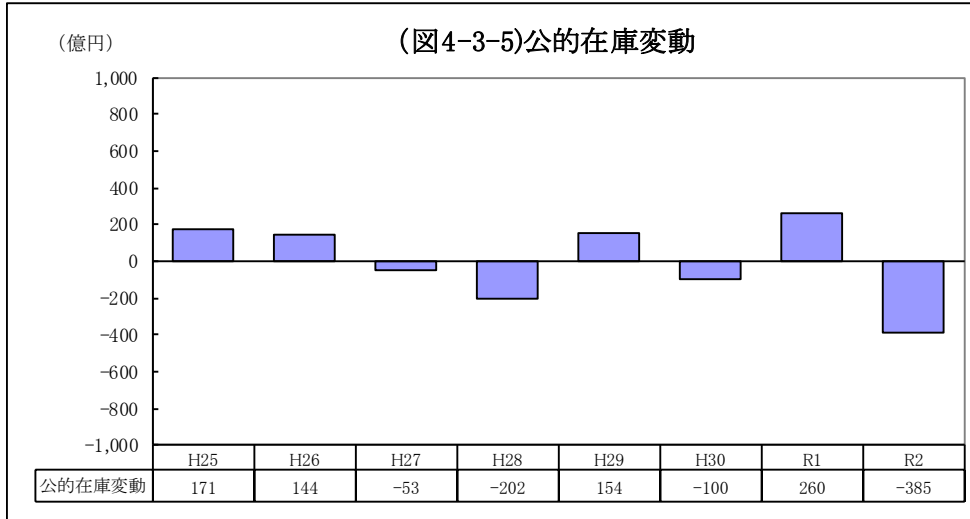
令和2年度の在庫変動（民間企業分）は-700億円となり、対前年度で3年連続の減少となった。



- 在庫変動：企業等が所有する製品、仕掛品、原材料等の棚卸資産の1年間の数量増をその期間の市場価格で評価したもの。

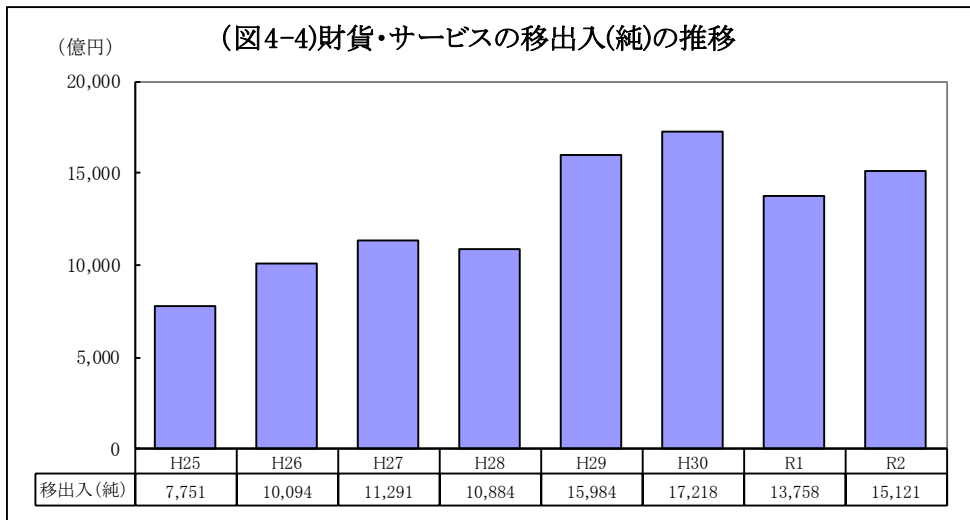
4-3-5 公的在庫変動

令和2年度の在庫変動（公的企業、一般政府分）は-385億円となり、対前年度で2年ぶりの減少となった。



4-4 財貨・サービスの移出入（純）

令和2年度の財貨・サービスの移出入（純）は1兆5,121億円となり、対前年度で2年ぶりの増加となった。



- 財貨・サービスの移出入（純）＝財貨・サービスの移出－財貨・サービスの移入
- 財貨・サービスの移出：域外（海外を含む）への商品・サービスの販売額
※ 中央政府等の最終消費支出も準地域への移出額として含まれる。
- 財貨・サービスの移入：域外（海外を含む）からの商品・サービスの購入額

令和2年度（2020年度）茨城県県民経済計算の相互概念図

（単位：億円）

生 産	(1) 産出額 (生産者価格表示) 267,178	県内総生産（生産者価格表示） 137,713			中間投入 129,465	
	(2) 県内総生産 (生産側) (生産者価格表示) 137,713	県内雇用者報酬 60,015	営業余剰・ 混合所得 26,075	12,094	固定資本 減耗 39,529	
	(3) 県内純生産 (生産者価格表示) 98,184	県内総生産 - 固定資本減耗 137,713 - 39,529				
	(4) 県内要素所得 86,090	県内総生産 - 固定資本減耗 - 生産・輸入品に課される税(控除)補助金 137,713 - 39,529 - 12,094				
分 配	(5) 県民所得 (要素費用表示) 88,823	雇用者報酬 62,746	企業所得 21,159			
	(6) 県民総所得 (市場価格表示) 140,446	県民所得(要素費用表示) 88,823		12,094	固定資本 減耗 39,529	
	(7) 県内総生産 (支出側) (市場価格表示) 137,713	民間最終消費支出 63,989	地方政府等 最終消費支出 17,983	県内総 資本形成 31,979	23,762	
支 出	(8) 県民総所得 (市場価格表示) 140,446	県内総生産(支出側) 137,713				

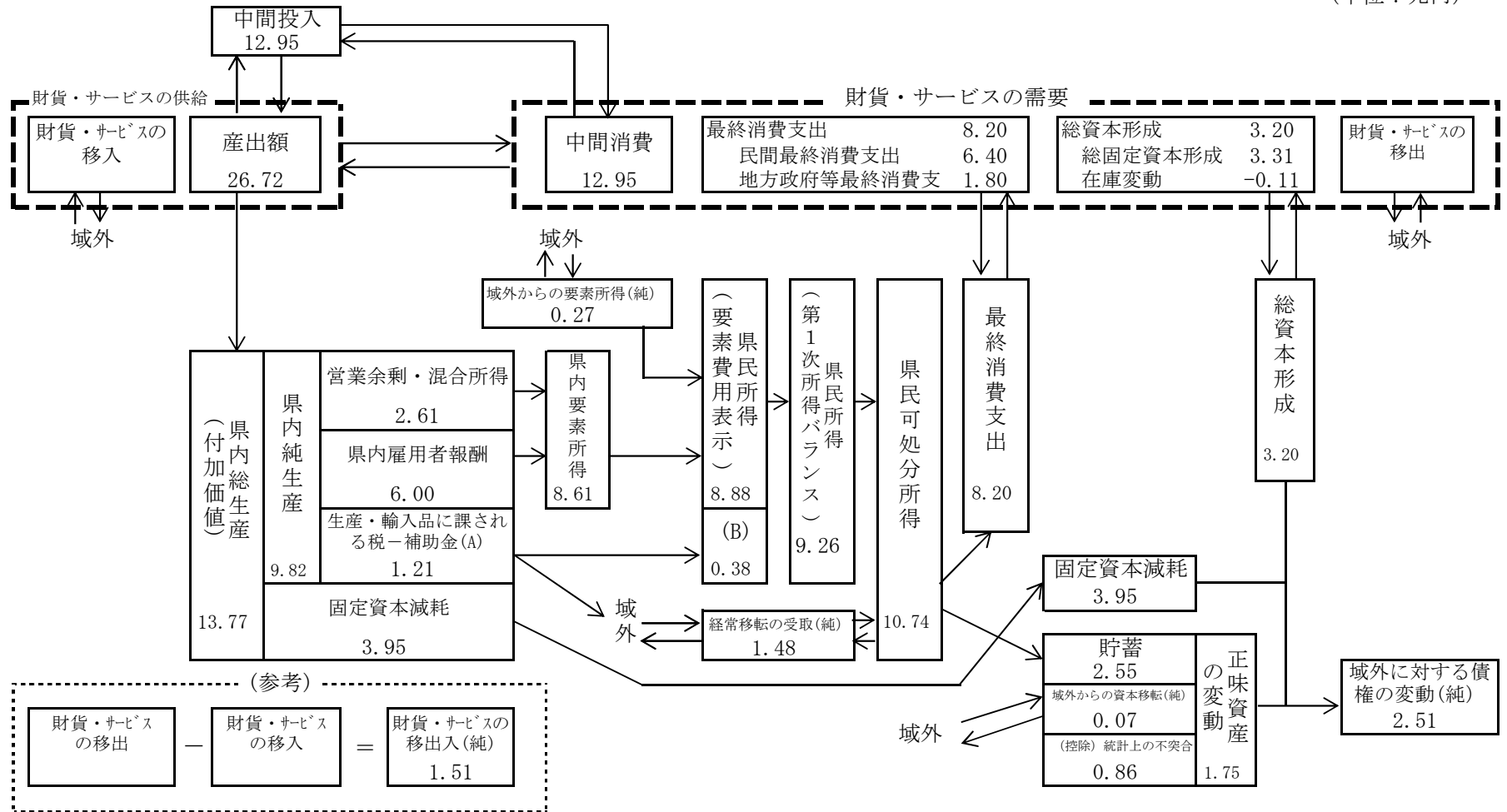
移出入等（ 23,762 億円）

=財貨・サービスの移出入（純）（ 15,121 億円）+統計上の不具合（ 8,641 億円）

（注）四捨五入の関係上、内訳の計と合計は必ずしも一致しない。

令和2年度（2020年度） 茨城県経済の循環

(単位：兆円)



(注) 四捨五入の関係上、内訳項目の合計と総額は必ずしも一致しない。

第2章 統計表

I 基本勘定

1-1 統合勘定 県内総生産勘定（生産側と支出側）

実数（単位：百万円）

区 分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)
1.1 雇用者報酬（県内活動による）	5,256,759	5,243,116	5,179,905	5,228,933	5,384,326	5,593,060	5,778,761	5,959,715	6,096,104	6,001,454
1.2 営業余剰・混合所得	2,784,520	2,661,791	2,691,475	2,741,767	3,172,109	3,054,906	3,548,010	3,376,656	2,962,077	2,607,501
1.3 固定資本減耗	3,617,128	3,619,300	3,636,861	3,671,679	3,705,751	3,659,712	3,785,454	3,849,647	3,865,704	3,952,886
1.4 生産・輸入品に課される税（中央政府、地方政府）	1,000,074	964,016	1,001,519	1,134,738	1,205,131	1,187,690	1,250,930	1,260,758	1,254,683	1,312,519
1.5 （控除）補助金（中央政府、地方政府）	100,485	92,091	97,787	94,061	106,334	105,812	100,106	93,425	94,347	103,079
県内総生産（生産側）	12,557,996	12,396,132	12,411,973	12,683,056	13,360,983	13,389,556	14,263,049	14,353,351	14,084,221	13,771,281
1.6 民間最終消費支出	6,094,896	6,165,841	6,353,618	6,360,046	6,453,018	6,468,351	6,595,868	6,663,206	6,681,633	6,398,886
1.7 地方政府等最終消費支出	1,646,227	1,647,319	1,638,122	1,670,102	1,716,015	1,708,026	1,740,622	1,757,617	1,789,073	1,798,276
1.8 県内総固定資本形成	2,953,265	3,115,062	3,291,752	3,220,011	3,338,615	3,322,326	3,352,855	3,460,779	3,361,834	3,306,448
1.9 在庫変動	97,064	14,580	24,015	-6,212	92,838	-66,993	100,038	61,590	72,507	-108,504
1.10 財貨・サービスの移出入（純）	1,365,066	1,051,716	775,089	1,009,415	1,129,124	1,088,386	1,598,427	1,721,796	1,375,842	1,512,064
1.11 統計上の不突合	401,478	401,614	329,377	429,694	631,373	869,460	875,239	688,363	803,332	864,111
県内総生産（支出側）	12,557,996	12,396,132	12,411,973	12,683,056	13,360,983	13,389,556	14,263,049	14,353,351	14,084,221	13,771,281

1-2 統合勘定 県民可処分所得と使用勘定

実数（単位：百万円）

区 分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)
2.1 民間最終消費支出	6,094,896	6,165,841	6,353,618	6,360,046	6,453,018	6,468,351	6,595,868	6,663,206	6,681,633	6,398,886
2.2 地方政府等最終消費支出	1,646,227	1,647,319	1,638,122	1,670,102	1,716,015	1,708,026	1,740,622	1,757,617	1,789,073	1,798,276
2.3 県民貯蓄	2,061,315	1,623,790	1,473,600	1,500,069	2,022,108	2,021,766	2,412,272	2,325,251	2,181,219	2,545,083
県民可処分所得の使用	9,802,438	9,436,950	9,465,340	9,530,217	10,191,141	10,198,143	10,748,762	10,746,074	10,651,925	10,742,245
2.4 雇用者報酬（県内活動による）	5,256,759	5,243,116	5,179,905	5,228,933	5,384,326	5,593,060	5,778,761	5,959,715	6,096,104	6,001,454
2.5 県外からの雇用者報酬（純）	329,785	318,212	326,013	303,947	305,668	304,758	275,530	268,692	278,252	273,189
2.6 営業余剰・混合所得	2,784,520	2,661,791	2,691,475	2,741,767	3,172,109	3,054,906	3,548,010	3,376,656	2,962,077	2,607,501
2.7 域外からの財産所得（純）	241,114	164,567	237,379	195,862	197,580	114,926	76,965	53,165	123,885	114
2.8 生産・輸入品に課される税（地方政府）	387,326	350,806	374,937	386,596	418,427	413,894	420,180	427,410	430,543	448,851
2.9 （控除）補助金（地方政府）	60,131	56,537	62,429	60,214	67,036	71,501	68,264	63,220	62,182	71,648
2.10 域外からの経常移転（純）	863,065	754,995	718,060	733,326	780,067	788,100	717,580	723,656	823,246	1,482,784
県民可処分所得	9,802,438	9,436,950	9,465,340	9,530,217	10,191,141	10,198,143	10,748,762	10,746,074	10,651,925	10,742,245

1-3 統合勘定 資本勘定

実数 (単位: 百万円)

区 分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)
3.1 県内総固定資本形成	2,953,265	3,115,062	3,291,752	3,220,011	3,338,615	3,322,326	3,352,855	3,460,779	3,361,834	3,306,448
3.2 (控除) 固定資本減耗	3,617,128	3,619,300	3,636,861	3,671,679	3,705,751	3,659,712	3,785,454	3,849,647	3,865,704	3,952,886
3.3 在庫変動	97,064	14,580	24,015	-6,212	92,838	-66,993	100,038	61,590	72,507	-108,504
3.4 純貸出 (+) / 純借入 (-)	2,293,171	1,807,358	1,565,287	1,577,084	1,713,346	1,608,255	1,932,385	2,022,669	1,869,191	2,505,654
資 産 の 変 動	1,726,372	1,317,700	1,244,193	1,119,204	1,439,048	1,203,876	1,599,824	1,695,391	1,437,828	1,750,712
3.5 県民貯蓄	2,061,315	1,623,790	1,473,600	1,500,069	2,022,108	2,021,766	2,412,272	2,325,251	2,181,219	2,545,083
3.6 域外からの資本移転 (純)	66,535	95,524	99,970	48,829	48,313	51,570	62,791	58,503	59,941	69,740
3.7 (控除) 統計上の不具合	401,478	401,614	329,377	429,694	631,373	869,460	875,239	688,363	803,332	864,111
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	1,726,372	1,317,700	1,244,193	1,119,204	1,439,048	1,203,876	1,599,824	1,695,391	1,437,828	1,750,712

1-4 統合勘定 域外勘定 (経常取引)

実数 (単位: 百万円)

区 分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)
5.1 財貨・サービスの移出入(純)	1,365,066	1,051,716	775,089	1,009,415	1,129,124	1,088,386	1,598,427	1,721,796	1,375,842	1,512,064
5.2 雇用人報酬 (支払)	607,455	600,730	610,368	597,902	614,784	626,988	609,585	618,136	636,200	617,972
5.2 財産所得 (支払)	293,869	226,723	237,379	250,674	285,798	285,824	311,316	336,086	367,668	343,150
5.4 経常移転 (支払)	2,083,834	2,022,140	2,029,677	2,081,915	2,152,286	2,169,791	2,200,840	2,219,626	2,278,219	2,973,601
5.5 経常収支 (域外)	-2,226,636	-1,711,834	-1,465,317	-1,528,255	-1,665,033	-1,556,685	-1,869,594	-1,964,166	-1,809,250	-2,435,914
支 払	2,123,588	2,189,475	2,187,196	2,411,651	2,516,959	2,614,304	2,850,574	2,931,478	2,848,679	3,010,873
5.6 雇用人報酬 (受取)	277,670	282,518	284,355	293,955	309,116	322,230	334,055	349,444	357,948	344,783
5.7 生産・輸入品に課される税 (中央政府)	612,748	613,210	626,582	748,142	786,704	773,796	830,750	833,348	824,140	863,668
5.8 (控除) 補助金 (中央政府)	40,354	35,554	35,358	33,847	39,298	34,311	31,842	30,205	32,165	31,431
5.9 財産所得 (受取)	52,755	62,156	0	54,812	88,218	170,898	234,351	282,921	243,783	343,036
5.10 経常移転 (受取)	1,220,769	1,267,145	1,311,617	1,348,589	1,372,219	1,381,691	1,483,260	1,495,970	1,454,973	1,490,817
受 取	2,123,588	2,189,475	2,187,196	2,411,651	2,516,959	2,614,304	2,850,574	2,931,478	2,848,679	3,010,873

I 基本勘定
2 制度部門別所得支出勘定
1. 非金融法人企業

(単位：百万円)

区 分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)
1. 財産所得	668,971	694,388	624,337	802,558	936,409	883,626	1,153,262	1,438,723	1,195,151	1,412,553
(1) 利子	143,193	131,472	105,764	151,576	139,053	110,362	132,344	157,967	117,517	111,453
(2) 法人企業の分配所得	474,409	512,044	465,893	599,603	746,233	717,115	960,941	1,225,406	1,023,166	1,242,444
(3) 賃貸料	51,369	50,872	52,680	51,379	51,123	56,149	59,977	55,350	54,468	58,656
2. 所得・富等に課される経常税	311,207	352,488	353,441	363,661	363,716	346,879	420,230	421,503	367,501	403,417
3. その他の社会保険非年金給付	12,844	12,758	12,570	12,609	13,274	14,078	14,533	15,238	15,925	15,401
4. その他の経常移転	48,752	46,293	45,900	46,953	48,006	49,319	52,499	54,376	49,080	56,467
うち非生命純保険料	39,917	36,064	35,901	36,049	35,519	32,245	38,697	41,298	39,772	42,335
5. 貯蓄	1,298,384	1,113,510	1,167,516	1,269,980	1,585,413	1,417,475	1,763,933	1,633,498	1,285,034	1,053,051
支 払	2,340,158	2,219,437	2,203,764	2,495,761	2,946,818	2,711,377	3,404,457	3,563,338	2,912,691	2,940,889
6. 営業余剰	1,756,215	1,638,371	1,650,410	1,750,609	2,085,215	1,991,383	2,469,489	2,359,990	1,953,898	1,609,710
7. 財産所得	446,455	463,547	445,645	632,204	748,076	609,583	804,861	1,068,024	831,689	967,932
(1) 利子	145,117	135,304	124,786	219,614	226,084	179,623	239,262	277,083	246,034	226,305
(2) 法人企業の分配所得	280,552	308,129	300,144	392,289	501,153	407,376	541,236	767,373	562,163	716,380
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	1,767	1,395	1,508	1,600	1,905	1,593	1,759	2,077	1,819	1,675
(4) 賃貸料	19,019	18,719	19,207	18,701	18,934	20,991	22,604	21,491	21,673	23,572
8. 雇主の帰属社会負担	12,844	12,758	12,570	12,609	13,274	14,078	14,533	15,238	15,925	15,401
9. その他の経常移転	124,644	104,761	95,139	100,339	100,253	96,333	115,574	120,086	111,179	347,846
うち非生命保険金	39,036	35,434	35,506	35,891	35,262	32,022	38,452	41,085	39,470	41,889
受 取	2,340,158	2,219,437	2,203,764	2,495,761	2,946,818	2,711,377	3,404,457	3,563,338	2,912,691	2,940,889
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	241,204	221,152	186,522	230,548	212,419	175,944	193,470	216,827	178,217	171,113
受取利子 (FISIM調整前)	139,939	130,702	120,592	216,066	222,467	175,168	232,692	268,587	236,730	216,750

(注) 法人企業の分配所得には、海外直接投資に関する再投資収益を含む。

I 基本勘定
2 制度部門別所得支出勘定
2. 金融機関

(単位：百万円)

区 分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)
1. 財産所得	333,492	385,423	402,944	436,492	460,132	445,818	479,944	461,227	388,795	336,037
(1) 利子	107,929	99,415	91,726	87,089	88,290	89,742	102,538	124,414	123,906	85,165
(2) 法人企業の分配所得	38,233	87,694	100,149	147,524	181,697	177,411	199,892	159,357	96,640	89,862
(3) その他の投資所得	185,423	196,627	209,427	200,244	188,506	177,014	175,786	175,814	166,596	159,382
a. 保険契約者に帰属する投資所得	143,331	142,987	147,626	150,672	149,119	145,541	143,683	143,554	136,235	136,262
b. 年金受給権に係る投資所得	42,092	38,907	34,759	32,094	26,462	19,084	19,372	18,579	17,063	15,521
c. 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	14,733	27,042	17,478	12,925	12,389	12,731	13,681	13,298	7,599
(4) 賃貸料	1,907	1,687	1,642	1,635	1,639	1,651	1,728	1,642	1,653	1,628
2. 所得・富等に課される経常税	23,925	23,691	34,013	34,714	37,217	32,972	37,506	34,719	35,499	36,117
3. 現物社会移転以外の社会給付	168,463	185,374	180,248	171,530	158,509	159,583	148,179	152,399	170,257	162,886
(1) その他の社会保険年金給付	168,170	185,076	179,967	171,260	158,238	159,282	147,868	152,073	169,917	162,557
(2) その他の社会保険非年金給付	293	298	281	270	271	301	311	326	340	329
4. その他の経常移転	187,112	176,707	166,994	158,909	167,034	161,301	152,652	166,443	155,598	153,287
うち非生命純保険料	363	328	315	302	304	296	292	341	319	311
うち非生命保険金	178,757	168,408	159,105	151,171	159,147	153,554	144,370	158,102	147,747	145,300
5. 年金受給権の変動調整	-30,739	-52,509	-51,744	-41,857	-32,420	-36,687	-25,015	-28,866	-46,019	-37,321
6. 貯蓄	133,305	74,777	67,326	35,960	32,381	41,069	67,456	66,450	113,496	70,922
支 払	815,558	793,463	799,781	795,748	822,853	804,056	860,722	852,372	817,626	721,928
7. 営業余剰	151,624	132,592	137,455	130,642	133,657	124,033	133,629	134,816	143,305	114,863
8. 財産所得	335,915	350,361	366,821	378,454	397,140	396,843	451,621	428,483	394,179	322,953
(1) 利子	199,842	186,835	183,689	182,924	156,691	162,918	158,715	172,960	155,405	124,617
(2) 法人企業の分配所得	135,948	157,844	172,773	188,637	234,854	228,209	286,749	248,606	231,682	194,436
(3) その他の投資所得	125	5,682	10,359	6,893	5,595	5,716	6,157	6,917	7,092	3,900
a. 保険契約者に帰属する投資所得	125	118	107	107	111	93	64	65	76	65
b. 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	5,564	10,252	6,786	5,484	5,623	6,093	6,852	7,016	3,835
9. 純社会負担	137,724	132,865	128,504	129,673	126,089	122,896	123,164	123,533	124,238	125,565
(1) 雇主の現実社会負担	121,460	130,579	126,514	116,894	106,547	114,422	106,443	108,165	124,530	117,075
(2) 雇主の帰属社会負担	-32,139	-42,188	-37,726	-23,004	-11,285	-16,201	-8,896	-10,710	-25,912	-17,037
(3) 家計の現実社会負担	9,632	9,078	8,996	8,197	8,314	9,330	10,178	11,566	12,612	14,140
(4) 家計の追加社会負担	42,092	38,907	34,759	32,094	26,462	19,084	19,372	18,579	17,063	15,521
(5) (控除) 年金制度の手数料	3,321	3,511	4,039	4,508	3,949	3,739	3,933	4,067	4,055	4,134
10. その他の経常移転	190,295	177,645	167,001	156,979	165,967	160,284	152,308	165,540	155,904	158,547
うち非生命純保険料	178,757	168,408	159,105	151,171	159,147	153,554	144,370	158,102	147,747	145,300
うち非生命保険金	6,563	5,018	3,743	1,955	2,850	2,551	2,803	2,732	3,470	5,428
受 取	815,558	793,463	799,781	795,748	822,853	804,056	860,722	852,372	817,626	721,928
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	90,203	84,403	78,737	76,327	76,544	72,584	78,437	94,943	92,009	58,022
受取利子 (FISIM調整前)	357,201	332,638	321,575	313,933	279,028	278,834	269,664	287,860	273,432	234,931

(注) 法人企業の分配所得には、海外直接投資に関する再投資収益を含む。

I 基本勘定
2 制度部門別所得支出勘定
3 一般政府（地方政府等）

（単位：百万円）

区 分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)
1. 財産所得	40,159	39,792	37,598	32,183	26,862	24,794	22,304	17,179	15,480	17,491
（1）利子	33,889	33,764	31,683	26,372	21,045	18,711	16,326	10,974	8,524	10,229
（2）賃貸料	6,270	6,028	5,915	5,811	5,817	6,083	5,978	6,205	6,956	7,262
2. 現物社会移転以外の社会給付	331,403	322,976	321,841	322,642	337,206	346,279	346,805	346,872	356,822	374,178
（1）現金による社会保障給付	120,828	119,745	117,114	112,389	114,049	112,271	110,547	111,259	111,280	109,512
（2）その他の社会保険非年金給付	63,001	61,363	60,860	52,890	54,468	50,715	50,384	47,407	43,049	46,384
（3）社会扶助給付	147,574	141,868	143,867	157,363	168,689	183,293	185,874	188,206	202,493	218,282
3. その他の経常移転	494,151	505,869	501,234	517,837	535,758	545,241	552,240	543,979	560,081	1,041,912
うち非生命純保険料	352	331	307	306	333	322	264	297	274	278
4. 最終消費支出	1,646,227	1,647,319	1,638,122	1,670,102	1,716,015	1,708,026	1,740,622	1,757,617	1,789,073	1,798,276
5. 貯蓄	-80,368	-161,483	-138,786	-109,888	-102,779	-123,041	-131,624	-120,880	-120,383	-141,480
支 払	2,431,572	2,354,473	2,360,009	2,432,876	2,513,062	2,501,299	2,530,347	2,544,767	2,601,073	3,090,377
6. 生産・輸入品に課される税（地方政府）	387,326	350,806	374,937	386,596	418,427	413,894	420,180	427,410	430,543	448,851
7. （控除）補助金（地方政府）	60,131	56,537	62,429	60,214	67,036	71,501	68,264	63,220	62,182	71,648
8. 財産所得	12,964	12,674	13,030	12,517	11,863	11,652	11,523	11,481	11,198	11,085
（1）利子	1,905	1,662	1,475	1,292	1,236	1,264	1,309	1,427	1,470	1,247
（2）法人企業の分配所得	7,673	7,685	7,720	7,679	7,553	7,389	7,143	7,000	6,843	6,712
（3）保険契約者に帰属する投資所得	14	10	16	14	16	14	14	16	14	12
（4）賃貸料	3,372	3,317	3,819	3,532	3,058	2,985	3,057	3,038	2,871	3,114
9. 所得・富等に課される経常税（地方政府）	374,794	393,797	397,359	408,381	416,414	421,939	439,995	443,812	441,219	432,795
10. 純社会負担	346,154	350,482	349,334	347,396	352,101	349,438	352,045	352,043	349,522	353,972
（1）雇主の現実社会負担	107,970	103,266	98,671	102,062	101,117	100,655	103,692	103,976	106,323	106,059
（2）雇主の帰属社会負担	63,001	61,363	60,860	52,890	54,468	50,715	50,384	47,407	43,049	46,384
（3）家計の現実社会負担	175,183	185,853	189,803	192,444	196,516	198,068	197,969	200,660	200,150	201,529
11. その他の経常移転	1,370,465	1,303,251	1,287,778	1,338,200	1,381,293	1,375,877	1,374,868	1,373,241	1,430,773	1,915,322
うち非生命保険金	352	331	307	306	333	322	264	297	274	278
受 取	2,431,572	2,354,473	2,360,009	2,432,876	2,513,062	2,501,299	2,530,347	2,544,767	2,601,073	3,090,377
(参考) 支払利子（FISIM調整前）	59,299	57,133	53,484	49,068	45,255	40,613	36,168	32,366	27,835	23,859
受取利子（FISIM調整前）	1,231	1,081	948	803	713	564	418	274	233	192
(参考) 現物社会移転（支払）	1,305,871	1,326,111	1,333,247	1,367,054	1,417,962	1,416,194	1,443,080	1,452,700	1,477,905	1,483,042
うち現物社会給付（市場産出の購入）	644,772	672,502	696,003	716,668	746,438	754,128	772,013	777,758	796,774	783,955

（注）「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

I 基本勘定
2 制度部門別所得支出勘定
4 家計（個人企業を含む）

(単位：百万円)

区 分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)
1. 財産所得	46,658	46,012	46,759	63,317	60,580	53,135	55,108	57,331	52,651	45,937
(1) 消費者負債利子	10,379	9,909	10,396	14,681	14,041	14,377	14,626	13,750	13,841	12,017
(2) その他の利子	18,649	18,684	19,267	33,574	31,420	23,959	26,050	28,860	24,949	20,781
(3) 貸貸料	17,630	17,419	17,096	15,062	15,119	14,799	14,432	14,721	13,861	13,139
2. 所得・富等に課される経常税	468,045	480,356	496,271	503,615	508,808	516,460	528,708	532,825	534,501	535,804
3. 純社会負担	1,289,649	1,301,078	1,316,233	1,345,251	1,371,014	1,394,473	1,427,318	1,442,344	1,449,204	1,444,011
(1) 雇主の現実社会負担	621,520	632,524	636,012	645,059	648,546	670,819	681,129	689,611	713,420	701,360
(2) 雇主の帰属社会負担	64,363	53,288	55,691	61,953	73,624	66,221	72,561	69,810	50,218	61,222
(3) 家計の現実社会負担	564,995	579,870	593,810	610,653	626,331	642,088	658,189	668,411	672,558	670,422
(4) 家計の追加社会負担	42,092	38,907	34,759	32,094	26,462	19,084	19,372	18,579	17,063	15,521
(5) (控除) 年金制度の手数料	3,321	3,511	4,039	4,508	3,949	3,739	3,933	4,067	4,055	4,134
4. その他の経常移転	263,529	259,864	252,637	242,749	244,555	239,443	218,160	230,537	212,041	206,050
うち非生命純保険料	136,204	129,896	120,746	112,729	121,279	119,140	103,025	113,710	105,055	99,745
5. 最終消費支出	5,971,443	6,035,320	6,222,614	6,241,145	6,319,248	6,319,198	6,441,827	6,524,951	6,531,006	6,226,285
6. 貯蓄	712,610	587,206	372,486	276,100	474,640	647,275	678,565	702,630	874,652	1,515,418
支 払	8,751,934	8,709,836	8,707,000	8,672,177	8,978,845	9,169,984	9,349,686	9,490,618	9,654,055	9,973,505
7. 営業余剰・混合所得	876,681	890,828	903,610	860,516	953,237	939,490	944,892	881,850	864,874	882,928
(1) 営業余剰 (持ち家)	512,045	521,537	517,800	514,712	514,223	513,645	510,058	502,905	506,552	510,685
(2) 混合所得	364,636	369,291	385,810	345,804	439,014	425,845	434,834	378,945	358,322	372,243
8. 雇用人報酬	5,586,544	5,561,328	5,505,918	5,532,880	5,689,994	5,897,818	6,054,291	6,228,407	6,374,356	6,274,643
(1) 賃金・俸給	4,900,661	4,875,516	4,814,215	4,825,868	4,967,824	5,160,778	5,300,601	5,468,986	5,610,718	5,512,061
(2) 雇主の社会負担	685,883	685,812	691,703	707,012	722,170	737,040	753,690	759,421	763,638	762,582
a. 雇主の現実社会負担	621,520	632,524	636,012	645,059	648,546	670,819	681,129	689,611	713,420	701,360
b. 雇主の帰属社会負担	64,363	53,288	55,691	61,953	73,624	66,221	72,561	69,810	50,218	61,222
9. 財産所得	529,539	498,563	518,452	502,207	519,327	498,537	513,058	512,767	532,698	503,991
(1) 利子	147,209	79,638	68,348	55,133	83,841	87,937	93,489	99,477	136,325	116,699
(2) 配当	34,460	62,509	84,401	101,444	93,547	77,743	87,849	75,172	71,977	68,157
(3) その他の投資所得	183,623	189,646	197,627	191,799	181,008	169,706	167,806	166,729	157,624	153,749
a. 保険契約者に帰属する投資所得	141,531	141,570	146,078	149,013	147,105	143,856	141,796	141,321	134,279	134,464
b. 年金受給権に係る投資所得	42,092	38,907	34,759	32,094	26,462	19,084	19,372	18,579	17,063	15,521
c. 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	9,169	16,790	10,692	7,441	6,766	6,638	6,829	6,282	3,764
(4) 貸貸料	164,247	166,770	168,076	153,831	160,931	163,151	163,914	171,389	166,772	165,386
10. 現物社会移転以外の社会給付	1,607,085	1,630,677	1,659,456	1,651,801	1,675,494	1,699,573	1,709,701	1,731,266	1,772,739	1,809,635
(1) 現金による社会保険給付	1,163,372	1,187,270	1,212,248	1,215,267	1,243,600	1,257,879	1,278,971	1,295,385	1,307,814	1,326,592
(2) その他の社会保険年金給付	168,170	185,076	179,967	171,260	158,238	159,282	147,868	152,073	169,917	162,557
(3) その他の社会保険非年金給付	96,795	95,774	93,698	85,227	85,180	82,723	81,768	80,846	76,470	78,588
(4) 社会扶助給付	178,748	162,557	173,543	180,447	188,476	199,689	201,094	202,962	218,538	241,898
11. その他の経常移転	182,824	180,949	171,308	166,630	173,213	171,253	152,759	165,194	155,407	539,629
うち非生命保険金	130,885	125,836	117,713	111,234	118,990	117,108	100,759	111,532	102,206	95,074
12. 年金受給権の変動調整	-30,739	-52,509	-51,744	-41,857	-32,420	-36,687	-25,015	-28,866	-46,019	-37,321
受 取	8,751,934	8,709,836	8,707,000	8,672,177	8,978,845	9,169,984	9,349,686	9,490,618	9,654,055	9,973,505
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	196,091	182,727	177,979	182,685	177,072	170,820	175,470	187,718	196,449	194,025
受取利子 (FISIM調整前)	131,269	66,164	56,710	44,814	73,507	74,579	76,034	77,715	112,529	96,635
(参考) 現物社会移転 (受取)	1,593,076	1,623,422	1,633,169	1,659,746	1,735,818	1,753,881	1,793,013	1,791,257	1,834,404	1,856,412
うち現物社会給付 (市場産出の購入)	808,524	839,292	864,921	890,459	930,524	942,662	967,905	978,060	1,002,646	984,724
(参考) 可処分所得	6,714,792	6,675,035	6,646,844	6,559,102	6,826,308	7,003,160	7,145,407	7,256,447	7,451,677	7,779,024
貯蓄率 (%)	10.7	8.9	5.6	4.2	7.0	9.3	9.5	9.7	11.8	19.6

(注) 可処分所得 = (受取 - 12) - (1 ~ 4 の合計)

貯蓄率 = 貯蓄 ÷ (可処分所得 + 年金受給権の変動調整) × 100

I 基本勘定
2 制度部門別所得支出勘定
5 対家計民間非営利団体

(単位：百万円)

区 分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)
1. 財産所得	675	564	554	1,053	1,135	907	825	889	1,115	842
(1) 利子	313	156	140	582	593	426	417	474	665	310
(2) 賃貸料	362	408	414	471	542	481	408	415	450	532
2. 現物社会移転以外の社会給付	14,799	5,948	16,521	11,501	10,002	8,265	7,867	8,040	8,033	10,531
(1) その他の社会保険非年金給付	541	566	574	593	658	742	765	795	828	799
(2) 社会扶助給付	14,258	5,382	15,947	10,908	9,344	7,523	7,102	7,245	7,205	9,732
3. 非生命純保険料	1,614	1,498	1,562	1,515	1,418	1,251	1,846	2,193	2,076	2,388
4. 最終消費支出	123,453	130,521	131,004	118,901	133,770	149,153	154,041	138,255	150,627	172,601
5. 貯蓄	-2,616	9,780	5,058	27,917	32,453	38,988	33,942	43,553	28,420	47,172
支 払	137,925	148,311	154,699	160,887	178,778	198,564	198,521	192,930	190,271	233,534
6. 財産所得	6,196	5,601	5,623	6,083	6,292	6,591	7,345	7,759	7,313	7,013
(1) 利子	4,115	3,346	2,918	2,939	2,709	2,555	2,606	2,781	2,693	2,086
(2) 配当	1,254	1,415	1,826	2,266	2,605	2,911	3,505	3,691	3,358	3,585
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	66	50	57	63	80	65	88	107	95	84
(4) 賃貸料	761	790	822	815	898	1,060	1,146	1,180	1,167	1,258
7. 雇主の帰属社会負担	541	566	574	593	658	742	765	795	828	799
8. その他の経常移転	131,188	142,144	148,502	154,211	171,828	191,231	190,411	184,376	182,130	225,722
うち非生命保険金	1,614	1,498	1,562	1,515	1,418	1,251	1,846	2,193	2,076	2,388
受 取	137,925	148,311	154,699	160,887	178,778	198,564	198,521	192,930	190,271	233,534
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	3,102	2,781	2,653	2,646	2,587	2,508	2,355	2,471	2,528	2,197
受取利子 (FISIM調整前)	3,636	2,928	2,535	2,586	2,314	1,975	1,805	1,780	1,652	1,170

I 基本勘定
3 制度部門別資本勘定
1. 非金融法人企業

(単位：百万円)

区 分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)
1. 総固定資本形成	1,838,978	2,003,502	2,066,602	2,003,242	2,272,624	2,267,222	2,302,858	2,470,558	2,376,055	2,164,295
2. (控除) 固定資本減耗	2,098,795	2,070,288	2,088,058	2,111,422	2,177,305	2,190,870	2,314,743	2,400,876	2,409,620	2,492,692
3. 在庫変動	79,937	10,133	6,716	-16,142	81,390	-40,781	72,266	59,593	41,167	-62,693
4. 純貸出(+)/純借入(-)(土地の購入(純)を含む)	1,486,920	1,173,467	1,184,717	1,401,310	1,419,136	1,382,621	1,708,847	1,510,278	1,285,967	1,458,609
資産の変動	1,307,040	1,116,814	1,169,977	1,276,988	1,595,845	1,418,192	1,769,228	1,639,553	1,293,569	1,067,519
5. 貯蓄(純)	1,298,384	1,113,510	1,167,516	1,269,980	1,585,413	1,417,475	1,763,933	1,633,498	1,285,034	1,053,051
6. 資本移転等(純)	8,656	3,304	2,461	7,008	10,432	717	5,295	6,055	8,535	14,468
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	1,307,040	1,116,814	1,169,977	1,276,988	1,595,845	1,418,192	1,769,228	1,639,553	1,293,569	1,067,519

2. 金融機関

(単位：百万円)

区 分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)
1. 総固定資本形成	52,377	55,765	59,844	60,142	61,733	60,466	61,430	62,104	59,980	58,898
2. (控除) 固定資本減耗	34,151	33,767	33,568	36,006	38,091	38,070	38,480	38,376	38,812	38,725
3. 純貸出(+)/純借入(-)(土地の購入(純)を含む)	115,079	52,779	41,050	11,824	8,739	18,673	44,506	42,722	92,328	50,749
資産の変動	133,305	74,777	67,326	35,960	32,381	41,069	67,456	66,450	113,496	70,922
4. 貯蓄(純)	133,305	74,777	67,326	35,960	32,381	41,069	67,456	66,450	113,496	70,922
5. 資本移転等(純)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	133,305	74,777	67,326	35,960	32,381	41,069	67,456	66,450	113,496	70,922

3. 一般政府

(単位：百万円)

区 分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)
1. 総固定資本形成	561,389	498,609	579,669	615,587	441,107	433,917	462,714	421,053	419,851	619,488
2. (控除) 固定資本減耗	931,867	959,002	947,318	978,222	969,062	906,645	922,571	930,538	916,914	907,693
3. 在庫変動	2,096	2,531	16,142	13,399	-4,861	-18,606	14,360	-9,279	24,076	-34,784
4. 土地の購入(純)	124,039	81,136	135,930	166,192	57,835	39,627	51,656	56,885	53,397	80,193
5. 純貸出(+)/純借入(-)	256,658	343,520	220,309	161,467	440,220	398,644	368,716	423,059	407,567	153,654
資産の変動	10,219	-35,737	-11,410	-34,976	-29,900	-34,457	-39,485	-29,541	-36,099	-54,358
6. 貯蓄(純)	-80,368	-161,483	-138,786	-109,888	-102,779	-123,041	-131,624	-120,880	-120,383	-141,480
7. 資本移転等(純)	90,587	125,746	127,376	74,912	72,879	88,584	92,139	91,339	84,284	87,122
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	10,219	-35,737	-11,410	-34,976	-29,900	-34,457	-39,485	-29,541	-36,099	-54,358

(注) 資本勘定の一般政府には、中央政府及び全国社会保障基金を含む。

4. 家計(個人企業を含む)

(単位：百万円)

区 分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)
1. 総固定資本形成	445,377	496,508	520,267	478,604	497,106	493,181	457,750	441,989	443,703	402,416
2. (控除) 固定資本減耗	508,301	513,059	525,669	504,450	476,256	476,573	460,112	429,523	449,971	463,476
3. 在庫変動	15,031	1,916	1,157	-3,469	16,309	-7,606	13,412	11,276	7,264	-11,027
4. 純貸出(+)/純借入(-)(土地の購入(純)を含む)	727,683	568,206	346,629	272,109	402,287	600,410	632,687	639,802	840,610	1,555,393
資産の変動	679,790	553,571	342,384	242,794	439,446	609,412	643,737	663,544	841,606	1,483,306
5. 貯蓄(純)	712,610	587,206	372,486	276,100	474,640	647,275	678,565	702,630	874,652	1,515,418
6. 資本移転等(純)	-32,820	-33,635	-30,102	-33,306	-35,194	-37,863	-34,828	-39,086	-33,046	-32,112
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	679,790	553,571	342,384	242,794	439,446	609,412	643,737	663,544	841,606	1,483,306

5. 対家計民間非営利団体

(単位：百万円)

区 分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)
1. 総固定資本形成	55,144	60,678	65,370	62,436	66,045	67,540	68,103	65,075	62,245	61,351
2. (控除) 固定資本減耗	44,014	43,184	42,248	41,579	45,037	47,554	49,548	50,334	50,387	50,300
3. 純貸出(+)/純借入(-)(土地の購入(純)を含む)	-13,634	-7,605	-17,829	7,275	11,641	19,134	15,572	29,007	16,730	36,383
資産の変動	-2,504	9,889	5,293	28,132	32,649	39,120	34,127	43,748	28,588	47,434
4. 貯蓄(純)	-2,616	9,780	5,058	27,917	32,453	38,988	33,942	43,553	28,420	47,172
5. 資本移転等(純)	112	109	235	215	196	132	185	195	168	262
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	-2,504	9,889	5,293	28,132	32,649	39,120	34,127	43,748	28,588	47,434

Ⅱ 主要系列表

1-1 経済活動別県内総生産(名目)

実数(単位:百万円)

項 目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)
1. 農林水産業	234,515	253,204	249,574	234,996	272,389	307,783	309,409	283,068	273,023	274,271
(1) 農業	223,286	241,638	236,087	218,340	256,752	291,659	290,845	264,826	256,297	257,464
(2) 林業	3,463	3,031	3,660	4,337	4,215	4,610	4,592	4,537	4,488	4,565
(3) 水産業	7,766	8,535	9,827	12,319	11,422	11,514	13,972	13,705	12,238	12,242
2. 鉱業	9,461	8,658	9,591	10,059	9,953	8,920	8,966	8,467	8,009	7,592
3. 製造業	4,192,848	3,888,336	3,738,656	3,938,289	4,269,054	4,193,106	4,839,475	4,967,242	4,647,377	4,611,319
(1) 食料品	642,991	627,399	607,256	629,863	739,240	755,301	746,362	721,660	709,175	737,228
(2) 繊維製品	18,329	26,161	24,506	28,168	38,470	31,978	23,215	28,374	23,772	38,264
(3) パルプ・紙・紙加工品	56,419	66,376	64,881	57,475	68,085	63,302	62,883	71,777	71,966	84,064
(4) 化学	499,685	457,998	482,270	526,695	624,774	590,482	620,494	647,521	628,199	663,043
(5) 石油・石炭製品	45,211	38,861	46,628	44,665	39,213	43,919	42,432	49,110	39,448	38,712
(6) 窯業・土石製品	115,761	122,305	115,048	135,049	128,723	118,278	133,785	142,431	140,022	121,720
(7) 一次金属	352,793	312,924	334,915	360,298	381,740	309,233	415,786	378,437	313,321	304,062
(8) 金属製品	254,854	244,037	250,678	244,617	283,722	275,513	296,667	306,709	290,560	290,209
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,037,983	1,031,022	848,234	834,804	827,437	783,377	1,004,130	877,930	823,332	707,792
(10) 電子部品・デバイス	195,040	81,196	81,106	88,739	121,867	151,209	133,030	128,531	150,757	150,790
(11) 電気機械	394,249	280,805	258,809	337,906	328,401	328,514	329,601	372,657	355,671	351,889
(12) 情報・通信機器	48,943	37,321	31,999	37,125	32,217	29,236	27,165	32,504	27,316	24,972
(13) 輸送用機械	109,881	117,906	180,031	190,642	203,201	257,711	521,470	730,729	564,153	561,062
(14) 印刷業	47,882	45,709	44,309	43,728	57,373	52,132	47,751	44,841	45,795	50,862
(15) その他の製造業	372,827	398,316	367,986	378,515	394,591	402,921	434,704	434,031	463,890	486,650
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	319,468	326,075	392,655	429,846	465,310	446,546	459,729	488,903	483,903	494,596
(1) 電気業	155,893	161,134	226,304	256,794	286,853	244,484	251,224	271,129	260,442	269,284
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	163,575	164,941	166,351	173,052	178,457	202,062	208,505	217,774	223,461	225,312
5. 建設業	562,841	597,640	614,497	600,596	706,083	716,987	736,685	629,343	684,155	694,280
6. 卸売・小売業	964,595	1,002,266	1,052,958	1,042,505	1,053,398	1,050,712	1,082,691	1,070,571	1,046,716	977,521
(1) 卸売業	369,741	362,245	367,253	359,129	355,278	341,263	358,076	362,402	343,158	309,019
(2) 小売業	594,854	640,021	685,705	683,376	698,120	709,449	724,615	708,169	703,558	668,502
7. 運輸・郵便業	476,379	529,386	527,992	529,886	569,716	616,352	659,757	658,315	664,531	573,886
8. 宿泊・飲食サービス業	239,005	223,094	233,359	235,318	227,508	248,125	260,233	269,567	258,115	162,528
9. 情報通信業	297,052	288,238	281,096	275,719	288,610	297,976	296,718	296,132	287,644	289,938
(1) 通信・放送業	176,240	175,376	173,580	166,315	166,138	167,590	164,105	165,739	159,159	169,993
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	120,812	112,862	107,516	109,404	122,472	130,386	132,613	130,393	128,485	119,945
10. 金融・保険業	327,360	321,956	331,657	336,253	343,288	329,351	333,090	334,267	335,437	327,958
11. 不動産業	1,188,099	1,182,789	1,183,658	1,192,064	1,207,429	1,219,759	1,248,995	1,247,932	1,262,999	1,275,847
(1) 住宅賃貸業	1,089,514	1,084,168	1,082,856	1,087,202	1,093,319	1,097,220	1,110,414	1,111,696	1,128,731	1,147,033
(2) その他の不動産業	98,585	98,621	100,802	104,862	114,110	122,539	138,581	136,236	134,268	128,814
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,380,553	1,390,775	1,417,025	1,455,327	1,499,503	1,493,746	1,523,369	1,559,787	1,575,154	1,585,294
13. 公務	540,574	522,568	508,572	508,997	517,355	507,438	516,717	523,951	525,568	521,230
14. 教育	452,670	447,281	431,409	431,403	441,062	449,879	453,854	447,164	443,710	444,007
15. 保健衛生・社会事業	757,296	803,903	833,331	843,903	903,656	936,668	941,050	954,600	980,440	979,104
16. その他のサービス	545,690	542,130	528,044	517,218	515,269	510,179	525,995	537,418	541,742	486,073
17. 小計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	12,488,406	12,328,299	12,334,074	12,582,379	13,289,583	13,333,527	14,196,733	14,276,727	14,018,523	13,705,444
18. 輸入品に課される税・関税	154,280	154,035	167,619	224,007	229,478	200,910	234,082	252,312	244,288	243,644
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	84,690	86,202	89,720	123,330	158,078	144,881	167,766	175,688	178,590	177,807
20. 県内総生産 (17+18-19)	12,557,996	12,396,132	12,411,973	12,683,056	13,360,983	13,389,556	14,263,049	14,353,351	14,084,221	13,771,281
(参考) 第1次産業	234,515	253,204	249,574	234,996	272,389	307,783	309,409	283,068	273,023	274,271
第2次産業	4,765,150	4,494,634	4,362,744	4,548,944	4,985,090	4,919,013	5,585,126	5,605,052	5,339,541	5,313,191
第3次産業	7,488,741	7,580,461	7,721,756	7,798,439	8,032,104	8,106,731	8,302,198	8,388,607	8,405,959	8,117,982

Ⅱ 主要系列表

1-1 経済活動別県内総生産（名目）

対前年度増加率（単位：％）

項 目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)
1. 農林水産業	-	8.0	-1.4	-5.8	15.9	13.0	0.5	-8.5	-3.5	0.5
(1) 農業	-	8.2	-2.3	-7.5	17.6	13.6	-0.3	-8.9	-3.2	0.5
(2) 林業	-	-12.5	20.8	18.5	-2.8	9.4	-0.4	-1.2	-1.1	1.7
(3) 水産業	-	9.9	15.1	25.4	-7.3	0.8	21.3	-1.9	-10.7	0.0
2. 鉱業	-	-8.5	10.8	4.9	-1.1	-10.4	0.5	-5.6	-5.4	-5.2
3. 製造業	-	-7.3	-3.8	5.3	8.4	-1.8	15.4	2.6	-6.4	-0.8
(1) 食料品	-	-2.4	-3.2	3.7	17.4	2.2	-1.2	-3.3	-1.7	4.0
(2) 繊維製品	-	42.7	-6.3	14.9	36.6	-16.9	-27.4	22.2	-16.2	61.0
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	17.6	-2.3	-11.4	18.5	-7.0	-0.7	14.1	0.3	16.8
(4) 化学	-	-8.3	5.3	9.2	18.6	-5.5	5.1	4.4	-3.0	5.5
(5) 石油・石炭製品	-	-14.0	20.0	-4.2	-12.2	12.0	-3.4	15.7	-19.7	-1.9
(6) 窯業・土石製品	-	5.7	-5.9	17.4	-4.7	-8.1	13.1	6.5	-1.7	-13.1
(7) 一次金属	-	-11.3	7.0	7.6	6.0	-19.0	34.5	-9.0	-17.2	-3.0
(8) 金属製品	-	-4.2	2.7	-2.4	16.0	-2.9	7.7	3.4	-5.3	-0.1
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	-0.7	-17.7	-1.6	-0.9	-5.3	28.2	-12.6	-6.2	-14.0
(10) 電子部品・デバイス	-	-58.4	-0.1	9.4	37.3	24.1	-12.0	-3.4	17.3	0.0
(11) 電気機械	-	-28.8	-7.8	30.6	-2.8	0.0	0.3	13.1	-4.6	-1.1
(12) 情報・通信機器	-	-23.7	-14.3	16.0	-13.2	-9.3	-7.1	19.7	-16.0	-8.6
(13) 輸送用機械	-	7.3	52.7	5.9	6.6	26.8	102.3	40.1	-22.8	-0.5
(14) 印刷業	-	-4.5	-3.1	-1.3	31.2	-9.1	-8.4	-6.1	2.1	11.1
(15) その他の製造業	-	6.8	-7.6	2.9	4.2	2.1	7.9	-0.2	6.9	4.9
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	2.1	20.4	9.5	8.3	-4.0	3.0	6.3	-1.0	2.2
(1) 電気業	-	3.4	40.4	13.5	11.7	-14.8	2.8	7.9	-3.9	3.4
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	0.8	0.9	4.0	3.1	13.2	3.2	4.4	2.6	0.8
5. 建設業	-	6.2	2.8	-2.3	17.6	1.5	2.7	-14.6	8.7	1.5
6. 卸売・小売業	-	3.9	5.1	-1.0	1.0	-0.3	3.0	-1.1	-2.2	-6.6
(1) 卸売業	-	-2.0	1.4	-2.2	-1.1	-3.9	4.9	1.2	-5.3	-9.9
(2) 小売業	-	7.6	7.1	-0.3	2.2	1.6	2.1	-2.3	-0.7	-5.0
7. 運輸・郵便業	-	11.1	-0.3	0.4	7.5	8.2	7.0	-0.2	0.9	-13.6
8. 宿泊・飲食サービス業	-	-6.7	4.6	0.8	-3.3	9.1	4.9	3.6	-4.2	-37.0
9. 情報通信業	-	-3.0	-2.5	-1.9	4.7	3.2	-0.4	-0.2	-2.9	0.8
(1) 通信・放送業	-	-0.5	-1.0	-4.2	-0.1	0.9	-2.1	1.0	-4.0	6.8
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	-6.6	-4.7	1.8	11.9	6.5	1.7	-1.7	-1.5	-6.6
10. 金融・保険業	-	-1.7	3.0	1.4	2.1	-4.1	1.1	0.4	0.4	-2.2
11. 不動産業	-	-0.4	0.1	0.7	1.3	1.0	2.4	-0.1	1.2	1.0
(1) 住宅賃貸業	-	-0.5	-0.1	0.4	0.6	0.4	1.2	0.1	1.5	1.6
(2) その他の不動産業	-	0.0	2.2	4.0	8.8	7.4	13.1	-1.7	-1.4	-4.1
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	0.7	1.9	2.7	3.0	-0.4	2.0	2.4	1.0	0.6
13. 公務	-	-3.3	-2.7	0.1	1.6	-1.9	1.8	1.4	0.3	-0.8
14. 教育	-	-1.2	-3.5	-0.0	2.2	2.0	0.9	-1.5	-0.8	0.1
15. 保健衛生・社会事業	-	6.2	3.7	1.3	7.1	3.7	0.5	1.4	2.7	-0.1
16. その他のサービス	-	-0.7	-2.6	-2.1	-0.4	-1.0	3.1	2.2	0.8	-10.3
17. 小計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	-	-1.3	0.0	2.0	5.6	0.3	6.5	0.6	-1.8	-2.2
18. 輸入品に課される税・関税	-	-0.2	8.8	33.6	2.4	-12.4	16.5	7.8	-3.2	-0.3
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	-	1.8	4.1	37.5	28.2	-8.3	15.8	4.7	1.7	-0.4
20. 県内総生産 (17+18-19)	-	-1.3	0.1	2.2	5.3	0.2	6.5	0.6	-1.9	-2.2
(参考) 第1次産業	-	8.0	-1.4	-5.8	15.9	13.0	0.5	-8.5	-3.5	0.5
第2次産業	-	-5.7	-2.9	4.3	9.6	-1.3	13.5	0.4	-4.7	-0.5
第3次産業	-	1.2	1.9	1.0	3.0	0.9	2.4	1.0	0.2	-3.4

Ⅱ 主要系列表

1-1 経済活動別県内総生産（名目）

構成比（単位：％）

項 目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)
1. 農林水産業	1.9	2.0	2.0	1.9	2.0	2.3	2.2	2.0	1.9	2.0
(1) 農業	1.8	1.9	1.9	1.7	1.9	2.2	2.0	1.8	1.8	1.9
(2) 林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3) 水産業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
2. 鉱業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
3. 製造業	33.4	31.4	30.1	31.1	32.0	31.3	33.9	34.6	33.0	33.5
(1) 食料品	5.1	5.1	4.9	5.0	5.5	5.6	5.2	5.0	5.0	5.4
(2) 繊維製品	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3
(3) パルプ・紙・紙加工品	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.5	0.5	0.6
(4) 化学	4.0	3.7	3.9	4.2	4.7	4.4	4.4	4.5	4.5	4.8
(5) 石油・石炭製品	0.4	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
(6) 窯業・土石製品	0.9	1.0	0.9	1.1	1.0	0.9	0.9	1.0	1.0	0.9
(7) 一次金属	2.8	2.5	2.7	2.8	2.9	2.3	2.9	2.6	2.2	2.2
(8) 金属製品	2.0	2.0	2.0	1.9	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1
(9) はん用・生産用・業務用機械	8.3	8.3	6.8	6.6	6.2	5.9	7.0	6.1	5.8	5.1
(10) 電子部品・デバイス	1.6	0.7	0.7	0.7	0.9	1.1	0.9	0.9	1.1	1.1
(11) 電気機械	3.1	2.3	2.1	2.7	2.5	2.5	2.3	2.6	2.5	2.6
(12) 情報・通信機器	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
(13) 輸送用機械	0.9	1.0	1.5	1.5	1.5	1.9	3.7	5.1	4.0	4.1
(14) 印刷業	0.4	0.4	0.4	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.4
(15) その他の製造業	3.0	3.2	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.3	3.5
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.5	2.6	3.2	3.4	3.5	3.3	3.2	3.4	3.4	3.6
(1) 電気業	1.2	1.3	1.8	2.0	2.1	1.8	1.8	1.9	1.8	2.0
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	1.3	1.3	1.3	1.4	1.3	1.5	1.5	1.5	1.6	1.6
5. 建設業	4.5	4.8	5.0	4.7	5.3	5.4	5.2	4.4	4.9	5.0
6. 卸売・小売業	7.7	8.1	8.5	8.2	7.9	7.8	7.6	7.5	7.4	7.1
(1) 卸売業	2.9	2.9	3.0	2.8	2.7	2.5	2.5	2.5	2.4	2.2
(2) 小売業	4.7	5.2	5.5	5.4	5.2	5.3	5.1	4.9	5.0	4.9
7. 運輸・郵便業	3.8	4.3	4.3	4.2	4.3	4.6	4.6	4.6	4.7	4.2
8. 宿泊・飲食サービス業	1.9	1.8	1.9	1.9	1.7	1.9	1.8	1.9	1.8	1.2
9. 情報通信業	2.4	2.3	2.3	2.2	2.2	2.2	2.1	2.1	2.0	2.1
(1) 通信・放送業	1.4	1.4	1.4	1.3	1.2	1.3	1.2	1.2	1.1	1.2
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9
10. 金融・保険業	2.6	2.6	2.7	2.7	2.6	2.5	2.3	2.3	2.4	2.4
11. 不動産業	9.5	9.5	9.5	9.4	9.0	9.1	8.8	8.7	9.0	9.3
(1) 住宅賃貸業	8.7	8.7	8.7	8.6	8.2	8.2	7.8	7.7	8.0	8.3
(2) その他の不動産業	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9	1.0	0.9	1.0	0.9
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	11.0	11.2	11.4	11.5	11.2	11.2	10.7	10.9	11.2	11.5
13. 公務	4.3	4.2	4.1	4.0	3.9	3.8	3.6	3.7	3.7	3.8
14. 教育	3.6	3.6	3.5	3.4	3.3	3.4	3.2	3.1	3.2	3.2
15. 保健衛生・社会事業	6.0	6.5	6.7	6.7	6.8	7.0	6.6	6.7	7.0	7.1
16. その他のサービス	4.3	4.4	4.3	4.1	3.9	3.8	3.7	3.7	3.8	3.5
17. 小計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	99.4	99.5	99.4	99.2	99.5	99.6	99.5	99.5	99.5	99.5
18. 輸入品に課される税・関税	1.2	1.2	1.4	1.8	1.7	1.5	1.6	1.8	1.7	1.8
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	0.7	0.7	0.7	1.0	1.2	1.1	1.2	1.2	1.3	1.3
20. 県内総生産 (17+18-19)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考) 第1次産業	1.9	2.0	2.0	1.9	2.0	2.3	2.2	2.0	1.9	2.0
第2次産業	37.9	36.3	35.1	35.9	37.3	36.7	39.2	39.1	37.9	38.6
第3次産業	59.6	61.2	62.2	61.5	60.1	60.5	58.2	58.4	59.7	58.9

Ⅱ 主要系列表

1-1 経済活動別県内総生産（名目）

寄与度（単位：％）

項 目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)
1. 農林水産業	-	0.1	-0.0	-0.1	0.3	0.3	0.0	-0.2	-0.1	0.0
(1) 農業	-	0.1	-0.0	-0.1	0.3	0.3	-0.0	-0.2	-0.1	0.0
(2) 林業	-	-0.0	0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	0.0
(3) 水産業	-	0.0	0.0	0.0	-0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0
2. 鉱業	-	-0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0
3. 製造業	-	-2.4	-1.2	1.6	2.6	-0.6	4.8	0.9	-2.2	-0.3
(1) 食料品	-	-0.1	-0.2	0.2	0.9	0.1	-0.1	-0.2	-0.1	0.2
(2) 繊維製品	-	0.1	-0.0	0.0	0.1	-0.0	-0.1	0.0	-0.0	0.1
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	0.1	-0.0	-0.1	0.1	-0.0	-0.0	0.1	0.0	0.1
(4) 化学	-	-0.3	0.2	0.4	0.8	-0.3	0.2	0.2	-0.1	0.2
(5) 石油・石炭製品	-	-0.1	0.1	-0.0	-0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.1	-0.0
(6) 窯業・土石製品	-	0.1	-0.1	0.2	-0.0	-0.1	0.1	0.1	-0.0	-0.1
(7) 一次金属	-	-0.3	0.2	0.2	0.2	-0.5	0.8	-0.3	-0.5	-0.1
(8) 金属製品	-	-0.1	0.1	-0.0	0.3	-0.1	0.2	0.1	-0.1	-0.0
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	-0.1	-1.5	-0.1	-0.1	-0.3	1.6	-0.9	-0.4	-0.8
(10) 電子部品・デバイス	-	-0.9	-0.0	0.1	0.3	0.2	-0.1	-0.0	0.2	0.0
(11) 電気機械	-	-0.9	-0.2	0.6	-0.1	0.0	0.0	0.3	-0.1	-0.0
(12) 情報・通信機器	-	-0.1	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	0.0	-0.0	-0.0
(13) 輸送用機械	-	0.1	0.5	0.1	0.1	0.4	2.0	1.5	-1.2	-0.0
(14) 印刷業	-	-0.0	-0.0	-0.0	0.1	-0.0	-0.0	-0.0	0.0	0.0
(15) その他の製造業	-	0.2	-0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	-0.0	0.2	0.2
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	0.1	0.5	0.3	0.3	-0.1	0.1	0.2	-0.0	0.1
(1) 電気業	-	0.0	0.5	0.2	0.2	-0.3	0.1	0.1	-0.1	0.1
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0
5. 建設業	-	0.3	0.1	-0.1	0.8	0.1	0.1	-0.8	0.4	0.1
6. 卸売・小売業	-	0.3	0.4	-0.1	0.1	-0.0	0.2	-0.1	-0.2	-0.5
(1) 卸売業	-	-0.1	0.0	-0.1	-0.0	-0.1	0.1	0.0	-0.1	-0.2
(2) 小売業	-	0.4	0.4	-0.0	0.1	0.1	0.1	-0.1	-0.0	-0.2
7. 運輸・郵便業	-	0.4	-0.0	0.0	0.3	0.3	0.3	-0.0	0.0	-0.6
8. 宿泊・飲食サービス業	-	-0.1	0.1	0.0	-0.1	0.2	0.1	0.1	-0.1	-0.7
9. 情報通信業	-	-0.1	-0.1	-0.0	0.1	0.1	-0.0	-0.0	-0.1	0.0
(1) 通信・放送業	-	-0.0	-0.0	-0.1	-0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.0	0.1
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	-0.1	-0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	-0.0	-0.0	-0.1
10. 金融・保険業	-	-0.0	0.1	0.0	0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1
11. 不動産業	-	-0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	-0.0	0.1	0.1
(1) 住宅賃貸業	-	-0.0	-0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1
(2) その他の不動産業	-	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	-0.0	-0.0	-0.0
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	0.1	0.2	0.3	0.3	-0.0	0.2	0.3	0.1	0.1
13. 公務	-	-0.1	-0.1	0.0	0.1	-0.1	0.1	0.1	0.0	-0.0
14. 教育	-	-0.0	-0.1	-0.0	0.1	0.1	0.0	-0.0	-0.0	0.0
15. 保健衛生・社会事業	-	0.4	0.2	0.1	0.5	0.2	0.0	0.1	0.2	-0.0
16. その他のサービス	-	-0.0	-0.1	-0.1	-0.0	-0.0	0.1	0.1	0.0	-0.4
17. 小計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	-	-1.3	0.0	2.0	5.6	0.3	6.4	0.6	-1.8	-2.2
18. 輸入品に課される税・関税	-	-0.0	0.1	0.5	0.0	-0.2	0.2	0.1	-0.1	-0.0
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	-	-0.0	-0.0	-0.3	-0.3	0.1	-0.2	-0.1	-0.0	0.0
20. 県内総生産 (17+18-19)	-	-1.3	0.1	2.2	5.3	0.2	6.5	0.6	-1.9	-2.2
(参考) 第1次産業	-	0.1	-0.0	-0.1	0.3	0.3	0.0	-0.2	-0.1	0.0
第2次産業	-	-2.2	-1.1	1.5	3.4	-0.5	5.0	0.1	-1.8	-0.2
第3次産業	-	0.7	1.1	0.6	1.8	0.6	1.5	0.6	0.1	-2.0

Ⅱ 主要系列表

1-2 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）

項 目	(平成27暦年連鎖価格)									実数（単位：百万円）	
	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	
1. 農林水産業	269,659	269,574	276,435	262,007	268,133	262,055	264,851	245,309	245,816	241,476	
(1) 農業	256,564	254,818	260,355	243,911	252,481	248,323	251,267	229,709	231,803	228,992	
(2) 林業	3,643	3,241	3,327	4,302	4,305	4,277	4,052	3,894	4,017	4,012	
(3) 水産業	9,119	11,265	12,735	13,786	11,347	9,441	9,496	11,062	9,471	8,149	
2. 鉱業	11,604	10,315	10,979	10,384	10,227	9,433	9,337	8,422	7,963	7,338	
3. 製造業	4,410,629	4,076,221	3,932,318	4,095,272	4,239,110	4,190,166	4,911,561	5,114,639	4,779,587	4,646,647	
(1) 食料品	656,604	649,621	637,638	650,399	727,523	741,988	749,274	728,307	703,022	711,214	
(2) 繊維製品	19,737	27,891	26,021	28,875	38,357	31,562	23,461	29,101	23,461	37,477	
(3) パルプ・紙・紙加工品	55,577	64,086	66,754	59,525	67,854	60,153	64,343	74,537	66,869	72,085	
(4) 化学	481,366	467,097	500,319	547,665	624,777	611,615	650,340	727,258	722,493	750,710	
(5) 石油・石炭製品	43,909	38,837	45,468	42,124	40,161	46,331	40,833	44,098	36,799	38,022	
(6) 窯業・土石製品	118,594	128,024	124,828	145,055	127,423	116,547	136,396	136,136	128,539	106,212	
(7) 一次金属	371,124	334,275	373,776	374,860	379,110	312,726	394,024	340,499	280,120	261,118	
(8) 金属製品	313,844	276,084	278,444	261,053	276,087	256,437	288,343	293,477	264,982	255,961	
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,172,717	1,110,742	894,874	869,283	818,213	769,561	1,008,380	898,148	845,709	722,465	
(10) 電子部品・デバイス	169,418	77,240	72,780	89,712	124,100	162,986	137,633	144,388	184,301	189,707	
(11) 電気機械	386,789	283,212	258,392	343,734	326,560	341,836	359,630	409,082	400,203	393,675	
(12) 情報・通信機器	47,084	37,800	33,061	38,302	31,605	29,011	28,175	34,234	29,061	26,868	
(13) 輸送用機械	129,582	134,031	194,083	199,946	203,199	266,731	542,884	768,910	601,295	594,271	
(14) 印刷業	46,092	45,503	44,643	43,922	57,335	49,725	45,507	43,488	44,782	47,095	
(15) その他の製造業	387,927	411,119	390,953	402,704	396,805	394,890	446,893	464,569	482,158	482,086	
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	440,112	428,651	491,351	495,155	493,525	430,888	451,936	482,783	471,803	459,075	
(1) 電気業	264,335	247,329	321,294	319,616	303,948	221,350	238,786	262,419	245,443	231,762	
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	172,389	174,190	173,671	178,079	189,577	209,651	212,301	218,935	225,389	226,864	
5. 建設業	587,804	624,773	636,930	605,802	706,613	712,075	725,278	615,842	651,929	657,261	
6. 卸売・小売業	983,967	1,029,700	1,081,262	1,039,314	1,054,452	1,035,446	1,068,520	1,050,466	1,014,648	922,044	
(1) 卸売業	369,341	366,761	367,603	350,622	355,634	342,080	364,431	367,003	341,665	294,519	
(2) 小売業	613,552	662,457	713,543	688,689	698,819	693,366	704,375	684,136	673,042	626,953	
7. 運輸・郵便業	514,775	566,930	566,873	546,412	572,434	612,281	654,251	637,631	630,937	526,925	
8. 宿泊・飲食サービス業	246,378	230,571	247,681	242,445	225,149	235,502	247,803	254,845	235,893	149,124	
9. 情報通信業	293,712	285,901	284,472	274,947	288,919	296,749	300,891	305,012	298,083	302,575	
(1) 通信・放送業	172,844	172,155	174,627	166,060	166,639	168,484	170,498	178,193	175,754	192,132	
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	121,027	113,817	109,824	108,910	122,281	128,253	130,373	127,086	122,742	112,714	
10. 金融・保険業	282,936	295,213	318,393	327,357	343,632	333,868	342,979	339,569	337,759	346,223	
11. 不動産業	1,170,327	1,169,991	1,177,986	1,192,296	1,206,714	1,221,082	1,250,395	1,257,206	1,276,978	1,281,884	
(1) 住宅賃貸業	1,072,783	1,069,809	1,073,836	1,086,844	1,093,119	1,101,509	1,117,189	1,127,652	1,151,572	1,162,894	
(2) その他の不動産業	97,405	100,051	104,111	105,414	113,595	119,553	132,882	129,434	125,676	119,831	
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,459,442	1,468,988	1,501,577	1,475,746	1,502,924	1,490,212	1,500,378	1,498,792	1,501,909	1,501,100	
13. 公務	547,021	535,814	524,370	510,289	517,218	507,794	512,149	514,449	512,282	513,230	
14. 教育	456,525	457,795	444,876	434,357	441,687	447,772	448,974	440,749	437,685	439,069	
15. 保健衛生・社会事業	754,044	796,715	829,925	839,551	900,069	929,568	927,278	945,417	972,515	968,189	
16. その他のサービス	571,000	569,080	549,220	524,852	514,546	508,577	519,360	529,802	529,742	469,049	
17. 小計	12,994,957	12,820,161	12,871,460	12,873,399	13,285,352	13,226,717	14,135,042	14,232,504	13,906,889	13,421,283	
18. 輸入品に課される税・関税	224,937	219,489	214,566	220,180	237,801	229,297	245,282	249,367	243,962	242,802	
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	137,047	141,427	147,901	136,451	158,341	143,143	163,489	167,499	160,709	137,037	
20. 県内総生産	13,079,715	12,898,042	12,941,670	12,955,423	13,364,812	13,313,110	14,216,993	14,314,349	13,990,258	13,528,996	
21. 開差 {20-(17+18-19)}	-3,132	-181	3,545	-1,705	0	239	158	-23	116	1,948	
(参考) 第1次産業	269,659	269,574	276,435	262,007	268,133	262,055	264,851	245,309	245,816	241,476	
第2次産業	5,007,966	4,709,969	4,578,893	4,709,433	4,955,950	4,911,605	5,645,603	5,734,619	5,438,959	5,312,349	
第3次産業	7,720,853	7,840,077	8,013,799	7,900,166	8,061,269	8,053,366	8,229,471	8,261,841	8,224,185	7,871,591	

Ⅱ 主要系列表

1-2 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）

項 目	(平成27暦年連鎖価格)									対前年度増加率（単位：％）	
	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	
1. 農林水産業	-	-0.0	2.5	-5.2	2.3	-2.3	1.1	-7.4	0.2	-1.8	
(1) 農業	-	-0.7	2.2	-6.3	3.5	-1.6	1.2	-8.6	0.9	-1.2	
(2) 林業	-	-11.0	2.7	29.3	0.1	-0.7	-5.3	-3.9	3.2	-0.1	
(3) 水産業	-	23.5	13.0	8.3	-17.7	-16.8	0.6	16.5	-14.4	-14.0	
2. 鉱業	-	-11.1	6.4	-5.4	-1.5	-7.8	-1.0	-9.8	-5.5	-7.8	
3. 製造業	-	-7.6	-3.5	4.1	3.5	-1.2	17.2	4.1	-6.6	-2.8	
(1) 食料品	-	-1.1	-1.8	2.0	11.9	2.0	1.0	-2.8	-3.5	1.2	
(2) 繊維製品	-	41.3	-6.7	11.0	32.8	-17.7	-25.7	24.0	-19.4	59.7	
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	15.3	4.2	-10.8	14.0	-11.3	7.0	15.8	-10.3	7.8	
(4) 化学	-	-3.0	7.1	9.5	14.1	-2.1	6.3	11.8	-0.7	3.9	
(5) 石油・石炭製品	-	-11.6	17.1	-7.4	-4.7	15.4	-11.9	8.0	-16.6	3.3	
(6) 窯業・土石製品	-	8.0	-2.5	16.2	-12.2	-8.5	17.0	-0.2	-5.6	-17.4	
(7) 一次金属	-	-9.9	11.8	0.3	1.1	-17.5	26.0	-13.6	-17.7	-6.8	
(8) 金属製品	-	-12.0	0.9	-6.2	5.8	-7.1	12.4	1.8	-9.7	-3.4	
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	-5.3	-19.4	-2.9	-5.9	-5.9	31.0	-10.9	-5.8	-14.6	
(10) 電子部品・デバイス	-	-54.4	-5.8	23.3	38.3	31.3	-15.6	4.9	27.6	2.9	
(11) 電気機械	-	-26.8	-8.8	33.0	-5.0	4.7	5.2	13.8	-2.2	-1.6	
(12) 情報・通信機器	-	-19.7	-12.5	15.9	-17.5	-8.2	-2.9	21.5	-15.1	-7.5	
(13) 輸送用機械	-	3.4	44.8	3.0	1.6	31.3	103.5	41.6	-21.8	-1.2	
(14) 印刷業	-	-1.3	-1.9	-1.6	30.5	-13.3	-8.5	-4.4	3.0	5.2	
(15) その他の製造業	-	6.0	-4.9	3.0	-1.5	-0.5	13.2	4.0	3.8	-0.0	
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	-2.6	14.6	0.8	-0.3	-12.7	4.9	6.8	-2.3	-2.7	
(1) 電気業	-	-6.4	29.9	-0.5	-4.9	-27.2	7.9	9.9	-6.5	-5.6	
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	1.0	-0.3	2.5	6.5	10.6	1.3	3.1	2.9	0.7	
5. 建設業	-	6.3	1.9	-4.9	16.6	0.8	1.9	-15.1	5.9	0.8	
6. 卸売・小売業	-	4.6	5.0	-3.9	1.5	-1.8	3.2	-1.7	-3.4	-9.1	
(1) 卸売業	-	-0.7	0.2	-4.6	1.4	-3.8	6.5	0.7	-6.9	-13.8	
(2) 小売業	-	8.0	7.7	-3.5	1.5	-0.8	1.6	-2.9	-1.6	-6.8	
7. 運輸・郵便業	-	10.1	-0.0	-3.6	4.8	7.0	6.9	-2.5	-1.0	-16.5	
8. 宿泊・飲食サービス業	-	-6.4	7.4	-2.1	-7.1	4.6	5.2	2.8	-7.4	-36.8	
9. 情報通信業	-	-2.7	-0.5	-3.3	5.1	2.7	1.4	1.4	-2.3	1.5	
(1) 通信・放送業	-	-0.4	1.4	-4.9	0.3	1.1	1.2	4.5	-1.4	9.3	
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	-6.0	-3.5	-0.8	12.3	4.9	1.7	-2.5	-3.4	-8.2	
10. 金融・保険業	-	4.3	7.9	2.8	5.0	-2.8	2.7	-1.0	-0.5	2.5	
11. 不動産業	-	-0.0	0.7	1.2	1.2	1.2	2.4	0.5	1.6	0.4	
(1) 住宅賃貸業	-	-0.3	0.4	1.2	0.6	0.8	1.4	0.9	2.1	1.0	
(2) その他の不動産業	-	2.7	4.1	1.3	7.8	5.2	11.1	-2.6	-2.9	-4.7	
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	0.7	2.2	-1.7	1.8	-0.8	0.7	-0.1	0.2	-0.1	
13. 公務	-	-2.0	-2.1	-2.7	1.4	-1.8	0.9	0.4	-0.4	0.2	
14. 教育	-	0.3	-2.8	-2.4	1.7	1.4	0.3	-1.8	-0.7	0.3	
15. 保健衛生・社会事業	-	5.7	4.2	1.2	7.2	3.3	-0.2	2.0	2.9	-0.4	
16. その他のサービス	-	-0.3	-3.5	-4.4	-2.0	-1.2	2.1	2.0	-0.0	-11.5	
17. 小計	-	-1.3	0.4	0.0	3.2	-0.4	6.9	0.7	-2.3	-3.5	
18. 輸入品に課される税・関税	-	-2.4	-2.2	2.6	8.0	-3.6	7.0	1.7	-2.2	-0.5	
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	-	3.2	4.6	-7.7	16.0	-9.6	14.2	2.5	-4.1	-14.7	
20. 県内総生産	-	-1.4	0.3	0.1	3.2	-0.4	6.8	0.7	-2.3	-3.3	
(参考) 第1次産業	-	-0.0	2.5	-5.2	2.3	-2.3	1.1	-7.4	0.2	-1.8	
第2次産業	-	-6.0	-2.8	2.9	5.2	-0.9	14.9	1.6	-5.2	-2.3	
第3次産業	-	1.5	2.2	-1.4	2.0	-0.1	2.2	0.4	-0.5	-4.3	

Ⅱ 主要系列表

1-2 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）

項 目	(平成27暦年連鎖価格)									
	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)
1. 農林水産業	-	-0.0	0.1	-0.1	0.0	-0.0	0.0	-0.2	0.0	-0.0
(1) 農業	-	-0.0	0.0	-0.1	0.1	-0.0	0.0	-0.2	0.0	-0.0
(2) 林業	-	-0.0	0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	0.0	-0.0
(3) 水産業	-	0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0
2. 鉱業	-	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0
3. 製造業	-	-2.5	-1.1	1.2	1.1	-0.4	5.4	1.4	-2.3	-0.9
(1) 食料品	-	-0.1	-0.1	0.1	0.6	0.1	0.1	-0.1	-0.2	0.1
(2) 繊維製品	-	0.1	-0.0	0.0	0.1	-0.1	-0.1	0.0	-0.0	0.1
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	0.1	0.0	-0.1	0.1	-0.1	0.0	0.1	-0.1	0.0
(4) 化学	-	-0.1	0.3	0.4	0.6	-0.1	0.3	0.5	-0.0	0.2
(5) 石油・石炭製品	-	-0.0	0.1	-0.0	-0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.1	0.0
(6) 窯業・土石製品	-	0.1	-0.0	0.2	-0.1	-0.1	0.2	-0.0	-0.1	-0.2
(7) 一次金属	-	-0.3	0.3	0.0	0.0	-0.5	0.6	-0.4	-0.5	-0.2
(8) 金属製品	-	-0.2	0.0	-0.1	0.1	-0.2	0.3	0.0	-0.2	-0.1
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	-0.4	-1.6	-0.2	-0.4	-0.4	1.8	-0.8	-0.4	-0.9
(10) 電子部品・デバイス	-	-0.8	-0.0	0.2	0.3	0.3	-0.2	0.0	0.2	0.0
(11) 電気機械	-	-0.8	-0.2	0.7	-0.1	0.1	0.1	0.3	-0.1	-0.0
(12) 情報・通信機器	-	-0.1	-0.0	0.0	-0.1	-0.0	-0.0	0.0	-0.0	-0.0
(13) 輸送用機械	-	0.0	0.4	0.0	0.0	0.5	2.0	1.5	-1.1	-0.0
(14) 印刷業	-	-0.0	-0.0	-0.0	0.1	-0.1	-0.0	-0.0	0.0	0.0
(15) その他の製造業	-	0.2	-0.2	0.1	-0.0	-0.0	0.4	0.1	0.1	-0.0
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	-0.1	0.4	0.0	-0.0	-0.4	0.2	0.2	-0.1	-0.1
(1) 電気業	-	-0.1	0.4	-0.0	-0.1	-0.6	0.1	0.2	-0.1	-0.1
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	0.0	-0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
5. 建設業	-	0.3	0.1	-0.2	0.8	0.0	0.1	-0.8	0.3	0.0
6. 卸売・小売業	-	0.4	0.4	-0.3	0.1	-0.1	0.3	-0.1	-0.3	-0.7
(1) 卸売業	-	-0.0	0.0	-0.1	0.0	-0.1	0.2	0.0	-0.2	-0.3
(2) 小売業	-	0.4	0.4	-0.2	0.1	-0.0	0.1	-0.1	-0.1	-0.3
7. 運輸・郵便業	-	0.4	-0.0	-0.2	0.2	0.3	0.3	-0.1	-0.0	-0.8
8. 宿泊・飲食サービス業	-	-0.1	0.1	-0.0	-0.1	0.1	0.1	0.1	-0.1	-0.7
9. 情報通信業	-	-0.1	-0.0	-0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	-0.0	0.0
(1) 通信・放送業	-	-0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	-0.0	0.1
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	-0.1	-0.0	-0.0	0.1	0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.1
10. 金融・保険業	-	0.1	0.2	0.1	0.1	-0.1	0.1	-0.0	-0.0	0.1
11. 不動産業	-	-0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.0	0.1	0.0
(1) 住宅賃貸業	-	-0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1
(2) その他の不動産業	-	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	-0.0	-0.0	-0.0
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	0.1	0.2	-0.2	0.2	-0.1	0.1	-0.0	0.0	-0.0
13. 公務	-	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	-0.1	0.0	0.0	-0.0	0.0
14. 教育	-	0.0	-0.1	-0.1	0.1	0.0	0.0	-0.1	-0.0	0.0
15. 保健衛生・社会事業	-	0.3	0.3	0.1	0.5	0.2	-0.0	0.1	0.2	-0.0
16. その他のサービス	-	-0.0	-0.2	-0.2	-0.1	-0.0	0.1	0.1	-0.0	-0.4
17. 小計	-	-1.3	0.4	0.0	3.2	-0.4	6.8	0.7	-2.3	-3.5
18. 輸入品に課される税・関税	-	-0.0	-0.0	0.0	0.1	-0.1	0.1	0.0	-0.0	-0.0
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	-	-0.0	-0.0	0.1	-0.2	0.1	-0.2	-0.0	0.0	0.2
20. 県内総生産	-	-1.4	0.3	0.1	3.2	-0.4	6.8	0.7	-2.3	-3.3
(参考) 第1次産業	-	-0.0	0.1	-0.1	0.0	-0.0	0.0	-0.2	0.0	-0.0
第2次産業	-	-2.3	-1.0	1.0	1.9	-0.3	5.5	0.6	-2.0	-0.9
第3次産業	-	0.9	1.4	-0.9	1.3	-0.1	1.3	0.2	-0.3	-2.6

Ⅱ 主要系列表

1-3 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）

項 目	(平成27暦年連鎖価格)									実数（平成27暦年=100）	
	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	
1. 農林水産業	87.0	93.9	90.3	89.7	101.6	117.4	116.8	115.4	111.1	113.6	
(1) 農業	87.0	94.8	90.7	89.5	101.7	117.5	115.8	115.3	110.6	112.4	
(2) 林業	95.1	93.5	110.0	100.8	97.9	107.8	113.3	116.5	111.7	113.8	
(3) 水産業	85.2	75.8	77.2	89.4	100.7	122.0	147.1	123.9	129.2	150.2	
2. 鉱業	81.5	83.9	87.4	96.9	97.3	94.6	96.0	100.5	100.6	103.5	
3. 製造業	95.1	95.4	95.1	96.2	100.7	100.1	98.5	97.1	97.2	99.2	
(1) 食料品	97.9	96.6	95.2	96.8	101.6	101.8	99.6	99.1	100.9	103.7	
(2) 繊維製品	92.9	93.8	94.2	97.6	100.3	101.3	98.9	97.5	101.3	102.1	
(3) パルプ・紙・紙加工品	101.5	103.6	97.2	96.6	100.3	105.2	97.7	96.3	107.6	116.6	
(4) 化学	103.8	98.1	96.4	96.2	100.0	96.5	95.4	89.0	86.9	88.3	
(5) 石油・石炭製品	103.0	100.1	102.6	106.0	97.6	94.8	103.9	111.4	107.2	101.8	
(6) 窯業・土石製品	97.6	95.5	92.2	93.1	101.0	101.5	98.1	104.6	108.9	114.6	
(7) 一次金属	95.1	93.6	89.6	96.1	100.7	98.9	105.5	111.1	111.9	116.4	
(8) 金属製品	81.2	88.4	90.0	93.7	102.8	107.4	102.9	104.5	109.7	113.4	
(9) はん用・生産用・業務用機械	88.5	92.8	94.8	96.0	101.1	101.8	99.6	97.7	97.4	98.0	
(10) 電子部品・デバイス	115.1	105.1	111.4	98.9	98.2	92.8	96.7	89.0	81.8	79.5	
(11) 電気機械	101.9	99.2	100.2	98.3	100.6	96.1	91.7	91.1	88.9	89.4	
(12) 情報・通信機器	103.9	98.7	96.8	96.9	101.9	100.8	96.4	94.9	94.0	92.9	
(13) 輸送用機械	84.8	88.0	92.8	95.3	100.0	96.6	96.1	95.0	93.8	94.4	
(14) 印刷業	103.9	100.5	99.3	99.6	100.1	104.8	104.9	103.1	102.3	108.0	
(15) その他の製造業	96.1	96.9	94.1	94.0	99.4	102.0	97.3	93.4	96.2	100.9	
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	72.6	76.1	79.9	86.8	94.3	103.6	101.7	101.3	102.6	107.7	
(1) 電気業	59.0	65.1	70.4	80.3	94.4	110.5	105.2	103.3	106.1	116.2	
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	94.9	94.7	95.8	97.2	94.1	96.4	98.2	99.5	99.1	99.3	
5. 建設業	95.8	95.7	96.5	99.1	99.9	100.7	101.6	102.2	104.9	105.6	
6. 卸売・小売業	98.0	97.3	97.4	100.3	99.9	101.5	101.3	101.9	103.2	106.0	
(1) 卸売業	100.1	98.8	99.9	102.4	99.9	99.8	98.3	98.7	100.4	104.9	
(2) 小売業	97.0	96.6	96.1	99.2	99.9	102.3	102.9	103.5	104.5	106.6	
7. 運輸・郵便業	92.5	93.4	93.1	97.0	99.5	100.7	100.8	103.2	105.3	108.9	
8. 宿泊・飲食サービス業	97.0	96.8	94.2	97.1	101.0	105.4	105.0	105.8	109.4	109.0	
9. 情報通信業	101.1	100.8	98.8	100.3	99.9	100.4	98.6	97.1	96.5	95.8	
(1) 通信・放送業	102.0	101.9	99.4	100.2	99.7	99.5	96.3	93.0	90.6	88.5	
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	99.8	99.2	97.9	100.5	100.2	101.7	101.7	102.6	104.7	106.4	
10. 金融・保険業	115.7	109.1	104.2	102.7	99.9	98.6	97.1	98.4	99.3	94.7	
11. 不動産業	101.5	101.1	100.5	100.0	100.1	99.9	99.9	99.3	98.9	99.5	
(1) 住宅賃貸業	101.6	101.3	100.8	100.0	100.0	99.6	99.4	98.6	98.0	98.6	
(2) その他の不動産業	101.2	98.6	96.8	99.5	100.5	102.5	104.3	105.3	106.8	107.5	
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	94.6	94.7	94.4	98.6	99.8	100.2	101.5	104.1	104.9	105.6	
13. 公務	98.8	97.5	97.0	99.7	100.0	99.9	100.9	101.8	102.6	101.6	
14. 教育	99.2	97.7	97.0	99.3	99.9	100.5	101.1	101.5	101.4	101.1	
15. 保健衛生・社会事業	100.4	100.9	100.4	100.5	100.4	100.8	101.5	101.0	100.8	101.1	
16. その他のサービス	95.6	95.3	96.1	98.5	100.1	100.3	101.3	101.4	102.3	103.6	
17. 小計	96.1	96.2	95.8	97.7	100.0	100.8	100.4	100.3	100.8	102.1	
18. 輸入品に課される税・関税	68.6	70.2	78.1	101.7	96.5	87.6	95.4	101.2	100.1	100.3	
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	61.8	61.0	60.7	90.4	99.8	101.2	102.6	104.9	111.1	129.8	
20. 県内総生産	96.0	96.1	95.9	97.9	100.0	100.6	100.3	100.3	100.7	101.8	
(参考) 第1次産業	87.0	93.9	90.3	89.7	101.6	117.4	116.8	115.4	111.1	113.6	
第2次産業	95.2	95.4	95.3	96.6	100.6	100.2	98.9	97.7	98.2	100.0	
第3次産業	97.0	96.7	96.4	98.7	99.6	100.7	100.9	101.5	102.2	103.1	

Ⅱ 主要系列表

1-3 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）

項 目	(平成27暦年連鎖価格)									対前年度増加率（単位：％）	
	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	
1. 農林水産業	-	8.0	-3.9	-0.7	13.3	15.6	-0.5	-1.2	-3.7	2.3	
(1) 農業	-	9.0	-4.4	-1.3	13.6	15.5	-1.4	-0.4	-4.1	1.7	
(2) 林業	-	-1.6	17.6	-8.4	-2.9	10.1	5.1	2.8	-4.1	1.8	
(3) 水産業	-	-11.0	1.8	15.8	12.6	21.2	20.6	-15.8	4.3	16.3	
2. 鉱業	-	2.9	4.1	10.9	0.5	-2.8	1.6	4.7	0.0	2.9	
3. 製造業	-	0.3	-0.3	1.1	4.7	-0.6	-1.5	-1.4	0.1	2.1	
(1) 食料品	-	-1.4	-1.4	1.7	4.9	0.2	-2.1	-0.5	1.8	2.8	
(2) 繊維製品	-	1.0	0.4	3.6	2.8	1.0	-2.3	-1.5	3.9	0.8	
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	2.0	-6.2	-0.7	3.9	4.9	-7.1	-1.5	11.8	8.4	
(4) 化学	-	-5.5	-1.7	-0.2	4.0	-3.5	-1.2	-6.7	-2.3	1.6	
(5) 石油・石炭製品	-	-2.8	2.5	3.4	-7.9	-2.9	9.6	7.2	-3.7	-5.0	
(6) 窯業・土石製品	-	-2.1	-3.5	1.0	8.5	0.5	-3.3	6.7	4.1	5.2	
(7) 一次金属	-	-1.5	-4.3	7.3	4.8	-1.8	6.7	5.3	0.6	4.1	
(8) 金属製品	-	8.9	1.9	4.1	9.7	4.5	-4.2	1.6	4.9	3.4	
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	4.9	2.1	1.3	5.3	0.7	-2.2	-1.8	-0.4	0.6	
(10) 電子部品・デバイス	-	-8.7	6.0	-11.2	-0.7	-5.5	4.2	-7.9	-8.1	-2.8	
(11) 電気機械	-	-2.7	1.0	-1.9	2.3	-4.4	-4.6	-0.6	-2.4	0.6	
(12) 情報・通信機器	-	-5.0	-2.0	0.1	5.2	-1.1	-4.3	-1.5	-1.0	-1.1	
(13) 輸送用機械	-	3.7	5.4	2.8	4.9	-3.4	-0.6	-1.1	-1.3	0.6	
(14) 印刷業	-	-3.3	-1.2	0.3	0.5	4.8	0.1	-1.7	-0.8	5.6	
(15) その他の製造業	-	0.8	-2.8	-0.1	5.8	2.6	-4.7	-4.0	3.0	4.9	
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	4.8	5.1	8.6	8.6	9.9	-1.8	-0.4	1.3	5.0	
(1) 電気業	-	10.5	8.1	14.1	17.5	17.0	-4.7	-1.8	2.7	9.5	
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	-0.2	1.2	1.5	-3.1	2.4	1.9	1.3	-0.3	0.2	
5. 建設業	-	-0.1	0.9	2.8	0.8	0.8	0.9	0.6	2.7	0.7	
6. 卸売・小売業	-	-0.7	0.0	3.0	-0.4	1.6	-0.1	0.6	1.2	2.8	
(1) 卸売業	-	-1.3	1.2	2.5	-2.5	-0.1	-1.5	0.5	1.7	4.5	
(2) 小売業	-	-0.3	-0.5	3.3	0.7	2.4	0.5	0.6	1.0	2.0	
7. 運輸・郵便業	-	0.9	-0.3	4.1	2.6	1.1	0.2	2.4	2.0	3.4	
8. 宿泊・飲食サービス業	-	-0.3	-2.6	3.0	4.1	4.3	-0.3	0.7	3.4	-0.4	
9. 情報通信業	-	-0.3	-2.0	1.5	-0.4	0.5	-1.8	-1.5	-0.6	-0.7	
(1) 通信・放送業	-	-0.1	-2.4	0.8	-0.5	-0.2	-3.2	-3.4	-2.6	-2.3	
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	-0.7	-1.3	2.6	-0.3	1.5	0.1	0.9	2.0	1.7	
10. 金融・保険業	-	-5.7	-4.5	-1.4	-2.7	-1.3	-1.6	1.4	0.9	-4.6	
11. 不動産業	-	-0.4	-0.6	-0.5	0.1	-0.2	-0.0	-0.6	-0.4	0.6	
(1) 住宅賃貸業	-	-0.2	-0.5	-0.8	-0.0	-0.4	-0.2	-0.8	-0.6	0.6	
(2) その他の不動産業	-	-2.6	-1.8	2.7	1.0	2.0	1.7	0.9	1.5	0.6	
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	0.1	-0.3	4.5	1.2	0.5	1.3	2.5	0.8	0.7	
13. 公務	-	-1.3	-0.6	2.8	0.3	-0.1	1.0	0.9	0.7	-1.0	
14. 教育	-	-1.5	-0.7	2.4	0.5	0.6	0.6	0.4	-0.1	-0.2	
15. 保健衛生・社会事業	-	0.5	-0.5	0.1	-0.1	0.4	0.7	-0.5	-0.2	0.3	
16. その他のサービス	-	-0.3	0.9	2.5	1.6	0.2	1.0	0.2	0.8	1.3	
17. 小計	-	0.1	-0.4	2.0	2.3	0.8	-0.4	-0.1	0.5	1.3	
18. 輸入品に課される税・関税	-	2.3	11.3	30.2	-5.1	-9.2	8.9	6.0	-1.0	0.2	
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	-	-1.4	-0.5	49.0	10.5	1.4	1.4	2.2	5.9	16.8	
20. 県内総生産	-	0.1	-0.2	2.1	2.1	0.6	-0.2	-0.1	0.4	1.1	
(参考) 第1次産業	-	8.0	-3.9	-0.7	13.3	15.6	-0.5	-1.2	-3.7	2.3	
第2次産業	-	0.3	-0.2	1.4	4.1	-0.4	-1.2	-1.2	0.4	1.9	
第3次産業	-	-0.3	-0.3	2.4	0.9	1.0	0.2	0.6	0.7	0.9	

II 主要系列表

2 県民所得及び県民可処分所得の分配

実数（単位：百万円）

項 目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)
1. 雇用人報酬	5,586,544	5,561,328	5,505,918	5,532,880	5,689,994	5,897,818	6,054,291	6,228,407	6,374,356	6,274,643
(1) 賃金・俸給	4,900,661	4,875,516	4,814,215	4,825,868	4,967,824	5,160,778	5,300,601	5,468,986	5,610,718	5,512,061
(2) 雇主の社会負担	685,883	685,812	691,703	707,012	722,170	737,040	753,690	759,421	763,638	762,582
a. 雇主の現実社会負担	621,520	632,524	636,012	645,059	648,546	670,819	681,129	689,611	713,420	701,360
b. 雇主の帰属社会負担	64,363	53,288	55,691	61,953	73,624	66,221	72,561	69,810	50,218	61,222
2. 財産所得（非企業部門）	497,486	466,573	488,557	472,890	495,444	476,702	494,171	500,189	520,773	491,739
a. 受取	548,699	516,838	537,105	520,807	537,482	516,780	531,926	532,007	551,209	522,089
b. 支払	51,213	50,265	48,548	47,917	42,038	40,078	37,755	31,818	30,436	30,350
(1) 一般政府（地方政府等）	-27,195	-27,118	-24,568	-19,666	-14,999	-13,142	-10,781	-5,698	-4,282	-6,406
a. 受取	12,964	12,674	13,030	12,517	11,863	11,652	11,523	11,481	11,198	11,085
b. 支払	40,159	39,792	37,598	32,183	26,862	24,794	22,304	17,179	15,480	17,491
(2) 家計	519,160	488,654	508,056	487,526	505,286	484,160	498,432	499,017	518,857	491,974
① 利子	136,830	69,729	57,952	40,452	69,800	73,560	78,863	85,727	122,484	104,682
a. 受取	147,209	79,638	68,348	55,133	83,841	87,937	93,489	99,477	136,325	116,699
b. 支払（消費者負債利子）	10,379	9,909	10,396	14,681	14,041	14,377	14,626	13,750	13,841	12,017
② 配当（受取）	34,460	62,509	84,401	101,444	93,547	77,743	87,849	75,172	71,977	68,157
③ その他の投資所得（受取）	183,623	189,646	197,627	191,799	181,008	169,706	167,806	166,729	157,624	153,749
④ 賃貸料（受取）	164,247	166,770	168,076	153,831	160,931	163,151	163,914	171,389	166,772	165,386
(3) 対家計民間非営利団体	5,521	5,037	5,069	5,030	5,157	5,684	6,520	6,870	6,198	6,171
a. 受取	6,196	5,601	5,623	6,083	6,292	6,591	7,345	7,759	7,313	7,013
b. 支払	675	564	554	1,053	1,135	907	825	889	1,115	842
3. 企業所得	2,528,148	2,359,785	2,440,297	2,464,739	2,874,245	2,693,130	3,130,804	2,929,632	2,565,189	2,115,876
(1) 民間法人企業	1,654,935	1,467,886	1,538,278	1,613,317	1,900,520	1,733,592	2,170,945	2,024,590	1,707,208	1,215,628
a. 非金融法人企業	1,531,915	1,395,866	1,461,571	1,568,072	1,853,349	1,676,374	2,082,108	1,934,710	1,571,381	1,128,320
b. 金融機関	123,020	72,020	76,707	45,245	47,171	57,218	88,837	89,880	135,827	87,308
(2) 公的企業	32,811	37,174	34,772	39,542	67,027	58,806	55,449	66,773	31,917	51,240
a. 非金融法人企業	1,784	11,664	10,147	12,183	43,533	40,966	38,980	54,581	19,055	36,769
b. 金融機関	31,027	25,510	24,625	27,359	23,494	17,840	16,469	12,192	12,862	14,471
(3) 個人企業	840,402	854,725	867,247	811,880	906,698	900,732	904,410	838,269	826,064	849,008
a. 農林水産業	114,891	125,262	115,202	87,108	137,203	157,191	162,924	134,242	138,114	138,001
b. その他の産業（非農林水産・非金融）	241,286	235,752	262,173	244,849	288,432	261,292	263,916	229,139	210,994	226,015
c. 持ち家	484,225	493,711	489,872	479,923	481,063	482,249	477,570	474,888	476,956	484,992
4. 県民所得（要素費用表示）（1+2+3）	8,612,178	8,387,686	8,434,772	8,470,509	9,059,683	9,067,650	9,679,266	9,658,228	9,460,318	8,882,258
5. 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	327,195	294,269	312,508	326,382	351,391	342,393	351,916	364,190	368,361	377,203
(1) 生産・輸入品に課される税	387,326	350,806	374,937	386,596	418,427	413,894	420,180	427,410	430,543	448,851
(2) （控除）補助金	60,131	56,537	62,429	60,214	67,036	71,501	68,264	63,220	62,182	71,648
6. 県民所得（第1次所得バランス）（4+5）	8,939,373	8,681,955	8,747,280	8,796,891	9,411,074	9,410,043	10,031,182	10,022,418	9,828,679	9,259,461
7. 経常移転の受取（純）	863,065	754,995	718,060	733,326	780,067	788,100	717,580	723,656	823,246	1,482,784
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-286,796	-369,282	-389,952	-388,776	-382,173	-370,541	-420,020	-420,281	-386,614	-180,216
(2) 一般政府（地方政府等）	1,265,859	1,218,685	1,211,396	1,253,498	1,276,844	1,255,734	1,267,863	1,278,245	1,304,611	1,285,999
(3) 家計（個人企業を含む）	-231,314	-229,672	-234,377	-273,184	-275,670	-279,550	-311,726	-309,246	-267,600	163,399
(4) 対家計民間非営利団体	115,316	135,264	130,993	141,788	161,066	182,457	181,463	174,938	172,849	213,602
8. 県民可処分所得（6+7）	9,802,438	9,436,950	9,465,340	9,530,217	10,191,141	10,198,143	10,748,762	10,746,074	10,651,925	10,742,245
(1) 非金融法人企業及び金融機関	1,400,950	1,135,778	1,183,098	1,264,083	1,585,374	1,421,857	1,806,374	1,671,082	1,352,511	1,086,652
(2) 一般政府（地方政府等）	1,565,859	1,485,836	1,499,336	1,560,214	1,613,236	1,584,985	1,608,998	1,636,737	1,668,690	1,656,796
(3) 家計（個人企業を含む）	6,714,792	6,675,035	6,646,844	6,559,102	6,826,308	7,003,160	7,145,407	7,256,447	7,451,677	7,779,024
(4) 対家計民間非営利団体	120,837	140,301	136,062	146,818	166,223	188,141	187,983	181,808	179,047	219,773
（参考）県民総所得（市場価格表示）	13,128,895	12,878,911	12,975,365	13,182,865	13,864,231	13,809,240	14,615,544	14,675,208	14,486,358	14,044,584
総人口	2,959,708	2,947,360	2,937,282	2,926,685	2,916,976	2,909,725	2,902,231	2,891,771	2,879,044	2,867,009
雇用人数（常住地ベース）	1,269,008	1,275,170	1,272,762	1,282,305	1,297,729	1,312,722	1,336,607	1,343,910	1,340,944	1,333,433
1人当たり県民所得	2,910	2,846	2,872	2,894	3,106	3,116	3,335	3,340	3,286	3,098
1人当たり県民雇用人報酬	4,402	4,361	4,326	4,315	4,385	4,493	4,530	4,635	4,754	4,706

（注）1 県民総所得（市場価格表示）＝ 県民所得（要素費用表示）＋ 固定資本減耗 ＋ 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（中央政府、地方政府）

2 企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。

3 地方政府等は、地方政府と地方社会保障基金である。

4 市場価格表示とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場における財貨・サービスの取引に係る要素全般で構成する価格構造を反映した表示である。

5 総人口は、国勢調査の対象年においては「国勢調査」（総務省）、国勢調査の間の年においては「補間補正人口」（総務省）、最新の国勢調査以降の年においては「10月1日現在推計人口」（総務省）による。

II 主要系列表
2 県民所得及び県民可処分所得の分配

対前年度増加率 (単位: %)

項 目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)
1. 雇用者報酬	-	-0.5	-1.0	0.5	2.8	3.7	2.7	2.9	2.3	-1.6
(1) 賃金・俸給	-	-0.5	-1.3	0.2	2.9	3.9	2.7	3.2	2.6	-1.8
(2) 雇主の社会負担	-	-0.0	0.9	2.2	2.1	2.1	2.3	0.8	0.6	-0.1
a. 雇主の現実社会負担	-	1.8	0.6	1.4	0.5	3.4	1.5	1.2	3.5	-1.7
b. 雇主の帰属社会負担	-	-17.2	4.5	11.2	18.8	-10.1	9.6	-3.8	-28.1	21.9
2. 財産所得 (非企業部門)	-	-6.2	4.7	-3.2	4.8	-3.8	3.7	1.2	4.1	-5.6
a. 受取	-	-5.8	3.9	-3.0	3.2	-3.9	2.9	0.0	3.6	-5.3
b. 支払	-	-1.9	-3.4	-1.3	-12.3	-4.7	-5.8	-15.7	-4.3	-0.3
(1) 一般政府 (地方政府等)	-	0.3	9.4	20.0	23.7	12.4	18.0	47.1	24.9	-49.6
a. 受取	-	-2.2	2.8	-3.9	-5.2	-1.8	-1.1	-0.4	-2.5	-1.0
b. 支払	-	-0.9	-5.5	-14.4	-16.5	-7.7	-10.0	-23.0	-9.9	13.0
(2) 家計	-	-5.9	4.0	-4.0	3.6	-4.2	2.9	0.1	4.0	-5.2
① 利子	-	-49.0	-16.9	-30.2	72.6	5.4	7.2	8.7	42.9	-14.5
a. 受取	-	-45.9	-14.2	-19.3	52.1	4.9	6.3	6.4	37.0	-14.4
b. 支払 (消費者負債利子)	-	-4.5	4.9	41.2	-4.4	2.4	1.7	-6.0	0.7	-13.2
② 配当 (受取)	-	81.4	35.0	20.2	-7.8	-16.9	13.0	-14.4	-4.3	-5.3
③ その他の投資所得 (受取)	-	3.3	4.2	-2.9	-5.6	-6.2	-1.1	-0.6	-5.5	-2.5
④ 賃貸料 (受取)	-	1.5	0.8	-8.5	4.6	1.4	0.5	4.6	-2.7	-0.8
(3) 対家計民間非営利団体	-	-8.8	0.6	-0.8	2.5	10.2	14.7	5.4	-9.8	-0.4
a. 受取	-	-9.6	0.4	8.2	3.4	4.8	11.4	5.6	-5.7	-4.1
b. 支払	-	-16.4	-1.8	90.1	7.8	-20.1	-9.0	7.8	25.4	-24.5
3. 企業所得	-	-6.7	3.4	1.0	16.6	-6.3	16.3	-6.4	-12.4	-17.5
(1) 民間法人企業	-	-11.3	4.8	4.9	17.8	-8.8	25.2	-6.7	-15.7	-28.8
a. 非金融法人企業	-	-8.9	4.7	7.3	18.2	-9.5	24.2	-7.1	-18.8	-28.2
b. 金融機関	-	-41.5	6.5	-41.0	4.3	21.3	55.3	1.2	51.1	-35.7
(2) 公的企業	-	13.3	-6.5	13.7	69.5	-12.3	-5.7	20.4	-52.2	60.5
a. 非金融法人企業	-	553.8	-13.0	20.1	257.3	-5.9	-4.8	40.0	-65.1	93.0
b. 金融機関	-	-17.8	-3.5	11.1	-14.1	-24.1	-7.7	-26.0	5.5	12.5
(3) 個人企業	-	1.7	1.5	-6.4	11.7	-0.7	0.4	-7.3	-1.5	2.8
a. 農林水産業	-	9.0	-8.0	-24.4	57.5	14.6	3.6	-17.6	2.9	-0.1
b. その他の産業 (非農林水産・非金融)	-	-2.3	11.2	-6.6	17.8	-9.4	1.0	-13.2	-7.9	7.1
c. 持ち家	-	2.0	-0.8	-2.0	0.2	0.2	-1.0	-0.6	0.4	1.7
4. 県民所得 (要素費用表示) (1+2+3)	-	-2.6	0.6	0.4	7.0	0.1	6.7	-0.2	-2.0	-6.1
5. 生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金 (地方政府)	-	-10.1	6.2	4.4	7.7	-2.6	2.8	3.5	1.1	2.4
(1) 生産・輸入品に課される税	-	-9.4	6.9	3.1	8.2	-1.1	1.5	1.7	0.7	4.3
(2) (控除) 補助金	-	-6.0	10.4	-3.5	11.3	6.7	-4.5	-7.4	-1.6	15.2
6. 県民所得 (第1次所得バランス) (4+5)	-	-2.9	0.8	0.6	7.0	-0.0	6.6	-0.1	-1.9	-5.8
7. 経常移転 (純)	-	-12.5	-4.9	2.1	6.4	1.0	-8.9	0.8	13.8	80.1
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-	-28.8	-5.6	0.3	1.7	3.0	-13.4	-0.1	8.0	53.4
(2) 一般政府 (地方政府等)	-	-3.7	-0.6	3.5	1.9	-1.7	1.0	0.8	2.1	-1.4
(3) 家計 (個人企業を含む)	-	0.7	-2.0	-16.6	-0.9	-1.4	-11.5	0.8	13.5	161.1
(4) 対家計民間非営利団体	-	17.3	-3.2	8.2	13.6	13.3	-0.5	-3.6	-1.2	23.6
8. 県民可処分所得 (6+7)	-	-3.7	0.3	0.7	6.9	0.1	5.4	-0.0	-0.9	0.8
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-	-18.9	4.2	6.8	25.4	-10.3	27.0	-7.5	-19.1	-19.7
(2) 一般政府 (地方政府等)	-	-5.1	0.9	4.1	3.4	-1.8	1.5	1.7	2.0	-0.7
(3) 家計 (個人企業を含む)	-	-0.6	-0.4	-1.3	4.1	2.6	2.0	1.6	2.7	4.4
(4) 対家計民間非営利団体	-	16.1	-3.0	7.9	13.2	13.2	-0.1	-3.3	-1.5	22.7
(参考) 県民総所得 (市場価格表示)	-	-1.9	0.7	1.6	5.2	-0.4	5.8	0.4	-1.3	-3.0
総人口	単位: 人	-	-0.4	-0.3	-0.4	-0.3	-0.3	-0.4	-0.4	-0.4
雇用者数 (常住地ベース)	単位: 人	-	0.5	-0.2	0.7	1.2	1.2	1.8	0.5	-0.6
1人当たり県民所得	単位: 千円	-	-2.2	0.9	0.8	7.3	0.3	7.0	0.1	-5.7
1人当たり県民雇用者報酬	単位: 千円	-	-0.9	-0.8	-0.3	1.6	2.5	0.8	2.6	-1.0

II 主要系列表

2 県民所得及び県民可処分所得の分配

構成比 (単位: %)

項 目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)
1. 雇用者報酬	64.9	66.3	65.3	65.3	62.8	65.0	62.5	64.5	67.4	70.6
(1) 賃金・俸給	56.9	58.1	57.1	57.0	54.8	56.9	54.8	56.6	59.3	62.1
(2) 雇主の社会負担	8.0	8.2	8.2	8.3	8.0	8.1	7.8	7.9	8.1	8.6
a. 雇主の現実社会負担	7.2	7.5	7.5	7.6	7.2	7.4	7.0	7.1	7.5	7.9
b. 雇主の帰属社会負担	0.7	0.6	0.7	0.7	0.8	0.7	0.7	0.7	0.5	0.7
2. 財産所得 (非企業部門)	5.8	5.6	5.8	5.6	5.5	5.3	5.1	5.2	5.5	5.5
a. 受取	6.4	6.2	6.4	6.1	5.9	5.7	5.5	5.5	5.8	5.9
b. 支払	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3
(1) 一般政府 (地方政府等)	-0.3	-0.3	-0.3	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	-0.0	-0.1
a. 受取	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
b. 支払	0.5	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
(2) 家計	6.0	5.8	6.0	5.8	5.6	5.3	5.1	5.2	5.5	5.5
① 利子	1.6	0.8	0.7	0.5	0.8	0.8	0.8	0.9	1.3	1.2
a. 受取	1.7	0.9	0.8	0.7	0.9	1.0	1.0	1.0	1.4	1.3
b. 支払 (消費者負債利子)	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
② 配当 (受取)	0.4	0.7	1.0	1.2	1.0	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8
③ その他の投資所得 (受取)	2.1	2.3	2.3	2.3	2.0	1.9	1.7	1.7	1.7	1.7
④ 賃貸料 (受取)	1.9	2.0	2.0	1.8	1.8	1.8	1.7	1.8	1.8	1.9
(3) 対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
a. 受取	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
b. 支払	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 企業所得	29.4	28.1	28.9	29.1	31.7	29.7	32.3	30.3	27.1	23.8
(1) 民間法人企業	19.2	17.5	18.2	19.0	21.0	19.1	22.4	21.0	18.0	13.7
a. 非金融法人企業	17.8	16.6	17.3	18.5	20.5	18.5	21.5	20.0	16.6	12.7
b. 金融機関	1.4	0.9	0.9	0.5	0.5	0.6	0.9	0.9	1.4	1.0
(2) 公的企業	0.4	0.4	0.4	0.5	0.7	0.6	0.6	0.7	0.3	0.6
a. 非金融法人企業	0.0	0.1	0.1	0.1	0.5	0.5	0.4	0.6	0.2	0.4
b. 金融機関	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2
(3) 個人企業	9.8	10.2	10.3	9.6	10.0	9.9	9.3	8.7	8.7	9.6
a. 農林水産業	1.3	1.5	1.4	1.0	1.5	1.7	1.7	1.4	1.5	1.6
b. その他の産業 (非農林水産・非金融)	2.8	2.8	3.1	2.9	3.2	2.9	2.7	2.4	2.2	2.5
c. 持ち家	5.6	5.9	5.8	5.7	5.3	5.3	4.9	4.9	5.0	5.5
4. 県民所得 (要素費用表示) (1+2+3)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

Ⅱ 主要系列表
2 県民所得及び県民可処分所得の分配

項 目	寄与度 (単位：%)									
	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)
1. 雇用者報酬	-	-0.3	-0.7	0.3	1.9	2.3	1.7	1.8	1.5	-1.1
(1) 賃金・俸給	-	-0.3	-0.7	0.1	1.7	2.1	1.5	1.7	1.5	-1.0
(2) 雇主の社会負担	-	-0.0	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.0	-0.0
a. 雇主の現実社会負担	-	0.1	0.0	0.1	0.0	0.2	0.1	0.1	0.2	-0.1
b. 雇主の帰属社会負担	-	-0.1	0.0	0.1	0.1	-0.1	0.1	-0.0	-0.2	0.1
2. 財産所得 (非企業部門)	-	-0.4	0.3	-0.2	0.3	-0.2	0.2	0.1	0.2	-0.3
a. 受取	-	-0.4	0.2	-0.2	0.2	-0.2	0.2	0.0	0.2	-0.3
b. 支払	-	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
(1) 一般政府 (地方政府等)	-	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	-0.0
a. 受取	-	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0
b. 支払	-	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	-0.0
(2) 家計	-	-0.4	0.2	-0.2	0.2	-0.2	0.2	0.0	0.2	-0.3
① 利子	-	-0.8	-0.1	-0.2	0.3	0.0	0.1	0.1	0.4	-0.2
a. 受取	-	-0.8	-0.1	-0.2	0.3	0.0	0.1	0.1	0.4	-0.2
b. 支払 (消費者負債利子)	-	0.0	-0.0	-0.1	0.0	-0.0	-0.0	0.0	-0.0	0.0
② 配当 (受取)	-	0.3	0.3	0.2	-0.1	-0.2	0.1	-0.1	-0.0	-0.0
③ その他の投資所得 (受取)	-	0.1	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.0	-0.0	-0.1	-0.0
④ 賃貸料 (受取)	-	0.0	0.0	-0.2	0.1	0.0	0.0	0.1	-0.0	-0.0
(3) 対家計民間非営利団体	-	-0.0	0.0	-0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0
a. 受取	-	-0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0
b. 支払	-	0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0
3. 企業所得	-	-2.0	1.0	0.3	4.8	-2.0	4.8	-2.1	-3.8	-4.7
(1) 民間法人企業	-	-2.2	0.8	0.9	3.4	-1.8	4.8	-1.5	-3.3	-5.2
a. 非金融法人企業	-	-1.6	0.8	1.3	3.4	-2.0	4.5	-1.5	-3.8	-4.7
b. 金融機関	-	-0.6	0.1	-0.4	0.0	0.1	0.3	0.0	0.5	-0.5
(2) 公的企業	-	0.1	-0.0	0.1	0.3	-0.1	-0.0	0.1	-0.4	0.2
a. 非金融法人企業	-	0.1	-0.0	0.0	0.4	-0.0	-0.0	0.2	-0.4	0.2
b. 金融機関	-	-0.1	-0.0	0.0	-0.0	-0.1	-0.0	-0.0	0.0	0.0
(3) 個人企業	-	0.2	0.1	-0.7	1.1	-0.1	0.0	-0.7	-0.1	0.2
a. 農林水産業	-	0.1	-0.1	-0.3	0.6	0.2	0.1	-0.3	0.0	-0.0
b. その他の産業 (非農林水産・非金融)	-	-0.1	0.3	-0.2	0.5	-0.3	0.0	-0.4	-0.2	0.2
c. 持ち家	-	0.1	-0.0	-0.1	0.0	0.0	-0.1	-0.0	0.0	0.1
4. 県民所得 (要素費用表示) (1+2+3)	-	-2.6	0.6	0.4	7.0	0.1	6.7	-0.2	-2.0	-6.1

Ⅱ 主要系列表

3-1 県内総生産（支出側、名目）

実数（単位：百万円）

項 目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)
1. 民間最終消費支出	6,094,896	6,165,841	6,353,618	6,360,046	6,453,018	6,468,351	6,595,868	6,663,206	6,681,633	6,398,886
(1) 家計最終消費支出	5,971,443	6,035,320	6,222,614	6,241,145	6,319,248	6,319,198	6,441,827	6,524,951	6,531,006	6,226,285
a. 食料・非アルコール	880,773	898,197	919,707	940,593	982,216	992,375	1,010,854	1,018,463	1,023,390	1,025,737
b. アルコール飲料・たばこ	165,619	162,214	163,767	154,565	163,749	165,138	167,018	163,108	168,831	174,453
c. 被服・履物	208,600	216,719	242,455	246,496	251,425	230,029	235,300	246,475	244,098	228,973
d. 住宅・電気・ガス・水道	1,531,067	1,550,512	1,564,555	1,569,360	1,547,625	1,543,771	1,572,981	1,576,781	1,590,708	1,609,592
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	230,034	233,109	263,657	250,796	256,064	257,812	266,992	273,849	276,696	296,064
f. 保健・医療	211,201	210,682	213,603	215,403	227,508	227,781	235,252	240,973	246,464	256,493
g. 交通	688,442	734,012	752,946	764,348	744,118	770,717	789,580	811,465	795,933	636,649
h. 情報・通信	339,018	322,175	353,284	357,033	353,654	357,574	368,058	379,968	375,056	405,347
i. 娯楽・スポーツ・文化	370,676	374,832	382,734	388,625	406,422	397,156	404,118	409,672	409,495	385,939
j. 教育サービス	120,963	124,237	126,932	133,472	130,785	127,228	122,900	120,255	115,002	111,292
k. 外食・宿泊サービス	446,047	444,609	445,239	448,758	446,247	462,057	457,675	447,048	433,991	315,418
l. 保険・金融サービス	291,664	279,258	289,367	284,173	301,671	297,998	309,265	319,114	321,948	313,803
m. 個別ケア・社会保護・その他	487,339	484,764	504,368	487,523	497,764	489,562	501,834	517,780	529,394	466,525
〔(再掲) 家計最終消費支出(除く持家の帰属家賃) 持ち家の帰属家賃〕	4,879,451	4,940,979	5,124,846	5,136,048	5,204,621	5,198,313	5,312,981	5,388,291	5,375,580	5,052,787
1,091,992	1,094,341	1,097,768	1,105,097	1,114,627	1,120,885	1,128,846	1,136,660	1,155,426	1,173,498	
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	123,453	130,521	131,004	118,901	133,770	149,153	154,041	138,255	150,627	172,601
2. 地方政府等最終消費支出	1,646,227	1,647,319	1,638,122	1,670,102	1,716,015	1,708,026	1,740,622	1,757,617	1,789,073	1,798,276
3. 県内総資本形成	3,050,329	3,129,642	3,315,767	3,213,799	3,431,453	3,255,333	3,452,893	3,522,369	3,434,341	3,197,944
(1) 総固定資本形成	2,953,265	3,115,062	3,291,752	3,220,011	3,338,615	3,322,326	3,352,855	3,460,779	3,361,834	3,306,448
a 民間	2,260,169	2,451,521	2,573,121	2,509,117	2,700,531	2,699,075	2,747,292	2,835,968	2,711,480	2,525,935
(a) 住宅	414,971	466,429	494,289	463,674	488,559	489,153	452,280	435,005	440,002	399,241
(b) 企業設備	1,845,198	1,985,092	2,078,832	2,045,443	2,211,972	2,209,922	2,295,012	2,400,963	2,271,478	2,126,694
b 公的	693,096	663,541	718,631	710,894	638,084	623,251	605,563	624,811	650,354	780,513
(a) 住宅	3,462	3,775	6,519	5,033	4,340	5,165	4,320	4,924	4,895	5,867
(b) 企業設備	107,271	135,970	129,120	94,836	98,856	107,505	100,924	105,616	111,417	118,860
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	582,363	523,796	582,992	611,025	534,888	510,581	500,319	514,271	534,042	655,786
(2) 在庫変動	97,064	14,580	24,015	-6,212	92,838	-66,993	100,038	61,590	72,507	-108,504
a 民間企業	94,812	11,881	6,954	-20,585	98,165	-46,763	84,599	71,592	46,502	-70,040
b 公的(公的企業・一般政府)	2,252	2,699	17,061	14,373	-5,327	-20,230	15,439	-10,002	26,005	-38,464
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	1,766,544	1,453,330	1,104,466	1,439,109	1,760,497	1,957,846	2,473,666	2,410,159	2,179,174	2,376,175
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	1,365,066	1,051,716	775,089	1,009,415	1,129,124	1,088,386	1,598,427	1,721,796	1,375,842	1,512,064
(2) 統計上の不突合	401,478	401,614	329,377	429,694	631,373	869,460	875,239	688,363	803,332	864,111
5. 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	12,557,996	12,396,132	12,411,973	12,683,056	13,360,983	13,389,556	14,263,049	14,353,351	14,084,221	13,771,281
（参考）域外からの要素所得（純）	570,899	482,779	563,392	499,809	503,248	419,684	352,495	321,857	402,137	273,303
県民総所得（市場価格表示）	13,128,895	12,878,911	12,975,365	13,182,865	13,864,231	13,809,240	14,615,544	14,675,208	14,486,358	14,044,584

Ⅱ 主要系列表

3-1 県内総生産（支出側、名目）

対前年度増加率（単位：％）

項 目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)
1. 民間最終消費支出	-	1.2	3.0	0.1	1.5	0.2	2.0	1.0	0.3	-4.2
(1) 家計最終消費支出	-	1.1	3.1	0.3	1.3	-0.0	1.9	1.3	0.1	-4.7
a. 食料・非アルコール	-	2.0	2.4	2.3	4.4	1.0	1.9	0.8	0.5	0.2
b. アルコール飲料・たばこ	-	-2.1	1.0	-5.6	5.9	0.8	1.1	-2.3	3.5	3.3
c. 被服・履物	-	3.9	11.9	1.7	2.0	-8.5	2.3	4.7	-1.0	-6.2
d. 住宅・電気・ガス・水道	-	1.3	0.9	0.3	-1.4	-0.2	1.9	0.2	0.9	1.2
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	-	1.3	13.1	-4.9	2.1	0.7	3.6	2.6	1.0	7.0
f. 保健・医療	-	-0.2	1.4	0.8	5.6	0.1	3.3	2.4	2.3	4.1
g. 交通	-	6.6	2.6	1.5	-2.6	3.6	2.4	2.8	-1.9	-20.0
h. 情報・通信	-	-5.0	9.7	1.1	-0.9	1.1	2.9	3.2	-1.3	8.1
i. 娯楽・スポーツ・文化	-	1.1	2.1	1.5	4.6	-2.3	1.8	1.4	-0.0	-5.8
j. 教育サービス	-	2.7	2.2	5.2	-2.0	-2.7	-3.4	-2.2	-4.4	-3.2
k. 外食・宿泊サービス	-	-0.3	0.1	0.8	1.7	1.3	-0.9	-2.3	-2.9	-27.3
l. 保険・金融サービス	-	-4.3	3.6	-1.8	6.2	-1.2	3.8	3.2	0.9	-2.5
m. 個別ケア・社会保護・その他	-	-0.5	4.0	-3.3	2.1	-1.6	2.5	3.2	2.2	-11.9
〔(再掲) 家計最終消費支出(除く持家の帰属家賃)〕	-	1.3	3.7	0.2	1.3	-0.1	2.2	1.4	-0.2	-6.0
持ち家の帰属家賃	-	0.2	0.3	0.7	0.9	0.6	0.7	0.7	1.7	1.6
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	5.7	0.4	-9.2	12.5	11.5	3.3	-10.2	8.9	14.6
2. 地方政府等最終消費支出	-	0.1	-0.6	2.0	2.7	-0.5	1.9	1.0	1.8	0.5
3. 県内総資本形成	-	2.6	5.9	-3.1	6.8	-5.1	6.1	2.0	-2.5	-6.9
(1) 総固定資本形成	-	5.5	5.7	-2.2	3.7	-0.5	0.9	3.2	-2.9	-1.6
a 民間	-	8.5	5.0	-2.5	7.6	-0.1	1.8	3.2	-4.4	-6.8
(a) 住宅	-	12.4	6.0	-6.2	5.4	0.1	-7.5	-3.8	1.1	-9.3
(b) 企業設備	-	7.6	4.7	-1.6	8.1	-0.1	3.9	4.6	-5.4	-6.4
b 公的	-	-4.3	8.3	-1.1	-10.2	-2.3	-2.8	3.2	4.1	20.0
(a) 住宅	-	9.0	72.7	-22.8	-13.8	19.0	-16.4	14.0	-0.6	19.9
(b) 企業設備	-	26.8	-5.0	-26.6	4.2	8.7	-6.1	4.6	5.5	6.7
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	-	-10.1	11.3	4.8	-12.5	-4.5	-2.0	2.8	3.8	22.8
(2) 在庫変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
a 民間企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b 公的(公的企業・一般政府)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 統計上の不突合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5. 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	-	-1.3	0.1	2.2	5.3	0.2	6.5	0.6	-1.9	-2.2
(参考) 域外からの要素所得（純）	-	-15.4	16.7	-11.3	0.7	-16.6	-16.0	-8.7	24.9	-32.0
県民総所得（市場価格表示）	-	-1.9	0.7	1.6	5.2	-0.4	5.8	0.4	-1.3	-3.0

II 主要系列表

3-1 県内総生産（支出側、名目）

構成比（単位：％）

項 目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)
1. 民間最終消費支出	48.5	49.7	51.2	50.1	48.3	48.3	46.2	46.4	47.4	46.5
(1) 家計最終消費支出	47.6	48.7	50.1	49.2	47.3	47.2	45.2	45.5	46.4	45.2
a. 食料・非アルコール	7.0	7.2	7.4	7.4	7.4	7.4	7.1	7.1	7.3	7.4
b. アルコール飲料・たばこ	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2	1.2	1.2	1.1	1.2	1.3
c. 被服・履物	1.7	1.7	2.0	1.9	1.9	1.7	1.6	1.7	1.7	1.7
d. 住宅・電気・ガス・水道	12.2	12.5	12.6	12.4	11.6	11.5	11.0	11.0	11.3	11.7
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	1.8	1.9	2.1	2.0	1.9	1.9	1.9	1.9	2.0	2.1
f. 保健・医療	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.6	1.7	1.7	1.9
g. 交通	5.5	5.9	6.1	6.0	5.6	5.8	5.5	5.7	5.7	4.6
h. 情報・通信	2.7	2.6	2.8	2.8	2.6	2.7	2.6	2.6	2.7	2.9
i. 娯楽・スポーツ・文化	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0	3.0	2.8	2.9	2.9	2.8
j. 教育サービス	1.0	1.0	1.0	1.1	1.0	1.0	0.9	0.8	0.8	0.8
k. 外食・宿泊サービス	3.6	3.6	3.6	3.5	3.4	3.5	3.2	3.1	3.1	2.3
l. 保険・金融サービス	2.3	2.3	2.3	2.2	2.3	2.2	2.2	2.2	2.3	2.3
m. 個別ケア・社会保護・その他	3.9	3.9	4.1	3.8	3.7	3.7	3.5	3.6	3.8	3.4
〔(再掲) 家計最終消費支出(除く持家の帰属家賃) 持ち家の帰属家賃〕	38.9	39.9	41.3	40.5	39.0	38.8	37.2	37.5	38.2	36.7
持ち家の帰属家賃	8.7	8.8	8.8	8.7	8.3	8.4	7.9	7.9	8.2	8.5
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1.0	1.1	1.1	0.9	1.0	1.1	1.1	1.0	1.1	1.3
2. 地方政府等最終消費支出	13.1	13.3	13.2	13.2	12.8	12.8	12.2	12.2	12.7	13.1
3. 県内総資本形成	24.3	25.2	26.7	25.3	25.7	24.3	24.2	24.5	24.4	23.2
(1) 総固定資本形成	23.5	25.1	26.5	25.4	25.0	24.8	23.5	24.1	23.9	24.0
a 民間	18.0	19.8	20.7	19.8	20.2	20.2	19.3	19.8	19.3	18.3
(a) 住宅	3.3	3.8	4.0	3.7	3.7	3.7	3.2	3.0	3.1	2.9
(b) 企業設備	14.7	16.0	16.7	16.1	16.6	16.5	16.1	16.7	16.1	15.4
b 公的	5.5	5.4	5.8	5.6	4.8	4.7	4.2	4.4	4.6	5.7
(a) 住宅	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(b) 企業設備	0.9	1.1	1.0	0.7	0.7	0.8	0.7	0.7	0.8	0.9
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	4.6	4.2	4.7	4.8	4.0	3.8	3.5	3.6	3.8	4.8
(2) 在庫変動	0.8	0.1	0.2	-0.0	0.7	-0.5	0.7	0.4	0.5	-0.8
a 民間企業	0.8	0.1	0.1	-0.2	0.7	-0.3	0.6	0.5	0.3	-0.5
b 公的(公的企業・一般政府)	0.0	0.0	0.1	0.1	-0.0	-0.2	0.1	-0.1	0.2	-0.3
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	14.1	11.7	8.9	11.3	13.2	14.6	17.3	16.8	15.5	17.3
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	10.9	8.5	6.2	8.0	8.5	8.1	11.2	12.0	9.8	11.0
(2) 統計上の不突合	3.2	3.2	2.7	3.4	4.7	6.5	6.1	4.8	5.7	6.3
5. 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
（参考）域外からの要素所得（純）	4.5	3.9	4.5	3.9	3.8	3.1	2.5	2.2	2.9	2.0
県民総所得（市場価格表示）	104.5	103.9	104.5	103.9	103.8	103.1	102.5	102.2	102.9	102.0

II 主要系列表

3-1 県内総生産（支出側、名目）

寄与度（単位：％）

項 目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)
1. 民間最終消費支出	-	0.6	1.5	0.1	0.7	0.1	1.0	0.5	0.1	-2.0
(1) 家計最終消費支出	-	0.5	1.5	0.1	0.6	-0.0	0.9	0.6	0.0	-2.2
a. 食料・非アルコール	-	0.1	0.2	0.2	0.3	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
b. アルコール飲料・たばこ	-	-0.0	0.0	-0.1	0.1	0.0	0.0	-0.0	0.0	0.0
c. 被服・履物	-	0.1	0.2	0.0	0.0	-0.2	0.0	0.1	-0.0	-0.1
d. 住宅・電気・ガス・水道	-	0.2	0.1	0.0	-0.2	-0.0	0.2	0.0	0.1	0.1
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	-	0.0	0.2	-0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1
f. 保健・医療	-	-0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1
g. 交通	-	0.4	0.2	0.1	-0.2	0.2	0.1	0.2	-0.1	-1.1
h. 情報・通信	-	-0.1	0.3	0.0	-0.0	0.0	0.1	0.1	-0.0	0.2
i. 娯楽・スポーツ・文化	-	0.0	0.1	0.0	0.1	-0.1	0.1	0.0	-0.0	-0.2
j. 教育サービス	-	0.0	0.0	0.1	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0
k. 外食・宿泊サービス	-	-0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	-0.0	-0.1	-0.1	-0.8
l. 保険・金融サービス	-	-0.1	0.1	-0.0	0.1	-0.0	0.1	0.1	0.0	-0.1
m. 個別ケア・社会保護・その他	-	-0.0	0.2	-0.1	0.1	-0.1	0.1	0.1	0.1	-0.4
〔(再掲) 家計最終消費支出(除く持家の帰属家賃)〕	-	0.5	1.5	0.1	0.5	-0.0	0.9	0.5	-0.1	-2.3
持ち家の帰属家賃	-	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	0.1	0.0	-0.1	0.1	0.1	0.0	-0.1	0.1	0.2
2. 地方政府等最終消費支出	-	0.0	-0.1	0.3	0.4	-0.1	0.2	0.1	0.2	0.1
3. 県内総資本形成	-	0.6	1.5	-0.8	1.7	-1.3	1.5	0.5	-0.6	-1.7
(1) 総固定資本形成	-	1.3	1.4	-0.6	0.9	-0.1	0.2	0.8	-0.7	-0.4
a 民間	-	1.5	1.0	-0.5	1.5	-0.0	0.4	0.6	-0.9	-1.3
(a) 住宅	-	0.4	0.2	-0.2	0.2	0.0	-0.3	-0.1	0.0	-0.3
(b) 企業設備	-	1.1	0.8	-0.3	1.3	-0.0	0.6	0.7	-0.9	-1.0
b 公的	-	-0.2	0.4	-0.1	-0.6	-0.1	-0.1	0.1	0.2	0.9
(a) 住宅	-	0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.0	0.0
(b) 企業設備	-	0.2	-0.1	-0.3	0.0	0.1	-0.0	0.0	0.0	0.1
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	-	-0.5	0.5	0.2	-0.6	-0.2	-0.1	0.1	0.1	0.9
(2) 在庫変動	-	-0.7	0.1	-0.2	0.8	-1.2	1.2	-0.3	0.1	-1.3
a 民間企業	-	-0.7	-0.0	-0.2	0.9	-1.1	1.0	-0.1	-0.2	-0.8
b 公的(公的企業・一般政府)	-	0.0	0.1	-0.0	-0.2	-0.1	0.3	-0.2	0.3	-0.5
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	-	-2.5	-2.8	2.7	2.5	1.5	3.9	-0.4	-1.6	1.4
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	-	-2.5	-2.2	1.9	0.9	-0.3	3.8	0.9	-2.4	1.0
(2) 統計上の不突合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5. 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	-	-1.3	0.1	2.2	5.3	0.2	6.5	0.6	-1.9	-2.2
(参考) 域外からの要素所得（純）	-	-0.7	0.7	-0.5	0.0	-0.6	-0.5	-0.2	0.6	-0.9
県民総所得（市場価格表示）	-	-2.0	0.8	1.7	5.4	-0.4	6.0	0.4	-1.3	-3.1

II 主要系列表

3-2 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）

項 目	(平成27暦年連鎖価格)									実数 (単位：百万円)	
	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	
1. 民間最終消費支出	6,198,979	6,323,001	6,503,408	6,365,233	6,457,511	6,483,673	6,577,578	6,610,636	6,585,910	6,304,934	
(1) 家計最終消費支出	6,074,970	6,189,941	6,369,874	6,245,546	6,323,204	6,333,369	6,423,445	6,472,792	6,435,497	6,131,755	
a. 食料・非アルコール	938,990	963,731	980,498	960,769	976,358	971,013	979,510	983,072	979,321	978,757	
b. アルコール飲料・たばこ	169,866	167,059	169,356	154,256	163,913	163,503	162,153	155,046	155,605	155,346	
c. 被服・履物	219,118	227,407	252,821	249,238	250,174	225,740	230,010	241,405	236,988	220,803	
d. 住宅・電気・ガス・水道	1,518,916	1,542,798	1,556,771	1,558,451	1,555,402	1,572,068	1,600,184	1,602,420	1,618,218	1,650,864	
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	219,498	235,702	272,092	251,047	256,064	258,588	269,962	279,153	275,319	289,691	
f. 保健・医療	212,262	211,954	215,109	215,619	227,508	229,156	236,672	244,643	249,457	260,399	
g. 交通	701,776	747,466	757,491	742,807	750,876	784,844	788,004	789,363	768,275	618,707	
h. 情報・通信	333,351	329,086	360,126	358,827	351,895	365,618	384,194	405,515	409,897	440,595	
i. 娯楽・スポーツ・文化	381,747	387,624	395,386	390,578	406,016	393,613	399,721	402,033	395,647	367,911	
j. 教育サービス	121,449	126,514	129,522	134,143	130,785	127,867	122,900	120,255	115,580	111,292	
k. 外食・宿泊サービス	471,508	468,997	470,654	455,130	454,882	457,030	450,468	434,872	414,905	300,398	
l. 保険・金融サービス	282,347	277,592	290,529	285,028	301,069	294,756	300,841	304,498	303,153	301,734	
m. 個別ケア・社会保護・その他	505,538	505,489	521,041	489,481	498,262	490,052	499,835	512,653	516,986	451,621	
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	123,949	132,913	133,405	119,619	134,307	150,356	154,195	137,841	150,477	173,643	
2. 地方政府等最終消費支出	1,654,499	1,669,016	1,664,758	1,666,768	1,716,015	1,714,886	1,737,148	1,750,615	1,774,874	1,800,076	
3. 県内総資本形成	3,154,313	3,246,490	3,396,997	3,226,987	3,436,446	3,279,210	3,438,021	3,468,761	3,362,325	3,128,271	
(1) 総固定資本形成	3,055,003	3,232,432	3,375,123	3,234,227	3,342,597	3,346,334	3,341,146	3,409,919	3,289,569	3,238,451	
a 民間	2,324,929	2,530,594	2,627,008	2,520,351	2,703,234	2,720,125	2,742,121	2,802,502	2,666,184	2,489,810	
(a) 住宅	438,195	495,148	512,748	464,603	489,048	490,133	445,157	421,516	419,849	378,787	
(b) 企業設備	1,886,706	2,035,992	2,114,783	2,055,722	2,214,186	2,229,992	2,297,309	2,381,908	2,246,764	2,111,911	
b 公的	731,502	701,512	748,145	713,845	639,363	626,194	599,091	607,519	622,883	744,642	
(a) 住宅	3,652	4,003	6,769	5,038	4,349	5,191	4,269	4,781	4,657	5,556	
(b) 企業設備	110,817	141,048	132,160	95,313	99,054	108,372	100,422	103,444	108,172	115,510	
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	616,910	555,457	608,551	613,479	535,960	512,632	494,386	499,292	510,069	623,371	
(2) 在庫変動	142,769	21,594	32,822	-6,169	93,849	-68,642	98,170	60,741	74,612	-117,639	
a 民間企業	94,599	12,022	6,848	-20,176	99,483	-48,484	85,174	71,307	47,403	-72,281	
b 公的(公的企業・一般政府)	1,853	2,166	12,354	11,568	-5,634	-21,217	14,329	-8,287	23,250	-38,813	
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	2,071,924	1,659,535	1,376,507	1,696,435	1,754,840	1,835,341	2,464,246	2,484,337	2,267,149	2,295,715	
5. 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	13,079,715	12,898,042	12,941,670	12,955,423	13,364,812	13,313,110	14,216,993	14,314,349	13,990,258	13,528,996	

II 主要系列表

3-2 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）

（平成27暦年連鎖価格）

対前年度増加率（単位：％）

項 目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)
1. 民間最終消費支出	-	2.0	2.9	-2.1	1.4	0.4	1.4	0.5	-0.4	-4.3
(1) 家計最終消費支出	-	1.9	2.9	-2.0	1.2	0.2	1.4	0.8	-0.6	-4.7
a. 食料・非アルコール	-	2.6	1.7	-2.0	1.6	-0.5	0.9	0.4	-0.4	-0.1
b. アルコール飲料・たばこ	-	-1.7	1.4	-8.9	6.3	-0.3	-0.8	-4.4	0.4	-0.2
c. 被服・履物	-	3.8	11.2	-1.4	0.4	-9.8	1.9	5.0	-1.8	-6.8
d. 住宅・電気・ガス・水道	-	1.6	0.9	0.1	-0.2	1.1	1.8	0.1	1.0	2.0
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	-	7.4	15.4	-7.7	2.0	1.0	4.4	3.4	-1.4	5.2
f. 保健・医療	-	-0.1	1.5	0.2	5.5	0.7	3.3	3.4	2.0	4.4
g. 交通	-	6.5	1.3	-1.9	1.1	4.5	0.4	0.2	-2.7	-19.5
h. 情報・通信	-	-1.3	9.4	-0.4	-1.9	3.9	5.1	5.5	1.1	7.5
i. 娯楽・スポーツ・文化	-	1.5	2.0	-1.2	4.0	-3.1	1.6	0.6	-1.6	-7.0
j. 教育サービス	-	4.2	2.4	3.6	-2.5	-2.2	-3.9	-2.2	-3.9	-3.7
k. 外食・宿泊サービス	-	-0.5	0.4	-3.3	-0.1	0.5	-1.4	-3.5	-4.6	-27.6
l. 保険・金融サービス	-	-1.7	4.7	-1.9	5.6	-2.1	2.1	1.2	-0.4	-0.5
m. 個別ケア・社会保護・その他	-	-0.0	3.1	-6.1	1.8	-1.6	2.0	2.6	0.8	-12.6
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	7.2	0.4	-10.3	12.3	11.9	2.6	-10.6	9.2	15.4
2. 地方政府等最終消費支出	-	0.9	-0.3	0.1	3.0	-0.1	1.3	0.8	1.4	1.4
3. 県内総資本形成	-	2.9	4.6	-5.0	6.5	-4.6	4.8	0.9	-3.1	-7.0
(1) 総固定資本形成	-	5.8	4.4	-4.2	3.4	0.1	-0.2	2.1	-3.5	-1.6
a 民間	-	8.8	3.8	-4.1	7.3	0.6	0.8	2.2	-4.9	-6.6
(a) 住宅	-	13.0	3.6	-9.4	5.3	0.2	-9.2	-5.3	-0.4	-9.8
(b) 企業設備	-	7.9	3.9	-2.8	7.7	0.7	3.0	3.7	-5.7	-6.0
b 公的	-	-4.1	6.6	-4.6	-10.4	-2.1	-4.3	1.4	2.5	19.5
(a) 住宅	-	9.6	69.1	-25.6	-13.7	19.4	-17.8	12.0	-2.6	19.3
(b) 企業設備	-	27.3	-6.3	-27.9	3.9	9.4	-7.3	3.0	4.6	6.8
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	-	-10.0	9.6	0.8	-12.6	-4.4	-3.6	1.0	2.2	22.2
(2) 在庫変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
a 民間企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b 公的（公的企業・一般政府）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5. 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	-	-1.4	0.3	0.1	3.2	-0.4	6.8	0.7	-2.3	-3.3

Ⅱ 主要系列表

3-2 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）

（平成27暦年連鎖価格）

寄与度（単位：％）

項 目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)
1. 民間最終消費支出	-	1.0	1.4	-1.1	0.7	0.2	0.7	0.2	-0.2	-2.0
(1) 家計最終消費支出	-	0.9	1.4	-1.0	0.6	0.1	0.7	0.3	-0.3	-2.2
a. 食料・非アルコール	-	0.2	0.1	-0.1	0.1	-0.0	0.1	0.0	-0.0	-0.0
b. アルコール飲料・たばこ	-	-0.0	0.0	-0.1	0.1	-0.0	-0.0	-0.1	0.0	-0.0
c. 被服・履物	-	0.1	0.2	-0.0	0.0	-0.2	0.0	0.1	-0.0	-0.1
d. 住宅・電気・ガス・水道	-	0.2	0.1	0.0	-0.0	0.1	0.2	0.0	0.1	0.2
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	-	0.1	0.3	-0.2	0.0	0.0	0.1	0.1	-0.0	0.1
f. 保健・医療	-	-0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1
g. 交通	-	0.4	0.1	-0.1	0.1	0.3	0.0	0.0	-0.2	-1.1
h. 情報・通信	-	-0.0	0.2	-0.0	-0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.2
i. 娯楽・スポーツ・文化	-	0.0	0.1	-0.0	0.1	-0.1	0.0	0.0	-0.0	-0.2
j. 教育サービス	-	0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0
k. 外食・宿泊サービス	-	-0.0	0.0	-0.1	-0.0	0.0	-0.0	-0.1	-0.1	-0.9
l. 保険・金融サービス	-	-0.0	0.1	-0.0	0.1	-0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0
m. 個別ケア・社会保護・その他	-	-0.0	0.1	-0.2	0.1	-0.1	0.1	0.1	0.0	-0.5
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	0.1	0.0	-0.1	0.1	0.1	0.0	-0.1	0.1	0.2
2. 地方政府等最終消費支出	-	0.1	-0.0	0.0	0.4	-0.0	0.2	0.1	0.2	0.2
3. 県内総資本形成	-	0.7	1.2	-1.3	1.6	-1.2	1.2	0.2	-0.8	-1.7
(1) 総固定資本形成	-	1.4	1.1	-1.1	0.9	0.0	-0.0	0.5	-0.9	-0.4
a 民間	-	1.6	0.8	-0.8	1.4	0.1	0.2	0.4	-1.0	-1.3
(a) 住宅	-	0.4	0.1	-0.4	0.2	0.0	-0.3	-0.2	-0.0	-0.3
(b) 企業設備	-	1.2	0.6	-0.5	1.2	0.1	0.5	0.6	-0.9	-1.0
b 公的	-	-0.2	0.4	-0.3	-0.6	-0.1	-0.2	0.1	0.1	0.9
(a) 住宅	-	0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.0	0.0
(b) 企業設備	-	0.2	-0.1	-0.3	0.0	0.1	-0.1	0.0	0.0	0.1
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	-	-0.5	0.4	0.0	-0.6	-0.2	-0.1	0.0	0.1	0.8
(2) 在庫変動	-	-0.7	0.1	-0.2	0.8	-1.2	1.2	-0.3	0.1	-1.3
a 民間企業	-	-0.7	-0.0	-0.2	1.0	-1.1	1.0	-0.1	-0.2	-0.8
b 公的(公的企業・一般政府)	-	0.0	0.1	-0.0	-0.2	-0.1	0.3	-0.2	0.3	-0.5
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5. 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	-	-1.4	0.3	0.1	3.2	-0.4	6.8	0.7	-2.3	-3.3

Ⅱ 主要系列表

3-3 県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）

（平成27暦年連鎖価格）

実数（平成27暦年=100）

項 目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)
1. 民間最終消費支出	98.3	97.5	97.7	99.9	99.9	99.8	100.3	100.8	101.5	101.5
(1) 家計最終消費支出	98.3	97.5	97.7	99.9	99.9	99.8	100.3	100.8	101.5	101.5
a. 食料・非アルコール	93.8	93.2	93.8	97.9	100.6	102.2	103.2	103.6	104.5	104.8
b. アルコール飲料・たばこ	97.5	97.1	96.7	100.2	99.9	101.0	103.0	105.2	108.5	112.3
c. 被服・履物	95.2	95.3	95.9	98.9	100.5	101.9	102.3	102.1	103.0	103.7
d. 住宅・電気・ガス・水道	100.8	100.5	100.5	100.7	99.5	98.2	98.3	98.4	98.3	97.5
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	104.8	98.9	96.9	99.9	100.0	99.7	98.9	98.1	100.5	102.2
f. 保健・医療	99.5	99.4	99.3	99.9	100.0	99.4	99.4	98.5	98.8	98.5
g. 交通	98.1	98.2	99.4	102.9	99.1	98.2	100.2	102.8	103.6	102.9
h. 情報・通信	101.7	97.9	98.1	99.5	100.5	97.8	95.8	93.7	91.5	92.0
i. 娯楽・スポーツ・文化	97.1	96.7	96.8	99.5	100.1	100.9	101.1	101.9	103.5	104.9
j. 教育サービス	99.6	98.2	98.0	99.5	100.0	99.5	100.0	100.0	99.5	100.0
k. 外食・宿泊サービス	94.6	94.8	94.6	98.6	100.3	101.1	101.6	102.8	104.6	105.0
l. 保険・金融サービス	103.3	100.6	99.6	99.7	100.2	101.1	102.8	104.8	106.2	104.0
m. 個別ケア・社会保護・その他	96.4	95.9	96.8	99.6	99.9	99.9	100.4	101.0	102.4	103.3
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	99.6	98.2	98.2	99.4	99.6	99.2	99.9	100.3	100.1	99.4
2. 地方政府等最終消費支出	99.5	98.7	98.4	100.2	100.0	99.6	100.2	100.4	100.8	99.9
3. 県内総資本形成	96.7	96.4	97.6	99.6	99.9	99.3	100.4	101.5	102.1	102.2
(1) 総固定資本形成	96.7	96.4	97.5	99.6	99.9	99.3	100.4	101.5	102.2	102.1
a 民間	97.2	96.9	97.9	99.6	99.9	99.2	100.2	101.2	101.7	101.5
(a) 住宅	94.7	94.2	96.4	99.8	99.9	99.8	101.6	103.2	104.8	105.4
(b) 企業設備	97.8	97.5	98.3	99.5	99.9	99.1	99.9	100.8	101.1	100.7
b 公的	94.7	94.6	96.1	99.6	99.8	99.5	101.1	102.8	104.4	104.8
(a) 住宅	94.8	94.3	96.3	99.9	99.8	99.5	101.2	103.0	105.1	105.6
(b) 企業設備	96.8	96.4	97.7	99.5	99.8	99.2	100.5	102.1	103.0	102.9
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	94.4	94.3	95.8	99.6	99.8	99.6	101.2	103.0	104.7	105.2
(2) 在庫変動	68.0	67.5	73.2	100.7	98.9	97.6	101.9	101.4	97.2	92.2
a 民間企業	100.2	98.8	101.6	102.0	98.7	96.5	99.3	100.4	98.1	96.9
b 公的(公的企業・一般政府)	121.5	124.6	138.1	124.3	94.6	95.4	107.8	120.7	111.9	99.1
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5. 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	96.0	96.1	95.9	97.9	100.0	100.6	100.3	100.3	100.7	101.8

II 主要系列表

3-3 県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）

（平成27暦年連鎖価格）

対前年度増加率（単位：％）

項 目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)
1. 民間最終消費支出	-	-0.8	0.2	2.3	0.0	-0.2	0.5	0.5	0.7	0.0
(1) 家計最終消費支出	-	-0.8	0.2	2.3	0.0	-0.2	0.5	0.5	0.7	0.1
a. 食料・非アルコール	-	-0.6	0.6	4.4	2.8	1.6	1.0	0.4	0.9	0.3
b. アルコール飲料・たばこ	-	-0.4	-0.4	3.6	-0.3	1.1	2.0	2.1	3.1	3.5
c. 被服・履物	-	0.1	0.6	3.1	1.6	1.4	0.4	-0.2	0.9	0.7
d. 住宅・電気・ガス・水道	-	-0.3	0.0	0.2	-1.2	-1.3	0.1	0.1	-0.1	-0.8
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	-	-5.6	-2.0	3.1	0.1	-0.3	-0.8	-0.8	2.4	1.7
f. 保健・医療	-	-0.1	-0.1	0.6	0.1	-0.6	0.0	-0.9	0.3	-0.3
g. 交通	-	0.1	1.2	3.5	-3.7	-0.9	2.0	2.6	0.8	-0.7
h. 情報・通信	-	-3.7	0.2	1.4	1.0	-2.7	-2.0	-2.2	-2.3	0.5
i. 娯楽・スポーツ・文化	-	-0.4	0.1	2.8	0.6	0.8	0.2	0.8	1.6	1.4
j. 教育サービス	-	-1.4	-0.2	1.5	0.5	-0.5	0.5	0.0	-0.5	0.5
k. 外食・宿泊サービス	-	0.2	-0.2	4.2	1.7	0.8	0.5	1.2	1.8	0.4
l. 保険・金融サービス	-	-2.6	-1.0	0.1	0.5	0.9	1.7	1.9	1.3	-2.1
m. 個別ケア・社会保護・その他	-	-0.5	0.9	2.9	0.3	0.0	0.5	0.6	1.4	0.9
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	-1.4	-0.0	1.2	0.2	-0.4	0.7	0.4	-0.2	-0.7
2. 地方政府等最終消費支出	-	-0.8	-0.3	1.8	-0.2	-0.4	0.6	0.2	0.4	-0.9
3. 県内総資本形成	-	-0.3	1.3	2.0	0.3	-0.6	1.2	1.1	0.6	0.1
(1) 総固定資本形成	-	-0.3	1.2	2.1	0.3	-0.6	1.1	1.1	0.7	-0.1
a 民間	-	-0.3	1.1	1.6	0.3	-0.7	1.0	1.0	0.5	-0.2
(a) 住宅	-	-0.5	2.3	3.5	0.1	-0.1	1.8	1.6	1.6	0.6
(b) 企業設備	-	-0.3	0.8	1.2	0.4	-0.8	0.8	0.9	0.3	-0.4
b 公的	-	-0.2	1.6	3.7	0.2	-0.3	1.6	1.7	1.5	0.4
(a) 住宅	-	-0.5	2.1	3.7	-0.1	-0.3	1.7	1.8	2.0	0.5
(b) 企業設備	-	-0.4	1.3	1.8	0.3	-0.6	1.3	1.6	0.9	-0.1
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	-	-0.1	1.6	4.0	0.2	-0.2	1.6	1.8	1.7	0.5
(2) 在庫変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
a 民間企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b 公的（公的企業・一般政府）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5. 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	-	0.1	-0.2	2.1	2.1	0.6	-0.2	-0.1	0.4	1.1

付表1 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引

【平成23年度(2011)】

(単位:百万円)

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 財産所得	17,612	22,547	0	40,159
2 現物社会移転以外の社会給付	40,263	169,972	121,168	331,403
(1) 現金による社会保障給付	0	0	120,828	120,828
(2) その他の社会保険非年金給付	32,910	29,751	340	63,001
(3) 社会扶助給付	7,353	140,221	0	147,574
3 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転	123,693	152,511	0	276,204
(1) 県に対するもの	-	13,673	0	13,673
(2) 市町村に対するもの	65,757	41,849	0	107,606
(3) 地方社会保障基金に対するもの	57,936	96,989	0	154,925
4 域外の一般政府に対する経常移転	1,029	761	59,985	61,775
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	780	761	59,985	61,526
(2) 他の地方政府に対するもの	249	0	0	249
5 他部門に対するその他の経常移転	134,420	21,686	66	156,172
うち、非生命純保険料	155	175	22	352
6 最終消費支出	493,618	544,811	607,798	1,646,227
うち、現物社会移転	377,223	320,850	607,798	1,305,871
7 貯蓄	-85,661	-11,703	16,996	-80,368
支 払	724,974	900,585	806,013	2,431,572

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 生産・輸入品に課せられる税	142,254	245,072	0	387,326
2 (控除)補助金	52,079	8,052	0	60,131
3 財産所得	4,664	7,137	1,163	12,964
4 所得・富に課せられる税	172,258	202,536	0	374,794
5 純社会負担	32,910	29,751	283,493	346,154
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	107,970	107,970
(2) 雇主の帰属社会負担	32,910	29,751	340	63,001
(3) 家計の現実社会負担	0	0	175,183	175,183
6 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転	13,673	107,606	154,925	276,204
(1) 県からのもの	-	65,757	57,936	123,693
(2) 市町村からのもの	13,673	41,849	96,989	152,511
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	409,979	315,127	366,343	1,091,449
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	409,976	315,127	366,343	1,091,446
(2) 他の地方政府からのもの	3	0	0	3
8 他部門からのその他の経常移転	1,315	1,408	89	2,812
うち、非生命保険金	155	175	22	352
受 取	724,974	900,585	806,013	2,431,572

付表1 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引

【平成24年度(2012)】

(単位:百万円)

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 財産所得	17,554	22,238	0	39,792
2 現物社会移転以外の社会給付	35,990	166,914	120,072	322,976
(1) 現金による社会保障給付	0	0	119,745	119,745
(2) その他の社会保険非年金給付	31,430	29,606	327	61,363
(3) 社会扶助給付	4,560	137,308	0	141,868
3 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転	127,534	155,661	0	283,195
(1) 県に対するもの	-	12,313	0	12,313
(2) 市町村に対するもの	60,752	44,458	0	105,210
(3) 地方社会保障基金に対するもの	66,782	98,890	0	165,672
4 域外の一般政府に対する経常移転	1,622	1,875	65,217	68,714
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	1,587	1,875	65,217	68,679
(2) 他の地方政府に対するもの	35	0	0	35
5 他部門に対するその他の経常移転	133,376	20,528	56	153,960
うち、非生命純保険料	148	166	17	331
6 最終消費支出	482,381	531,554	633,384	1,647,319
うち、現物社会移転	370,158	322,569	633,384	1,326,111
7 貯蓄	-138,622	-46,158	23,297	-161,483
支 払	659,835	852,612	842,026	2,354,473

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 生産・輸入品に課せられる税	142,510	208,296	0	350,806
2 (控除)補助金	49,227	7,310	0	56,537
3 財産所得	4,606	7,054	1,014	12,674
4 所得・富に課せられる税	178,442	215,355	0	393,797
5 純社会負担	31,430	29,606	289,446	350,482
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	103,266	103,266
(2) 雇主の帰属社会負担	31,430	29,606	327	61,363
(3) 家計の現実社会負担	0	0	185,853	185,853
6 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転	12,313	105,210	165,672	283,195
(1) 県からのもの	-	60,752	66,782	127,534
(2) 市町村からのもの	12,313	44,458	98,890	155,661
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	338,592	292,760	385,806	1,017,158
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	338,590	292,760	385,806	1,017,156
(2) 他の地方政府からのもの	2	0	0	2
8 他部門からのその他の経常移転	1,169	1,641	88	2,898
うち、非生命保険金	148	166	17	331
受 取	659,835	852,612	842,026	2,354,473

付表1 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引

【平成25年度(2013)】

(単位:百万円)

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 財産所得	16,863	20,735	0	37,598
2 現物社会移転以外の社会給付	34,803	169,600	117,438	321,841
(1) 現金による社会保障給付	0	0	117,114	117,114
(2) その他の社会保険非年金給付	30,332	30,204	324	60,860
(3) 社会扶助給付	4,471	139,396	0	143,867
3 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転	125,715	155,154	0	280,869
(1) 県に対するもの	-	10,933	0	10,933
(2) 市町村に対するもの	58,223	41,633	0	99,856
(3) 地方社会保障基金に対するもの	67,492	102,588	0	170,080
4 域外の一般政府に対する経常移転	2,465	1,958	67,383	71,806
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	2,434	1,958	67,383	71,775
(2) 他の地方政府に対するもの	31	0	0	31
5 他部門に対するその他の経常移転	128,002	20,498	59	148,559
うち、非生命純保険料	135	156	16	307
6 最終消費支出	459,994	522,563	655,565	1,638,122
うち、現物社会移転	355,146	322,536	655,565	1,333,247
7 貯蓄	-130,089	-21,388	12,691	-138,786
支 払	637,753	869,120	853,136	2,360,009

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 生産・輸入品に課せられる税	140,296	234,641	0	374,937
2 (控除)補助金	53,879	8,550	0	62,429
3 財産所得	4,738	7,418	874	13,030
4 所得・富に課せられる税	181,804	215,555	0	397,359
5 純社会負担	30,332	30,204	288,798	349,334
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	98,671	98,671
(2) 雇主の帰属社会負担	30,332	30,204	324	60,860
(3) 家計の現実社会負担	0	0	189,803	189,803
6 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転	10,933	99,856	170,080	280,869
(1) 県からのもの	-	58,223	67,492	125,715
(2) 市町村からのもの	10,933	41,633	102,588	155,154
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	322,457	288,107	393,284	1,003,848
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	322,454	288,107	393,284	1,003,845
(2) 他の地方政府からのもの	3	0	0	3
8 他部門からのその他の経常移転	1,072	1,889	100	3,061
うち、非生命保険金	135	156	16	307
受 取	637,753	869,120	853,136	2,360,009

付表1 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引

【平成26年度(2014)】

(単位:百万円)

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 財産所得	14,196	17,987	0	32,183
2 現物社会移転以外の社会給付	32,340	177,660	112,642	322,642
(1) 現金による社会保障給付	0	0	112,389	112,389
(2) その他の社会保険非年金給付	27,252	25,385	253	52,890
(3) 社会扶助給付	5,088	152,275	0	157,363
3 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転	130,260	155,717	0	285,977
(1) 県に対するもの	-	10,868	0	10,868
(2) 市町村に対するもの	60,964	39,287	0	100,251
(3) 地方社会保障基金に対するもの	69,296	105,562	0	174,858
4 域外の一般政府に対する経常移転	1,260	2,857	67,401	71,518
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	1,222	2,857	67,401	71,480
(2) 他の地方政府に対するもの	38	0	0	38
5 他部門に対するその他の経常移転	136,715	23,540	87	160,342
うち、非生命純保険料	134	152	20	306
6 最終消費支出	468,870	526,399	674,833	1,670,102
うち、現物社会移転	364,073	328,147	674,834	1,367,054
7 貯蓄	-115,301	-14,805	20,218	-109,888
支 払	668,340	889,355	875,181	2,432,876

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 生産・輸入品に課せられる税	149,341	237,255	0	386,596
2 (控除)補助金	51,153	9,061	0	60,214
3 財産所得	4,792	6,974	751	12,517
4 所得・富に課せられる税	181,485	226,896	0	408,381
5 純社会負担	27,252	25,385	294,759	347,396
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	102,062	102,062
(2) 雇主の帰属社会負担	27,252	25,385	253	52,890
(3) 家計の現実社会負担	0	0	192,444	192,444
6 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転	10,868	100,251	174,858	285,977
(1) 県からのもの	-	60,964	69,296	130,260
(2) 市町村からのもの	10,868	39,287	105,562	155,717
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	344,739	299,315	404,701	1,048,755
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	344,736	299,315	404,701	1,048,752
(2) 他の地方政府からのもの	3	0	0	3
8 他部門からのその他の経常移転	1,016	2,340	112	3,468
うち、非生命保険金	134	152	20	306
受 取	668,340	889,355	875,181	2,432,876

付表1 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引

【平成27年度(2015)】

(単位:百万円)

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 財産所得	11,677	15,185	0	26,862
2 現物社会移転以外の社会給付	36,146	186,776	114,284	337,206
(1) 現金による社会保障給付	0	0	114,049	114,049
(2) その他の社会保険非年金給付	30,755	23,478	235	54,468
(3) 社会扶助給付	5,391	163,298	0	168,689
3 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転	141,878	162,985	0	304,863
(1) 県に対するもの	-	10,352	0	10,352
(2) 市町村に対するもの	69,699	42,991	0	112,690
(3) 地方社会保障基金に対するもの	72,179	109,642	0	181,821
4 域外の一般政府に対する経常移転	2,461	2,712	65,377	70,550
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	2,388	2,712	65,377	70,477
(2) 他の地方政府に対するもの	73	0	0	73
5 他部門に対するその他の経常移転	139,456	20,743	146	160,345
うち、非生命純保険料	147	167	19	333
6 最終消費支出	474,946	538,468	702,601	1,716,015
うち、現物社会移転	371,693	343,667	702,602	1,417,962
7 貯蓄	-110,872	-1,932	10,025	-102,779
支 払	695,692	924,937	892,433	2,513,062

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 生産・輸入品に課せられる税	183,503	234,924	0	418,427
2 (控除) 補助金	57,114	9,922	0	67,036
3 財産所得	4,632	6,590	641	11,863
4 所得・富に課せられる税	180,678	235,736	0	416,414
5 純社会負担	30,755	23,478	297,868	352,101
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	101,117	101,117
(2) 雇主の帰属社会負担	30,755	23,478	235	54,468
(3) 家計の現実社会負担	0	0	196,516	196,516
6 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転	10,352	112,690	181,821	304,863
(1) 県からのもの	-	69,699	72,179	141,878
(2) 市町村からのもの	10,352	42,991	109,642	162,985
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	341,890	315,669	411,999	1,069,558
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	341,887	315,669	411,999	1,069,555
(2) 他の地方政府からのもの	3	0	0	3
8 他部門からのその他の経常移転	996	5,772	104	6,872
うち、非生命保険金	147	167	19	333
受 取	695,692	924,937	892,433	2,513,062

付表1 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引

【平成28年度(2016)】

(単位:百万円)

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 財産所得	10,502	14,292	0	24,794
2 現物社会移転以外の社会給付	37,880	195,905	112,494	346,279
(1) 現金による社会保障給付	0	0	112,271	112,271
(2) その他の社会保険非年金給付	29,849	20,643	223	50,715
(3) 社会扶助給付	8,031	175,262	0	183,293
3 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転	141,685	168,136	0	309,821
(1) 県に対するもの	-	11,890	0	11,890
(2) 市町村に対するもの	67,311	43,498	0	110,809
(3) 地方社会保障基金に対するもの	74,374	112,748	0	187,122
4 域外の一般政府に対する経常移転	3,323	4,627	62,159	70,109
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	3,293	4,627	62,159	70,079
(2) 他の地方政府に対するもの	30	0	0	30
5 他部門に対するその他の経常移転	144,311	20,837	163	165,311
うち、非生命純保険料	145	166	11	322
6 最終消費支出	466,439	532,232	709,355	1,708,026
うち、現物社会移転	364,894	341,946	709,354	1,416,194
7 貯蓄	-134,198	-4,886	16,043	-123,041
支 払	669,942	931,143	900,214	2,501,299

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 生産・輸入品に課せられる税	176,313	237,581	0	413,894
2 (控除)補助金	61,194	10,307	0	71,501
3 財産所得	4,565	6,545	542	11,652
4 所得・富に課せられる税	177,309	244,630	0	421,939
5 純社会負担	29,849	20,643	298,946	349,438
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	100,655	100,655
(2) 雇主の帰属社会負担	29,849	20,643	223	50,715
(3) 家計の現実社会負担	0	0	198,068	198,068
6 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転	11,890	110,809	187,122	309,821
(1) 県からのもの	-	67,311	74,374	141,685
(2) 市町村からのもの	11,890	43,498	112,748	168,136
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	330,314	312,180	413,508	1,056,002
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	330,311	312,180	413,508	1,055,999
(2) 他の地方政府からのもの	3	0	0	3
8 他部門からのその他の経常移転	896	9,062	96	10,054
うち、非生命保険金	145	166	11	322
受 取	669,942	931,143	900,214	2,501,299

付表1 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引

【平成29年度(2017)】

(単位:百万円)

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 財産所得	9,207	13,097	0	22,304
2 現物社会移転以外の社会給付	36,146	199,943	110,716	346,805
(1) 現金による社会保障給付	0	0	110,547	110,547
(2) その他の社会保険非年金給付	30,246	19,969	169	50,384
(3) 社会扶助給付	5,900	179,974	0	185,874
3 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転	144,391	166,146	0	310,537
(1) 県に対するもの	-	11,910	0	11,910
(2) 市町村に対するもの	70,494	41,817	0	112,311
(3) 地方社会保障基金に対するもの	73,897	112,419	0	186,316
4 域外の一般政府に対する経常移転	1,702	2,935	60,417	65,054
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	1,667	2,935	60,417	65,019
(2) 他の地方政府に対するもの	35	0	0	35
5 他部門に対するその他の経常移転	153,180	23,298	171	176,649
うち、非生命純保険料	120	135	9	264
6 最終消費支出	475,981	538,623	726,018	1,740,622
うち、現物社会移転	369,848	347,214	726,018	1,443,080
7 貯蓄	-143,127	-692	12,195	-131,624
支 払	677,480	943,350	909,517	2,530,347

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 生産・輸入品に課せられる税	180,302	239,878	0	420,180
2 (控除) 補助金	58,343	9,921	0	68,264
3 財産所得	4,638	6,486	399	11,523
4 所得・富に課せられる税	183,755	256,240	0	439,995
5 純社会負担	30,246	19,969	301,830	352,045
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	103,692	103,692
(2) 雇主の帰属社会負担	30,246	19,969	169	50,384
(3) 家計の現実社会負担	0	0	197,969	197,969
6 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転	11,910	112,311	186,316	310,537
(1) 県からのもの	-	70,494	73,897	144,391
(2) 市町村からのもの	11,910	41,817	112,419	166,146
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	324,159	307,901	420,877	1,052,937
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	324,159	307,901	420,877	1,052,937
(2) 他の地方政府からのもの	0	0	0	0
8 他部門からのその他の経常移転	813	10,486	95	11,394
うち、非生命保険金	120	135	9	264
受 取	677,480	943,350	909,517	2,530,347

付表1 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引

【平成30年度(2018)】

(単位:百万円)

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 財産所得	6,479	10,700	0	17,179
2 現物社会移転以外の社会給付	35,481	199,980	111,411	346,872
(1) 現金による社会保障給付	0	0	111,259	111,259
(2) その他の社会保険非年金給付	28,789	18,466	152	47,407
(3) 社会扶助給付	6,692	181,514	0	188,206
3 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転	144,295	171,173	0	315,468
(1) 県に対するもの	-	11,081	0	11,081
(2) 市町村に対するもの	71,573	42,096	0	113,669
(3) 地方社会保障基金に対するもの	72,722	117,996	0	190,718
4 域外の一般政府に対する経常移転	2,047	6,408	56,666	65,121
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	1,961	6,408	56,666	65,035
(2) 他の地方政府に対するもの	86	0	0	86
5 他部門に対するその他の経常移転	139,021	24,126	243	163,390
うち、非生命純保険料	131	151	15	297
6 最終消費支出	477,928	548,364	731,325	1,757,617
うち、現物社会移転	369,540	351,835	731,325	1,452,700
7 貯蓄	-118,336	-21,807	19,263	-120,880
支 払	686,915	938,944	918,908	2,544,767

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 生産・輸入品に課せられる税	189,523	237,887	0	427,410
2 (控除)補助金	53,428	9,792	0	63,220
3 財産所得	4,663	6,568	250	11,481
4 所得・富に課せられる税	184,845	258,967	0	443,812
5 純社会負担	28,789	18,466	304,788	352,043
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	103,976	103,976
(2) 雇主の帰属社会負担	28,789	18,466	152	47,407
(3) 家計の現実社会負担	0	0	200,660	200,660
6 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転	11,081	113,669	190,718	315,468
(1) 県からのもの	-	71,573	72,722	144,295
(2) 市町村からのもの	11,081	42,096	117,996	171,173
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	320,664	298,012	423,055	1,041,731
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	320,664	298,012	423,055	1,041,731
(2) 他の地方政府からのもの	0	0	0	0
8 他部門からのその他の経常移転	778	15,167	97	16,042
うち、非生命保険金	131	151	15	297
受 取	686,915	938,944	918,908	2,544,767

付表1 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引

【令和元年度(2019)】

(単位:百万円)

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 財産所得	4,874	10,606	0	15,480
2 現物社会移転以外の社会給付	34,584	210,805	111,433	356,822
(1) 現金による社会保障給付	0	0	111,280	111,280
(2) その他の社会保険非年金給付	27,240	15,656	153	43,049
(3) 社会扶助給付	7,344	195,149	0	202,493
3 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転	152,205	179,950	0	332,155
(1) 県に対するもの	-	11,221	0	11,221
(2) 市町村に対するもの	77,126	49,395	0	126,521
(3) 地方社会保障基金に対するもの	75,079	119,334	0	194,413
4 域外の一般政府に対する経常移転	2,164	3,391	55,351	60,906
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	2,077	3,391	55,351	60,819
(2) 他の地方政府に対するもの	87	0	0	87
5 他部門に対するその他の経常移転	141,059	25,811	150	167,020
うち、非生命純保険料	122	140	12	274
6 最終消費支出	479,607	559,407	750,059	1,789,073
うち、現物社会移転	369,431	358,415	750,059	1,477,905
7 貯蓄	-123,595	-12,949	16,161	-120,383
支 払	690,898	977,021	933,154	2,601,073

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 生産・輸入品に課せられる税	186,696	243,847	0	430,543
2 (控除) 補助金	52,698	9,484	0	62,182
3 財産所得	4,517	6,463	218	11,198
4 所得・富に課せられる税	183,059	258,160	0	441,219
5 純社会負担	27,240	15,656	306,626	349,522
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	106,323	106,323
(2) 雇主の帰属社会負担	27,240	15,656	153	43,049
(3) 家計の現実社会負担	0	0	200,150	200,150
6 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転	11,221	126,521	194,413	332,155
(1) 県からのもの	-	77,126	75,079	152,205
(2) 市町村からのもの	11,221	49,395	119,334	179,950
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	330,091	322,545	431,808	1,084,444
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	330,091	322,545	431,808	1,084,444
(2) 他の地方政府からのもの	0	0	0	0
8 他部門からのその他の経常移転	772	13,313	89	14,174
うち、非生命保険金	122	140	12	274
受 取	690,898	977,021	933,154	2,601,073

付表1 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引

【令和2年度(2020)】

(単位:百万円)

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 財産所得	5,155	12,336	0	17,491
2 現物社会移転以外の社会給付	38,770	225,807	109,601	374,178
(1) 現金による社会保障給付	0	0	109,512	109,512
(2) その他の社会保険非年金給付	30,031	16,264	89	46,384
(3) 社会扶助給付	8,739	209,543	0	218,282
3 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転	156,390	194,418	0	350,808
(1) 県に対するもの	-	11,501	0	11,501
(2) 市町村に対するもの	81,725	60,054	0	141,779
(3) 地方社会保障基金に対するもの	74,665	122,863	0	197,528
4 域外の一般政府に対する経常移転	1,855	4,898	53,957	60,710
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	1,771	4,898	53,957	60,626
(2) 他の地方政府に対するもの	84	0	0	84
5 他部門に対するその他の経常移転	284,131	346,176	87	630,394
うち、非生命純保険料	119	142	17	278
6 最終消費支出	477,637	582,097	738,542	1,798,276
うち、現物社会移転	366,361	378,139	738,542	1,483,042
7 貯蓄	-118,719	-61,558	38,797	-141,480
支 払	845,219	1,304,174	940,984	3,090,377

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 生産・輸入品に課せられる税	201,816	247,035	0	448,851
2 (控除)補助金	34,434	37,214	0	71,648
3 財産所得	4,546	6,354	185	11,085
4 所得・富に課せられる税	179,303	253,492	0	432,795
5 純社会負担	30,031	16,264	307,677	353,972
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	106,059	106,059
(2) 雇主の帰属社会負担	30,031	16,264	89	46,384
(3) 家計の現実社会負担	0	0	201,529	201,529
6 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転	11,501	141,779	197,528	350,808
(1) 県からのもの	-	81,725	74,665	156,390
(2) 市町村からのもの	11,501	60,054	122,863	194,418
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	451,366	659,756	435,520	1,546,642
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	451,366	659,756	435,520	1,546,642
(2) 他の地方政府からのもの	0	0	0	0
8 他部門からのその他の経常移転	1,090	16,708	74	17,872
うち、非生命保険金	119	142	17	278
受 取	845,219	1,304,174	940,984	3,090,377

付表2 社会保障負担の明細表（県民ベースの家計及び雇主の支払）

【平成23年度（2011）】

（単位：百万円）

項 目	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計
1. 特別会計	278,493	289,315	567,808
(1) 年金（除児童手当）	233,235	271,291	504,526
a. 健康保険	64,378	64,269	128,647
b. 厚生年金	168,857	168,856	337,713
c. 国民年金	0	38,166	38,166
(2) 労働保険	45,258	18,024	63,282
a. 労災保険	16,875	0	16,875
b. 雇用保険	28,383	18,024	46,407
(3) 船員保険	-	-	-
2. 国民健康保険	0	72,042	72,042
3. 後期高齢者医療	0	16,377	16,377
4. 共済組合	115,796	68,991	184,787
(1) 国家公務員共済組合	12,949	12,949	25,898
a. 短期経理	3,980	4,078	8,058
b. 長期経理	8,809	8,771	17,580
c. 業務経理	63	0	63
d. 保健経理	97	100	197
(2) 地方公務員共済組合	94,644	52,836	147,480
a. 短期経理	17,211	17,886	35,097
b. 長期経理	76,517	34,483	111,000
c. 業務経理	435	0	435
d. 保健経理	481	467	948
(3) その他	8,203	3,206	11,409
a. 短期経理	1,838	1,126	2,964
b. 長期経理	6,356	2,080	8,436
c. 業務経理	9	0	9
5. 組合管掌健康保険	84,245	69,433	153,678
6. 全国健康保険協会	0	1,309	1,309
7. 児童手当及び子ども手当	6,381	0	6,381
8. 基金	529	0	529
9. 介護保険	14,616	37,896	52,512
合 計	500,060	555,363	1,055,423

付表2 社会保障負担の明細表（県民ベースの家計及び雇主の支払）

【平成24年度（2012）】

（単位：百万円）

項 目	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計
1. 特別会計	281,470	290,991	572,461
（1）年金（除児童手当）	239,093	275,964	515,057
a. 健康保険	67,885	67,772	135,657
b. 厚生年金	171,208	171,207	342,415
c. 国民年金	0	36,985	36,985
（2）労働保険	42,377	15,027	57,404
a. 労災保険	17,075	0	17,075
b. 雇用保険	25,302	15,027	40,329
（3）船員保険	-	-	-
2. 国民健康保険	0	72,988	72,988
3. 後期高齢者医療	0	18,012	18,012
4. 共済組合	109,014	69,926	178,940
（1）国家公務員共済組合	12,813	12,804	25,617
a. 短期経理	4,086	4,182	8,268
b. 長期経理	8,569	8,527	17,096
c. 業務経理	66	0	66
d. 保健経理	92	95	187
（2）地方公務員共済組合	89,335	53,985	143,320
a. 短期経理	18,255	18,938	37,193
b. 長期経理	70,182	34,590	104,772
c. 業務経理	428	0	428
d. 保健経理	470	457	927
（3）その他	6,866	3,137	10,003
a. 短期経理	1,714	1,099	2,813
b. 長期経理	5,143	2,038	7,181
c. 業務経理	9	0	9
5. 組合管掌健康保険	87,590	72,745	160,335
6. 全国健康保険協会	0	1,228	1,228
7. 児童手当及び子ども手当	7,215	0	7,215
8. 基金	688	0	688
9. 介護保険	15,968	44,902	60,870
合 計	501,945	570,792	1,072,737

付表2 社会保障負担の明細表（県民ベースの家計及び雇主の支払）

【平成25年度（2013）】

（単位：百万円）

項 目	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計
1. 特別会計	288,330	297,154	585,484
(1) 年金（除児童手当）	246,308	282,421	528,729
a. 健康保険	69,902	69,788	139,690
b. 厚生年金	176,406	176,405	352,811
c. 国民年金	0	36,228	36,228
(2) 労働保険	42,022	14,733	56,755
a. 労災保険	16,957	0	16,957
b. 雇用保険	25,065	14,733	39,798
(3) 船員保険	-	-	-
2. 国民健康保険	0	75,076	75,076
3. 後期高齢者医療	0	18,977	18,977
4. 共済組合	104,483	69,644	174,127
(1) 国家公務員共済組合	13,193	13,195	26,388
a. 短期経理	4,419	4,524	8,943
b. 長期経理	8,617	8,578	17,195
c. 業務経理	65	0	65
d. 保健経理	92	93	185
(2) 地方公務員共済組合	84,655	53,072	137,727
a. 短期経理	18,070	18,776	36,846
b. 長期経理	65,697	33,855	99,552
c. 業務経理	433	0	433
d. 保健経理	455	441	896
(3) その他	6,635	3,377	10,012
a. 短期経理	1,828	1,252	3,080
b. 長期経理	4,799	2,125	6,924
c. 業務経理	8	0	8
5. 組合管掌健康保険	91,164	75,984	167,148
6. 全国健康保険協会	0	1,154	1,154
7. 児童手当及び子ども手当	8,373	0	8,373
8. 基金	491	0	491
9. 介護保険	16,657	46,825	63,482
合 計	509,498	584,814	1,094,312

付表2 社会保障負担の明細表（県民ベースの家計及び雇主の支払）

【平成26年度（2014）】

（単位：百万円）

項 目	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計
1. 特別会計	301,257	309,715	610,972
(1) 年金（除児童手当）	258,191	294,670	552,861
a. 健康保険	73,806	73,691	147,497
b. 厚生年金	184,385	184,385	368,770
c. 国民年金	0	36,594	36,594
(2) 労働保険	43,066	15,045	58,111
a. 労災保険	17,471	0	17,471
b. 雇用保険	25,595	15,045	40,640
(3) 船員保険	-	-	-
2. 国民健康保険	0	73,505	73,505
3. 後期高齢者医療	0	19,360	19,360
4. 共済組合	106,373	72,125	178,498
(1) 国家公務員共済組合	13,862	13,841	27,703
a. 短期経理	4,578	4,663	9,241
b. 長期経理	9,123	9,081	18,204
c. 業務経理	68	0	68
d. 保健経理	93	97	190
(2) 地方公務員共済組合	85,135	54,755	139,890
a. 短期経理	18,460	19,035	37,495
b. 長期経理	65,760	35,274	101,034
c. 業務経理	455	0	455
d. 保健経理	460	446	906
(3) その他	7,376	3,529	10,905
a. 短期経理	2,024	1,293	3,317
b. 長期経理	5,343	2,236	7,579
c. 業務経理	9	0	9
5. 組合管掌健康保険	93,029	77,797	170,826
6. 全国健康保険協会	0	1,118	1,118
7. 児童手当及び子ども手当	8,249	0	8,249
8. 基金	489	0	489
9. 介護保険	18,768	48,836	67,604
合 計	528,165	602,456	1,130,621

付表2 社会保障負担の明細表（県民ベースの家計及び雇主の支払）

【平成27年度（2015）】

（単位：百万円）

項 目	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計
1. 特別会計	313,115	318,370	631,485
(1) 年金（除児童手当）	268,852	302,689	571,541
a. 健康保険	74,848	74,734	149,582
b. 厚生年金	194,004	194,004	388,008
c. 国民年金	0	33,951	33,951
(2) 労働保険	44,263	15,681	59,944
a. 労災保険	17,584	0	17,584
b. 雇用保険	26,679	15,681	42,360
(3) 船員保険	-	-	-
2. 国民健康保険	0	70,884	70,884
3. 後期高齢者医療	0	19,717	19,717
4. 共済組合	105,177	73,323	178,500
(1) 国家公務員共済組合	14,022	13,997	28,019
a. 短期経理	4,526	4,607	9,133
b. 長期経理	9,319	9,285	18,604
c. 業務経理	73	0	73
d. 保健経理	104	105	209
(2) 地方公務員共済組合	83,720	55,558	139,278
a. 短期経理	18,054	18,550	36,604
b. 長期経理	64,755	36,571	101,326
c. 業務経理	457	0	457
d. 保健経理	454	437	891
(3) その他	7,435	3,768	11,203
a. 短期経理	1,995	1,381	3,376
b. 長期経理	5,432	2,387	7,819
c. 業務経理	8	0	8
5. 組合管掌健康保険	95,956	80,385	176,341
6. 全国健康保険協会	0	1,056	1,056
7. 児童手当及び子ども手当	8,148	0	8,148
8. 基金	481	0	481
9. 介護保険	19,122	54,282	73,404
合 計	541,999	618,017	1,160,016

付表2 社会保障負担の明細表（県民ベースの家計及び雇主の支払）

【平成28年度（2016）】

（単位：百万円）

項 目	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計
1. 特別会計	324,816	328,794	653,610
(1) 年金（除児童手当）	284,990	315,990	600,980
a. 健康保険	78,597	78,482	157,079
b. 厚生年金	206,393	206,392	412,785
c. 国民年金	0	31,116	31,116
(2) 労働保険	39,826	12,804	52,630
a. 労災保険	17,483	0	17,483
b. 雇用保険	22,343	12,804	35,147
(3) 船員保険	-	-	-
2. 国民健康保険	0	68,753	68,753
3. 後期高齢者医療	0	21,003	21,003
4. 共済組合	103,898	74,710	178,608
(1) 国家公務員共済組合	14,221	14,147	28,368
a. 短期経理	4,404	4,480	8,884
b. 長期経理	9,636	9,561	19,197
c. 業務経理	76	0	76
d. 保健経理	105	106	211
(2) 地方公務員共済組合	82,841	56,462	139,303
a. 短期経理	17,849	18,088	35,937
b. 長期経理	64,018	37,942	101,960
c. 業務経理	525	0	525
d. 保健経理	449	432	881
(3) その他	6,836	4,101	10,937
a. 短期経理	2,126	1,611	3,737
b. 長期経理	4,701	2,490	7,191
c. 業務経理	9	0	9
5. 組合管掌健康保険	98,823	82,813	181,636
6. 全国健康保険協会	0	1,009	1,009
7. 児童手当及び子ども手当	8,109	0	8,109
8. 基金	490	0	490
9. 介護保険	20,261	55,676	75,937
合 計	556,397	632,758	1,189,155

付表2 社会保障負担の明細表（県民ベースの家計及び雇主の支払）

【平成29年度（2017）】

（単位：百万円）

項 目	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計
1. 特別会計	337,985	342,227	680,212
（1）年金（除児童手当）	300,996	332,568	633,564
a. 健康保険	85,516	85,395	170,911
b. 厚生年金	215,480	215,480	430,960
c. 国民年金	0	31,693	31,693
（2）労働保険	36,989	9,659	46,648
a. 労災保険	17,676	0	17,676
b. 雇用保険	19,313	9,659	28,972
（3）船員保険	-	-	-
2. 国民健康保険	0	64,879	64,879
3. 後期高齢者医療	0	22,597	22,597
4. 共済組合	105,078	75,755	180,833
（1）国家公務員共済組合	14,431	14,372	28,803
a. 短期経理	4,388	4,461	8,849
b. 長期経理	9,851	9,804	19,655
c. 業務経理	87	0	87
d. 保健経理	105	107	212
（2）地方公務員共済組合	83,726	57,120	140,846
a. 短期経理	17,516	17,864	35,380
b. 長期経理	65,279	38,822	104,101
c. 業務経理	522	0	522
d. 保健経理	409	434	843
（3）その他	6,921	4,263	11,184
a. 短期経理	2,156	1,656	3,812
b. 長期経理	4,757	2,607	7,364
c. 業務経理	8	0	8
5. 組合管掌健康保険	101,085	84,818	185,903
6. 全国健康保険協会	0	943	943
7. 児童手当及び子ども手当	8,046	0	8,046
8. 基金	503	0	503
9. 介護保険	21,989	56,792	78,781
合 計	574,686	648,011	1,222,697

付表2 社会保障負担の明細表（県民ベースの家計及び雇主の支払）

【平成30年度（2018）】

（単位：百万円）

項 目	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計
1. 特別会計	342,508	346,480	688,988
(1) 年金（除児童手当）	305,822	336,672	642,494
a. 健康保険	87,091	86,974	174,065
b. 厚生年金	218,731	218,730	437,461
c. 国民年金	0	30,968	30,968
(2) 労働保険	36,686	9,808	46,494
a. 労災保険	17,114	0	17,114
b. 雇用保険	19,572	9,808	29,380
(3) 船員保険	-	-	-
2. 国民健康保険	0	63,317	63,317
3. 後期高齢者医療	0	24,250	24,250
4. 共済組合	104,999	76,699	181,698
(1) 国家公務員共済組合	14,578	14,551	29,129
a. 短期経理	4,349	4,423	8,772
b. 長期経理	10,045	10,021	20,066
c. 業務経理	79	0	79
d. 保健経理	105	107	212
(2) 地方公務員共済組合	83,349	57,644	140,993
a. 短期経理	17,444	17,824	35,268
b. 長期経理	64,837	39,385	104,222
c. 業務経理	618	0	618
d. 保健経理	450	435	885
(3) その他	7,072	4,504	11,576
a. 短期経理	2,199	1,724	3,923
b. 長期経理	4,868	2,780	7,648
c. 業務経理	5	0	5
5. 組合管掌健康保険	102,988	86,454	189,442
6. 全国健康保険協会	0	938	938
7. 児童手当及び子ども手当	7,960	0	7,960
8. 基金	537	0	537
9. 介護保険	22,454	58,707	81,161
合 計	581,446	656,845	1,238,291

付表2 社会保障負担の明細表（県民ベースの家計及び雇主の支払）

【令和元年度（2019）】

（単位：百万円）

項 目	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計
1. 特別会計	347,463	349,727	697,190
(1) 年金（除児童手当）	309,493	339,650	649,143
a. 健康保険	88,166	88,054	176,220
b. 厚生年金	221,327	221,326	442,653
c. 国民年金	0	30,270	30,270
(2) 労働保険	37,970	10,077	48,047
a. 労災保険	17,821	0	17,821
b. 雇用保険	20,149	10,077	30,226
(3) 船員保険	-	-	-
2. 国民健康保険	0	60,656	60,656
3. 後期高齢者医療	0	25,768	25,768
4. 共済組合	105,850	77,818	183,668
(1) 国家公務員共済組合	14,638	14,589	29,227
a. 短期経理	4,284	4,357	8,641
b. 長期経理	10,169	10,125	20,294
c. 業務経理	80	0	80
d. 保健経理	105	107	212
(2) 地方公務員共済組合	83,912	58,428	142,340
a. 短期経理	17,472	17,805	35,277
b. 長期経理	65,375	40,181	105,556
c. 業務経理	610	0	610
d. 保健経理	455	442	897
(3) その他	7,300	4,801	12,101
a. 短期経理	2,322	1,852	4,174
b. 長期経理	4,970	2,949	7,919
c. 業務経理	8	0	8
5. 組合管掌健康保険	102,791	86,346	189,137
6. 全国健康保険協会	0	976	976
7. 児童手当及び子ども手当	7,826	0	7,826
8. 基金	526	0	526
9. 介護保険	24,434	58,655	83,089
合 計	588,890	659,946	1,248,836

付表2 社会保障負担の明細表（県民ベースの家計及び雇主の支払）

【令和2年度（2020）】

（単位：百万円）

項 目	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計
1. 特別会計	343,888	344,711	688,599
（1）年金（除児童手当）	304,948	334,388	639,336
a. 健康保険	87,273	87,161	174,434
b. 厚生年金	217,675	217,674	435,349
c. 国民年金	0	29,553	29,553
（2）労働保険	38,940	10,323	49,263
a. 労災保険	18,180	0	18,180
b. 雇用保険	20,760	10,323	31,083
（3）船員保険	-	-	-
2. 国民健康保険	0	59,189	59,189
3. 後期高齢者医療	0	29,223	29,223
4. 共済組合	104,780	77,860	182,640
（1）国家公務員共済組合	14,680	14,624	29,304
a. 短期経理	4,279	4,351	8,630
b. 長期経理	10,204	10,166	20,370
c. 業務経理	92	0	92
d. 保健経理	105	107	212
（2）地方公務員共済組合	82,722	58,286	141,008
a. 短期経理	17,789	18,098	35,887
b. 長期経理	63,887	39,750	103,637
c. 業務経理	593	0	593
d. 保健経理	453	438	891
（3）その他	7,378	4,950	12,328
a. 短期経理	2,338	1,882	4,220
b. 長期経理	5,032	3,068	8,100
c. 業務経理	8	0	8
5. 組合管掌健康保険	101,994	85,772	187,766
6. 全国健康保険協会	0	956	956
7. 児童手当及び子ども手当	7,709	0	7,709
8. 基金	517	0	517
9. 介護保険	25,397	58,191	83,588
合 計	584,285	655,902	1,240,187

付表3 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表(社会保障関係)

【平成23年度(2011)】

(単位:百万円)

項 目	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合 計
1. 社会保障給付	1,163,372	762,285	1,925,657
(1) 特別会計	931,169	3,827	934,996
①年金(除児童手当)	901,011	0	901,011
a. 健康保険	0	0	0
b. 厚生年金	479,024	0	479,024
c. 国民年金	421,987	0	421,987
②労働保険	30,158	3,827	33,985
a. 労災保険	12,238	3,827	16,065
b. 雇用保険	17,920	0	17,920
③船員保険	-	-	-
(2) 国民健康保険	2,057	183,072	185,129
(3) 後期高齢者医療	0	246,853	246,853
(4) 共済組合	160,335	23,230	183,565
①国家公務員共済組合	28,345	3,882	32,227
a. 短期経理	591	3,882	4,473
b. 長期経理	27,754	0	27,754
②地方公務員共済組合	120,714	18,202	138,916
a. 短期経理	3,975	18,202	22,177
b. 長期経理	116,739	0	116,739
③その他	11,276	1,146	12,422
a. 短期経理	334	1,146	1,480
b. 長期経理	10,942	0	10,942
(5) 組合管掌健康保険	8,182	80,394	88,576
(6) 全国健康保険協会	9,170	71,642	80,812
(7) 児童手当及び子ども手当	45,705	0	45,705
(8) 基金	6,241	72	6,313
(9) 介護保険	513	153,195	153,708
2. その他の社会保険非年金給付	83,117	46,239	129,356
3. 社会扶助給付	164,490	0	164,490
合 計	1,410,979	808,524	2,219,503

付表3 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表(社会保障関係)

【平成24年度(2012)】

(単位:百万円)

項 目	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合 計
1. 社会保障給付	1,187,270	791,033	1,978,303
(1) 特別会計	955,910	4,348	960,258
①年金(除児童手当)	925,387	0	925,387
a. 健康保険	0	0	0
b. 厚生年金	485,981	0	485,981
c. 国民年金	439,406	0	439,406
②労働保険	30,523	4,348	34,871
a. 労災保険	12,386	4,348	16,734
b. 雇用保険	18,137	0	18,137
③船員保険	-	-	-
(2) 国民健康保険	2,013	188,189	190,202
(3) 後期高齢者医療	0	255,912	255,912
(4) 共済組合	158,672	22,889	181,561
①国家公務員共済組合	27,788	3,844	31,632
a. 短期経理	458	3,844	4,302
b. 長期経理	27,330	0	27,330
②地方公務員共済組合	120,473	17,876	138,349
a. 短期経理	3,240	17,876	21,116
b. 長期経理	117,233	0	117,233
③その他	10,411	1,169	11,580
a. 短期経理	295	1,169	1,464
b. 長期経理	10,116	0	10,116
(5) 組合管掌健康保険	8,178	80,546	88,724
(6) 全国健康保険協会	9,185	74,028	83,213
(7) 児童手当及び子ども手当	47,087	0	47,087
(8) 基金	5,640	102	5,742
(9) 介護保険	585	165,019	165,604
2. その他の社会保険非年金給付	82,152	48,259	130,411
3. 社会扶助給付	157,175	0	157,175
合 計	1,426,597	839,292	2,265,889

付表3 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表(社会保障関係)

【平成25年度(2013)】

(単位:百万円)

項 目	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合 計
1. 社会保障給付	1,212,248	815,439	2,027,687
(1) 特別会計	976,167	3,907	980,074
①年金(除児童手当)	946,524	0	946,524
a. 健康保険	0	0	0
b. 厚生年金	487,815	0	487,815
c. 国民年金	458,709	0	458,709
②労働保険	29,643	3,907	33,550
a. 労災保険	12,029	3,907	15,936
b. 雇用保険	17,614	0	17,614
③船員保険	-	-	-
(2) 国民健康保険	1,947	190,932	192,879
(3) 後期高齢者医療	0	266,761	266,761
(4) 共済組合	154,871	22,671	177,542
①国家公務員共済組合	26,800	3,813	30,613
a. 短期経理	427	3,813	4,240
b. 長期経理	26,373	0	26,373
②地方公務員共済組合	118,470	17,659	136,129
a. 短期経理	3,202	17,659	20,861
b. 長期経理	115,268	0	115,268
③その他	9,601	1,199	10,800
a. 短期経理	273	1,199	1,472
b. 長期経理	9,328	0	9,328
(5) 組保管掌健康保険	8,089	80,483	88,572
(6) 全国健康保険協会	9,480	76,704	86,184
(7) 児童手当及び子ども手当	55,722	0	55,722
(8) 基金	5,374	100	5,474
(9) 介護保険	598	173,881	174,479
2. その他の社会保険非年金給付	80,273	49,482	129,755
3. 社会扶助給付	157,596	0	157,596
合 計	1,450,117	864,921	2,315,038

付表3 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表(社会保障関係)

【平成26年度(2014)】

(単位:百万円)

項 目	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合 計
1. 社会保障給付	1,215,267	839,926	2,055,193
(1) 特別会計	985,092	4,072	989,164
①年金(除児童手当)	955,276	0	955,276
a. 健康保険	0	0	0
b. 厚生年金	481,817	0	481,817
c. 国民年金	473,459	0	473,459
②労働保険	29,816	4,072	33,888
a. 労災保険	12,099	4,072	16,171
b. 雇用保険	17,717	0	17,717
③船員保険	-	-	-
(2) 国民健康保険	1,802	194,183	195,985
(3) 後期高齢者医療	0	275,070	275,070
(4) 共済組合	150,294	22,561	172,855
①国家公務員共済組合	25,383	3,824	29,207
a. 短期経理	448	3,824	4,272
b. 長期経理	24,935	0	24,935
②地方公務員共済組合	112,555	17,512	130,067
a. 短期経理	3,433	17,512	20,945
b. 長期経理	109,122	0	109,122
③その他	12,356	1,225	13,581
a. 短期経理	288	1,225	1,513
b. 長期経理	12,068	0	12,068
(5) 組合管掌健康保険	8,089	81,099	89,188
(6) 全国健康保険協会	9,506	80,857	90,363
(7) 児童手当及び子ども手当	54,716	0	54,716
(8) 基金	5,166	66	5,232
(9) 介護保険	602	182,018	182,620
2. その他の社会保険非年金給付	71,755	50,533	122,288
3. 社会扶助給付	169,139	0	169,139
合 計	1,456,161	890,459	2,346,620

付表3 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表(社会保障関係)

【平成27年度(2015)】

(単位:百万円)

項 目	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合 計
1. 社会保障給付	1,243,600	878,197	2,121,797
(1) 特別会計	1,012,760	4,362	1,017,122
①年金(除児童手当)	983,480	0	983,480
a. 健康保険	0	0	0
b. 厚生年金	488,490	0	488,490
c. 国民年金	494,990	0	494,990
②労働保険	29,280	4,362	33,642
a. 労災保険	11,751	4,362	16,113
b. 雇用保険	17,529	0	17,529
③船員保険	-	-	-
(2) 国民健康保険	1,702	201,201	202,903
(3) 後期高齢者医療	0	290,642	290,642
(4) 共済組合	152,207	23,013	175,220
①国家公務員共済組合	24,960	3,875	28,835
a. 短期経理	460	3,875	4,335
b. 長期経理	24,500	0	24,500
②地方公務員共済組合	113,835	17,847	131,682
a. 短期経理	3,565	17,847	21,412
b. 長期経理	110,270	0	110,270
③その他	13,412	1,291	14,703
a. 短期経理	312	1,291	1,603
b. 長期経理	13,100	0	13,100
(5) 組合管掌健康保険	8,285	84,705	92,990
(6) 全国健康保険協会	9,385	87,163	96,548
(7) 児童手当及び子ども手当	53,657	0	53,657
(8) 基金	4,960	94	5,054
(9) 介護保険	644	187,017	187,661
2. その他の社会保険非年金給付	70,977	52,327	123,304
3. 社会扶助給付	179,132	0	179,132
合 計	1,493,709	930,524	2,424,233

付表3 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表(社会保障関係)

【平成28年度(2016)】

(単位:百万円)

項 目	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合 計
1. 社会保障給付	1,257,879	889,750	2,147,629
(1) 特別会計	1,033,128	4,252	1,037,380
①年金(除児童手当)	1,004,726	0	1,004,726
a. 健康保険	0	0	0
b. 厚生年金	492,238	0	492,238
c. 国民年金	512,488	0	512,488
②労働保険	28,402	4,252	32,654
a. 労災保険	11,741	4,252	15,993
b. 雇用保険	16,661	0	16,661
③船員保険	-	-	-
(2) 国民健康保険	1,502	200,286	201,788
(3) 後期高齢者医療	0	295,621	295,621
(4) 共済組合	147,277	22,427	169,704
①国家公務員共済組合	24,585	3,784	28,369
a. 短期経理	436	3,784	4,220
b. 長期経理	24,149	0	24,149
②地方公務員共済組合	113,237	17,343	130,580
a. 短期経理	3,486	17,343	20,829
b. 長期経理	109,751	0	109,751
③その他	9,455	1,300	10,755
a. 短期経理	313	1,300	1,613
b. 長期経理	9,142	0	9,142
(5) 組合管掌健康保険	8,465	85,779	94,244
(6) 全国健康保険協会	9,663	90,819	100,482
(7) 児童手当及び子ども手当	52,603	0	52,603
(8) 基金	4,634	109	4,743
(9) 介護保険	607	190,457	191,064
2. その他の社会保険非年金給付	67,602	52,912	120,514
3. 社会扶助給付	192,166	0	192,166
合 計	1,517,647	942,662	2,460,309

付表3 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表(社会保障関係)

【平成29年度(2017)】

(単位:百万円)

項 目	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合 計
1. 社会保障給付	1,278,971	913,568	2,192,539
(1) 特別会計	1,058,424	4,443	1,062,867
①年金(除児童手当)	1,031,182	0	1,031,182
a. 健康保険	0	0	0
b. 厚生年金	501,262	0	501,262
c. 国民年金	529,920	0	529,920
②労働保険	27,242	4,443	31,685
a. 労災保険	11,419	4,443	15,862
b. 雇用保険	15,823	0	15,823
③船員保険	-	-	-
(2) 国民健康保険	1,318	195,120	196,438
(3) 後期高齢者医療	0	311,002	311,002
(4) 共済組合	144,084	22,556	166,640
①国家公務員共済組合	24,051	3,845	27,896
a. 短期経理	404	3,845	4,249
b. 長期経理	23,647	0	23,647
②地方公務員共済組合	110,909	17,340	128,249
a. 短期経理	3,480	17,340	20,820
b. 長期経理	107,429	0	107,429
③その他	9,124	1,371	10,495
a. 短期経理	317	1,371	1,688
b. 長期経理	8,807	0	8,807
(5) 組合管掌健康保険	8,627	87,709	96,336
(6) 全国健康保険協会	10,263	96,048	106,311
(7) 児童手当及び子ども手当	51,303	0	51,303
(8) 基金	4,317	132	4,449
(9) 介護保険	635	196,558	197,193
2. その他の社会保険非年金給付	66,159	54,337	120,496
3. 社会扶助給付	193,992	0	193,992
合 計	1,539,122	967,905	2,507,027

付表3 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表(社会保障関係)

【平成30年度(2018)】

(単位:百万円)

項 目	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合 計
1. 社会保障給付	1,295,385	923,312	2,218,697
(1) 特別会計	1,076,012	4,831	1,080,843
①年金(除児童手当)	1,048,876	0	1,048,876
a. 健康保険	0	0	0
b. 厚生年金	507,466	0	507,466
c. 国民年金	541,410	0	541,410
②労働保険	27,136	4,831	31,967
a. 労災保険	11,527	4,831	16,358
b. 雇用保険	15,609	0	15,609
③船員保険	-	-	-
(2) 国民健康保険	1,148	191,484	192,632
(3) 後期高齢者医療	0	315,124	315,124
(4) 共済組合	144,482	22,559	167,041
①国家公務員共済組合	23,517	3,777	27,294
a. 短期経理	391	3,777	4,168
b. 長期経理	23,126	0	23,126
②地方公務員共済組合	111,679	17,350	129,029
a. 短期経理	3,635	17,350	20,985
b. 長期経理	108,044	0	108,044
③その他	9,286	1,432	10,718
a. 短期経理	334	1,432	1,766
b. 長期経理	8,952	0	8,952
(5) 組合管掌健康保険	8,734	88,779	97,513
(6) 全国健康保険協会	10,193	99,002	109,195
(7) 児童手当及び子ども手当	50,179	0	50,179
(8) 基金	4,007	125	4,132
(9) 介護保険	630	201,408	202,038
2. その他の社会保険非年金給付	64,487	54,748	119,235
3. 社会扶助給付	195,717	0	195,717
合 計	1,555,589	978,060	2,533,649

付表3 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表(社会保障関係)

【令和元年度(2019)】

(単位:百万円)

項 目	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合 計
1. 社会保障給付	1,307,814	947,659	2,255,473
(1) 特別会計	1,089,227	4,828	1,094,055
①年金(除児童手当)	1,060,339	0	1,060,339
a. 健康保険	0	0	0
b. 厚生年金	507,899	0	507,899
c. 国民年金	552,440	0	552,440
②労働保険	28,888	4,828	33,716
a. 労災保険	12,113	4,828	16,941
b. 雇用保険	16,775	0	16,775
③船員保険	-	-	-
(2) 国民健康保険	1,038	191,090	192,128
(3) 後期高齢者医療	0	327,461	327,461
(4) 共済組合	144,345	22,980	167,325
①国家公務員共済組合	23,189	3,842	27,031
a. 短期経理	374	3,842	4,216
b. 長期経理	22,815	0	22,815
②地方公務員共済組合	112,122	17,682	129,804
a. 短期経理	3,700	17,682	21,382
b. 長期経理	108,422	0	108,422
③その他	9,034	1,456	10,490
a. 短期経理	337	1,456	1,793
b. 長期経理	8,697	0	8,697
(5) 組保管掌健康保険	9,031	89,187	98,218
(6) 全国健康保険協会	10,722	104,063	114,785
(7) 児童手当及び子ども手当	49,042	0	49,042
(8) 基金	3,766	126	3,892
(9) 介護保険	643	207,924	208,567
2. その他の社会保険非年金給付	59,377	54,987	114,364
3. 社会扶助給付	211,333	0	211,333
合 計	1,578,524	1,002,646	2,581,170

付表3 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表(社会保障関係)

【令和2年度(2020)】

(単位:百万円)

項 目	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合 計
1. 社会保障給付	1,326,592	931,155	2,257,747
(1) 特別会計	1,106,625	4,732	1,111,357
①年金(除児童手当)	1,073,423	0	1,073,423
a. 健康保険	0	0	0
b. 厚生年金	509,019	0	509,019
c. 国民年金	564,404	0	564,404
②労働保険	33,202	4,732	37,934
a. 労災保険	11,291	4,732	16,023
b. 雇用保険	21,911	0	21,911
③船員保険	-	-	-
(2) 国民健康保険	959	182,742	183,701
(3) 後期高齢者医療	0	320,034	320,034
(4) 共済組合	147,703	22,058	169,761
①国家公務員共済組合	22,999	3,664	26,663
a. 短期経理	419	3,664	4,083
b. 長期経理	22,580	0	22,580
②地方公務員共済組合	110,402	16,998	127,400
a. 短期経理	3,825	16,998	20,823
b. 長期経理	106,577	0	106,577
③その他	14,302	1,396	15,698
a. 短期経理	555	1,396	1,951
b. 長期経理	13,747	0	13,747
(5) 組合管掌健康保険	8,351	85,952	94,303
(6) 全国健康保険協会	10,863	102,562	113,425
(7) 児童手当及び子ども手当	47,957	0	47,957
(8) 基金	3,516	114	3,630
(9) 介護保険	618	212,961	213,579
2. その他の社会保険非年金給付	62,059	53,569	115,628
3. 社会扶助給付	232,166	0	232,166
合 計	1,620,817	984,724	2,605,541

付表4 経済活動別県内総生産及び要素所得(名目) 【平成23年度(2011)】

(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額	中間投入	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸出入 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)				
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	453,764	219,249	234,515	86,200	148,315	-31,471	179,786	55,044	124,742
2. 鉱業	22,589	13,128	9,461	4,785	4,676	674	4,002	3,052	950
3. 製造業	11,368,132	7,175,284	4,192,848	1,240,838	2,952,010	523,038	2,428,972	1,462,258	966,714
(1) 食料品	1,630,326	987,335	642,991	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	47,828	29,499	18,329	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	204,131	147,712	56,419	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	1,430,193	930,508	499,685	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	94,362	49,151	45,211	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	277,833	162,072	115,761	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	1,630,205	1,277,412	352,793	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	656,122	401,268	254,854	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,490,353	1,452,370	1,037,983	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	370,782	175,742	195,040	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	843,523	449,274	394,249	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	103,840	54,897	48,943	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	366,062	256,181	109,881	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	1,222,572	801,863	420,709	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	905,286	585,818	319,468	203,399	116,069	11,193	104,876	73,484	31,392
5. 建設業	1,259,892	697,051	562,841	58,518	504,323	31,927	472,396	370,109	102,287
6. 卸売・小売業	1,642,548	677,953	964,595	113,742	850,853	97,554	753,299	545,212	208,087
7. 運輸・郵便業	735,162	258,783	476,379	83,653	392,726	27,210	365,516	338,668	26,848
8. 宿泊・飲食サービス業	561,234	322,229	239,005	35,787	203,218	15,910	187,308	92,292	95,016
9. 情報通信業	535,421	238,369	297,052	89,939	207,113	17,770	189,343	98,366	90,977
10. 金融・保険業	490,100	162,740	327,360	34,151	293,209	-1,679	294,888	143,264	151,624
11. 不動産業	1,419,094	230,995	1,188,099	490,626	697,473	36,825	660,648	40,321	620,327
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,896,399	515,846	1,380,553	698,495	682,058	39,657	642,401	600,197	42,204
13. 公務	679,590	139,016	540,574	163,706	376,868	3,405	373,463	373,463	0
14. 教育	547,648	94,978	452,670	102,780	349,890	5,349	344,541	300,339	44,202
15. 保健衛生・社会事業	1,178,849	421,553	757,296	89,413	667,883	-3,463	671,346	548,375	122,971
16. その他のサービス	917,311	371,621	545,690	121,096	424,594	56,100	368,494	212,315	156,179
小計	24,613,019	12,124,613	12,488,406	3,617,128	8,871,278	829,999	8,041,279	5,256,759	2,784,520
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	154,280 84,690	0 0	154,280 84,690	0 0	154,280 84,690	154,280 84,690	0 0	0 0	0 0
合計	24,682,609	12,124,613	12,557,996	3,617,128	8,940,868	899,589	8,041,279	5,256,759	2,784,520
(再掲) 市場生産者 一般政府 対家計民間非営利団体 小計	22,008,765 2,350,464 253,790 24,613,019	11,504,303 551,528 68,782 12,124,613	10,504,462 1,798,936 185,008 12,488,406	2,641,247 931,867 44,014 3,617,128	7,863,215 867,069 140,994 8,871,278	818,111 7,838 4,050 829,999	7,045,104 859,231 136,944 8,041,279	4,260,584 859,231 136,944 5,256,759	2,784,520 0 136,944 2,784,520

付表4 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目） 【平成24年度（2012）】

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額	中間投入	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸出入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)				
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	472,296	219,092	253,204	84,111	169,093	-27,560	196,653	57,290	139,363
2. 鉱業	22,032	13,374	8,658	4,381	4,277	597	3,680	2,961	719
3. 製造業	11,047,718	7,159,382	3,888,336	1,200,145	2,688,191	499,263	2,188,928	1,506,201	682,727
(1) 食料品	1,704,395	1,076,996	627,399	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	56,870	30,709	26,161	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	211,171	144,795	66,376	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	1,374,351	916,353	457,998	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	93,121	54,260	38,861	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	307,563	185,258	122,305	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	1,477,033	1,164,109	312,924	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	599,496	355,459	244,037	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,495,260	1,464,238	1,031,022	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	252,054	170,858	81,196	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	785,401	504,596	280,805	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	88,289	50,968	37,321	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	286,486	168,580	117,906	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	1,316,228	872,203	444,025	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,057,182	731,107	326,075	225,744	100,331	11,041	89,290	55,225	34,065
5. 建設業	1,359,877	762,237	597,640	61,845	535,795	32,649	503,146	372,625	130,521
6. 卸売・小売業	1,687,507	685,241	1,002,266	115,890	886,376	97,554	788,822	575,178	213,644
7. 運輸・郵便業	843,217	313,831	529,386	94,179	435,207	29,668	405,539	322,622	82,917
8. 宿泊・飲食サービス業	556,515	333,421	223,094	33,803	189,291	14,430	174,861	92,231	82,630
9. 情報通信業	531,108	242,870	288,238	87,765	200,473	16,556	183,917	95,791	88,126
10. 金融・保険業	484,742	162,786	321,956	33,767	288,189	2,186	286,003	153,411	132,592
11. 不動産業	1,419,104	236,315	1,182,789	479,259	703,530	32,913	670,617	39,361	631,256
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,912,221	521,446	1,390,775	729,436	661,339	37,597	623,742	514,474	109,268
13. 公務	652,054	129,486	522,568	158,694	363,874	2,985	360,889	360,889	0
14. 教育	542,478	95,197	447,281	103,415	343,866	4,911	338,955	284,464	54,491
15. 保健衛生・社会事業	1,230,552	426,649	803,903	91,646	712,257	-5,697	717,954	564,899	153,055
16. その他のサービス	921,756	379,626	542,130	115,220	426,910	54,999	371,911	245,494	126,417
小計	24,740,359	12,412,060	12,328,299	3,619,300	8,708,999	804,092	7,904,907	5,243,116	2,661,791
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	154,035 86,202	0 0	154,035 86,202	0 0	154,035 86,202	154,035 86,202	0 0	0 0	0 0
合計	24,808,192	12,412,060	12,396,132	3,619,300	8,776,832	871,925	7,904,907	5,243,116	2,661,791
(再掲)									
市場生産者	22,126,463	11,789,603	10,336,860	2,617,114	7,719,746	792,935	6,926,811	4,265,020	2,661,791
一般政府	2,350,733	550,324	1,800,409	959,002	841,407	6,900	834,507	834,507	0
対家計民間非営利団体	263,163	72,133	191,030	43,184	147,846	4,257	143,589	143,589	0
小計	24,740,359	12,412,060	12,328,299	3,619,300	8,708,999	804,092	7,904,907	5,243,116	2,661,791

付表4 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目） 【平成25年度（2013）】

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額	中間投入	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸出入 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇用人報酬	営業余剰・ 混合所得
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)				
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	483,933	234,359	249,574	83,428	166,146	-25,734	191,880	57,653	134,227
2. 鉱業	22,300	12,709	9,591	4,103	5,488	658	4,830	3,734	1,096
3. 製造業	11,249,690	7,511,034	3,738,656	1,213,762	2,524,894	500,401	2,024,493	1,453,874	570,619
(1) 食料品	1,721,444	1,114,188	607,256	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	56,932	32,426	24,506	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	216,675	151,794	64,881	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	1,623,853	1,141,583	482,270	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	107,198	60,570	46,628	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	313,640	198,592	115,048	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	1,487,515	1,152,600	334,915	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	663,607	412,929	250,678	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,244,911	1,396,677	848,234	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	260,443	179,337	81,106	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	708,610	449,801	258,809	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	80,759	48,760	31,999	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	451,718	271,687	180,031	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	1,312,385	900,090	412,295	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,145,033	752,378	392,655	231,100	161,555	15,872	145,683	57,425	88,258
5. 建設業	1,413,330	798,833	614,497	59,367	555,130	35,162	519,968	339,653	180,315
6. 卸売・小売業	1,788,812	735,854	1,052,958	122,863	930,095	103,111	826,984	573,630	253,354
7. 運輸・郵便業	851,200	323,208	527,992	97,597	430,395	31,753	398,642	358,525	40,117
8. 宿泊・飲食サービス業	557,759	324,400	233,359	33,970	199,389	15,445	183,944	105,238	78,706
9. 情報通信業	527,992	246,896	281,096	88,248	192,848	16,810	176,038	110,560	65,478
10. 金融・保険業	500,816	169,159	331,657	33,568	298,089	3,835	294,254	156,799	137,455
11. 不動産業	1,420,812	237,154	1,183,658	480,784	702,874	35,959	666,915	40,843	626,072
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,927,175	510,150	1,417,025	723,665	693,360	40,507	652,853	494,015	158,838
13. 公務	636,190	127,618	508,572	153,872	354,700	2,822	351,878	351,878	0
14. 教育	527,030	95,621	431,409	102,939	328,470	4,643	323,827	268,382	55,445
15. 保健衛生・社会事業	1,267,210	433,879	833,331	96,541	736,790	-3,135	739,925	605,417	134,508
16. その他のサービス	907,483	379,439	528,044	111,054	416,990	47,724	369,266	202,279	166,987
小計	25,226,765	12,892,691	12,334,074	3,636,861	8,697,213	825,833	7,871,380	5,179,905	2,691,475
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	167,619 89,720	0 0	167,619 89,720	0 0	167,619 89,720	167,619 89,720	0 0	0 0	0 0
合計	25,304,664	12,892,691	12,411,973	3,636,861	8,775,112	903,732	7,871,380	5,179,905	2,691,475
(再掲)									
市場生産者	22,659,137	12,286,373	10,372,764	2,647,295	7,725,469	814,425	6,911,044	4,219,569	2,691,475
一般政府	2,304,292	530,684	1,773,608	947,318	826,290	6,574	819,716	819,716	0
対家計民間非営利団体	263,336	75,634	187,702	42,248	145,454	4,834	140,620	140,620	0
小計	25,226,765	12,892,691	12,334,074	3,636,861	8,697,213	825,833	7,871,380	5,179,905	2,691,475

付表4 経済活動別県内総生産及び要素所得(名目) 【平成26年度(2014)】

(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額	中間投入	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸出入 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)				
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	482,082	247,086	234,996	83,535	151,461	-19,581	171,042	66,529	104,513
2. 鉱業	22,402	12,343	10,059	4,069	5,990	819	5,171	2,793	2,378
3. 製造業	11,505,226	7,566,937	3,938,289	1,200,638	2,737,651	546,883	2,190,768	1,491,960	698,808
(1) 食料品	1,809,896	1,180,033	629,863	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	61,117	32,949	28,168	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	211,326	153,851	57,475	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	1,507,924	981,229	526,695	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	100,690	56,025	44,665	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	327,971	192,922	135,049	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	1,552,495	1,192,197	360,298	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	684,296	439,679	244,617	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,215,377	1,380,573	834,804	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	303,076	214,337	88,739	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	833,337	495,431	337,906	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	100,749	63,624	37,125	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	500,292	309,650	190,642	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	1,296,680	874,437	422,243	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,173,445	743,599	429,846	229,192	200,654	23,416	177,238	64,186	113,052
5. 建設業	1,351,572	750,976	600,596	58,545	542,051	43,445	498,606	321,864	176,742
6. 卸売・小売業	1,761,347	718,842	1,042,505	127,984	914,521	117,092	797,429	511,731	285,698
7. 運輸・郵便業	858,265	328,379	529,886	97,771	432,115	39,044	393,071	367,724	25,347
8. 宿泊・飲食サービス業	563,134	327,816	235,318	32,544	202,774	18,834	183,940	95,295	88,645
9. 情報通信業	533,130	257,411	275,719	87,648	188,071	20,397	167,674	118,616	49,058
10. 金融・保険業	511,734	175,481	336,253	36,006	300,247	4,158	296,089	165,447	130,642
11. 不動産業	1,431,792	239,728	1,192,064	495,859	696,205	37,989	658,216	48,568	609,648
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,996,809	541,482	1,455,327	745,575	709,752	45,880	663,872	500,114	163,758
13. 公務	640,924	131,927	508,997	158,399	350,598	2,696	347,902	347,902	0
14. 教育	524,189	92,786	431,403	104,944	326,459	4,425	322,034	273,952	48,082
15. 保健衛生・社会事業	1,298,192	454,289	843,903	101,414	742,489	-2,683	745,172	663,376	81,796
16. その他のサービス	892,770	375,552	517,218	107,556	409,662	57,186	352,476	188,876	163,600
小計	25,547,013	12,964,634	12,582,379	3,671,679	8,910,700	940,000	7,970,700	5,228,933	2,741,767
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	224,007 123,330	0 0	224,007 123,330	0 0	224,007 123,330	224,007 123,330	0 0	0 0	0 0
合計	25,647,690	12,964,634	12,683,056	3,671,679	9,011,377	1,040,677	7,970,700	5,228,933	2,741,767
(再掲)									
市場生産者	22,923,492	12,335,996	10,587,496	2,651,878	7,935,618	928,850	7,006,768	4,265,001	2,741,767
一般政府	2,372,431	558,051	1,814,380	978,222	836,158	6,430	829,728	829,728	0
対家計民間非営利団体	251,090	70,587	180,503	41,579	138,924	4,720	134,204	134,204	0
小計	25,547,013	12,964,634	12,582,379	3,671,679	8,910,700	940,000	7,970,700	5,228,933	2,741,767

付表4 経済活動別県内総生産及び要素所得(名目) 【平成27年度(2015)】

(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額	中間投入	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇業者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)				
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	505,163	232,774	272,389	85,555	186,834	-28,519	215,353	64,389	150,964
2. 鉱業	20,705	10,752	9,953	4,117	5,836	866	4,970	3,059	1,911
3. 製造業	11,806,148	7,537,094	4,269,054	1,211,954	3,057,100	593,945	2,463,155	1,492,712	970,443
(1) 食料品	1,936,791	1,197,551	739,240	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	71,978	33,508	38,470	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	228,573	160,488	68,085	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	1,604,548	979,774	624,774	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	76,721	37,508	39,213	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	297,525	168,802	128,723	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	1,479,692	1,097,952	381,740	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	722,182	438,460	283,722	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,182,112	1,354,675	827,437	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	244,865	122,998	121,867	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	886,920	558,519	328,401	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	82,039	49,822	32,217	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	620,903	417,702	203,201	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	1,371,299	919,335	451,964	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,066,151	600,841	465,310	218,429	246,881	29,193	217,688	65,123	152,565
5. 建設業	1,541,309	835,226	706,083	68,012	638,071	56,437	581,634	344,124	237,510
6. 卸売・小売業	1,757,411	704,013	1,053,398	131,789	921,609	123,944	797,665	557,519	240,146
7. 運輸・郵便業	916,403	346,687	569,716	106,819	462,897	45,707	417,190	398,514	18,676
8. 宿泊・飲食サービス業	568,736	341,228	227,508	31,727	195,781	19,613	176,168	110,151	66,017
9. 情報通信業	563,892	275,282	288,610	88,055	200,555	23,169	177,386	111,417	65,969
10. 金融・保険業	531,215	187,927	343,288	38,091	305,197	3,584	301,613	167,956	133,657
11. 不動産業	1,450,725	243,296	1,207,429	502,973	704,456	38,283	666,173	44,460	621,713
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	2,078,475	578,972	1,499,503	732,846	766,657	51,280	715,377	521,220	194,157
13. 公務	654,129	136,774	517,355	164,333	353,022	2,686	350,336	350,336	0
14. 教育	538,795	97,733	441,062	108,884	332,178	4,565	327,613	285,496	42,117
15. 保健衛生・社会事業	1,360,255	456,599	903,656	105,862	797,794	-2,101	799,895	676,258	123,637
16. その他のサービス	880,812	365,543	515,269	106,305	408,964	64,745	344,219	191,592	152,627
小計	26,240,324	12,950,741	13,289,583	3,705,751	9,583,832	1,027,397	8,556,435	5,384,326	3,172,109
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	229,478 158,078	0 0	229,478 158,078	0 0	229,478 158,078	229,478 158,078	0 0	0 0	0 0
合計	26,311,724	12,950,741	13,360,983	3,705,751	9,655,232	1,098,797	8,556,435	5,384,326	3,172,109
(再掲)									
市場生産者	23,576,027	12,300,296	11,275,731	2,691,652	8,584,079	1,015,862	7,568,217	4,396,108	3,172,109
一般政府	2,385,037	576,661	1,808,376	969,062	839,314	6,386	832,928	832,928	0
対家計民間非営利団体	279,260	73,784	205,476	45,037	160,439	5,149	155,290	155,290	0
小計	26,240,324	12,950,741	13,289,583	3,705,751	9,583,832	1,027,397	8,556,435	5,384,326	3,172,109

付表4 経済活動別県内総生産及び要素所得(名目) 【平成28年度(2016)】

(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額	中間投入	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)				
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	543,309	235,526	307,783	87,756	220,027	-24,506	244,533	67,304	177,229
2. 鉱業	19,299	10,379	8,920	4,174	4,746	775	3,971	3,332	639
3. 製造業	11,377,889	7,184,783	4,193,106	1,213,027	2,980,079	579,495	2,400,584	1,553,213	847,371
(1) 食料品	1,959,175	1,203,874	755,301	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	74,814	42,836	31,978	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	221,038	157,736	63,302	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	1,528,024	937,542	590,482	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	83,327	39,408	43,919	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	294,565	176,287	118,278	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	1,296,925	987,692	309,233	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	754,948	479,435	275,513	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,029,190	1,245,813	783,377	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	296,049	144,840	151,209	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	807,775	479,261	328,514	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	83,114	53,878	29,236	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	672,078	414,367	257,711	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	1,276,867	821,814	455,053	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,004,838	558,292	446,546	224,507	222,039	27,616	194,423	66,349	128,074
5. 建設業	1,542,163	825,176	716,987	67,005	649,982	57,088	592,894	384,619	208,275
6. 卸売・小売業	1,735,811	685,099	1,050,712	131,887	918,825	123,492	795,333	573,876	221,457
7. 運輸・郵便業	969,930	353,578	616,352	111,477	504,875	48,929	455,946	416,026	39,920
8. 宿泊・飲食サービス業	575,173	327,048	248,125	30,939	217,186	21,060	196,126	127,325	68,801
9. 情報通信業	581,598	283,622	297,976	85,728	212,248	23,738	188,510	110,986	77,524
10. 金融・保険業	515,212	185,861	329,351	38,070	291,281	4,919	286,362	162,329	124,033
11. 不動産業	1,467,699	247,940	1,219,759	502,829	716,930	39,007	677,923	48,561	629,362
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	2,048,000	554,254	1,493,746	683,335	810,411	56,572	753,839	543,870	209,969
13. 公務	644,389	136,951	507,438	161,803	345,635	2,527	343,108	343,108	0
14. 教育	548,948	99,069	449,879	108,802	341,077	4,710	336,367	295,595	40,772
15. 保健衛生・社会事業	1,382,819	446,151	936,668	103,201	833,467	-1,626	835,093	705,237	129,856
16. その他のサービス	871,672	361,493	510,179	105,172	405,007	62,053	342,954	191,330	151,624
小計	25,828,749	12,495,222	13,333,527	3,659,712	9,673,815	1,025,849	8,647,966	5,593,060	3,054,906
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	200,910 144,881	0 0	200,910 144,881	0 0	200,910 144,881	200,910 144,881	0 0	0 0	0 0
合計	25,884,778	12,495,222	13,389,556	3,659,712	9,729,844	1,081,878	8,647,966	5,593,060	3,054,906
(再掲) 市場生産者 一般政府 対家計民間非営利団体 小計	23,254,889 2,270,901 302,959 25,828,749	11,880,294 537,734 77,194 12,495,222	11,374,595 1,733,167 225,765 13,333,527	2,705,513 906,645 47,554 3,659,712	8,669,082 826,522 178,211 9,673,815	1,014,395 6,040 5,414 1,025,849	7,654,687 820,482 172,797 8,647,966	4,599,781 820,482 172,797 5,593,060	3,054,906 0 0 3,054,906

付表4 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目） 【平成29年度（2017）】

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額	中間投入	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(生産者価格表示) ①	②	(生産者価格表示) ③=①-②	④	(生産者価格表示) ⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	554,526	245,117	309,409	85,926	223,483	-25,130	248,613	66,229	182,384
2. 鉱業	19,012	10,046	8,966	3,970	4,996	767	4,229	3,046	1,183
3. 製造業	12,600,868	7,761,393	4,839,475	1,292,922	3,546,553	624,163	2,922,390	1,634,999	1,287,391
(1) 食料品	1,982,592	1,236,230	746,362	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	56,996	33,781	23,215	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	225,811	162,928	62,883	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	1,678,526	1,058,032	620,494	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	80,717	38,285	42,432	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	320,130	186,345	133,785	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	1,448,458	1,032,672	415,786	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	791,121	494,454	296,667	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,479,204	1,475,074	1,004,130	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	276,683	143,653	133,030	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	820,375	490,774	329,601	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	73,890	46,725	27,165	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	997,021	475,551	521,470	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	1,369,344	886,889	482,455	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,036,631	576,902	459,729	224,517	235,212	28,345	206,867	60,123	146,744
5. 建設業	1,590,627	853,942	736,685	68,201	668,484	58,439	610,045	371,920	238,125
6. 卸売・小売業	1,782,433	699,742	1,082,691	134,815	947,876	125,532	822,344	599,582	222,762
7. 運輸・郵便業	1,040,451	380,694	659,757	116,309	543,448	52,176	491,272	431,636	59,636
8. 宿泊・飲食サービス業	593,577	333,344	260,233	30,751	229,482	21,801	207,681	130,489	77,192
9. 情報通信業	588,155	291,437	296,718	85,842	210,876	23,401	187,475	109,378	78,097
10. 金融・保険業	523,802	190,712	333,090	38,480	294,610	5,997	288,613	154,984	133,629
11. 不動産業	1,492,814	243,819	1,248,995	517,702	731,293	39,802	691,491	48,465	643,026
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	2,098,854	575,485	1,523,369	696,225	827,144	61,049	766,095	561,259	204,836
13. 公務	652,059	135,342	516,717	171,272	345,445	2,495	342,950	342,950	0
14. 教育	553,075	99,221	453,854	109,290	344,564	4,725	339,839	307,841	31,998
15. 保健衛生・社会事業	1,417,373	476,323	941,050	107,279	833,771	-3,836	837,607	744,056	93,551
16. その他のサービス	900,402	374,407	525,995	101,953	424,042	64,782	359,260	211,804	147,456
小計	27,444,659	13,247,926	14,196,733	3,785,454	10,411,279	1,084,508	9,326,771	5,778,761	3,548,010
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	234,082 167,766	0 0	234,082 167,766	0 0	234,082 167,766	234,082 167,766	0 0	0 0	0 0
合計	27,510,975	13,247,926	14,263,049	3,785,454	10,477,595	1,150,824	9,326,771	5,778,761	3,548,010
(再掲) 市場生産者 一般政府 対家計民間非営利団体 小計	24,840,841 2,286,171 317,647 27,444,659	12,628,634 537,975 81,317 13,247,926	12,212,207 1,748,196 236,330 14,196,733	2,813,335 922,571 49,548 3,785,454	9,398,872 825,625 186,782 10,411,279	1,072,805 5,966 5,737 1,084,508	8,326,067 819,659 181,045 9,326,771	4,778,057 819,659 181,045 5,778,761	3,548,010 0 0 3,548,010

付表4 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目） 【平成30年度（2018）】

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額	中間投入	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸出入 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)				
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	508,545	225,477	283,068	80,427	202,641	-18,242	220,883	69,194	151,689
2. 鉱業	18,332	9,865	8,467	3,958	4,509	727	3,782	3,423	359
3. 製造業	13,162,414	8,195,172	4,967,242	1,336,995	3,630,247	624,033	3,006,214	1,663,691	1,342,523
(1) 食料品	1,992,190	1,270,530	721,660	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	67,348	38,974	28,374	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	239,892	168,115	71,777	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	1,738,692	1,091,171	647,521	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	92,095	42,985	49,110	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	329,312	186,881	142,431	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	1,574,444	1,196,007	378,437	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	813,161	506,452	306,709	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,336,874	1,458,944	877,930	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	390,978	262,447	128,531	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	910,134	537,477	372,657	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	88,572	56,068	32,504	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	1,173,318	442,589	730,729	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	1,415,404	936,532	478,872	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,103,140	614,237	488,903	231,740	257,163	31,076	226,087	72,352	153,735
5. 建設業	1,379,104	749,761	629,343	61,524	567,819	51,175	516,644	378,390	138,254
6. 卸売・小売業	1,815,294	744,723	1,070,571	138,279	932,292	126,002	806,290	625,289	181,001
7. 運輸・郵便業	1,032,651	374,336	658,315	117,059	541,256	53,246	488,010	535,820	-47,810
8. 宿泊・飲食サービス業	603,683	334,116	269,567	31,355	238,212	22,721	215,491	121,744	93,747
9. 情報通信業	601,875	305,743	296,132	85,441	210,691	23,587	187,104	95,369	91,735
10. 金融・保険業	529,601	195,334	334,267	38,376	295,891	5,364	290,527	155,711	134,816
11. 不動産業	1,496,228	248,296	1,247,932	525,961	721,971	39,319	682,652	56,268	626,384
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	2,175,634	615,847	1,559,787	703,777	856,010	61,641	794,369	590,190	204,179
13. 公務	667,036	143,085	523,951	178,213	345,738	2,413	343,325	343,325	0
14. 教育	546,903	99,739	447,164	106,762	340,402	4,594	335,808	325,500	10,308
15. 保健衛生・社会事業	1,432,375	477,775	954,600	108,764	845,836	-3,756	849,592	731,171	118,421
16. その他のサービス	926,507	389,089	537,418	101,016	436,402	66,809	369,593	192,278	177,315
小計	27,999,322	13,722,595	14,276,727	3,849,647	10,427,080	1,090,709	9,336,371	5,959,715	3,376,656
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	252,312 175,688	0 0	252,312 175,688	0 0	252,312 175,688	252,312 175,688	0 0	0 0	0 0
合計	28,075,946	13,722,595	14,353,351	3,849,647	10,503,704	1,167,333	9,336,371	5,959,715	3,376,656
(再掲)									
市場生産者	25,354,914	13,067,830	12,287,084	2,868,775	9,418,309	1,078,562	8,339,747	4,963,091	3,376,656
一般政府	2,325,899	571,585	1,754,314	930,538	823,776	5,751	818,025	818,025	0
対家計民間非営利団体	318,509	83,180	235,329	50,334	184,995	6,396	178,599	178,599	0
小計	27,999,322	13,722,595	14,276,727	3,849,647	10,427,080	1,090,709	9,336,371	5,959,715	3,376,656

付表4 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目） 【令和元年度（2019）】

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額	中間投入	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸出入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)				
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	485,289	212,266	273,023	76,031	196,992	-18,242	215,234	63,090	152,144
2. 鉱業	16,919	8,910	8,009	3,690	4,319	698	3,621	3,111	510
3. 製造業	12,564,125	7,916,748	4,647,377	1,352,070	3,295,307	611,590	2,683,717	1,636,927	1,046,790
(1) 食料品	1,982,491	1,273,316	709,175	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	58,843	35,071	23,772	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	241,448	169,482	71,966	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	1,698,349	1,070,150	628,199	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	65,649	26,201	39,448	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	326,625	186,603	140,022	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	1,451,285	1,137,964	313,321	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	786,803	496,243	290,560	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,228,027	1,404,695	823,332	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	414,175	263,418	150,757	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	910,020	554,349	355,671	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	69,092	41,776	27,316	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	944,815	380,662	564,153	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	1,386,503	876,818	509,685	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,099,881	615,978	483,903	232,112	251,791	31,734	220,057	70,439	149,618
5. 建設業	1,504,897	820,742	684,155	67,886	616,269	57,097	559,172	507,006	52,166
6. 卸売・小売業	1,785,333	738,617	1,046,716	137,490	909,226	125,978	783,248	624,362	158,886
7. 運輸・郵便業	1,031,763	367,232	664,531	120,416	544,115	55,286	488,829	563,184	-74,355
8. 宿泊・飲食サービス業	594,153	336,038	258,115	30,322	227,793	22,330	205,463	102,107	103,356
9. 情報通信業	596,139	308,495	287,644	84,232	203,412	23,592	179,820	107,181	72,639
10. 金融・保険業	535,587	200,150	335,437	38,812	296,625	5,248	291,377	148,072	143,305
11. 不動産業	1,516,975	253,976	1,262,999	537,092	725,907	40,202	685,705	54,762	630,943
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	2,209,597	634,443	1,575,154	691,933	883,221	66,697	816,524	568,098	248,426
13. 公務	673,578	148,010	525,568	180,044	345,524	2,443	343,081	343,081	0
14. 教育	542,677	98,967	443,710	105,629	338,081	4,589	333,492	308,872	24,620
15. 保健衛生・社会事業	1,476,150	495,710	980,440	109,295	871,145	-2,662	873,807	837,172	36,635
16. その他のサービス	927,070	385,328	541,742	98,650	443,092	68,058	375,034	158,640	216,394
小計	27,560,133	13,541,610	14,018,523	3,865,704	10,152,819	1,094,638	9,058,181	6,096,104	2,962,077
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	244,288 178,590	0 0	244,288 178,590	0 0	244,288 178,590	244,288 178,590	0 0	0 0	0 0
合計	27,625,831	13,541,610	14,084,221	3,865,704	10,218,517	1,160,336	9,058,181	6,096,104	2,962,077
(再掲)									
市場生産者	24,908,849	12,870,986	12,037,863	2,898,403	9,139,460	1,082,449	8,057,011	5,094,934	2,962,077
一般政府	2,319,179	583,826	1,735,353	916,914	818,439	5,786	812,653	812,653	0
対家計民間非営利団体	332,105	86,798	245,307	50,387	194,920	6,403	188,517	188,517	0
小計	27,560,133	13,541,610	14,018,523	3,865,704	10,152,819	1,094,638	9,058,181	6,096,104	2,962,077

付表4 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目） 【令和2年度（2020）】

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額	中間投入	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸出入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)				
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	497,688	223,417	274,271	76,369	197,902	-16,045	213,947	63,791	150,156
2. 鉱業	16,024	8,432	7,592	3,372	4,220	742	3,478	3,167	311
3. 製造業	12,245,441	7,634,122	4,611,319	1,419,385	3,191,934	638,245	2,553,689	1,521,669	1,032,020
(1) 食料品	2,057,256	1,320,028	737,228	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	72,879	34,615	38,264	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	263,755	179,691	84,064	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	1,633,935	970,892	663,043	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	63,362	24,650	38,712	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	303,507	181,787	121,720	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	1,323,135	1,019,073	304,062	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	758,961	468,752	290,209	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,085,716	1,377,924	707,792	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	418,543	267,753	150,790	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	925,755	573,866	351,889	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	63,586	38,614	24,972	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	853,608	292,546	561,062	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	1,421,443	883,931	537,512	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,059,397	564,801	494,596	233,889	260,707	36,923	223,784	67,219	156,565
5. 建設業	1,492,868	798,588	694,280	69,410	624,870	65,378	559,492	487,266	72,226
6. 卸売・小売業	1,692,582	715,061	977,521	131,445	846,076	129,231	716,845	671,812	45,033
7. 運輸・郵便業	893,755	319,869	573,886	141,665	432,221	53,669	378,552	455,609	-77,057
8. 宿泊・飲食サービス業	412,439	249,911	162,528	28,196	134,332	16,029	118,303	73,188	45,115
9. 情報通信業	593,367	303,429	289,938	82,752	207,186	26,814	180,372	124,559	55,813
10. 金融・保険業	521,617	193,659	327,958	38,725	289,233	5,752	283,481	168,618	114,863
11. 不動産業	1,529,234	253,387	1,275,847	548,083	727,764	41,933	685,831	59,587	626,244
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	2,174,841	589,547	1,585,294	688,716	896,578	72,488	824,090	613,495	210,595
13. 公務	676,012	154,782	521,230	177,927	343,303	2,532	340,771	340,771	0
14. 教育	548,897	104,890	444,007	106,492	337,515	4,635	332,880	308,826	24,054
15. 保健衛生・社会事業	1,470,030	490,926	979,104	108,084	871,020	-2,795	873,815	871,258	2,557
16. その他のサービス	827,758	341,685	486,073	98,376	387,697	68,072	319,625	170,619	149,006
小計	26,651,950	12,946,506	13,705,444	3,952,886	9,752,558	1,143,603	8,608,955	6,001,454	2,607,501
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	243,644 177,807	0 0	243,644 177,807	0 0	243,644 177,807	243,644 177,807	0 0	0 0	0 0
合計	26,717,787	12,946,506	13,771,281	3,952,886	9,818,395	1,209,440	8,608,955	6,001,454	2,607,501
(再掲)									
市場生産者	23,988,496	12,265,577	11,722,919	2,994,893	8,728,026	1,131,278	7,596,748	4,989,247	2,607,501
一般政府	2,321,425	595,267	1,726,158	907,693	818,465	6,035	812,430	812,430	0
対家計民間非営利団体	342,029	85,662	256,367	50,300	206,067	6,290	199,777	199,777	0
小計	26,651,950	12,946,506	13,705,444	3,952,886	9,752,558	1,143,603	8,608,955	6,001,454	2,607,501

付表5 経済活動別の就業者数及び雇用者数

就業者数(就業地ベース)

(単位：人)

項目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)
1. 農林水産業	91,371	90,079	88,687	87,318	86,036	84,647	83,339	81,978	80,349	79,284
2. 鉱業	859	918	973	974	949	965	927	940	917	906
3. 製造業	308,391	321,183	306,516	312,437	314,207	314,413	322,509	324,329	321,409	311,521
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	14,625	12,857	12,983	14,306	14,527	14,475	14,166	15,011	15,238	15,043
5. 建設業	113,028	114,040	113,778	115,815	115,382	118,079	115,621	116,153	116,479	111,940
6. 卸売・小売業	213,439	213,409	214,784	209,139	210,137	209,708	209,291	210,989	206,844	210,235
7. 運輸・郵便業	82,714	81,174	86,942	88,235	89,928	91,298	95,055	92,575	94,051	94,694
8. 宿泊・飲食サービス業	70,315	67,363	68,474	69,854	70,304	68,777	70,160	70,834	69,610	67,330
9. 情報通信業	19,687	19,311	20,415	20,829	18,737	18,605	19,370	20,334	20,593	21,324
10. 金融・保険業	26,278	26,553	26,473	25,674	25,733	25,841	24,908	23,528	23,780	24,181
11. 不動産業	13,665	13,162	14,277	14,926	14,310	14,235	14,787	15,898	15,778	15,629
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	120,684	117,455	116,107	115,043	118,084	123,350	124,485	124,941	126,543	126,941
13. 公務	48,121	47,592	47,275	47,071	47,096	47,687	48,306	48,894	49,523	50,203
14. 教育	50,290	48,214	46,570	46,769	51,565	55,077	56,453	57,038	56,871	57,122
15. 保健衛生・社会事業	133,488	137,600	145,192	151,284	153,173	157,553	161,663	166,394	168,882	172,429
16. その他のサービス	94,081	94,721	90,687	87,733	89,820	89,291	94,484	91,337	90,458	89,605
総数	1,401,036	1,405,631	1,400,133	1,407,407	1,420,988	1,434,001	1,455,524	1,461,173	1,457,325	1,448,387

就業者数(常驻地ベース)

(単位：人)

項目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)
総数	1,468,600	1,470,949	1,464,989	1,471,057	1,483,083	1,494,996	1,515,937	1,520,553	1,514,973	1,504,903

雇用者数(就業地ベース)

(単位：人)

項目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)
1. 農林水産業	29,549	29,510	29,219	28,975	28,840	29,164	29,500	29,603	29,436	29,849
2. 鉱業	813	872	925	925	899	921	887	903	884	875
3. 製造業	296,509	309,684	295,385	301,662	303,771	304,322	312,750	314,890	312,278	302,688
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	14,586	12,840	12,929	14,213	14,417	14,350	14,032	14,865	15,080	14,868
5. 建設業	86,238	87,311	87,110	89,206	88,833	91,833	89,672	90,496	91,112	86,857
6. 卸売・小売業	186,223	187,277	189,694	185,046	187,002	187,300	187,585	189,962	186,474	190,502
7. 運輸・郵便業	80,020	78,562	84,415	85,792	87,558	88,930	92,687	90,207	91,682	92,322
8. 宿泊・飲食サービス業	55,089	52,723	54,400	56,322	57,291	56,110	57,828	58,829	57,922	55,949
9. 情報通信業	18,902	18,503	19,589	19,986	17,870	17,672	18,366	19,252	19,426	20,065
10. 金融・保険業	25,361	25,660	25,601	24,824	24,904	25,040	24,134	22,780	23,058	23,483
11. 不動産業	10,885	10,338	11,484	12,168	11,541	11,425	11,938	13,009	12,849	12,660
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	113,189	109,999	108,508	107,291	110,285	115,385	116,355	116,641	118,068	118,287
13. 公務	48,121	47,592	47,275	47,071	47,096	47,687	48,306	48,894	49,523	50,203
14. 教育	47,966	45,947	44,287	44,458	49,309	52,767	54,089	54,620	54,399	54,592
15. 保健衛生・社会事業	126,695	130,905	138,592	144,777	146,759	151,106	155,182	159,879	162,333	165,846
16. その他のサービス	68,236	68,849	65,005	62,252	65,376	63,731	68,787	65,501	64,477	63,481
総数	1,208,382	1,216,572	1,214,418	1,224,968	1,241,751	1,257,743	1,282,098	1,290,331	1,289,001	1,282,527

雇用者数(常驻地ベース)

(単位：人)

項目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)
総数	1,269,008	1,275,170	1,272,762	1,282,305	1,297,729	1,312,722	1,336,607	1,343,910	1,340,944	1,333,433

- (注) 1 就業者数、雇用者数は、県民経済計算推計上の推計値であり、就業者数は雇用者数に、個人事業主、家族従業者等を加えたもの。
 2 雇用者数は、二重雇用者(2つ以上の仕事に従事し、かつ事業所も異なる場合、それぞれ1人と数えたもの)、役員を含んだ人数であるため、国勢調査の数値とは一致しない。
 3 就業地ベースとは、昼間ベースのものであり、県内主義に基づくものを示す。
 4 常驻地ベースとは、夜間ベースのものであり、県内主義に基づくものを示す。

関連指標

区 分	単位	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)
1. 経済規模											
(1) 県内総生産（名目）	億円	125,580	123,961	124,120	126,831	133,610	133,896	142,630	143,534	140,842	137,713
a. 第1次産業	〃	2,345	2,532	2,496	2,350	2,724	3,078	3,094	2,831	2,730	2,743
b. 第2次産業	〃	47,652	44,946	43,627	45,489	49,851	49,190	55,851	56,051	53,395	53,132
c. 第3次産業	〃	74,887	75,805	77,218	77,984	80,321	81,067	83,022	83,886	84,060	81,180
(2) 県民所得（要素費用表示）	〃	86,122	83,877	84,348	84,705	90,597	90,677	96,793	96,582	94,603	88,823
(3) 県民総所得（市場価格）	〃	131,289	128,789	129,754	131,829	138,642	138,092	146,155	146,752	144,864	140,446
2. 経済成長率											
(1) 名目経済成長率	%	-	-1.3	0.1	2.2	5.3	0.2	6.5	0.6	-1.9	-2.2
(2) 実質経済成長率	〃	-	-1.4	0.3	0.1	3.2	-0.4	6.8	0.7	-2.3	-3.3
3. 所得水準											
(1) 1人当たり県民所得	千円	2,910	2,846	2,872	2,894	3,106	3,116	3,335	3,340	3,286	3,098
(2) 1人当たり県民雇用者報酬	〃	4,402	4,361	4,326	4,315	4,385	4,493	4,530	4,635	4,754	4,706
4. 人口および就業者数											
(1) 総人口	人	2,959,708	2,947,360	2,937,282	2,926,685	2,916,976	2,909,725	2,902,231	2,891,771	2,879,044	2,867,009
(2) 就業者数（就業地ベース）	〃	1,401,036	1,405,631	1,400,133	1,407,407	1,420,988	1,434,001	1,455,524	1,461,173	1,457,325	1,448,387
(3) 雇用者数（常住地ベース）	〃	1,269,008	1,275,170	1,272,762	1,282,305	1,297,729	1,312,722	1,336,607	1,343,910	1,340,944	1,333,433

- (注) 1 県内総生産は、県内の経済活動により生産された付加価値の合計であり、本県のGDP(Gross Domestic Product)に相当する。
2 県民所得は、県民(個人・法人)が従事する経済活動に対して受け取る所得(雇用者報酬、財産所得、企業所得)の合計であり、本県の国民所得(National Income)に相当する。
3 県民総所得は、県民(法人含む)の経済活動により生産された付加価値の合計であり、本県のGNI(Gross National Income)に相当する。
4 経済成長率は、経済規模の拡大の割合を示すものであり、名目経済成長率(県内総生産(名目)の対前年度増加率)と、実質経済成長率(名目経済成長率から物価変動要素を取り除いたもの)がある。
5 1人当たり県民所得は、県民所得を総人口で除したものである。
6 1人当たり県民雇用者報酬は、県民所得のうち雇用者報酬を雇用者数(常住地ベース)で除したものである。
7 総人口は、国勢調査の対象年においては「国勢調査」(総務省)、国勢調査の間の年においては「補間補正人口」(総務省)、最新の国勢調査以降の年においては「10月1日現在推計人口」(総務省)による。
8 就業者数と雇用者数は、県民経済計算上の推計値であり、二重雇用者、役員等を含んでいるため、国勢調査の数値とは異なる。

第3章 概念と用語解説

県民経済計算の概念と用語解説

1 県民経済計算とは

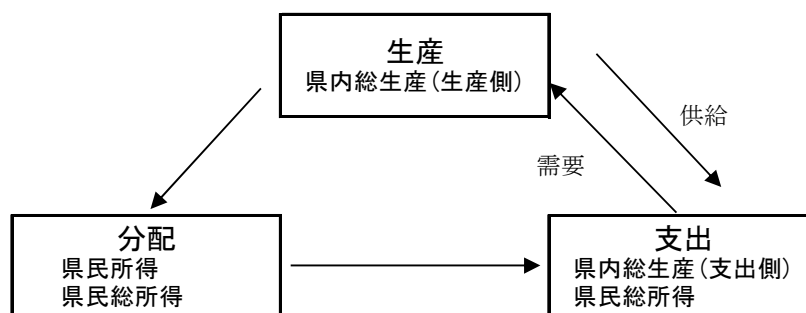
県民経済計算は、県経済の循環と構造を、生産、分配、支出の三面（※）にわたり記録することにより県経済の実態を包括的に明らかにし、総合的な経済指標として地域経済の分析や行政施策の策定等の基礎資料を提供することを主な目的とする。

また、全国経済における本県経済の位置を明らかにするとともに、各県経済相互間の比較などによる経済の地域的分析を可能とするものである。

県民経済計算は、国民経済計算に準拠して県経済を包括的、整合的、統一的に記録するものであり、国民経済計算と同様に 2008SNA（国連統計委員会の勧告 A System of National Accounts 2008）に基づき、本県の一年間の経済活動を計測するものである。

※ 三面等価の原則：経済活動は、生産→分配→支出という循環を繰り返す。県民経済計算は、同一期間の経済活動を異なる側面からとらえたものであり、この三つの値は一致する。

図 三面等価の原則



- ・ 生産系列：県内の経済活動によって生産された付加価値を計測
- ・ 分配系列：経済活動に携わった県民（法人含む）に分配された所得（付加価値）を計測
- ・ 支出系列：付加価値を最終生産物（財貨・サービス）に対する支出の面から計測

2 県民経済計算の範囲と基準

（1）県民経済計算の範囲

県民経済計算の範囲は、通常その生産物がいつ（時間的限定）どこで（場所的限定）だれによって（人的限定）生産されたかによって考えられている。

① 時間的限定

生産物がいつ所得になったかという問題がある。それには、取引が発生した時点でもとらえる場合（発生主義）と実際に現金の収支がなされた時点でもとらえる場合（現金主義）がある。県民経済計算は、発生主義でもとらえることを原則とするが、資料の制約から現金主義を残している部分もある。

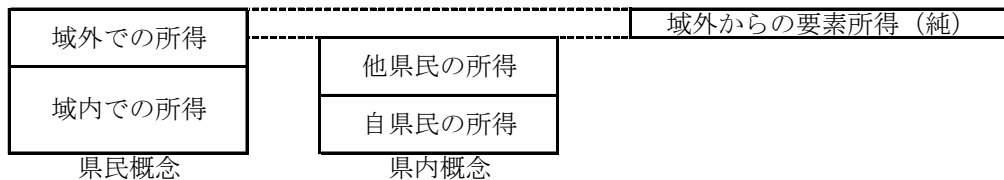
② 場所的限定と人的限定（県内概念と県民概念）

付加価値が生産された場所が県内であるかないか、付加価値を生み出した人がその県の居住者であるかないかという問題がある。

県民経済計算の把握には、県内概念（属地主義）と県民概念（属人主義）の二つの考え方がある。前者は県という行政区域内で生産された付加価値を、その生産に従事した者の居住地を問わず把握するものであり、後者は県内の居住者が地域を問わず生み出した所得を把握するものである。

また、地域区分について、地理的な区分は「県内・県外」とし、制度単位による概念的な区分は「域内・域外」とする。ここで、「域内」とは自県内の制度部門が所在するとする概念上の地域であり、「域外」とは県外の制度部門と中央政府等（中央政府及び中央政府によって設定、管理されている社会保障基金）が所在するとする概念上の地域であり、中央政府等は、地理的には存在しない擬制的な地域（以下「準地域」という）に所在するものとする。

図2 県内概念（属地主義）と県民概念（属人主義）



これらの制約からみると、図2のように県内概念と県民概念には「域外からの要素所得（純）」分だけ差がある。なお、県民経済計算では、「県内総生産」は県内概念、「県民総所得」は県民概念で把握している。

（2） 県民経済計算の基準

県民経済計算の評価には、現実の経済条件によって、いろいろな価値の評価の仕方がある。それは、二つずつ対応した三組の基準として考えられている。

① 市場価格表示と要素費用表示

市場価格表示とは、文字どおり市場で取引される価格による評価方法である。これに対して、要素費用表示とは、生産主体（個人・法人・政府）が土地・労働・資本などの生産要素に対して支払う費用による評価方法である。

② 総ベースと純ベース

建物、機械設備、知的財産生産物等の固定資産は、生産活動の中で摩耗、損傷、陳腐化などにより年々減耗する。その減耗分を評価したものが固定資本減耗であり、この固定資本減耗を含んだ形で評価するものを「総（グロス）ベース」、控除した形で評価するものを「純（ネット）ベース」という。

③ 名目値と実質値

名目値とは、その時点の価格で評価した値であり、国や他県との経済規模の比較や産業構造の分析を行うのに適している。これに対して、実質値とは、ある特定の年の価格水準を基準として、その年からの物価変動の影響を取り除いた値で、異なる時点の数量の比較をする（実質の経済成長率をみる）のに適している。

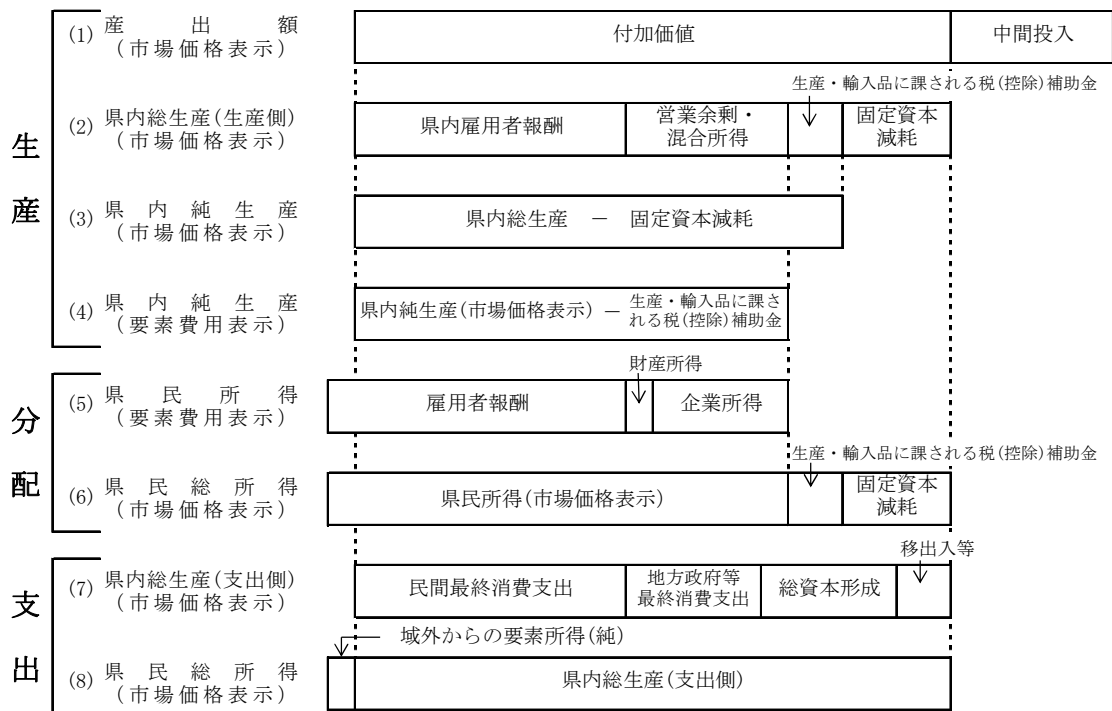
なお、実質値は、生産系列及び支出系列において連鎖方式（参照年：平成 27 暦年）により推計している。

- 連鎖方式：前年の価格を基準とした実質値を参照年から毎年積み重ねて接続していく方法

表 1 県民経済計算の範囲と基準

	県内総生産	県内純生産	県民所得	県民総所得
県内概念 県民概念	○	○	○	○
市場価格表示 要素費用表示	○	○	○	○
総ベース 純ベース	○	○	○	○
名目値 実質値	○	○	○	○

図 3 県民経済計算の相互関連



3 取引主体の分類（制度部門別分類と経済活動別分類）

県民経済計算では、異なる二つの観点から経済主体を分類する二重分類をとる。第1は制度部門別分類であり、第2は経済活動別分類である。

（1）制度部門別分類

所得の受取や処分、資金の調達や資産の運用についての意志決定を行う主体の分類であり、非金融法人企業、金融機関、一般政府、家計（個人企業を含む）、対家計民間非営利団体の5つに分類される。

① 非金融法人企業

非金融の市場生産に携わる法人企業、準法人企業及び非営利団体である。法人企業としては、営利社団法人（株式会社、合名会社、合資会社、合同会社）、特殊法人等の一部が含まれる。準法人企業としては、海外企業の国内支店や国の特別会計の一部が含まれる。また、非営利団体としては、医療機関や介護事業者、経済団体が含まれる。

② 金融機関

主要な活動が金融仲介業務及びそれを促進する業務である法人企業及び準法人企業である。金融的性格をもつ市場生産（保険業務など）に従事する非営利団体も含まれる。

③ 一般政府

中央政府（国）、地方政府（県、市町村）及びそれらによって設定、管理されている社会保障基金が含まれる。これらには、政府による支配（所有による支配、またはその他の根拠による支配）があり、かつ非市場生産に従事している非営利団体も含まれる。

中央政府には、国の出先機関の他、独立行政法人等の一部が含まれる。社会保障基金には、公的年金、医療、介護、雇用保険等が含まれる。

また、中央政府及び中央政府によって設定、管理されている社会保障基金（以下「全国社会保障基金」という）の事務所等は、事業所としてはその立地する地域に存在するが、制度単位としては、準地域として域外に存在するものとする。地方政府及び地方政府によって設定、管理されている社会保障基金（以下「地方社会保障基金」という）は、事業所としても制度単位としても、その立地する地域に存在するものとする。

④ 家計

生計を共にする全ての居住者である人々の小集団が含まれる。自営の個人企業も含まれる。これは、個人企業の勘定が、これを所有する家計の勘定から分離で

きないためである。なお、個人企業の中には、自営農家や個人商店等の他、住居の自己所有者（持ち家）分も含まれ、不動産業（住宅賃貸業）の個人事業者として記録される。

⑤ 対家計民間非営利団体

政府による支配（所有による支配、またはその他の根拠による支配）があるものを除き、家計に対して非市場の財貨・サービスを提供する非営利団体により構成される。対家計民間非営利団体は、ある特定の目的を遂行するために家計が設立する自発的な団体であり、その活動は通常、会員の会費や家計、企業、政府からの寄付、補助金によってまかなわれる。私立学校、政治団体、労働組合、宗教団体等がこれに含まれる。

(2) 経済活動別分類

生産についての意志決定を行う主体の分類であり、事業所を単位として、市場生産者、非市場生産者（政府）、非市場生産者（非営利）それぞれの活動を経済活動別に分類する。

事業所とは、ある特定の生産活動が行われる個々の物理的場所（事務所、工場、商店、病院、試験場等）をさす。

《平成27年基準》

大分類	中分類 (表章分類 付表4)	小分類 (表章分類 主要系列表1)	内容
1. 農林水産業	(1) 農林水産業	01 農業	米麦生産業、その他の耕種農業、畜産業、農業サービス業
		02 林業	林業
		03 水産業	漁業・水産養殖業
2. 鉱業	(2) 鉱業	04 鉱業	石油・原油・天然ガス鉱業、採石・砂利採取業、その他の鉱業
3. 製造業	(3) 食料品	05 食料品	畜産食料品製造業、水産食料品製造業、その他の食料品製造業、飲料製造業、たばこ製造業
		(4) 繊維	06 繊維
	(5) パルプ・紙・紙加工品	07 パルプ・紙・紙加工品	パルプ・紙・紙加工品製造業
	(6) 化学	08 化学	基礎化学製品製造業、その他の化学工業
	(7) 石油・石炭製品	09 石油・石炭製品	石油製品製造業、石炭製品製造業
	(8) 窯業・土石製品	10 窯業・土石製品	窯業・土石製品製造業
	(9) 一次金属	11 一次金属	製鉄業、その他の鉄鋼業、非鉄金属製造業
	(10) 金属製品	12 金属製品	金属製品製造業
	(11) はん用・生産用・業務用機械	13 はん用・生産用・業務用機械	はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業
	(12) 電子部品・デバイス	14 電子部品・デバイス	電子部品・デバイス製造業
	(13) 電気機械	15 電気機械	産業用電気機械器具製造業、民生用電気機械器具製造業、その他の電気機械器具製造業
	(14) 情報・通信機器	16 情報・通信機器	通信機械・同関連機器製造業、電子計算機・同附属装置製造業
	(15) 輸送用機械	17 輸送用機械	自動車製造業、船舶製造業、その他の輸送用機械製造業
	(16) その他の製造業	18 印刷業	印刷・製版・製本業
		19 その他の製造業	木材・木製品製造業、家具製造業、皮革・皮革製品・毛皮製品製造業、ゴム製品製造業、プラスチック製品製造業、その他の製造業
	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	(17) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	20 電気業
21 ガス・水道・廃棄物処理業			ガス・熱供給業、上水道業、工業用水道業、廃棄物処理業、(政府) 下水道、(政府) 廃棄物処理
5. 建設業	(18) 建設業	22 建設業	建築業、土木業
6. 卸売・小売業	(19) 卸売・小売業	23 卸売業	卸売業
		24 小売業	小売業
7. 運輸・郵便業	(20) 運輸・郵便業	25 運輸・郵便業	鉄道業、道路運送業、水運業、航空運輸業、その他の運輸業、郵便業、(政府) 水運施設管理、(政府) 航空施設管理

大分類	中分類 (表章分類 付表4)	小分類 (表章分類 主要系列表1)	内容
8. 宿泊・飲食サービス業	(21) 宿泊・飲食サービス業	26 宿泊・飲食サービス業	飲食サービス業、 旅館・その他の宿泊所
9. 情報通信業	(22) 情報通信業	27 通信・放送業	電信・電話業、放送業
		28 情報サービス・映像 音声文字情報制作業	情報サービス業、 映像・音声・文字情報制作業
10. 金融・保険業	(23) 金融・保険業	29 金融・保険業	金融業、保険業
11. 不動産業	(24) 不動産業	30 住宅賃貸業	住宅賃貸業
		31 その他の不動産業	不動産仲介業、不動産賃貸業
12. 専門・科学技術、業務 支援サービス業	(25) 専門・科学技術、業務 支援サービス業	32 専門・科学技術、業務 支援サービス業	研究開発サービス、広告業、物品賃 貸サービス業、その他の対事業所 サービス業、獣医業、 (政府) 学術研究、 (非営利) 自然・人文科学研究機関
13. 公務	(26) 公務	33 公務	(政府) 公務
14. 教育	(27) 教育	34 教育	教育、(政府) 教育、 (非営利) 教育
15. 保健衛生・社会事業	(28) 保健衛生・社会事業	35 保健衛生・社会事業	医療・保健、介護、 (政府) 保健衛生・社会福祉、 (非営利) 社会福祉
16. その他のサービス	29 その他のサービス	36 その他のサービス	自動車整備・機械修理業、会員制企 業団体、娯楽業、洗濯・理容・美 容・浴場業、その他の対個人サー ビス業、分類不明、 (政府) 社会教育、 (非営利) 社会教育、 (非営利) その他

1. 小分類は、「Ⅱ主要系列表1 経済活動別県内総生産」での経済活動別分類である。

2. 中分類は、「Ⅲ付表4 経済活動別県内総生産及び要素所得(名目)」での経済活動別分類である。

〔市場生産者と非市場生産者〕

事業者は、市場生産者と非市場生産者に分けられる。市場生産者とは、経済的に意味のある(市場性のある)価格で生産物のほとんど、またはすべてを販売する生産者であり、非市場生産者とは、無料または経済的に意味のない(市場性のない)価格で生産物を供給する生産者である。

① 市場生産者

基本的に民間企業の事業所が該当するほか、公的企業として市場生産者に分類される政府関係機関がある(その分類は『国民経済計算年報』の参考資料「国民経済計算における政府諸機関の分類」に準拠)。

医療機関については、同一の社会保険診療報酬制度のもとで運営していることから、公立病院も含めて、すべて市場生産者として扱う。

その他、次のものが市場生産者に含まれる。

- ・ 主として企業のためにサービスを提供する非営利団体
- ・ 家計の持ち家と政府および民間非営利団体の給与住宅の帰属サービス
- ・ 家計、政府または、民間非営利団体が自ら使用するために行う建物の建設

② 非市場生産者(政府)

制度部門別分類における一般政府を経済活動として分類したもので、県内に立地する中央政府等も含まれる。

③ 非市場生産者(非営利)

制度部門別分類における対家計民間非営利団体を経済活動として分類したものの。

4 県民経済計算の勘定

I 基本勘定

1 統合勘定

統合勘定は、モノ（財貨及びサービス）の取引の結果とカネ（所得及び金融資産・負債）の流れの結果とを統合して記録し、一定期間における県の経済活動の結果を総括したものである。

1-1 県内総生産勘定（生産側と支出側）

この勘定は、県内における経済活動を総括する県内総生産を生産側と支出額から捉えたものである。

勘定の借方（上段）は、県内活動における付加価値総額を市場価格によって評価したもの（県内総生産（生産側））である。構成項目としては、「雇用者報酬」、「営業余剰・混合所得」、「固定資本減耗」、「生産・輸入品に課される税」、「(控除) 補助金」が示されている。

勘定の貸方（下段）は、県内生産物に対する支出の総額を市場価格によって評価したもの（県内総生産（支出側））である。構成項目としては、「民間最終消費支出」、「地方政府等最終消費支出」、「県内総固定資本形成」、「在庫変動」、「財貨・サービスの移出入（純）」、「統計上の不突合」が示されている。

県内総生産（生産側）と県内総生産（支出側）は、理論上、必ず同額となるべきものであるが、実際の推計の上では推計に用いられる基礎資料や推計方法が異なるため、若干の不一致がある。そのため、統計上の誤差などによると思われる支払いの計数上の差額を、「統計上の不突合」として、県内総生産（支出側）に計上し、両面のバランスをとっている。

1. 雇用者報酬

雇用者報酬とは、生産活動から発生した付加価値のうち、労働を提供した雇用者への分配額をさす。県民概念（県内に居住地を有する雇用者への分配額）と県内概念（県内で就業する雇用者への分配額）があり、県内総生産勘定では、県内概念の雇用者報酬を記録する。

2. 営業余剰・混合所得

生産における企業の営業活動の貢献分であり、「雇用者報酬」、「固定資本減耗」、「生産・輸入品に課される税（控除）補助金」とともに付加価値の構成要素の一つである。このうち混合所得は、個人企業の取り分であり、その中に業主等の労働報酬の要素を含む。営業余剰は、原則として市場での利益の追求を目的とする市場生産者においてのみ生じるもので、非市場生産者（政府、非営利）は営業余剰を生まない。

3. 固定資本減耗

建物、構築物、機械設備、知的財産生産物（研究開発（R&D）も含む）などの固定資産（有形固定資産、無形固定資産）について、通常の使用に基づく摩耗及び損傷（減価償却）に加え、陳腐化、予見される滅失、通常生じる程度の事故による損害等から生じる減耗額を評価した額であり、付加価値の一部を構成する。

固定資本減耗は、全て時価（再調達価格）ベースで推計される。

なお、生産や固定資本形成などで、固定資本減耗を含む計数は“総”（Gross）、含まない計数は“純”（Net）を付して呼ばれる。

4. 生産・輸入品に課される税

生産・輸入品に課される税とは、「①財貨・サービスの生産、販売、購入または使用に関して生産者に課せられる租税」で、「②税法上損金算入を認められ」、「③その負担が最終購入者へ転嫁される」ものである。

これは生産コストの一部を構成するものとみなされる点で、所得・富等に課される経常税と区別される。

例としては、消費税、関税、酒税等の国内消費税、不動産取得税、印紙税等の取引税、固定資産税、企業の支払う自動車税、財政収入を目的とするもので政府の事業所得に分類されない税外収入（日本中央競馬会納付金等）などがあげられる。また、住宅（土地含む）に対する固定資産税も帰属家賃の一部を構成するとみなされ、生産・輸入品に課される税として扱われる。

5. 補助金

補助金とは、「①企業に対して支払われるものであること」、「②企業の経常費用を賄うために交付されるものであること」、「③財・サービスの市場価格を低下させると考えられるものであること」の三つの条件を満たす経常交付金である。

なお、対家計民間非営利団体や家計への経常的交付金は、補助金ではなく政府による「他に分類されない経常移転」として扱われる。

また、投資、あるいは資本資産、運転資産の損失補填のために産業に対して行われる移転は、補助金ではなく資本移転に分類される。

6. 民間最終消費支出

「Ⅱ主要系列表 3 県内総生産（支出側）」参照

7. 地方政府等最終消費支出

「Ⅱ主要系列表 3 県内総生産（支出側）」参照

8. 総固定資本形成

「Ⅱ主要系列表 3 県内総生産（支出側）」参照

9. 在庫変動

「Ⅱ主要系列表 3 県内総生産（支出側）」参照

10. 財貨・サービスの移出入（純）

「Ⅱ主要系列表 3 県内総生産（支出側）」参照

11. 統計上の不突合

「Ⅱ主要系列表 3 県内総生産（支出側）」参照

1-2 県民可処分所得と使用勘定

この勘定は、県民可処分所得とその使用のバランスとして統合されている。

勘定の借方（支払側）は、県民可処分所得の使用であり、最終消費支出と残差項目である貯蓄で構成される。

勘定の貸方（受取側）の県民可処分所得は、要素所得（雇用者報酬と営業余剰・混合所得）の受取や財産所得などの移転所得の受払で構成される。

なお、この勘定は、制度部門別所得支出勘定を統合することにより得られる。

県民可処分所得の使用

1. 民間最終消費支出

「Ⅱ主要系列表 3 県内総生産（支出側）」参照

2. 地方政府等最終消費支出

「Ⅱ主要系列表 3 県内総生産（支出側）」参照

3. 県民貯蓄

県民可処分所得のうち、最終消費支出として使用されずに残ったものであり、資本蓄積のための原資として記録される。

県民可処分所得

4. 雇用者報酬

「1-1 県内総生産勘定（生産側と支出側）」参照

5. 県外からの雇用者報酬（純）

労働力を提供したことによる要素所得について、県内居住者と県外居住者の間の受払を受取の純計としてあらわしたものの。

6. 営業余剰・混合所得

「1-1 県内総生産勘定（生産側と支出側）」参照

7. 域外からの財産所得（純）

利子、法人企業の分配所得などの財産所得について、域内制度部門と域外制度部門の間の受払を受取の純計としてあらわしたものの。

8. 生産・輸入品に課される税

「1-1 県内総生産勘定（生産側と支出側）」参照

9. 補助金

「1-1 県内総生産勘定（生産側と支出側）」参照

10. 域外からのその他の経常移転（純）

財産所得以外の経常移転のことで、所得・富等に課される経常税、現物社会移転以外の社会給付と社会負担など、他項目で表章されないあらゆる経常移転取引が含まれており、その経常移転について、域内制度部門と域外制度部門の間の受払を受取の純計としてあらわしたものの。

1-3 資本勘定

この勘定は、資本形成とその資本調達バランスを全制度部門について統合したものである。国民経済計算では経済循環における実物・金融相互の関係を明らかにする勘定として、実物取引と金融取引とに区分されているが、県民経済計算では実物取引についてのみ記録する。

勘定の借方（資産の変動）には蓄積（投資）の形態が示され、貸方（貯蓄・資本移転による正味資産の変動）には資本調達の源泉が示される。

1-4 域外勘定

この勘定は、県全体としてとらえた域外との取引が計上されており、域外の視点から記録される。国民経済計算の海外勘定においては経常取引と資本取引とに区分されているが、県民経済計算の域外勘定では経常取引についてのみ記録する。

この勘定では、バランス項目として、支払側に「経常収支（域外）」を置くことにより統合されている。

2 制度部門別所得支出勘定

この勘定は、「非金融法人企業」、「金融機関」、「一般政府（地方政府等）」、「家計（個人企業含む）」、「対家計民間非営利団体」の5制度部門別に作成され、生産活動により生み出された付加価値（所得）が、どの制度部門に配分され、さらに各制度部門および県

外部部門間に様々な移転取引が行われるなかで、それら所得が最終的にどのように振り分けられているかを示している。

勘定の借方（支払）には、最終消費支出、経常移転（財産所得、財産所得以外の経常移転）、貯蓄（受取と支払との残差）などが示され、貸方（受取）には、要素所得（県内雇用者報酬、営業余剰・混合所得）および移転所得が示されている。

〔要素所得〕

生産活動に提供した生産要素に対する所得で、「雇用者報酬」と「営業余剰・混合所得」がある。県民概念の雇用者報酬は家計に、営業余剰・混合所得、非金融法人企業、金融機関、家計にそれぞれ計上される。

〔経常移転〕

制度部門別所得支出勘定に示される所得移転には、経常移転（財産所得、財産所得以外の経常移転）があり、各制度部門で勘定の受取と支払のそれぞれに計上される。

なお、移転には、経常移転（一般に繰り返し行われ、かつ消費支出などの経常的支出にあてられることが予定される移転）と資本移転（資本形成などに使用されることが予定される移転）があり、資本移転は資本調達勘定で記録される。

（１）財産所得

財産所得とは、ある経済主体が所有する金融資産、土地および著作権・特許権などの無形資産を他の経済主体に使用させたときにその結果として生じる所得のことであり、「利子」、「法人企業の分配所得」、「保険契約者に帰属する財産所得」、「賃貸料」に分類され、各制度部門の受取、支払側に記録される。

○ 利子

預貯金・債券・売掛金等の貸借により生じる所得。

○ 法人企業の分配所得

配当と準法人企業所得の引き出しからなる。

配当は、株主が法人企業に資金を利用させる対価として得る財産所得であり、準法人企業所得の引き出しは、準法人企業（独立した法人ではないが法人企業のように運営され、その所有者との関係が法人企業と株主の関係に似ているもの）の経常的な所得の所有者への配分である。

なお、家計の受取は、配当のみである。

○ 保険契約者に帰属する財産所得

保険契約者配当と保険帰属収益（保険契約者の資産である保険準備金から生じる投資所得）からなる。

これらは、保険会社を含む金融機関の支払側に、保険加入者である各制度部門の受取側に記録される。

○ 賃貸料

土地等の有形非生産資産の純賃貸料（総賃貸料から税金等諸経費を控除し

たもの)に加え、著作権使用料、特許権使用料など無形非生産資産の使用料を計上する。

(2) 財産所得以外の経常移転

○ 所得・富等に課される経常税

所得税や法人税などのいわゆる直接税をさし、非金融法人企業、金融機関、家計の支払側に、また、一般政府（地方政府等）の受取側に記録される。なお、中央政府等の受取額は記録されない。

○ 社会負担・給付

家計の現実社会負担は、雇用者報酬に含まれる雇主の現実社会負担と雇用者の社会負担からなる。このうち公的社会保障制度に通じるものは一般政府（地方政府等）の受取となり、年金基金に関わるものは金融機関の受取となる。

家計の受取となる社会給付は、老齢年金などの社会保障給付、年金基金による社会給付、退職一時金などの無基金雇用者給付、生活保護費など社会扶助給付からなり、これらは一般政府（地方政府等）、金融機関、対家計民間非営利団体の支払側に記録される。

また、家計の受取側で、退職一時金などが受取側に二重計上されるが、これによる可処分所得への影響を取り除くため、同額を帰属社会負担として支払側に計上する。

なお、中央政府等の受取額及び支払額は記録されない。

○ その他の経常移転

非生命保険取引、一般政府内の経常移転、経常国際協力、他に分類されない経常移転からなる。

他に分類されない経常移転には、寄付金、負担金、家計間の仕送り、贈与金、罰金が含まれる。

〔最終消費支出と貯蓄〕

最終消費支出は、一般政府（地方政府等）、家計、対家計民間非営利団体に支払として計上される。

貯蓄は、受取と支払の残差であり、全制度部門でバランス項目として支払側に計上される。

《参考》貯蓄率について

貯蓄率は、「家計の貯蓄÷（家計の可処分所得＋年金基金年金準備金の変動）×100」で算出される。

家計の可処分所得とは、県民可処分所得について家計部門に限って算出したものであり、「2 制度部門別所得支出勘定 2-4 家計（個人企業含む）」において参考として貯蓄率とともに掲載している。

3 制度部門別資本勘定

この勘定は、「3-1 非金融法人企業」、「3-2 金融機関」、「3-3 一般政府」、「3-4 家計（個人企業含む）」、「3-5 対家計民間非営利団体」の5制度部門別に作成され、資本蓄積の形態とそのための資金調達の源泉を示し、資産の変動を明らかにするものであり、すべての制度部門の資本勘定が統合勘定の資本勘定と同様の形式で記録される。

なお、制度部門別の資本勘定では、統合勘定における項目に加えて土地購入（純）が記録される。

土地の取引は居住者の間でのみ行われ、県をまたがる土地の売買は金融取引とみなされるため、実物取引において県内での土地の売却と購入は全体的に等しくなる。このため、統合勘定の資本勘定では土地の購入（純）は記録されない。

II 主要系列表

主要系列表は、生産系列「1 経済活動別県内総生産」、分配系列「2 県民所得及び県民可処分所得の分配」、支出系列「3 県内総生産（支出側）」からなる。

1 経済活動別県内総生産

1-1 経済活動別県内総生産（名目）

経済活動別県内総生産は、一定期間内に県内の生産活動によって新たに生み出された付加価値の額を経済活動別に示したものである。

なお、県内総生産とは、産出額から中間投入を控除した付加価値の総額であり、付加価値は、「県内雇用者報酬」、「営業余剰・混合所得」、「固定資本減耗」、「生産・輸入品に課される税（控除）補助金」から構成される。

（I 基本勘定 1 統合勘定 1-1 県内総生産勘定（生産側及び支出側）参照）

県内総生産の基本的な計算方法 [付加価値法]

経済活動別に次の式により算出する。

県内総生産（付加価値）＝産出額－中間投入

○ 産出額

一定期間内の県内の生産活動によって生産された財貨・サービスの総額。いわゆる総売上高や出荷額等に近い概念だが、経済活動によっては「FISIM 産出額」、「持ち家の帰属家賃」など SNA 特有の概念が含まれる。

なお、非市場生産者の産出額については、そのコストによって評価される。

○ 中間投入

生産活動に要した原材料費、燃料費、サービス経費等の中間経費であり、「FISIM 消費額」など SNA 特有の概念が含まれる。

なお、人件費や減価償却費は、それぞれ雇用者報酬、固定資本減耗として付加価値を構成する要素であり、中間投入には含まれない。

県民経済計算の経済活動別分類と日本標準産業分類の対応関係は、参考資料「経済活動別分類（SNA 分類）と日本標準産業分類の対応表」に掲載している。

経済活動別県内総生産にかかる補足事項と用語解説

① 農林水産業のうち、林業について

林業は、民有林（公有林＋私有林）を対象とし、国有林は公務に該当するため対象としない。

② 卸売・小売業について

卸売・小売業においては、商業販売額そのものではなく、商品の流通段階で行われた財の取引で発生したマージン額や、商業活動から派生した附帯サービス額などが産出額となる。

③ 金融・保険業について

金融・保険業のうち金融業の産出額は、1993SNA より FISIM (間接的に計測される金融仲介サービス **Financial Intermediation Services Indirectly Measured**) を産出に含むものとして記録することとしている。

金融仲介機関のサービスのなかには、借り手と貸し手に対して異なる利子率を適用することにより、明示的には料金を課さずに提供されるものがある(金融仲介機関への資金を貸し手(預金者)には相対的に低い利子率を支払い、資金を借り手にはより高い利子率を課する。)

こうした金融仲介機関による明示的には料金を課さないサービスの価額を、間接的な測定方法を用いて推計したものが「FISIM」である。

金融仲介機関で産出された FISIM は各制度部門で消費され、また、各経済活動で中間投入として消費される。

④ 不動産業のうち、住宅賃貸業について

住宅賃貸業は、住宅の使用によって生じるサービスで、持家、借家など所有形態の如何を問わず、家計の使用するすべての住宅や併用住宅の居住部分の賃貸に関する活動であり、その産出額には、持家の帰属家賃(※)も含まれる。

※ 帰属家賃とは、実際に家賃の受払を伴わない住宅等について、通常の借家や借間と同様のサービスが生産され消費されるものとみなして、それを市場価格で評価した帰属計算上の家賃。「持家の帰属家賃」は、実際には家賃の受払を伴わない自己所有住宅(持家住宅)について計算した帰属家賃のことであり、県民経済計算では、住宅自己所有者は、住宅賃貸業を営んでいるものとされることから、帰属家賃は家計(個人企業)の生産額に含まれ、その営業余剰は、個人企業所得に含まれる。

⑤ 非市場生産者(政府)について

非市場生産者(政府)の産出額は、生産のコスト面からとらえることとしており、具体的には、県内雇用者報酬、中間投入、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税の合計となる。

⑥ 非市場生産者(非営利)について

非市場生産者(非営利)の産出額は、非市場生産者(政府)と同様に生産のコスト面からとらえることとしており、県内雇用者報酬、中間投入、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税の合計となる。

⑦ 輸入品に課される税・関税

輸入品に課される税・関税は、関税、輸入品商品税からなり、輸入する事業所の県に計上する。国民経済計算に準じて経済活動別には配分せず一括計上する。

⑧ (控除) 総資本形成にかかる消費税

総資本形成にかかる消費税は、総額を一括計上して控除する。

※ 総資本形成（総固定資本形成と在庫変動）は、本来、消費税額を含まずに計上することが望ましいが、そのような推計は困難であるため、総資本形成を税込み表示した上で、総資本形成にかかる消費税の総額を一括して控除することとしている。

1-2 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）

経済活動別県内総生産は、名目値のほかに実質値も示す。ここでの実質化の方法は、連鎖方式（前年の価格を基準とした増加率を参照年から毎年積み重ねて接続していく方法）を採る。

なお、経済活動別県内総生産の実質化は、経済活動別産出額と経済活動別中間投入をそれぞれ実質化し、その差額から求めるダブル・デフレーション方式により行う。

1-3 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）

実質値を算出するために用いられる価格指数をデフレーターという。

経済活動別県内総生産のデフレーターは、名目値と実質値の比率から事後的に算出されるインプリシットデフレーターとして求められる。

インプリシットデフレーターの算出方法：名目値÷実質値×100

2 県民所得及び県民可処分所得の分配

県民所得及び県民可処分所得の分配は、県内居住者が一定期間にたずさわった生産活動によって得た純付加価値額および財産所得を制度部門別に分配した上で、経常移転（純）を加えて可処分所得を記録するものであり、制度部門別所得支出勘定の各制度部門の該当項目から組替え表示することによって得られる。

1. 雇用者報酬

雇用者報酬とは、生産活動から発生した付加価値のうち、労働を提供した雇用者への分配額を指し、ここでは県民概念の雇用者報酬として、県内に居住する雇用者への分配額が記録される。

なお、雇用者とは、市場生産者、非市場生産者を問わず、あらゆる生産活動に従事する就業者のうち、個人業主と無給の家族従事者を除く全ての者であり、法人企業の役員、特別職の公務員、議員なども含まれる。

(1) 賃金・俸給

現金給与、現物給与、役員給与手当、議員歳費等、給与住宅差額家賃からなる。

① 現金給与

雇用者が労働提供の報酬として受け取る賃金・俸給のうち貨幣で支払われるものであり、賃金・給与、手当、賞与、歳費、報酬などが含まれる。

② 現物によるもの

自社製品などの通貨以外による給与の支払、食事、通勤定期券などの支給や消費物資の廉価販売などに要した費用である。

なお、雇用者の利益となると同時に生産者の利益となるようなもの、例えばスポーツ施設、レクリエーション施設などの提供は、生産者の中間投入であり、雇用者報酬には含まれない。

③ 役員給与手当

常勤・非常勤を問わず法人企業の役員に対して支払われる給与手当である。

④ 議員歳費等

県市町村議員の報酬、地方公共団体の委員手当のほか、国会議員のうち県内に主たる生活の根拠を有し、県の居住者とみなされる議員の歳費を含む。

⑤ 給与住宅差額家賃

社宅、公務員住宅などで市中家賃より低廉な家賃により従業者に提供されている場合の従業者の支払家賃とその時価（市中平均家賃）との差額を、入居者が受け取った現物給与の一種とみなして計上する。

(2) 雇主の社会負担

雇主が雇用者福祉のために、直接負担する社会保障関係費用について、雇用者に支払われたものとみなして、雇用者報酬の構成項目として計上するものである。

a. 雇主の現実社会負担

社会保障基金及び年金基金への雇主の負担額。

b. 雇主の帰属社会負担

社会保障基金や年金基金によらず、雇主自らが雇用者の福祉のために負担する分であり、退職一時金、社会保障基金によらない業務災害補償などへの雇主負担からなる。

2. 財産所得（非企業部門）

財産所得は、非企業部門について、(1)一般政府（地方政府等）、(2)家計、(3)対家計民間非営利団体の各制度部門別の該当項目を振り替えることで、財産所得の純受取（受払の差額）、受取額、支払額を表示する。また、家計部門については、利子、配当、保険

契約者に帰属する財産所得、賃貸料ごとに表示する。

※ 財産所得の詳細については、「I 基本勘定2 制度部門別所得支出勘定」を参照

3. 企業所得

企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得（企業部門）の純受取を加えたものであり、(1)民間法人企業、(2)公的企業、(3)個人企業ごとに表示する。

(1) 民間法人企業

県内民間企業の「法人企業の分配所得」受払後の所得であり、非金融法人企業と金融機関に分けて表示する。

(2) 公的企業

県内公的企業（※）の純損益等によって把握される所得であり、非金融法人企業と金融機関に分けて表示する。

※ 公的企業：政府により支配（所有による支配、またはその他の根拠による支配）されている企業及び企業特別会計に属する国出先機関、独立行政法人等。

(3) 個人企業

個人が企業の主体となり、家族の労働等を使って企業を運営して得た所得であり、「農林水産業」、「その他の産業（非農林水産・非金融）」、「持ち家」からなる。

このうち「持ち家」は、持家の帰属家賃による所得である。

「雇用者報酬」、「財産所得（非企業部門）」、「企業所得」の合計額が県民所得（要素費用表示）である。これに「生産・輸入品に課される税（控除）補助金」の地方政府分を加算したものが県民所得（第1次所得バランス）であり、さらに「経常移転（純）」（財産所得以外の経常移転の制度部門別の純受取（受払の差額）を計上したもの）を加えたものが県民可処分所得である。

また、県民所得（要素費用表示）に「生産・輸入品に課される税（控除）補助金」の中央政府及び地方政府分と「固定資本減耗」を加えたものが県民総所得となる。

3 県内総生産（支出側）

3-1 県内総生産（支出側、名目）

県内総生産は、最終生産物に対する支出の面でも把握することができる。これが県内総生産（支出側）である。

また、県内総生産（支出側）に域外からの純所得を加えたものが県民総所得となる。

1. 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、家計最終消費支出と対家計民間非営利団体最終消費支出の合計である。

(1) 家計最終消費支出

家計最終消費支出は、居住者である家計（個人企業を除く）の消費財およびサービスに対する支出である。

住居にその所有者が住む場合は、住居が産出する居住サービス（持ち家の帰属家賃）はその所有者の産出であると同時に最終消費支出として記録される。

家計最終消費支出の内訳項目は、国民経済計算に準拠して12目的別消費として表示する。

なお、居住用の固定資産に対する支出は、固定資本形成であり、最終消費支出には含まれない。

(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出

対家計民間非営利団体最終消費支出は、対家計民間非営利団体の産出額（中間投入＋県内雇用者報酬＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税）から家計に対する非消費販売額を控除したものである。

これは、家計への販売の収入は、生産コスト（＝産出額）をカバーしえず、その差額が自己消費とみなされることによる。

2. 地方政府等最終消費支出

地方政府等最終消費支出は、非市場生産者（政府）のうち、地方政府等の産出額（中間投入＋県内雇用者報酬＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税）から、他部門に販売した額（商品・非商品販売）を差し引き、現物社会移転（社会保険による医療費・介護費の給付等）を加えたものである。

3. 県内総資本形成

法人企業、一般政府、対家計民間非営利団体、家計（個人企業）の支出（購入および自己生産物の使用）のうち中間消費とならないものであり、総固定資本形成と在庫変動からなる。

(1) 総固定資本形成

総資本形成、有形または無形の資産であり、次のものが該当する。

① 有形固定資産

住宅、住宅以外の建物および構築物、輸送機器、機械設備、育成資産（種畜、乳牛、果樹等）等

② 無形固定資産

コンピュータ・ソフトウェア、R&D（研究開発）、娯楽作品原本等。

③ 有形非生産資産の改良

土地の造成等

総固定資本形成は、民間分と公的分に分けて、住宅投資（民間住宅、公的住宅）、非住宅投資（民間企業設備、公的企業設備、一般政府）をそれぞれ表示する。

このうち、国、県、市町村による社会資本整備は、「一般政府」に含まれる。

(2) 在庫変動

在庫変動は、企業および一般政府が所有する製品、仕掛品、原材料等の棚卸資産のある一定期間における数量の増減をその期間の市場価格で評価したものであり、民間分と公的分に分けて表示する。

4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合

財貨・サービスの移出入（純）と統計上の不突合の合計を計上する。

(1) 財貨・サービスの移出入（純）

財貨・サービスの海外および域外との取引と直接購入から構成される。このうち直接購入とは、居住者による域外での消費と、非居住者による域内での消費のことである。

(2) 統計上の不突合

県内総生産（生産側）と県内総生産（支出側）は、理論上、一致すべきであるが、実際の推計の上では推計に用いられる基礎資料や推計方法が異なることから若干の不一致があるため、この計数上の差額を「統計上の不突合」として、県内総生産（支出側）に計上することで両面のバランスを図る。

3-2 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）

県内総生産（支出側）は、名目値のほかに実質値も示す。ここでの実質化の方法は、連鎖方式を採り、県内総生産の総額は「経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）」の総額と一致する。

3-3 県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）

実質値を算出するために用いられる価格指数をデフレーターという。

デフレーターは、名目値と実質値の比率から事後的に算出されるインプリシットデフレーターとして求められる。

インプリシットデフレターの算出方法：名目値÷実質値×100

Ⅲ 付表

1 一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引

一般政府のうち、県、市町村、地方社会保障基金の3部門について、それぞれの部門の所得支出取引をみることにより、政府部門（地方政府等）が県経済に果たしている役割を詳細に把握するための表である。

2 社会保障負担の明細表（県民概念による家計及び雇主負担）

社会保障負担は、社会保障基金に対する家計及び雇主の負担金である。この表においては、社会保障基金に属する制度ごとに雇用者（家計）及び雇主の負担額を表章する。

なお、域外にある全国社会保障基金への負担額（域外への支払）も含まれる。

3 一般政府から県民ベースによる家計への移転の明細表

社会保障基金から家計に支払われる社会保障給付（公的年金、医療、介護、雇用保険給付等）、特定の基金、準備金を設けず雇用者に直接支払われる無基金雇用者社会給付（退職一時金、公務災害補償費等）および社会扶助給付（生活保護費、恩給等）を制度ごとに詳細に、また、現物社会給付（医療、介護の公的保険負担分等）とそれ以外の社会給付を区別して表章する。

なお、これらの移転の額には、域外にある全国社会保障基金からの移転（域外からの受取）も含まれる。

4 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）

経済活動別に県内総生産の1次分配を表したものである。産出額から中間投入を控除して県内総生産が、県内総生産から固定資本減耗を控除して県内純生産が、さらに、生産・輸入品に課される税（控除）補助金を控除して県内要素所得が得られる。

県内要素所得は、県内雇用者報酬と営業余剰・混合所得に分けられる。

5 経済活動別の就業者数及び雇用者数

経済活動別県内総生産および要素所得との関連において、経済活動別の労働投入量を就業者数および雇用者数で表したものである。

就業者は、雇用者、個人業主、無給の家族従業者からなる。

なお、SNA上は2か所の事業所に雇用される者について2人と数えるため、国勢調査等の調査結果から得られる計数とは異なっている。

経済活動別分類（SNA分類）と日本標準産業分類の対応表

SNA分類（平成27年基準）	日本標準産業分類（平成25年10月改定）
1農林水産業 01農業 02林業 03水産業	01 農業 (0113野菜作農業(きのご類の栽培を含む)のうち「きのご類の栽培」→林業) (014 園芸サービス業→その他のサービス業) 02 林業 0113 野菜作農業(きのご類の栽培を含む)のうち「きのご類の栽培」 03 漁業(水産養殖業を除く) 04 水産養殖業
2鉱業 04鉱業	05 鉱業、採石業、砂利採取業 2181 砕石製造業
3製造業 05食料品 06繊維製品 07パルプ・紙・紙加工品 08化学 09石油・石炭製品 10窯業・土石製品 11一次金属 12金属製品 13はん用・生産用・業務用機械 14電子部品・デバイス 15電気機械 16情報・通信機器 17輸送用機械 18印刷業 19その他の製造業	09 食料品製造業 10 飲料・たばこ・飼料製造業 1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食料)」 5895 料理品小売業のうち「製造小売分」 952 と畜場 11 繊維工業 (1113炭素繊維製造業→窯業・土石製品) 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 16 化学工業 (1641脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」→食料品) 17 石油製品・石炭製品製造業 21 窯業・土石製品製造業 (2181 砕石製造業→鉱業) 1113 炭素繊維製造業 22 鉄鋼業 23 非鉄金属製造業 24 金属製品製造業 25 はん用機械器具製造業 26 生産用機械器具製造業 27 業務用機械器具製造業 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 29 電気機械器具製造業 30 情報通信機械器具製造業 31 輸送用機械器具製造業 901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」 15 印刷・関連連業 12 木材・木製品製造業(家具を除く) 13 家具・装備品製造業 18 プラスチック製品製造業(別掲を除く) 19 ゴム製品製造業 20 なめし皮・同製品・毛皮製造業 32 その他の製造業
4電気・ガス・水道業 20電気業 21ガス・水道・廃棄物処理業	33 電気業 34 ガス業 35 熱供給業 36 水道業 (361上水道業のうち「船舶給水業」→運輸・郵便業) 88 廃棄物処理業
5建設業 22建設業	06 総合工事業 07 職別工事業(設備工事業を除く) 08 設備工事業

SNA分類（平成27年基準）	日本標準産業分類（平成25年10月改定）
6卸売・小売業 23卸売業 24小売業	50 各種商品卸売業 ～ 55 その他の卸売業 959 他に分類されないサービス業のうち「卸売市場」 56 各種商品小売業 ～ 58 食料品小売業（5895料理品小売業のうち「製造小売分」→食料品製造業） ～ 60 その他の小売業（6033調剤薬局のうち「調剤」→保健衛生・社会事業） 61 無店舗小売業 6421 質屋
7運輸業 25運輸・郵便業	361 上水道業のうち「船舶給水業」 42 鉄道業 ～ 46 航空運輸業 47 倉庫業 48 運輸に付帯するサービス業 49 郵便業（信書便事業を含む） 861 郵便局 862 郵便局受託業 693 駐車場業 （自動車の保管を目的とする駐車場→不動産業。路面上に設置される駐車場は除く） 791 旅行業
8宿泊・飲食サービス業 26宿泊・飲食サービス業	75 宿泊業（うち会社の寄宿舎、学生寮等を除く） 76 飲食店 77 持ち帰り・配達飲食サービス業 （7721配達飲食サービス業のうち「学校給食」→「教育」）
9情報通信業 27通信・放送業 28情報サービス・映像音声文字情報制作業	37 通信業 38 放送業 40 インターネット附随サービス業 39 情報サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業
10金融・保険業 29金融・保険業	62 銀行業 ～ 64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関（6421質屋→小売業） 65 金融商品取引業、商品先物取引業 66 補助的金融業等 67 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）
11不動産業 30住宅賃貸料 31その他の不動産業	692 貸家業、貸問業、帰属計算する住宅賃貸料 68 不動産取引業 691 不動産賃貸業（貸家業、貸問業を除く） （6912土地賃貸業を除く） 693 駐車場のうち自動車の保管を目的とする駐車場 （所有者の委託を受けて行う駐車場の管理運営の活動を含む） 694 不動産管理業
12専門・科学技術、業務支援サービス業 32専門・科学技術、業務支援サービス業	70 物品賃貸業 71 学術・開発研究機関 72 専門サービス業（他に分類されないもの） （727 著述・芸術家業→その他のサービス） 73 広告業 74 技術サービス業（他に分類されないもの） （746写真業→その他サービス業） 91 職業紹介・労働者派遣業 92 その他の事業サービス業
13公務 33公務	97 国家公務 98 地方公務 8511 社会保険事業団体
14教育 34教育	7721 配達飲食サービスのうち「学校給食」 81 学校教育 82 その他の教育、学習支援業 （821社会教育、823学習塾、824教養・技能教授業→その他のサービス） （8229その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」→保健衛生・社会事業）

SNA分類（平成27年基準）	日本標準産業分類（平成25年10月改定）
15保健衛生・社会事業 35保健衛生・社会事業	6033 調剤薬局のうち「調剤」 8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」 83 医療業 84 保健衛生 85 社会保険・社会福祉・介護事業 (8511社会保険事業団体→公務)
16その他のサービス 36その他のサービス	014 園芸サービス 727 著述・芸術家業 746 写真業 78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業 (うち791旅行業→運輸・郵便業) 80 娯楽業 821 社会教育 823 学習塾 824 教養・技能教授業 87 協同組合（他に分類されないもの） 89 自動車整備業 90 機械等修理業（別掲を除く） (901機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」→輸送機械製造業) 93 政治・経済・文化団体 94 宗教 95 その他のサービス (952と畜場→食料品製造業)

第4章 推計方法

生産系列

1-1 経済活動別県内総生産（名目）、経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）

項 目	推計方法	基礎資料
全体について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総生産＝産出額－中間投入とする。 ・ 各経済活動の産出額には自社開発ソフトウェア産出額（以下、ソフトウェア）、企業内研究開発のR&D産出額（以下、R&D）が含まれる。 ・ 自社開発ソフトウェア＝県の産出額（自社開発ソフトウェア除く）×国の自社開発ソフトウェア÷国の産出額。 ・ R&D＝全国値×国勢調査の「研究者・技術者」の対全国比 ・ 産出額を全国値の分割で求める場合、全国値に予め自社開発ソフトウェアとR&Dが含まれているので加算措置は行わない。 ・ 各経済活動の中間投入にはFISIM消費額（経済活動別）、政府手数料が含まれる。 ・ FISIM消費額（経済活動別） ＝産出額×国のFISIM消費額÷国の産出額 ・ 政府手数料＝国・県・市町村の手数料収入の1/2×国の経済活動別比率 ・ 中間投入を国中間投入比率から求める場合、国の比率に予めFISIM消費額と政府手数料の分が含まれているので加算措置は行わない。 	<p>内閣府資料 国勢調査（総務省） 関係機関照会資料 県決算資料 市町村決算資料</p>
<p>1. 農林水産業</p> <p>農業（米麦生産業、その他 耕種農業、畜産業）</p> <p>農業（農業サービス業）</p>	<p>産出額＝農業産出額＋自社開発ソフトウェア＋R &D</p> <p>中間投入＝産出額×中間投入比率＋FISIM消費額 ＋政府手数料</p> <p>※中間投入比率は平成30年度までは「農業経営費 ÷農業粗収益」で算出し、令和元年度以降は国の 中間投入比率の変動率で延長する。</p> <p>産出額＝全国値×従業者数の対全国比</p> <p>中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p> <p>※ 国の中間投入比率は「国の中間投入額÷国の産 出額」で算出する。これ以降の経済活動も同じ。</p>	<p>生産農業所得統計（農林水産省） 農業経営統計（農林水産省） 内閣府資料 経済センサス（総務省） 茨城県産業連関表（県統計課） 農林業センサス（農林水産省） 生産林業所得統計（農林水産省） 漁業産出額（農林水産省） 漁業養殖業生産統計（農林水 産省）</p>

項 目	推計方法	基礎資料
	<ul style="list-style-type: none"> ・年度転換比率＝「生産指数（年度）×投入物価指数（年度）」÷「生産指数（暦年）×投入物価指数（暦年）」 ・間接費＝産出額×国の間接費比率 	
<p>4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業</p> <p>電気業</p> <p>ガス・熱供給業</p> <p>水道業</p> <p>廃棄物処理業</p>	<p>産出額：全国産出額を発電部門と送配電部門に分割し、自県発電量と自県電力消費量に単価を乗じた金額の比率で按分することで算出する。</p> <p>中間投入：発電部門、送電部門別の自県産出額に電力会社の中間投入比率を乗じることで算出する。</p> <p>産出額＝ガス会社、熱供給事業者の営業収益＋自社開発ソフトウェア＋R&D</p> <p>中間投入＝ガス会社、熱供給事業者の中間投入相当額（営業費用から人件費、減価償却費等を控除）＋政府手数料＋間接費＋FISIM消費額</p> <p>産出額＝水道事業の産出額（営業収入－受託工事収益－受水費）＋政府手数料＋間接費＋FISIM消費額</p> <p>中間投入＝水道事業の中間投入相当額（動力費、修繕費、材料費、薬品費その他）＋政府手数料＋FISIM消費額</p> <p>産出額＝全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与の対全国比」</p> <p>※ 年度転換比率は第3次産業活動指数の年度値÷暦年値で算出。これ以降の経済活動も同様。</p> <p>中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p>	<p>電力会社決算資料</p> <p>電力調査統計（資源エネルギー庁）</p> <p>県公営企業決算資料</p> <p>市町村公営企業決算資料</p> <p>内閣府資料</p> <p>第3次産業活動指数（経済産業省）</p> <p>経済センサス（総務省）</p> <p>毎月勤労統計調査（厚生労働省）</p>

項 目	推計方法	基礎資料
(政府) 水道業 (政府) 廃棄物処理業	<p>■非市場生産者（政府）を参照</p> <p>■非市場生産者（政府）を参照</p>	
5. 建設業	<p>産出額＝建築・土木工事＋補修工事＋自社開発ソフトウェア＋R&D</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築・土木工事＝建設投資推計額×出来高ベース工事費の対全国比 ・補修工事＝建築・土木工事×建設補修比率 <p>中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p>	<p>建設投資見通し（国土交通省）</p> <p>建設総合統計（国土交通省）</p> <p>建設工事施工統計調査（国土交通省）</p> <p>茨城県産業連関表（県統計課）</p> <p>内閣府資料</p>
6. 卸売・小売業	<p>産出額＝全国値×分割比率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分割比率：商業販売額（産業別）の対全国比 ・商業販売額＝（販売額－本支店間移動－製造業の販売事業所分）×マージン率＋その他収入額 ・マージン率＝（商品販売額－商品仕入額）÷商品販売額 <p>中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p>	<p>商業統計調査（経済産業省）</p> <p>商業動態統計調査（経済産業省）</p> <p>法人企業統計調査（財務省）</p> <p>内閣府資料</p>
7. 運輸業 鉄道業 道路運送業	<p>産出額＝鉄道各社営業収益（※）＋ロープウェア営業収益＋自社開発ソフトウェア産出額＋R&D産出額</p> <p>※ 茨城県内分が不明な場合は、全国値を乗車人員数や輸送量で分割</p> <p>中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p> <p>産出額＝道路旅客業＋道路貨物輸送業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路旅客業＝各旅客運送事業営業収益＋自社開発ソフトウェア＋R&D ・道路貨物輸送業＝全国値×年度転換比率×輸送量の対全国比 <p>中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p>	<p>内閣府資料</p> <p>関係機関照会資料</p> <p>関東運輸局統計資料</p> <p>第3次産業活動指数（経済産業省）</p> <p>交通関連統計資料集（国土交通省）</p> <p>港湾統計年報（国土交通省）</p> <p>経済センサス（総務省）</p> <p>毎月勤労統計調査（厚生労働省）</p> <p>航空輸送統計調査（国土交通省）</p>

項 目	推計方法	基礎資料
水運業	<p>産出額＝外洋輸送業＋沿海・内水面輸送業＋港湾輸送業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外洋輸送業＝全国値×年度転換比率×輸出量の対全国比 ・沿海・内水面輸送業＝全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与の対全国比」 ・港湾輸送業＝全国値×年度転換比率×海上出入貨物量の対全国比 <p>中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p>	
航空運輸業	<p>産出額＝国内線＋国際線</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内線＝全国値×年度転換比率×国内旅客キロ数の対全国比 ・国際線＝全国値×年度転換比率×国際線乗客数の対全国比 <p>中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p>	
その他運輸業	<p>産出額＝貨物運送取扱＋倉庫業＋こん包業＋道路輸送施設提供業＋その他の水運附帯サービス業＋航空施設管理・その他の航空附帯サービス＋旅行・その他の運輸附帯サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貨物運送取扱＝全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与の対全国比」 ・倉庫業＝全国値×年度転換比率×平均月末在庫量の対全国比＋資源備蓄事業分 ・こん包業＝全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与の対全国比」 ・道路輸送施設提供業＝高速道路及び有料道路の料金収入＋自社開発ソフトウェア＋R&D＋路外駐車場全国値×年度転換比率×駐車可能台数の対全国比 ・その他の水運附帯サービス＝全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与の対全国比」 	

項 目	推計方法	基礎資料
<p>水運業</p> <p>郵便業</p> <p>(政府)水運施設管理 (政府)国営航空施設管理</p>	<p>・航空施設管理・その他の航空附帯サービス＝ 全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当 たり現金給与の対全国比」</p> <p>・旅行・その他の運輸附帯サービス＝全国値× 年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金 給与の対全国比」＋民泊仲介事業者への支払</p> <p>中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p> <p>産出額＝全国値×年度転換比率×従業者数の対全 国比</p> <p>中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p> <p>■非市場生産者（政府）を参照 ■非市場生産者（政府）を参照</p>	
<p>8. 宿泊・飲食サービス業</p> <p>飲食サービス業</p> <p>旅館・その他の宿泊所</p>	<p>産出額＝全国値×年度転換比率×「従業者数×1 人当たり現金給与の対全国比」</p> <p>中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p> <p>産出額＝全国値×年度転換比率×「従業者数×1 人当たり現金給与の対全国比」</p> <p>中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p>	<p>内閣府資料 第3次産業活動指数（経済産 業省） 経済センサス（総務省） 毎月勤労統計調査（厚生労働省）</p>
<p>9. 情報通信業</p> <p>電信・電話業</p>	<p>産出額＝通信業＋電気通信に附帯するサービス業 ＋インターネット附随サービス業</p> <p>・通信業＝全国値×年度転換比率×電話発信回 数の対全国比</p> <p>・電気通信に附帯するサービス業＝全国値×年 度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給 与の対全国比」</p> <p>・インターネット附随サービス業＝全国値×年 度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給 与の対全国比」</p> <p>中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p>	<p>内閣府資料 第3次産業活動指数（経済産 業省） 経済センサス（総務省） 毎月勤労統計調査（厚生労働省） NHK年鑑 関係機関照会資料</p>

項 目	推計方法	基礎資料
	<p>・非生命保険＝受取保険料＋財産運用純益－支払保険金－準備金純増額</p> <p>※ 各種計数は全国値を保険料または保険金の対全国比で按分することで算出</p> <p>・定型保証＝信用保証協会＋住宅ローン保証を提供する機関</p> <p>○信用保証協会＝業務費</p> <p>○住宅ローンを提供する機関＝全国値×住宅・土地の負債額の対全国比</p> <p>中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p>	
<p>11. 不動産業</p> <p>住宅賃貸業</p> <p>不動産仲介業</p> <p>不動産賃貸業</p>	<p>産出額＝家賃（※）＋住宅宿泊サービス支払額＋自社開発ソフトウェア</p> <p>※ 支出系列の家計最終消費支出のうち「家賃（持ち家の帰属家賃を含む）」を計上</p> <p>中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p> <p>産出額＝全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与の対全国比」</p> <p>中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p> <p>産出額＝全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与の対全国比」</p> <p>中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p>	<p>内閣府資料</p> <p>第3次産業活動指数（経済産業省）</p> <p>経済センサス（総務省）</p> <p>毎月勤労統計調査（厚生労働省）</p>
<p>12. 専門・科学技術、業務支援サービス業</p> <p>研究開発サービス</p> <p>広告業</p>	<p>産出額＝全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与の対全国比」</p> <p>中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p> <p>産出額＝全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与の対全国比」</p> <p>中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p>	<p>内閣府資料</p> <p>第3次産業活動指数（経済産業省）</p> <p>経済センサス（総務省）</p> <p>毎月勤労統計調査（厚生労働省）</p> <p>獣医師の届出状況（農林水産省）</p>

項 目	推計方法	基礎資料
物品賃貸サービス業 その他の対事業所サービス業 獣医業 (政府) 学術研究 (非営利) 自然・人文科学研究機関	$\text{産出額} = \text{全国値} \times \text{年度転換比率} \times \left[\frac{\text{従業者数} \times 1}{\text{人当たり現金給与の対全国比}} \right]$ $\text{中間投入} = \text{産出額} \times \text{国の中間投入比率}$ $\text{産出額} = \text{全国値} \times \text{年度転換比率} \times \left[\frac{\text{従業者数} \times 1}{\text{人当たり現金給与の対全国比}} \right]$ $\text{中間投入} = \text{産出額} \times \text{国の中間投入比率}$ $\text{産出額} = \text{全国値} \times \text{獣医事に従事する民間団体職員数} \cdot \text{個人診療施設数の対全国比}$ $\text{中間投入} = \text{産出額} \times \text{国の中間投入比率}$ ■非市場生産者(政府)を参照 ■非市場生産者(非営利)を参照	
13. 公務	■非市場生産者(政府)を参照	
14. 教育 教育 (政府) 教育 (非営利) 教育	$\text{産出額} = \text{全国値} \times \text{年度転換比率} \times \left[\frac{\text{従業者数} \times 1}{\text{人当たり現金給与の対全国比}} \right]$ $\text{中間投入} = \text{産出額} \times \text{国の中間投入比率}$ ■非市場生産者(政府)を参照 ■非市場生産者(非営利)を参照	内閣府資料 第3次産業活動指数(経済産業省) 経済センサス(総務省) 毎月勤労統計調査(厚生労働省)
15. 保健衛生・社会事業 医療・保険	$\text{産出額} = \text{医療業} + \text{保健衛生業} + \text{社会福祉業}$ ・医療業 = 保険適用となる傷病治療費(公費負担分 + 保険者等負担分 + 後期高齢者医療給付分 + 患者負担分) + 保険適用外の支払 + 自社開発ソフトウェア + R&D ○公費負担分 = 公費負担医療給付額(全国) × 「診療報酬等の支払総額 - 医療保険合計 - 老人保健分」の対全国比 ○保険者等負担分 = 医療保険合計額 + 国民健康保険(療養諸費保険者負担額 + 高額療養費) + その他労働者災害補償分	国民医療費(厚生労働省) 基金年報(社会保険診療報酬支払基金) 国民健康保険事業年報(厚生労働省) 労働者災害補償保険事業年報(厚生労働省) 国家公務員災害補償統計(人事院) 補償統計(地方公務員災害補償基金) 後期高齢者医療事業状況報告(厚生労働省) 経済センサス(総務省)

項 目	推計方法	基礎資料
<p>介護</p> <p>(政府) 保健衛生、社会福祉 (非営利) 社会福祉</p>	<p>○後期高齢者医療給付分=当該医療給付額</p> <p>○患者負担分=国民医療費の患者等負担分(全国)×診療報酬等の対全国比</p> <p>○保険適用外の支払=保険適用となる傷病治療費×保険外診療比率</p> <p>・保健衛生業=全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与の対全国比」</p> <p>・社会福祉業=全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与の対全国比」</p> <p>中間投入=産出額×国の中間投入比率</p> <p>産出額=介護給付・予防給付費用額(福祉用具購入費と住宅改修費を除く)+市町村特別給付費用額+自社開発ソフトウェア</p> <p>中間投入=産出額×国の中間投入比率</p> <p>■非市場生産者(政府)を参照</p> <p>■非市場生産者(非営利)を参照</p>	<p>内閣府資料</p> <p>第3次産業活動指数(経済産業省)</p> <p>毎月勤労統計調査(厚生労働省)</p> <p>介護保険事業状況報告(厚生労働省)</p>
<p>16. その他のサービス</p> <p>自動車整備・機械修理業</p> <p>会員制企業団体</p> <p>娯楽業</p> <p>洗濯・理容・美容・浴場業</p>	<p>産出額=自動車整備業+機械修理業</p> <p>・自動車整備業=全国値×年度転換比率×自動車保有車両数の対全国比</p> <p>・機械修理業=全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与の対全国比」</p> <p>中間投入=産出額×国の中間投入比率</p> <p>産出額=全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与の対全国比」</p> <p>中間投入=産出額×国の中間投入比率</p> <p>産出額=全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与の対全国比」</p> <p>中間投入=産出額×国の中間投入比率</p> <p>産出額=全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与の対全国比」</p> <p>中間投入=産出額×国の中間投入比率</p>	<p>内閣府資料</p> <p>第3次産業活動指数(経済産業省)</p> <p>交通関連統計資料集(国土交通省)</p> <p>経済センサス(総務省)</p> <p>毎月勤労統計調査(厚生労働省)</p>

項 目	推計方法	基礎資料
その他の対個人サービス業 (政府) 社会教育 (非営利) 社会教育 (非営利) その他	$\text{産出額} = \text{全国値} \times \text{年度転換比率} \times \left[\frac{\text{従業者数} \times 1}{\text{人当たり現金給与の対全国比}} \right]$ $\text{中間投入} = \text{産出額} \times \text{国の中間投入比率}$ <p> ■非市場生産者（政府）を参照 ■非市場生産者（非営利）を参照 ■非市場生産者（非営利）を参照 </p>	
■非市場生産者（政府） 次の項目ごとに推計し、該当する経済活動に計上する <ul style="list-style-type: none"> 下水道 廃棄物処理 水運施設管理 航空施設管理 公務 教育 社会教育 学術研究 保健衛生・社会福祉 	$\text{産出額} = \text{総生産} + \text{中間投入}$ $= (\text{雇用者報酬} + \text{固定資本減耗} + \text{生産・輸入品に課される税}) + \text{中間投入}$ <ul style="list-style-type: none"> ・雇用者報酬：決算資料等から賃金（物件費含む）、社会保険料等、該当項目を計上 ・固定資本減耗：全国値の比率より算出 ・生産・輸入品に課される税：決算資料等から該当項目を計上 ・中間投入：決算資料等から物件費（賃金除く）、維持補修費等、該当項目を計上。また、FISIM消費額を加算し、ソフトウェア投資額を控除する。 	関係機関照会資料 県決算資料 県公営企業決算資料 市町村決算資料 市町村公営企業決算資料 内閣府資料
■非市場生産者（非営利） 次の項目ごとに推計し、該当する経済活動に計上する <ul style="list-style-type: none"> 教育 社会教育 自然・人文科学研究機関 社会福祉 その他 	$\text{産出額} = \text{全国値} \times \text{年度転換比率} \times \left[\frac{\text{従業者数} \times 1}{\text{人当たり現金給与の対全国比}} \right]$ $\text{中間投入} = \text{産出額} \times \text{国の中間投入比率}$	内閣府資料 第3次産業活動指数（経済産業省） 経済センサス（総務省） 毎月勤労統計調査（厚生労働省）
17. 小計	1. 農林水産業～16. その他のサービスの合計	
18. 輸入品に課される税・関税	全国値×経済活動別総生産（小計）の対全国比	内閣府資料
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	支出系列の総固定資本形成及び在庫変動における仕入れに係る消費税控除額の合計額	
20. 県内総生産	「17. 小計」 + 「18. 輸入品に課される税・関税」 - 「19. (控除) 総資本形成に係る消費税」	

項 目	推計方法	基礎資料
<p>■固定資本減耗</p>	<p>経済活動別に次の計算式により算出する。</p> $\text{固定資本減耗} = \text{産出額} \times \left[\frac{\text{国の固定資本減耗額}}{\text{国の産出額}} \right]$ <p>なお、非市場生産者（政府）は次の計算式による。</p> $\text{固定資本減耗} = \text{産出額（固定資本減耗除く）} \times \left[\frac{\text{国の固定資本減耗額}}{\text{国の産出額（固定資本減耗除く）}} \right]$	<p>内閣府資料</p>
<p>■生産・輸入品に課される税 （控除）補助金</p>	<p>「生産・輸入品に課される税」－「補助金」</p> <p>生産・輸入品に課される税：県内における以下の納税額を計上する。</p> <p>①全ての経済活動に格付けるもの</p> <p>a. 不動産関係税 不動産取得税、固定資産税、特別土地保有税、都市計画税</p> <p>b. 自動車関係税（1/2を計上） 自動車重量税、自動車税、軽自動車税</p> <p>c. 印紙収入</p> <p>d. 消費税</p> <p>e. 国際観光旅客税</p> <p>②特定の経済活動に格付けるもの</p> <p>国税：酒税、たばこ税、揮発油税、石油ガス税、航空機燃料税、石油石炭税、石油税、とん税、電源開発促進税、たばこ特別税、特別とん税</p> <p>県税：軽油引取税、鉱区税、県たばこ税、ゴルフ場利用税、核燃料等取引税</p> <p>市町村税：鉱産税、市町村たばこ税、入湯税</p> <p>税以外：中央競馬会納付金、県の収益事業収入、市町村の収益事業収入、発電水利使用料</p> <p>補助金：経済活動別に次の計算式により算出する。</p> <p>・補助金＝全国値×総生産の対全国比</p>	<p>茨城県税務統計書 県決算資料 市町村決算資料 国税庁統計情報 関係機関照会資料 内閣府資料</p>
<p>■県内雇用者報酬</p>	<p>分配系列で推計した雇用者報酬を民ベース（常住地ベース）から内ベース（就業地ベース）に変換し、経済活動別に計上する。</p> $\text{県内雇用者報酬} = \text{雇用者報酬} - \text{県外から支払われる雇用者報酬} + \text{県外に支払う雇用者報酬}$	

項 目	推計方法	基礎資料
■営業余剰・混合所得	<p>経済活動別に次の計算式により算出する。</p> <p>営業余剰・混合所得＝総生産－固定資本減耗</p> <p>－生産・輸入品に課される税（控除）補助金</p> <p>－県内雇用者報酬</p>	

1－2 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）

項 目	推計方法	基礎資料
全体について	<p>名目値をダブルデフレーション方式により次の手順で実質化する。</p> <p>①国の産出額と中間投入の連鎖デフレーター（暦年値）を年度値に変換する。</p> <p>②前年度を基準年とした実質産出額と実質中間投入を求め、その差額から実質総生産を算出する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度基準の実質値＝当年度名目値÷（当年度連鎖デフレーター÷前年度連鎖デフレーター） ・実質総生産＝実質産出額－実質中間投入額 <p>③前年度基準の実質総生産の対前年度伸び率を求める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度基準実質総生産の対前年度伸び率＝②で算出した実質総生産÷前年度の名目総生産 <p>④平成 23 年度の名目総生産を起点として、③の伸び率を順次乗じることで、1 次推計値としての連鎖方式の実質総生産を求める。</p> <p>⑤平成 27 暦年を基準年とした平成 27 年度の実質総生産を求める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年度実質総生産＝（平成 27 年度名目産出額÷平成 27 年度産出額連鎖デフレーター）－（平成 27 年度名目中間投入÷平成 27 年度中間投入連鎖デフレーター） <p>⑥次の計算式により各年度における「平成 27 暦年を基準年とした」実質総生産を求める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実質総生産＝④の 1 次推計値×（⑤の平成 27 年度実質値÷④の平成 27 年度 1 次推計値） 	内閣府資料

分配系列 2 県民所得及び県民可処分所得の分配

項目	推計方法	基礎資料
1. 雇用者報酬	民ベース（常住地ベース）の値を計上	
(1) 賃金・俸給	①現金給与～⑤給与住宅差額家賃の合計 なお、民ベースと内ベースをそれぞれ推計し、民ベースの値を計上する。	
①現金給与 農業	農業の現金給与＝農家＋その他＋有給家族従業者 ・農家＝販売農家1戸当たり雇用労賃×販売農家数 ・その他（農業企業など）＝農林業の1人当たり雇用者報酬（全国平均）×1人当たり現金給与の対全国格差率×農業法人雇用者数 ・有給家族従業者＝1人当たり年間平均給与（農家＋その他の現金給与額÷雇用者数）×有給家族従業者数	農業経営統計調査（農林水産省） 農林業センサス（農林水産省） 農業構造動態調査（農林水産省） 毎月勤労統計調査（厚生労働省） 経済センサス（総務省） 国勢調査（総務省） 内閣府資料
林業	林業の現金給与＝林家＋その他＋有給家族従業者 ・林家＝林業の純生産額×林野面積（民有林）の個人割合×雇用労賃比率 ・その他＝農林業の1人当たり雇用者報酬（全国平均）×1人当たり現金給与の対全国格差率×林業法人雇用者数 ・有給家族従業者＝1人当たり年間平均給与（林家＋その他の現金給与額÷雇用者数）×有給家族従業者数	農林業センサス（農林水産省） 林業経営統計調査（農林水産省） 毎月勤労統計調査（厚生労働省） 経済センサス（総務省） 国勢調査（総務省） 内閣府資料
水産業	水産業の現金給与＝水産業＋有給家族従業者 ・水産業＝水産業の純生産額×雇用労賃比率 ・有給家族従業者＝1人当たり年間平均給与（水産業の現金給与÷雇用者数）×有給家族従業者数	漁業経営調査（農林水産省） 経済センサス（総務省） 国勢調査（総務省） 内閣府資料
農林水産業以外の産業（教職員、公務除く）	現金給与＝常用雇用者分＋臨時・日雇分 ・常用雇用者分＝常用雇用者数×常用雇用者1人当たり現金給与額 ※常用雇用者数＝雇用者数－臨時・日雇従業者数 ・臨時・日雇分＝臨時・日雇従業者数×常用雇用者1人当たり現金給与額×臨時・日雇賃金比率	毎月勤労統計調査（厚生労働省） 民間給与実態統計調査（国税庁） 国勢調査（総務省） 内閣府資料 経済センサス（総務省） 工業統計調査（経済産業省）
教職員	・国公立学校、私立学校：照会資料、決算資料等より ・私立幼稚園・各種学校等：教職員1人当たり給与手当×教職員数	関係機関照会資料 県教育委員会資料 学校基本調査（文部科学省）
公務	決算資料、照会資料より	県決算資料 市町村決算資料 関係機関照会資料
■雇用者数について	上記の雇用者数は、国勢調査の雇用者数に国の二重雇用比率を乗じることで算出する。	

項 目	推計方法	基礎資料
	国勢調査の非実施年は毎月勤労統計調査の常用雇用指数 (製造業は工業統計の従業者数)により補間補外推計	
②役員報酬(給与、賞与)	役員報酬＝役員数×常用雇用者1人当たり現金給与×国の「役員と常用雇用者の現金給与格差率」 ※ 役員数は、国勢調査の役員数に国の二重雇用比率を乗じることで算出する。	毎月勤労統計調査(厚生労働省) 国勢調査(総務省) 内閣府資料
③議員歳費等	決算資料より	県決算資料 市町村決算資料 国会所管歳出決算書
④現物給与	現物給与＝①の現金給与額×国の現物給与比率	内閣府資料
⑤給与住宅差額家賃	給与住宅差額家賃＝「1か月1㎡当たり市中平均家賃(民営借家)－1か月1㎡当たり給与住宅家賃」×(給与住宅数×給与住宅の1住宅当たり延べ床面積)×12か月	住宅・土地統計調査(総務省)
(2)雇主の社会負担 a.雇主の現実社会負担	次の保険料収納額等を計上する。県値を直接把握できないものは全国値を分割する。また、内ベースの値は内民転換比率を乗じて民ベースに変換する。 ■内民転換比率＝賃金・俸給(民ベース)÷ 賃金・俸給(内ベース) ①社会保障基金に係る雇主の現実社会負担 全国健康保険協会管掌健康保険、厚生年金、労災保険、雇用保険、共済組合、組管管掌健康保険、児童手当、公務災害補償基金、介護保険 ②その他の社会保険制度に係る雇主の現実社会負担 確定給付型企業年金、退職一時金(民間分)、確定拠出型年金	事業年報(全国健康保険協会) 厚生年金保険・国民年金事業年報(厚生労働省) 国民健康保険事業年報(厚生労働省) 国民経済計算(内閣府) 後期高齢者医療事業状況報告(厚生労働省) 関係機関照会資料 児童手当事業年報(厚生労働省) 介護保険事業状況報告(厚生労働省) 県決算資料 市町村決算資料 内閣府資料
b.雇主の帰属社会負担	雇主の帰属年金負担、退職一時金(政府等)、公務災害補償費、その他の合計額を計上する。 ・雇主の帰属年金負担＝現在勤務増分(全国値×厚生年金保険の保険料収納済額の対全国比×内民転換比率)－(確定給付型企業年金の雇主負担分＋退職一時金(民間等)の負担額) ・退職一時金(政府等)：決算資料、照会資料より ・公務災害補償費：決算資料、照会資料より ・その他：「賃金・俸給の①現金給与」×国の「その他の雇主の帰属非年金負担/現金給与の比率」	内閣府資料 関係機関照会資料 県決算資料 市町村決算資料

項 目	推計方法	基礎資料
<p>2. 財産所得</p> <p>(1) 一般政府（地方政府等）</p> <p>a. 受取</p> <p>b. 支払</p>	<p>「受取」－「支払」</p> <p>一般政府のうち地方政府等の財産所得の受取（利子、法人企業の分配所得、保険契約者に帰属する投資所得、賃貸料）の合計額を計上する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利子＝県、市町村、地方社会保障基金の利子収入＋貸し手側 FISIM 消費額 ●利子収入：決算資料、照会資料から貸付金利子収入等を積み上げ。 ●貸し手側 FISIM 消費額＝全国値×分割比率（県・市町村歳出総額等の対全国比） ・法人企業の分配所得＝公営住宅貸付収入等 ・保険契約者に帰属する投資所得＝本邦損害保険会社の保険支払額×全国の政府部門比率 ・賃貸料＝県、市町村の土地使用料収入 <p>一般政府のうち地方政府等の財産所得の支払（利子、賃貸料）の合計額を計上する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利子＝県、市町村、地方社会保障基金の支払利子－借り手側 FISIM 消費額 ●支払利子：決算資料、照会資料から利子償還額を積み上げ。 ●借り手側 FISIM 消費額＝全国値×分割比率（地方公共団体への貸付金残高等の対全国比） ・賃貸料＝全国値×県市町村歳出額（物件費のうち“その他”）の対全国比 	<p>関係機関照会資料</p> <p>県決算資料</p> <p>市町村決算資料</p> <p>内閣府資料</p> <p>国家公務員給与等実態調査（人事院）</p> <p>日本銀行統計資料</p>
<p>(2) 家計</p> <p>①利子</p> <p>a. 受取</p>	<p>①利子～④賃貸料（受取）の合計</p> <p>「受取」－「支払（消費者負債利子）」</p> <p>受取利子＝一般預貯金利子＋社内預金利子＋有価証券利子＋信託利子＋貸し手側 FISIM 消費額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般預貯金利子＝全国値×個人分割合×個人預金残高の対全国比 	<p>内閣府資料</p> <p>日本銀行統計資料</p> <p>国民経済計算（内閣府）</p> <p>全国家計構造調査（総務省）</p> <p>国勢調査（総務省）</p> <p>茨城県常住人口調査（県統計課）</p> <p>国税庁統計年報</p> <p>市町村決算資料</p>

項 目	推計方法	基礎資料
<p>b. 支払（消費者負債 利子）</p> <p>②配当（受取）</p> <p>③その他の投資所得（受 取）</p> <p>④賃貸料（受取）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・社内預金利子＝全国値×個人預金残高の対全国比 ・有価証券利子＝全国値×個人預金残高の対全国比 ・信託利子＝全国値×個人預金残高の対全国比 ・貸し手側 FISIM 消費額＝全国値×個人預金残高の対全国比 <p>支払利子＝消費者負債利子－借り手側 FISIM 消費額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者負債利子＝全国値×負債現在高（住宅・土地のための負債を除く）の対全国比 ・借り手側 FISIM 消費額＝全国値×負債現在高（住宅・土地のための負債を除く）の対全国比 <p>配当＝全国値×配当所得（所得税）の対全国比</p> <p>その他の投資所得＝保険契約者に帰属する投資所得＋年金受給権に係る投資所得＋投資信託投資者に帰属する投資所得</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険契約者に帰属する投資所得＝生命保険の帰属収益＋非生命保険の帰属収益 ※ 帰属収益は、全国値×分割比率（保険契約高や預金残高などの対全国比）で算出 うち非生命保険に関しては邦損害保険会社の保険支払額×国の家計比率で求める。 ・年金受給権に係る投資所得＝全国値×厚生年金保険料収納済額の対全国比×内民転換比率 ・投資信託投資者に帰属する投資所得＝全国値×預金残高の対全国比×国の家計割合 <p>賃貸料＝土地の受取総賃貸料－土地税</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地の受取賃貸料＝土地の支払総賃貸料×国の受取／支払総賃貸料比率 ・土地税＝「固定資産税（土地分）＋特別土地保有税（保有分）＋都市計画税（土地分）」×借地割合（持ち家のうち敷地が借地の戸数割合） →制度部門別に分割 	<p>住宅・土地統計調査（総務省）</p> <p>経済センサス（総務省）</p>

項 目	推計方法	基礎資料
	<ul style="list-style-type: none"> ● 利子 = 全国値 (FISIM 調整後) × 営業余剰 (民間非金融法人企業) の対全国比 ● 法人企業の分配所得 = 全国値 × 営業余剰 (民間非金融法人企業) の対全国比 ● 保険契約者に帰属する財産所得 = 本邦損害保険会社の保険支払額 × 国の非金融法人企業比率 ● 賃貸料 = 土地の受取総賃貸料 - 土地税 <ul style="list-style-type: none"> ・ 土地の受取総賃貸料 = 全国値 × 土地資産額の対全国比 ・ 土地税 : 前々頁の (2) 家計④賃貸料 (受取) を参照 ・ 財産所得 (支払) : 利子、法人企業の分配所得、賃貸料の合計 ● 利子 = 全国値 (FISIM 調整後) × 営業余剰 (民間非金融法人企業) の対全国比 ● 法人企業の分配所得 = 全国値 × 営業余剰 (民間非金融法人企業) の対全国比 ● 賃貸料 = 土地の支払総賃貸料 - 土地税 <ul style="list-style-type: none"> ・ 土地の受取総賃貸料 = 全国値 × 土地資産額の対全国比 ・ 土地税 : 前々頁の (2) 家計④賃貸料 (受取) を参照 	
b. 金融機関	<p>営業余剰 + 財産所得 (受取) - 財産所得 (支払)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 営業余剰 = 金融・保険業の営業余剰 (生産系列) × 営業余剰の民間・公的分割比率 ・ 財産所得 (受取) : 利子、法人企業の分配所得、保険契約者に帰属する投資所得、投資信託投資者に帰属する投資所得の合計 ● 利子 = 受取利子 + 貸し手側 FISIM 消費額 - 貸し手側 FISIM 産出額 	<p>内閣府資料 日本銀行統計資料 国民経済計算 (内閣府) 関係機関照会資料</p>

項 目	推計方法	基礎資料
	<ul style="list-style-type: none"> ・受取利子＝全国値×貸出残高・保険契約高等の対全国比 ・貸し手側 FISIM 消費額＝全国値×金融・保険業産出額の対全国比×公民分割比率 ・貸し手側 FISIM 産出額：生産系列（金融・保険業）で推計した貸し手側 FISIM 産出額のうち、民間金融機関分 ●法人企業の分配所得＝全国値×民間金融機関営業余剰の対全国比 ●保険契約者に帰属する投資所得＝本邦損害保険会社の保険支払額×国の金融機関比率 ●投資信託投資者に帰属する投資所得＝全国値×銀行預金残高の対全国比×国の家計・民間金融機関比率 ・財産所得（支払）：利子、法人企業の分配所得、保険契約者に帰属する投資所得、年金受給権に係る投資所得、投資信託投資者に帰属する投資所得の合計 ●利子＝受取利子－借り手側 FISIM 消費額 ＋借り手側 FISIM 産出額 ・受取利子＝全国値×預金残高・保険契約高等の対全国比 ・借り手側 FISIM 消費額＝全国値×金融・保険業産出額の対全国比×公民分割比率 ・借り手側 FISIM 産出額：生産系列（金融・保険業）で推計した借り手側 FISIM 産出額のうち、民間金融機関分 ●法人企業の分配所得＝全国値×民間金融機関営業余剰の対全国比 ●保険契約者に帰属する投資所得：生命保険の帰属収益、非生命保険の帰属収益、定型保証の帰属収益、保険契約者配当を積上げまたは全国値×分割比率により推計 ●年金受給権に係る投資所得＝家計の受取額×公民分割比率 	

項 目	推計方法	基礎資料
	<p>●投資信託投資者に帰属する投資所得＝全国値×銀行預金残高の対全国比</p>	
<p>(2) 公的企業 a. 非金融法人企業</p>	<p>営業余剰＋財産所得（受取）－財産所得（支払）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業余剰：県内公的企業の決算資料から積上げまたは全国値×分割比率により推計 ・財産所得（受取）：民間非金融企業と概ね同様の推計方法により公的企業分を算出 ・財産所得（支払）：民間非金融法人企業と概ね同様の推計方法により公的企業分を算出 <p>※分割比率等で民間非金融法人企業の数値を使用しているものは公的企業のそれに置き替える。</p>	<p>内閣府資料 関係機関照会資料</p>
<p>b. 金融機関</p>	<p>営業余剰＋財産所得（受取）－財産所得（支払）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業余剰＝金融・保険業の営業余剰（生産系列）×国の営業余剰の公的金融機関比率 ・財産所得（受取）：民間金融機関と概ね同様の推計方法により公的金融機関分を算出 ・財産所得（支払）：民間金融機関と概ね同様の推計方法により公的金融機関分を推計 <p>※分割比率等で民間金融機関の数値を使用しているものは公的金融機関のそれに置き替える。</p>	<p>内閣府資料</p>
<p>(3) 個人企業 a. 農林水産業</p>	<p>混合所得－財産所得（支払）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・混合所得＝農林水産業営業余剰・混合所得（生産系列）－農林水産業の法人企業営業余剰 ・財産所得（支払）＝支払利子＋賃貸料 <ul style="list-style-type: none"> ●支払利子＝全国値×農協・漁協の貸出金残高の対全国比 ●賃貸料＝土地の支払総賃貸料－土地税 ・土地の支払総賃貸料＝田畑の賃貸料単価×田畑の面積 	<p>内閣府資料 国民経済計算（内閣府） 関係機関照会資料 田畑価格及び賃貸料調 農林業センサス（農林水産省）</p>

項 目	推計方法	基礎資料
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土地税：土地税総額（2. 財産所得(2)家計④賃貸料(受取)を参照)を支払総賃貸料で分割 	
b. その他の産業（非農林水産・非金融）	混合所得－財産所得（支払） <ul style="list-style-type: none"> ・ 混合所得＝各経済活動の「1個人企業当たり混合所得×個人企業数」計＋内職混合所得＋兼業混合所得 ・ 財産所得（支払）＝支払利子＋賃貸料 <ul style="list-style-type: none"> ● 支払利子＝全国値×個人企業数(非農林水産業)の対全国比 ● 賃貸料＝土地の支払総賃貸料－土地税 <ul style="list-style-type: none"> ・ 土地の支払総賃貸料：持家の店舗・その他の併用住宅にかかる土地賃貸料を計上 ・ 土地税：土地税総額（2. 財産所得(2)家計④賃貸料(受取)を参照)を支払総賃貸料で分割 	内閣府資料 国税庁統計情報 国勢調査（総務省） 住宅・土地統計調査（総務省）
c. 持ち家	営業余剰－財産所得（支払） <ul style="list-style-type: none"> ・ 営業余剰＝持ち家の帰属家賃（支出系列）×国の持ち家の帰属家賃営業余剰比率 ・ 財産所得（支払）＝支払利子＋賃貸料 <ul style="list-style-type: none"> ● 支払利子＝全国値×住宅・土地のための負債額、住宅金融支援機構貸付残高等の対全国比 ● 賃貸料＝土地の支払総賃貸料－土地税 <ul style="list-style-type: none"> ・ 土地の支払総賃貸料：持家（敷地が借地）の土地賃貸料を計上 ・ 土地税：土地税総額（2. 財産所得(2)家計④賃貸料(受取)を参照)を支払総賃貸料で分割 	
4. 県民所得（要素費用表示）	「1. 雇用者報酬」、「2. 財産所得」、「3. 企業所得」の合計	
5. 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	生産系列の「生産・輸入品に課される税（控除）補助金」のうち地方政府分を計上	
6. 県民所得（第1次所得バランス）	「4. 県民所得（要素費用表示）」＋「5. 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）」	

項 目	推計方法	基礎資料
7. 経常移転（純）	<p>制度部門別に以下の移転項目の純受取額（受取額－支払額）を計上する。</p> <p>（１）所得・富等に課される経常税 所得税、法人税、法人特別税、地方法人税、個人県民税、法人県民税、個人市町村民税、法人市町村民税、個人事業税、法人事業税、自動車関係税（自動車重量税、自動車税、軽自動車税）の1/2、等 ※ 一般政府の受取は地方政府のみ計上</p> <p>（２）社会負担 ①社会保障基金に係る現実社会負担 厚生年金、国民年金、労災保険、雇用保険、国民健康保険、後期高齢者医療、共済組合、全国健康保険協会管掌健康保険、組合管掌健康保険、児童手当、公務災害補償基金、介護保険 ※ 一般政府の受取は地方政府等のみ計上 ②その他の社会保険制度に係る現実社会負担 確定給付型企业年金、退職一時金（民間分）、確定拠出型年金 ③帰属社会負担 雇主の帰属年金負担、退職一時金（政府等）、公務災害補償費、その他 ※ 一般政府の受取は地方政府等のみ計上 ④家計の追加社会負担 ＝年金受給権に係る投資所得 ⑤年金制度の手数料（控除項目）</p> <p>（３）現物社会移転以外の社会給付 ①現金による社会保障給付 厚生年金、国民年金、雇用保険、労災保険、国民健康保険、組合管掌保険、全国健康保険協会管掌健康保険、児童手当、災害補償基金、介護保険（住宅改修費） ※ 一般政府の支払は地方政府等のみ計上 ②その他の社会保険年金給付 確定給付型企业年金、退職一時金（民間分）、確定拠出型年金</p>	<p>国税庁統計情報 県決算資料 市町村決算資料 内閣府資料 国民経済計算（内閣府） 事業年報（全国健康保険協会） 厚生年金保険・国民年金事業年報（厚生労働省） 国民健康保険事業年報（厚生労働省） 後期高齢者医療事業状況報告（厚生労働省） 関係機関照会資料 児童手当事業年報（厚生労働省） 介護保険事業状況報告（厚生労働省）</p>

項 目	推計方法	基礎資料
	<p>③その他の社会保険非年金給付 雇主の帰属年金負担、退職一時金（政府等）、公務災害補償費、その他 ※ 一般政府の支払は地方政府等のみ計上</p> <p>④社会扶助給付 生活保護費、恩給、私立学校による無償奨学金等 ※ 一般政府の支払は地方政府等のみ計上</p> <p>(4) 現物社会移転</p> <p>①現物社会移転（市場産出の購入） 診療費、薬剤支給、入院時食事療養費、訪問看護療養費、療養費、看護費、払い戻し分の移送費、高額療養費、公費負担医療費、教科書購入費等 ※ 一般政府の支払は地方政府等のみ計上</p> <p>②現物社会移転（非市場産出） ・一般政府分：地方政府等最終消費支出（支出系列）のうち個別消費支出から現物社会移転（市場産出の購入）を差し引いた額 ・対家計民間非営利団体分：対家計民間非営利団体最終消費支出（支出系列）を計上</p> <p>(5) その他の経常移転</p> <p>①非生命保険及び非生命保険純保険料</p> <p>②一般政府内の経常移転 県内に所在する地方政府等の相互間の経常移転と他県及び中央政府等との経常移転を計上</p> <p>③他に分類されない経常移転 対家計民間非営利団体が受け取る寄付・補助金・会費等、家計間の仕送り金、一般政府と他部門の相互間の経常移転等を計上</p>	
8. 県民可処分所得	「6. 県民所得（第1次所得バランス）」＋「7. 経常移転」	
(参考) 県民総所得	「4. 県民所得（要素費用表示）」＋「生産・輸入品に課される税（控除）補助金（中央政府、地方政府）」＋「固定資本減耗」	

支出系列

3-1 県内総生産（支出側、名目）

項 目	推計方法	基礎資料
<p>1. 民間最終消費支出</p> <p>(1) 家計最終表皮支出</p>	<p>国民経済計算の13目的分類別に推計する。</p> <p>①全国家計構造調査による家計最終消費支出推計</p> <p>13目的別に二人以上世帯分及び単身世帯分を「一世帯当たり消費支出額×世帯数×12か月」により算出する（直接推計法による項目は除く）。</p> <p>なお、全国家計構造調査の非実施年は年率により補間・補外推計する。</p> <p>②直接推計法による推計</p> <p>a. 生命保険サービス</p> <p>金融・保険業のうち生命保険の産出額（生産系列）を計上</p> <p>b. 年金基金サービス</p> <p>金融・保険業のうち年金基金の産出額（生産系列）を計上</p> <p>c. 証券手数料</p> <p>全国値×有価証券貯蓄現在高の対全国比</p> <p>d. FISIM消費額</p> <p>家計（個人企業除く）のFISIM消費額（貸し手側+借り手側、分配系列参照）を計上</p> <p>e. 家賃（持ち家の帰属家賃を含む）</p> <p>住宅の所有別（持ち家も対象）、専用・併用別、構造別に「延べ床面積×1㎡当たり家賃単価」で推計する。</p> <p>延べ床面積、家賃単価は住宅・土地統計調査による。同調査の非実施年は、建築着工統計、住宅着工統計、建築物滅失統計、消費者物価指数により補間・補外推計する。</p> <p>また、住宅宿泊サービス産出額を控除する。</p> <p>f. 非生命保険サービス</p> <p>金融・保険業のうち非生命保険の産出額（生産系列）×非生命保険金及び非生命保険純保険料（分配系列）の家計分割合</p> <p>g. 自動車購入額</p> <p>全国値×「新車登録台数×自動車平均単価×家計分割合」の対全国比</p>	<p>内閣府資料</p> <p>国民経済計算（内閣府）</p> <p>全国家計構造調査（総務省）</p> <p>国勢調査（総務省）</p> <p>茨城県常住人口調査（県統計課）</p> <p>住宅・土地統計調査（総務省）</p> <p>建築着工統計（国土交通省）</p> <p>住宅着工統計（国土交通省）</p> <p>建築物滅失統計（国土交通省）</p> <p>消費者物価指数（総務省）</p> <p>産業連関表（経済産業省）</p> <p>茨城県産業連関表（県統計課）</p>

項 目	推計方法	基礎資料
	<p>h. 医療費（自己負担分） 保健衛生・社会事業の産出額（生産系列）のうち、保険適用となる傷病治療費患者負担分と保険適用外支払分</p> <p>i. 介護費（自己負担分） 保健衛生・社会事業の産出額（生産系列）のうち、介護費（現物社会移転と福祉用具購入費を除く）</p> <p>③国値分割による家計最終消費支出の推計 国民経済計算の13目的別最終消費支出に自県分割合を乗じて、県の13目的別家計最終消費支出を推計する。 自県分割合 = (①の茨城県値 + ②の茨城県値) ÷ (①の全県分推計値 + ②の全県分推計値)</p> <p>※「②直接推計法による推計」の全県分推計値は当該項目の全国値を計上する。</p>	基礎資料
<p>(2) 対家計民間非営利団体 最終消費支出</p>	<p>産出額－財貨・サービスの販売－自己勘定総固定資本形成（R & D）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産出額＝非市場生産者（非営利）の産出額（生産系列） ・財貨・サービスの販売＝産出額×（国の財貨・サービス販売額÷国の産出額） ・R & D＝全国値×産出額の対全国比 	内閣府資料
<p>2. 地方政府等最終消費支出</p>	<p>産出額－財貨・サービスの販売－自己勘定総固定資本形成（R & D）＋現物社会移転（市場産出の購入）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産出額＝非市場生産者（政府）のうち地方政府等の産出額（生産系列） ・財貨・サービスの販売：地方政府等の決算資料、照会資料から使用料、手数料等を計上 ・R & D＝全国値×産出額の対全国比 ・現物社会移転（市場産出の購入）：分配系列の「7. 経常移転(4)現物社会移転のうち現物社会移転（市場産出の購入）」を計上 	<p>県決算資料 市町村決算資料 照会資料 内閣府資料</p>

項 目	推計方法	基礎資料
3. 県内総資本形成 (1) 総固定資本形成 a 民間 (a) 住宅	全国値(改装・改修以外)×居住用建築物工事額(出来高ベース)の対全国比+全国値(改装・改修)×民間住宅維持・修繕工事費の対全国比-公的住宅	国民経済計算(内閣府) 建築着工統計(国土交通省) 内閣府資料
(b) 企業設備	a. 建物・構築物・機械設備(製造業) 全国値×「有形固定資産取得額+建設仮勘定」の対全国比 b. 建物・構築物・機械設備(製造業以外) 全国値×総生産(製造業と一般政府除く)の対全国比 c. 育成生物資源 全国値×農業産出額(果実、乳用牛、その他畜産物)の対全国比 d. 研究・開発及びコンピュータ・ソフトウェア 総生産(一般政府除く)×国民経済計算の総生産に占める投資額比率 e. 娯楽作品原本 全国値×「放送業、映像・音声・文字情報制作業売上額-NHK収入額」の対全国比	国民経済計算(内閣府) 工業統計(経済産業省) 生産農業所得統計(農林水産省) 経済センサス活動調査(総務省) 内閣府資料
b 公的 (a) 住宅 (b) 企業設備 (c) 一般政府	決算資料、照会資料より国出先機関、県、市町村、都市再生機構の住宅費を計上 決算資料、照会資料より公的企業の設備投資額(有形固定資産増加額)を計上し、ソフトウェア及びR&D投資額を加算する。 決算資料、照会資料より国出先機関、県、市町村の建設事業費等(用地取得費)、一般政府に格付けされる独立行政法人の設備投資額(有形固定資産増加額)を計上し、ソフトウェア及びR&D投資額を加算する。	県決算資料 市町村決算資料 財務省決算資料 関係機関照会資料 国民経済計算(内閣府)
(2) 在庫変動	民間、公的別に次の手順により算出する ①名目在庫残高比率(全国値) =名目在庫残高(全国値)÷名目産出額(全国値)	内閣府資料 国民経済計算(内閣府)

項 目	推計方法	基礎資料
	<p>②名目在庫残高（年度末） = 名目産出額 × 名目在庫残高比率（全国値）</p> <p>③実質在庫残高（年度末） = 名目在庫残高（年度末） ÷ 在庫残高デフレーター（年度末、全国値）</p> <p>④実質在庫変動 = 年度末実質在庫残高 - 前年度末実質在庫残高</p> <p>⑤在庫変動（グロス表示） = 実質在庫変動 × 在庫変動デフレーター（年度平均、全国値）</p> <p>⑥在庫変動 = 在庫変動（グロス表示） - 仕入れに係る消費税控除額 ● 仕入れに係る消費税控除額 = 在庫変動（グロス表示） × 国の税額控除比率</p>	
<p>4. 財貨・サービスの移出入 （純）・統計上の不突合</p> <p>（1）財貨・サービスの移出入 （純）</p>	<p>財貨・サービスの移出（FISIMを除く） - 財貨・サービスの移入（FISIMを除く） + 政府サービスの移出 + FISIMの移出入（純）</p> <p>・財貨・サービスの移出（FISIMを除く） = 経済活動別産出額（生産系列） × 移出率 ■ 移出率 = 県産業連関表の移出額 ÷ 生産額</p> <p>・財貨・サービスの移入（FISIMを除く） = 部門別県内需要額 × 移入率 ■ 県内需要額：経済活動別中間投入（生産系列）、民間最終消費支出、政府最終消費支出、県内総資本形成 ■ 移入率 = 県産業連関表の移入額 ÷ 県内需要合計</p> <p>・政府サービスの移出 = 中央政府等の最終消費支出（産出額 - 財貨・サービスの販売 - R & D + 現物社会移転（市場産出の購入））</p> <p>・FISIMの移出入（純） = FISIM産出額（生産系列） - 制度部門別FISIM消費額計（分配系列）</p>	<p>茨城県産業連関表（県統計課）</p>

項 目	推計方法	基礎資料
(2) 統計上の不突合	「5. 県内総生産（支出額）」と「1. 民間最終消費支出～4. (1)財貨・サービスの移出入（純）の合計額」の差額を計上	
5. 県内総生産（支出側）	生産系列の「20. 県内総生産」を計上	

3-2 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）

項 目	推計方法	基礎資料
1. 民間最終消費支出 2. 地方政府等最終消費支出 3. 県内総資本形成	<p>名目値を次の手順により実質化する。</p> <p>①国の各項目の連鎖デフレーター（年度値）を県の連鎖デフレーターに使用する。</p> <p>②前年度を基準年とした実質値を算出する。 ・前年度基準の実質値＝当年度名目値÷（当年度連鎖デフレーター÷前年度連鎖デフレーター）</p> <p>③前年度基準の実質値の対前年度伸び率を求める。 ・前年度基準実質値の対前年度伸び率＝②で算出した実質値÷前年度の名目値</p> <p>④平成23年度の名目総生産を起点として、③の伸び率を順次乗じることで、1次推計値としての連鎖方式の実質値を求める。</p> <p>⑤平成27暦年を基準年とした平成27年度の実質値を求める。 ・平成27年度実質値＝平成27年度名目値÷平成27年度産連鎖デフレーター</p> <p>⑥次の計算式により各年度における「平成27暦年を基準年とした」実質値を求める。 ・実質値＝④の1次推計値×（⑤の平成27年度実質値÷④の平成27年度1次推計値）</p>	内閣府資料
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	「5. 県内総生産（支出額）」と「1. 民間最終消費支出～3. 県内総資本形成の合計額」の差額を計上	
5. 県内総生産（支出側）	生産系列の県内総生産（実質：連鎖方式）を計上	

